

領収書No. 120

領収証

末田正彦 様

金 14,000円

但し、「第65回自治体学校 in 岡山」参加費（7月22日～24日）として、上記正に領収いたしました。

2023年7月 18日

第65回自治体学校 in 岡山実行委
現地実行委員長 磯部

〒700-

岡山市北区春日町4-26

岡山県自治体問題研究所内

TEL・FAX

領収書No.	議員名	内容	対象金額	按分	支払金額	備考
120	末田正彦	「第65回自治体学校 in 岡山」参加費	14,000	1	14,000	

領収書に番号を記入の上、費目ごとに、重ならないように貼付してください。

会派代表者	会派内回覧				
■	■	■	■	■	■

出張報告書

令和 5年 8月 1日

会派代表者様

印

末田 正彦

7月22日(土)から7月24日(月)まで、第65回自治体学校in岡山に参加するため、岡山市へ出張しましたので、そのあらましを別紙のとおり報告します。

1 名称 第65回自治体学校in岡山

2 日時

2023年7月22日（土）12：30～7月24日（月）11：50

3 場所 岡山市立市民文化ホール及びおかやま西川原プラザ

4 目的

3年以上のコロナ禍において、新自由主義諸政策による康応転換がより一層進展した。その中、憲法・地方自治に根ざしたまちとくらしをどのように構築していくのかが問われている。医療、福祉、教育、自治体民営化問題など改めて学ぶために参加した。

5 内容

◆7月22日（土） 会場：岡山市立市民文化ホール

12：30 歓迎行事

13：00 開会挨拶：■■■■自治体学校長・静岡大学教授

■■■■ 現地実行委員長・岡山県自治体問題研究所理事長

13：15～14：30

記念講演①「地方自治と地域 この1年から考える」

■■■■自治体問題研究所理事長・奈良女子大学教授

14：50～15：50

記念講演②「地域の主権を大切に、ミニユシバリズムの広がり」

岸本聡子 東京都杉並区長

16：00～16：45 リレートーク 地域と自治体最前線

①■■■■ 奈義町議会副議長

②■■■■ 自治労連非正規公共評議会議長

③■■■■ 備前市議会議員

◆7月23日（日） 会場：おかやま西川原プラザ

9：30～16：00

分科会「学校統廃合・小中一貫教育と学校を守る住民の運動」

助言者：■■■■ 和光大学教授

①「学校統廃合、小中一貫校問題を考える」

■■■■ 和光大学教授

②「地域運動づくり経過報告 宇部西高校募集停止反対運動を通じて」

■■■■ 山口県高等学校教員組合

③「玉野市学校適正規模化計画についての報告」

■■■■ 玉野の教育を考える会

④「大学誘致で歪められた統廃合に向き合う地域住民、保護者、
子どもの取り組み」

■■■■ 下田地域の明るい未来を願う会代表

◆7月24日（月） 会場：岡山市立市民文化ホール

9：20～10：30

特別講演①「暮らしから考える自治体行政のデジタル化」

■■■■ 龍谷大学教授

10：45～11：45

特別講演②「地方自治体が直面する課題への挑戦」

太田昇 岡山県真庭市長

11：45～11：50 閉校挨拶 ■■■■ 実行委員長

6 感想

●記念講演①：安保三文書の改訂、防衛予算の倍増などにより医療、福祉、教育予算が削減され、地域経済も縮小し住民自治と団体自治も縮小されている。これに地方自治体として、住民福祉向上のためどう立ち向かうのかが問われている。その解決の糸口を示してもらえたと思っている。

●記念講演②：杉並区長の岸本聡子氏の話しも興味深いものであった。地域のことは地域で決める、ボトムアップで地域を変える、地域主権を大切にする考えに共感した。さらに、ゼロカーボン社会を目指し物事を進め、ケアワークを中心に地域経

済の振興を図る。参考になる講演であった。

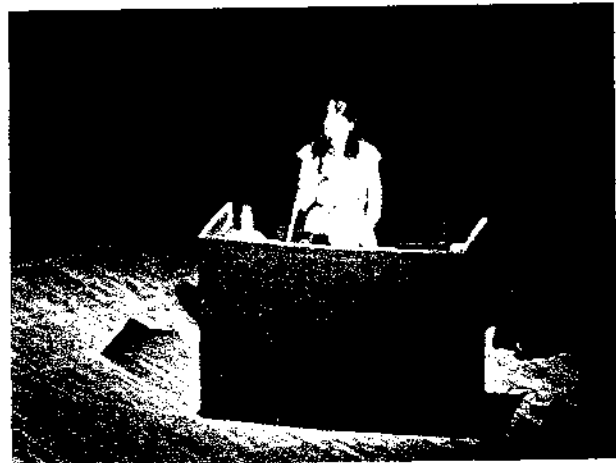
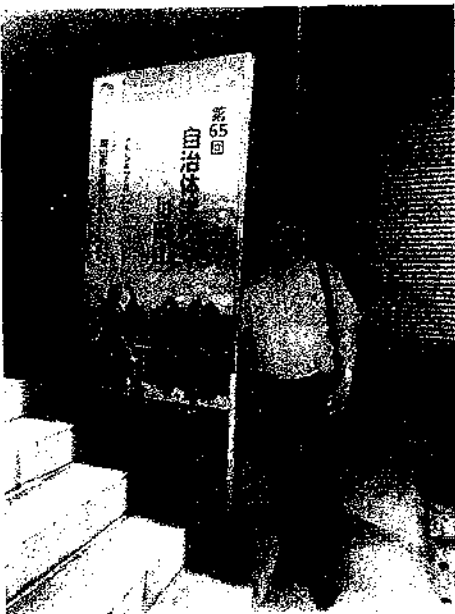
●リレートークは各地の取り組みが報告された。住民との運動を通じて政策実現をはかっていく素晴らしい取り組みが報告された。

●分科会「学校統廃合・小中一貫教育と学校を守る住民の運動」では、XXXXXXXXXX先生の報告を聞き、小・中学校の統廃合問題についてどこに対抗軸を持って考えていけばいいのか、とても参考になった。議会での論戦に活かしていきたい。

●特別講演②：「地方自治体が直面する課題への挑戦」の太田 昇岡山県真庭市長の講演はとても興味深い話であった。地域循環型のエネルギー政策、地域経済の構築。それが地域でのゼロカーボンシティの実現に繋がっていく素晴らしい取り組みに感嘆させられた。倉敷市での取り組みにどう生かせればいいのか引き続き勉強したい。

7 添付書類

- ①パンフレット写し
- ②資料 (一部) 写し
- ③写真



全体会 会場



分科会 会場

みんなで学ぶ、つくる 憲法・地方自治に

根ざしたまちとくらし

第 65 回

みんなが先生 みんなが生徒

自治体学校 in 岡山

2023 年 7 月 22 日(土)～24 日(月)

(後日録画配信する分科会・講座の配信は、8 月 1 日～8 月 31 日の予定)

会場／岡山市立市民文化ホール・岡山市勤労者福祉センター・

岡山シティホテル桑田町別館・おかやま西川原プラザほか



備中神楽
「大蛇退治」

主催／第 65 回自治体学校実行委員会 (自治体問題研究所内)

後援●岡山県／岡山市／倉敷市／玉野市／笠岡市／井原市／総社市／高梁市／新見市／備前市／瀬戸内市／赤磐市／真庭市／美作市／浅口市／和気町／早島町／里庄町／鏡野町／勝央町／奈義町／久米南町／吉備中央町／新庄村／西粟倉村／岡山県教育委員会／岡山市教育委員会／倉敷市教育委員会／岡山県市長会／岡山県町村会／岡山県市議会議長会／岡山県町村議会議長会／RSK 山陽放送／OHK 岡山放送／TSC テレビせとうち／山陽新聞社

記念講演①「地方自治と地域 この1年から考える」

記念講演①「地方自治と地域 この1年から考える」

2023年7月22日
第65回自治体学校

厳しさが増す自治体を 巡る状況 では、どうすればいいのか？

中山 徹 (奈良女子大学)

安保三文書の改定

- ・ 安保法制、「平和安全法制」(2015年)
- ・ 集団的自衛権の行使を認める
- ・ 安保三文書の改定(2022年)
- ・ 敵基地攻撃能力の保有
- ・ 防衛予算の倍増(対GDP2%、2023年から2027年までで43兆円)
- ・ 43兆円のために新たに確保する予算：14.6兆円(4財源)
- ・ 露出改革：3兆円、決算剰余金：3.5兆円、防衛力強化資金：4.6兆円～5兆円(特別会計剰余金、国有地売却)、増税：金額、時期は示されず(3～3.5兆円程度)

デジタル田園都市国家構想

- ・ デジタル田園都市国家構想基本方針(2022年6月)
デジタル化で地域問題を解決？
- ・ デジタル田園都市国家構想総合戦略(2022年12月)
自治体を経動員して市民生活、地域のデジタル化を進める
医療、福祉など市民生活を支える様々な分野を包括的に民間に委ねる
狙いは民間企業の新たな収益源の確保
- ・ マイナンバー法改正(2023年6月)

社会保障改革

- ・ 全世代型社会保障構築会議報告書(2022年12月)
- ・ 保険料負担の引き上げ、利用者負担の引き上げ
- ・ 非正規化、労働力の流動化に対応した社会保障の確立
- ・ 子ども未来戦略方針(2023年6月)
- ・ 非正規雇用の増大、賃金低下には手をつけず、政府の子算措置で対応可能な施策に限定(児童手当、出産一時金)
- ・ 歳出削減以外、財源は明記できず
- ・ 新自由主義的な政策には手をつけないのが最大の問題

領収書No. 131

領収証

田口明子 様

金 14,000円

但し、「第65回自治体学校in岡山」参加費（7月22日～24日）
として、上記正に領収いたしました。

2023年7月 18 日

第65回自治体学校in岡山実行委
現地実行委員長 磯部

〒700-

岡山市北区春日町 4-26

岡山県自治体問題研究所内

TEL・FAX

領収書No.	議員名	内容	対象金額	按分	支払金額	備考
131	田口明子	「第65回自治体学校in岡山」参加費	14,000	1	14,000	

領収書に番号を記入の上、費目ごとに、重ならないように貼付してください。

会派代表者	会派内回覧
■	■ ■ ■ ■

出張報告書

令和 5 年 8 月 3 日

会派代表者様

田口 明子



7月22日(土) から7月24日(月)まで、「第65回 自治体学校 in 岡山」
に参加するため、
出張しましたので、そのあらましを別紙のとおり報告します。

1 名 称

第 65 回 自治体学校 in 岡山 みんなが先生 みんなが生徒
みんなで学ぶ、つくる 憲法・地方自治に根差した まちとくらし

- 2 日 時 2023 年 7 月 22 日 (土) 12:30~16:50 (全体会)
2023 年 7 月 23 日 (日) 9:30~16:00 (分科会)
2023 年 7 月 24 日 (月) 9:20~11:50 (全体会)

3 場 所

岡山市立市民文化ホール (全体会)
おかやま西河原プラザ (分科会)

4 目 的

今年、岡山で開催される自治体学校。3 年以上にも及ぶコロナ禍によって、雇用の不安定化がさらに進み、新自由主義的諸政策による構造転換がより一層進展する側面を持っている。今こそ、自治体の本来のあるべき姿が問われることから今回、自治体学校に参加する。

5 内 容

【記念講演・全体会】

①地方自治と地域 この一年から考える

自治体問題研究所理事長 奈良女子大学教授

②地域の主権を大切に、ミュニシパリズムの広がり

東京都杉並区長 岸本 聡子

【分科会】

新型コロナ後の公共交通の在り方 助言者：金山洋一 (富山大学教授)

「人、都市、社会に求められる公共交通の在り方と処方箋 (鉄道分野の知見から)」

富山大学学術研究部 都市デザイン学系特別研究教授

「公共交通が支える持続可能で活気あるまち せとうち」

岡山県瀬戸内市総合政策部企画振興課長

「阪境線再生の取り組みと「SIMプロジェクト」について」

RACDA 大阪・堺

「RACDA (NPO 法人公共の交通ラクダ)」

NPO 法人 RACDA

【特別講演・全体会】

①暮らしから考える自治体行政のデジタル化

龍谷大学教授

②地方自治体が直面する課題への挑戦（現場から）

岡山県真庭市長 太田 昇

6 感想

新型コロナウイルス感染の拡大から3年、ロシアのウクライナ侵攻などによる世界情勢の悪化。物価高騰によって市民生活が極めて困難な状況を増しています。今こそ、地方政治に求められているものは何なのか、改めて学ぶことが出来たと思います。

世界各地の自治体では、公共サービスを住民の手に取り戻す「再公営化」の動きや地域経済を自立的に再興する動き、より直接民主主義的な政治の実現を目指した動きが大きくなってきています。日本における地方自治は、官から民へという行革の流れが一気に増し、公共のあるべき姿が、地方自治の中から姿を消そうとしてきています。地域に根差した政治を取り戻すことの重要性を再認識しました。

公共交通への課題については、市民の皆さんからの要望も多く、今自治体が抱える大きな課題の一つだと思い公共交通政策分科会を選択し受講しました。

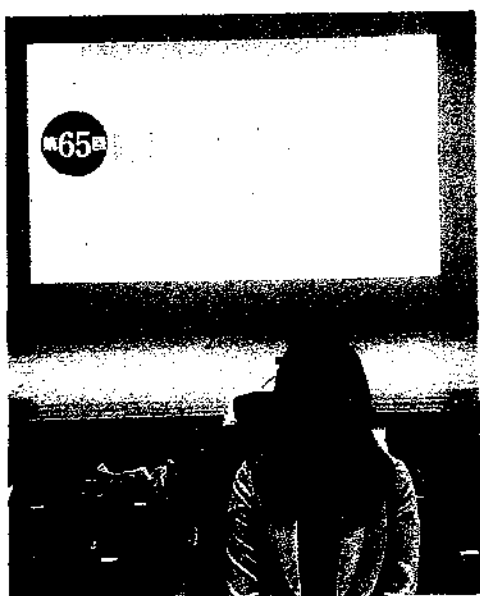
氏は、公共交通危機は、日本のように運賃収入で採算を取るのではなく、早い段階で国や自治体に関与することで、全部ではないけれど、かなり危機的状況は乗り越えることが出来ると述べています。例えば、運行時間や利用時間の調整、利用運賃についても極端なことを言えば無料にする。そうすれば、多くの方が利用することが出来ます。移動する権利を保障するという立場に立てば、利用者のニーズに応えるのは当たり前のことだと。世界では公共交通を無料にする都市も出てきたとの報告でした。倉敷市が行っているプレミアム付きタクシー券の販売や無料で利用できる公共交通は、市民の利用促進につながり移動する権利を保障するうえでは、とても重要な施策です。今後も、利用者への負担軽減策が必要と考えます。公共交通の充実は、地域内での経済循環を促し、市民の健康増進につながります。市民の移動を保障することは、市民の活動を支え、生存権を保障することになります。身体的にも精神的にも大きな意義があります。実効性のある持続可能な公共交通の

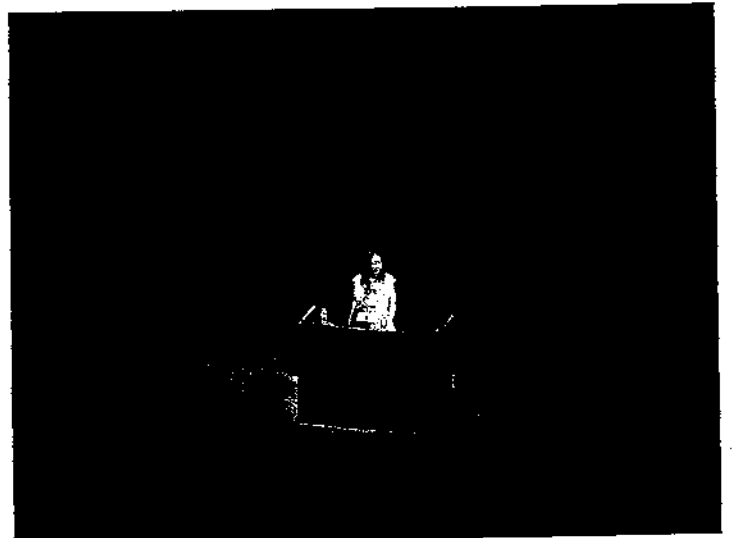
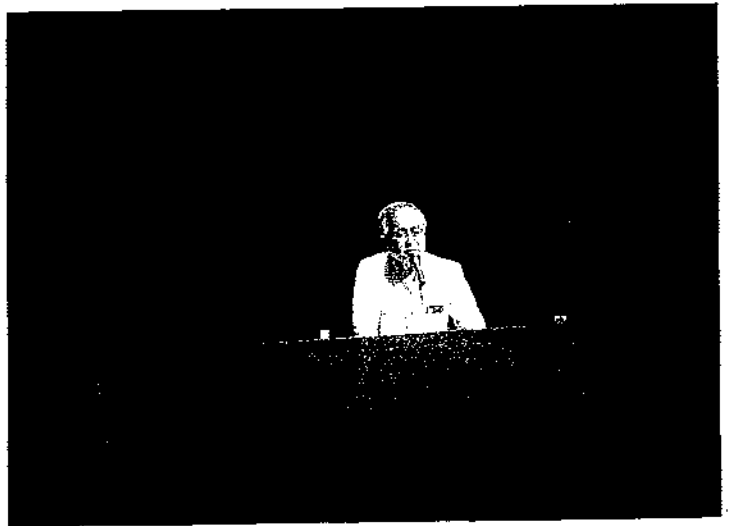
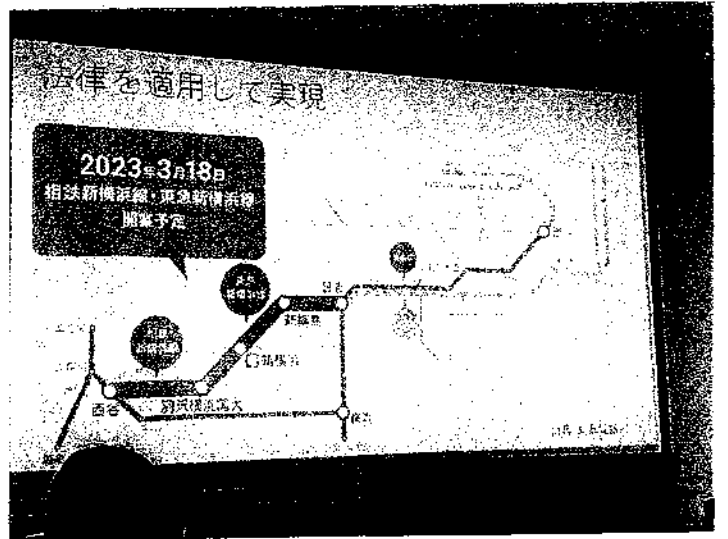
さらなる検討が必要と感じました。

今回の自治体学校に参加して、自治体の役割は、市民が幸せを実現するためには、それらの条件を整備していくことが必要であるということ。経済の成長ばかりを追い求めるのではなく、新たな価値観の下で、真の豊かさを実現する社会の必要性を改めて考えていく必要があると思いました。

引き続き、少子高齢化対策、地域活性化、エネルギー問題、環境問題、人権やジェンダーなど様々な政治的諸課題に実践的に取り組んでいきたいと思えます。

7 添付書類





みんなで学ぶ、つくる 憲法・地方自治に

根ざしたまちとくらし

第 65 回

みんなが先生 みんなが生徒

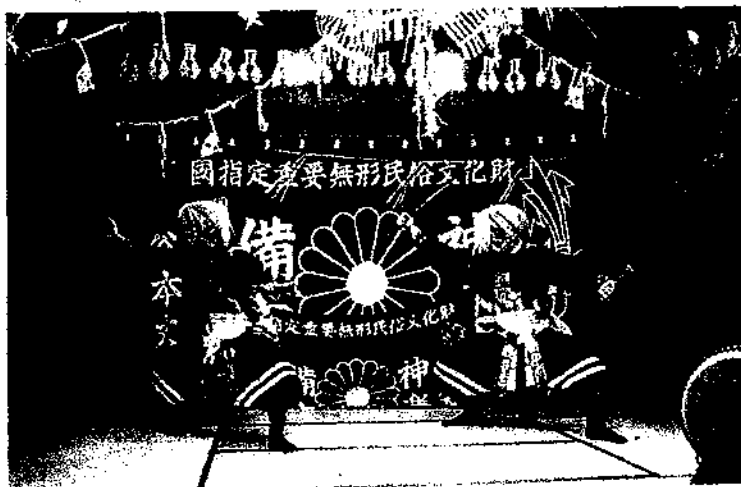
自治体学校 in 岡山

2023 年 7 月 22 日(土)~24 日(月)

(後日録画配信する分科会・講座の配信は、8 月 1 日~8 月 31 日の予定)

会場/岡山市立市民文化ホール・岡山市勤労者福祉センター・

岡山シティホテル桑田町別館・おかやま西川原プラザほか



備中神楽
「大蛇退治」

主催/第 65 回自治体学校実行委員会 (自治体問題研究所内)

後援/岡山県/岡山市/倉敷市/玉野市/笠岡市/井原市/総社市/高梁市/新見市/備前市/瀬戸内市/赤磐市/真庭市/美作市/浅口市/和気町/早島町/里庄町/鏡野町/勝央町/奈義町/久米南町/吉備中央町/新庄村/西粟倉村/岡山県教育委員会/岡山市教育委員会/倉敷市教育委員会/岡山県市長会/岡山県町村会/岡山県市議会議長会/岡山県町村議会議長会/RSK 山陽放送/OHK 岡山放送/TSC テレビせとうち/山陽新聞社

第 65 回自治体学校 in 岡山 資料集もくじ

7月22日(土) 全体会 会場：岡山市立市民文化ホール

- 第 65 回自治体学校開催にあたって 1
- 第 65 回自治体学校現地実行委員長挨拶 3
- 初日歓迎行事・備中神楽 4
- 記念講演①「地方自治と地域 この1年から考える」 5
- 記念講演②「地域の主権を大切に、ミュニシパリズムの広がり」 8
- リレートーク「地域と自治体 最前線」
- ①「奈義町の子育て支援の到達と課題」 9
- ②「非正規公共労働者の挑戦—会計年度任用職員制度の矛盾と公共サービスの未来」
11
- ③「マイナンバーカード有無で保育・教育に差別的政策を許さない備前市のたたかい」
12

7月23日(日) 分科会・講座 会場：岡山市勤労者福祉センター・

岡山シティホテル桑田町別館・おかやま西川原プラザ

- 分科会1「正規職員の長時間労働と非正規職員の不安定化」 14
- 報告① 16
- 報告② 17
- 報告③ 19
- 分科会2「医療と公衆衛生体制の強化を考える」 21
- 報告① 23
- 分科会3「住民とともに進める持続可能な地域づくり」 25
- 報告① 26
- 「倉敷市水島地区の公害経験継承と協働のまちづくり」 27
- 「出雲市佐田町の地域自治をめぐる動きと農村RMO」 29
- 分科会4「自治体のプラットフォーム化」で自治体はどう変わるのか 31
- 「岡山県吉備中央町のデジタル田園健康特区」 32
- 「大阪府内の自治体におけるDX進捗状況」 34
- 「保育業務のSaaS化は、公立保育園に何をもたらすのか」 36
- 分科会5「少子化時代における保育所のあり方を考える」 38
- 「広島市公立保育園で起きた園児死亡事故から学ぶ」 保育園の事故を考える広島
の会 41
- 「子どもたちにもう1人保育士を！」 43
- 分科会6「介護・福祉の法政策はどう展開してきたか、課題は何か」 45
- 「国民健康保険制度を中心に医療保険制度ですすむデジタル化について」
47
- 「精神障害者の医療費助成を目指して」 49

第 65 回自治体学校 in 岡山 日程

7月22日(土) 全体会 会場：岡山市立市民文化ホール

12:00 開場

12:30 歓迎行事 備中神楽

13:00 開会挨拶 [] 自治体学校長・静岡大学教授

[] 現地実行委員長・岡山県自治体問題研究所理事長

13:15~14:30 記念講演①「地方自治と地域 この1年から考える」

[] ・自治体問題研究所理事長・奈良女子大学教授

14:30~14:50 (休憩 20分)

14:50~15:50 記念講演②「地域の主権を大切に、ミュニシパリズムの広がり」

[] ・東京都杉並区長

15:50~16:00 (休憩 10分)

16:00~16:45 リレートーク 地域と自治体 最前線

[] ・奈義町議会副議長

[] ・自治労連非正規公共評議会議長

[] ・備前市議会議員

★岡山のお酒を楽しむ会 18:15~20:00 岡山市勤労者福祉センター5階

7月23日(日) 分科会・講座 会場：岡山市勤労者福祉センター・岡山シテ

ィホテル桑田町別館・おかやま西川原プラザ

9:00 開場

9:30~16:00 分科会・講座

現地分科会 13 会場：倉敷市真備健康福祉館まびいきいきプラザ

現地分科会 14 会場：倉敷市環境交流スクエア水島愛あいサロン

★夜の交流会 17:30~19:30 岡山市勤労者福祉センター

7月24日(月) 全体会 会場：岡山市立市民文化ホール

9:00 開場

9:20~10:30 特別講演①暮らしから考える自治体行政のデジタル化

[] ・龍谷大学教授

10:30~10:45 (休憩 15分)

10:45~11:45 特別講演②地方自治体が直面する課題への挑戦(現場から)

太田 昇・岡山県真庭市長

11:45~11:50 閉校挨拶 [] ・実行委員長

2009年政権交代後の動き

- 2009年、政権交代後、まずは堺浜ルートの中止(上下分離後、年間5百万円の赤字)
- 東西軸については、一旦、計画が中止されたが、有識者による議論を継続
 - 2011年6月、「堺市公共交通検討会議」(座長: 青山吉隆 京都大学名誉教授) 2012.3まで
 - 2012年5月、「堺市都市交通検討会議」(座長: 神戸大学正司健一副学長) 2013.3まで
 - 2018年8月「大阪モノレール堺方面延伸に関するシンポジウム」開催 藤井聡氏(内閣官房参与(当時))

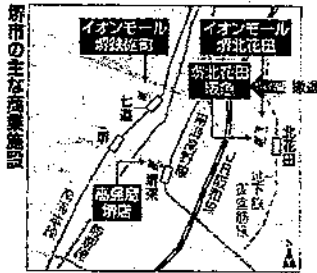
2023/7/15 5

忘れ去られた「環境問題と都市政策」

- 「環境モデル都市」として公共交通優先のまちづくりを宣言 →「クールシティ堺」
- 公共交通分担率 3割から5割へと挑戦的な目標が設定されたが、代替策は未検討。
- 堺市は自転車のまち
- 2018年度に「SDGs未来都市」に選定
- 百舌古市・古墳群の世界遺産認定も
- 都市政策、総合施策の不容

2023/7/15 6

計画性なき商業施設誘致



<https://www.kankei.com/west/amp/160316/vst16031600>
01-54-4000

2023/7/15 7

中止された堺東の再開発計画

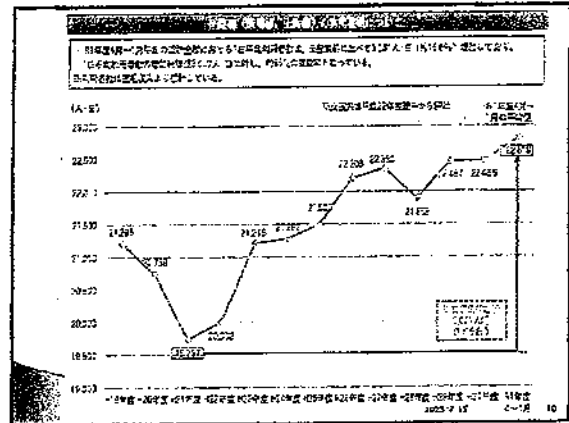


2023/7/15 8

阪堺線の支援結果

- ▷高齢者施策、均一運賃化、低床車両の導入、電停の改修、増設など10年間・50億円の支援を実施
- ▷乗客数は減少からV字回復したが、コロナ禍の影響大。
- ▷公共交通への公的資金として、特に今後は高齢化社会を支え過度のクルマ社会を抑制するインフラとして必要な投資であったと考えるが、50億円の投資内容とその効果については徹底した情報公開を前提に随時、検証する必要。

2023/7/15



2023/7/15

課題

- 交通政策の論議は「都市計画」と一体であり、まちづくりビジョンと一体となった総合的な交通政策の確立が必要。
- その投資が市民生活をどのように向上させていくかをしっかりと市民に示すべき。
- 事業採算性の意味を行政側も混同している。(堺浜ルートは年間5百万円の赤字で事業中止、事業本体の採算性が届じられない。⇒熟議が必要)
- 投資効果をB/Cで、クロスセクター効果も交えながら説明する。
- 東西軸のB/Cは「2.29」との数値もある。(運輸政策研究2006年冬号)
- 阪堺線支援策終了後の対応と大阪市との調整
- 減便の開始

2023/7/15

11

- 路面交通システムの理解促進努力が必須。(神戸市も慎重)
- コンサルに依存した行政側の体制の再構築(専門家の育成と総合調整力のアップが必要)
- 交通まちづくり、都市政策への「一般市民」の参加
- LRTを政治抗争、政局の道具としない。
- 新住民(泉北NT)と旧住民(堺区)の意思疎通

→交通まちづくりに求められるのは「分断と対立」ではなく対話と協調、LRTは民主主義の学校

2023/7/15

12

不可解な大小路交差点計画

2023/7/15 13

ローンスターに譲渡されなかった「泉北高速鉄道」

- 泉北ニュータウンと地下鉄御堂筋線、南海高野線と接続する「泉北高速鉄道」が、入札の結果「ローンスター」に売却される方向であったが、大阪府議会の一部地元与党議員の反対により、売却議案が否決。
- 2番手の南海電鉄が事業を継承。
- 投資ファンドである「ローンスター」に安全運行が任せられるのかという論議が欠落していた。
- 南海は地元事業者として、バス、路面電車も含めた一体的な交通事業者としての経営が求められている。

2023/7/15 14

市民・事業者・行政のあるべき姿

市民・利用者	事業者	行政
<ul style="list-style-type: none"> マイレール、マイモビリティの育成(乗車圏の拡大) 治安環境の美化、改善 公共交通優先のライフスタイルの創出 まちづくりへの参画 	<ul style="list-style-type: none"> 安全運行 マーケティングの促進 利便性の拡大 経営効率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 金銭的負担の軽減 安全の確保 市民団体でのまちづくり SDGs 地付環境の創出 SDGs 地付環境の創出

三位一体の取り組みが必要であるが、主眼は市民・利用者

My Roll, Market in, Mobility Management, SMの連携

2023/7/15 15

各地の状況

- 札幌市内では、路面電車の延伸が一部実現
- 宇都宮市は間もなく新線開業
- 富山市は中心市街地活性化の切り札として、旧JR線のLRT化と市内線の近代化
- 福井市では、路面電車のLRT化と「えちぜん鉄道」との相互直通化
- 京都市では超党派で推進の意向だったが...

2023/7/15 16

リニア新幹線とローカル線切り捨て

1. リニア新幹線と静岡県の水問題

リニアの南アルプストンネル工事は静岡県民の命の水、大井川の水源を串刺しにする。

「命の水」と言われる大井川の水の利用状況

・JR 東海の試算では河川流量毎秒2トン減(環境アセス)、トンネル湧水300万トン、500万トン(JR 東海が国の有識者会議に提出)

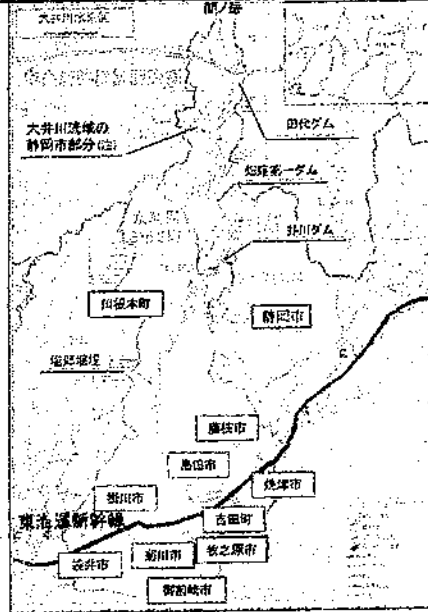
・静岡県側

の専門部会では、JR 東海の試算より一桁二桁違う。

いずれにしても JR 東海が綿密な地質調査をしようとしな

またリニアトンネルは、人と環境の共生で希少な自然を守っていくことを国際的に宣誓したユネスコエコパーク、優れた自然の風景地を保護や生物の多様性の確保は責務とされている南アルプス国立公園のど真ん中を通る。JR 東海のモデルでも地下水位が最大 380 メートル低下する。

専門家から乾燥化や崩落の危険性が指摘される。

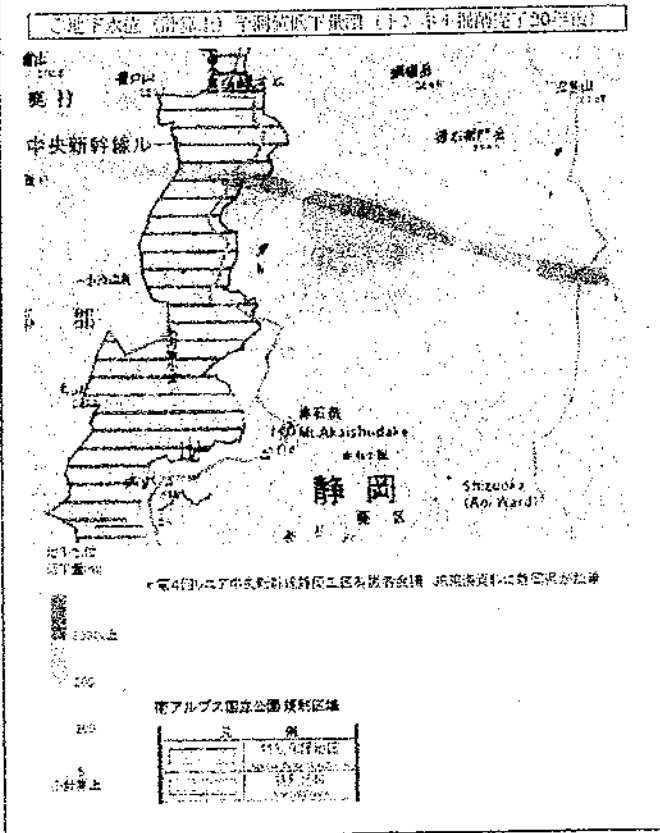


流域の住民生活や産業に欠かせない
“命の水”

概	○大井川は、間ノ岳(標高3,190m)が源
要	○幹川流路延長168km、 流域面積 1,280km ² の一級河川
水	○水道用水(人口約62万人)
利	○農業用水(灌漑される農地面積は 水田と茶園を主体に12,000ha)
用	○工業用水 ○発電用水(発電所15ヶ所、総最大出力 約64万kW)
地	○大井川下流の扇状地では地下水利用 も盛ん
下	○約400の事業所が約900本の井戸を 設置
水	
利	
用	

(注) 大井川流域: その地形により、その地に降った雨が、大井川に流れ込む土地の範囲(静岡市、川根町、黒田町、藤枝市、焼津市、吉田町) リニア問題については、水利用8市2町を大井川流域と表現している。

JR東海の解析結果(JR東海資料に静岡県が規制区域の範囲を加筆)



2. ローカル線の切り捨てが前提

国鉄

新幹線や大都市部の収益で全国の幹線網を維持

	1977年	1987年
長期債務	9.4兆円	25兆円



分割民営化

JR東日本、JR東海、JR西日本 新幹線、都市部の収益でローカル線を維持。また債務を引き継ぐ。

JR北海道、JR四国、JR九州は「経営運転基金」でローカル線を維持

ゼロまたはマイナス金利政策の中で基金の運用益は期待できない

○JR北海道「当社単独では維持することが困難な線区について(2016年11月)」

維持することが困難な線区	13線区	1237.2キロ	
維持することが可能な線区	11線区	1150.7キロ既存路線の32.1%
3セクで維持	2線区	204.5キロ	
北海道新幹線		360.3キロ	

○JR西日本「ローカル線における課題認識と情報開示について」

輸送密度1日1キロあたり2000人未満の30線区を発表

新幹線、大都市部の収益でローカル線を維持という根本原則を見直すことになる

JR東海（新幹線施設購入長期未払金）

	1987年	2018年
	5.5兆円	1.8兆円(中央新幹線建設長期借入金を除く)

リニア建設 営業キャッシュフロー+借金

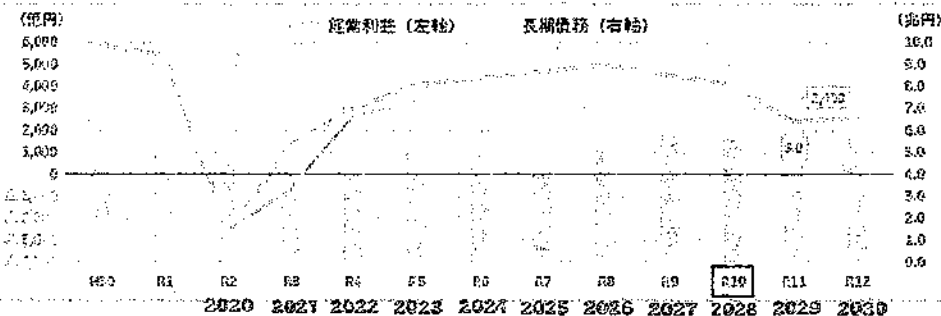
今、公的資金3兆円で食いつなぐ

・工事費の高騰 当初7兆円 → 10.5兆円

これは建設費のこの間の2割高騰、南アルプストンネル、各地の残土処分は含まれてない

・コロナ禍の回復、ビジネス需要の低迷

(参考：経常利益・長期債務の推移)



「公共交通が支える持続可能で活気あるまち せとうち」

～岡山県瀬戸内市の公共交通に関する取組～

岡山県瀬戸内市 総合政策部企画振興課長 青砥 良定

1. 瀬戸内市の公共交通の取組

H24.7 デマンド型乗合バスの実証運行を開始

- ・市内唯一の過疎地域である旧牛窓町地域に限定して実証運行を実施。
- ・“乗り継ぎや予約が面倒”などの理由で利用者数が伸び悩んだことから、本格運行に移行することなく、実証運行は1年9か月で終了。
- ・その後、市の公共交通施策は途切れた状況となった。

H28.3 「地域公共交通網形成計画」を策定

- ・市の公共交通網の将来像やその実現に向けた方策を示すことを目的として、市全体の公共交通のマスタープランとなる計画を策定。

H29.11 市営バス3路線を新規導入

- ・公共交通不便地域の解消を目的として定時定路線で運行する3路線を導入。

H29.11 タクシー活用事業の試験導入

- ・市内の一部地域において、一定の要件を満たす高齢者等を対象として、タクシー券を交付する事業を試験的に実施。
- ・主な要件は、「バス停やJR駅から自宅までの距離が一定以上離れている」、「運転免許を保有していない高齢者」、「妊産婦」。

R2.1 市営バス3路線を追加導入

- ・H29.11に導入した3路線と合わせて、市営バス路線は全6路線となった。

R2.9 タクシー活用事業の全市導入

- ・H29.11から一部地域で試験的に導入していたタクシー活用事業（要件を満たす高齢者等へのタクシー券交付事業）の対象地域を市全域に拡大。
- ・これにより、市内の公共交通不便地域（離島である前島を除く）は全て解消された。

R3.3 「地域公共交通計画」を策定

- ・H28.3に策定した「地域公共交通網形成計画」の計画期間満了に伴い、新計画を策定。

R3.8 前島バスを試験導入

- ・離島である前島（本土とは定期フェリーで移動可）において、運転免許や自家用車を保有しない高齢者等の自宅からフェリー乗り場までの移動手段確保を目的とした前島バスの実証運行を開始。
- ・EV軽乗用車を用いて、島民からの予約に応じて島内を運行。運行業務は前島フェリーを運行する一般社団法人瀬戸内市緑の村公社に委託。
- ・これにより、市内の公共交通不便地域は全て解消された。
- ・実証期間である現在は運賃無料で運行しているが、将来的には島を訪れる観光客等を対象とした有償運行も検討予定。

R4.4 市営バス路線「虫明 - 長島愛生園線」の運行開始

- ・両備バス撤退後の路線を市営バス路線として引き継ぎ、運行を開始。

R4.10 市営バス路線「牛窓中央線」の運行開始

- ・両備バス撤退後の路線を市営バス路線として引き継ぎ、運行を開始。

2. 瀬戸内市営バス事業の紹介

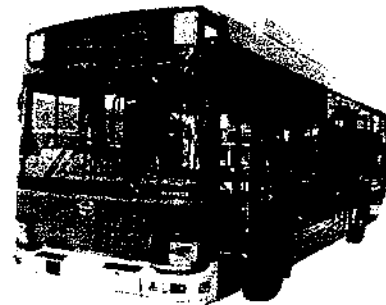
(1) 全8路線の概要

路線名	路線の延長	所要時間 (片道)	利用者数 (R4実績)		運行日		車両	運賃
			1日あたり	1便あたり	平日	土日祝		
① 牛窓-邑久駅線	約19km	38分	125人	1.6人	4往復	なし	10人乗り ワゴン車	1回当たり 100円 ※中学生以下 は無料
② 西脇-邑久駅線	約22km	42分	129人	1.6人				
③ 美和線	約22km	50分	24.7人	3.1人				
④ 大富-邑久駅線(南)	【環状】約16km	46分	6.9人	0.9人				
⑤ 大富-邑久駅線(北)	【環状】約20km	48分	3.9人	0.5人				
⑥ 長船北線	約17km	47分	15.4人	1.9人				
⑦ 虫明-長島愛生園線	約18km/約23km	36分/46分	103.4人	6.8人	10往復	3往復	中型バス (55人程度)	
⑧ 牛窓中央線	約12km	22分	114.0人	4.5人	13往復	12往復		

- ①～⑥の6路線は公共交通不便地域の解消を目的として新規に導入した路線。
- ⑦⑧の2路線は廃止となった両備バス路線を引き継いで、市営バスとして運行している路線。
- 全ての路線が、各地域と市中心部を結んで運行。

(2) 各路線の導入時期

路線	年度					
	H29	H30	R元	R2	R3	R4
①牛窓-邑久駅線						
②西脇-邑久駅線	H29.11～					
③美和線						
④大富-邑久駅線(南)						
⑤大富-邑久駅線(北)				R2.1～		
⑥長船北線						
⑦虫明-長島愛生園線				R4.4～		
⑧牛窓中央線				R4.10～		



(3) 特徴的な事項

- 自家用有償旅客運送(交通空白地有償運送)⇒「白ナンバー」で運行
- 全ての路線で均一運賃：1乗車当たり100円
 - ・中学生以下は無料
- 全8路線が乗り放題になるフリー乗車定期券を販売
 - 3種類の定期券 1か月：2,000円、3か月：5,700円、6か月10,800円

(4) 市民からの要望や意見(主なもの)

- 全ての路線で、通勤通学で利用できる時間帯に運行してほしい。
 - ・現状、①～⑥の路線の運行時間帯は、午前8時頃から午後5時頃までで、通勤通学では利用しにくいダイヤとなっている。
 - 全ての路線で、土日祝日も運行してほしい。
 - ・現状、①～⑥の路線は平日のみ運行している。
 - 自分の住む集落にも路線とバス停を設置してほしい。
 - もっと多くの店舗や医療機関、公共施設等にバス停を設置してほしい。
- ⇒ これからも、市民のニーズを聴きながら、市営バスの利便性向上を目指します。

3. 離島「前島」の公共交通

(1) 前島（まえじま）の基本情報

①島の概要

- ◆牛窓の沖合 300mにある島
- ◆面積は 2.41 ㎏ (そのうちの 6 割強が山林)
- ◆周囲は約 16 km
- ◆東西に長い島、集落は島の西半分にのみ存在
- ◆平成 25 年に離島振興対策実施地域に指定
- ◆主な産業は農業 (カボチャ、スイカ、メロン、キャベツなど)
- ◆電気と上水道は全世帯に普及している
- ◆6 軒の宿泊施設 (民宿やペンション等) が営業している
- ◆令和 4 年から光回線サービスが利用可能となった

②交通 (前島⇄本土)

本土側牛窓港からフェリーが運航

所要時間：約 7 分 運行本数：20 往復/日

③人口

令和 2 年国勢調査における前島の人口

(単位：人)

	総人口			高齢化率	世帯数	世帯当人数	
	年少人口 (14歳以下)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)				
前島	118	1	46	71	60.2%	60 世帯	1.97

人口推移

(単位：人)

	国勢調査人口					人口増減率 (H12→R2)
	H12	H17	H22	H27	R2	
前島	228	190	180	140	118	△48.2%
旧牛窓町	7,691	7,296	6,644	6,161	5,663	△26.4%
瀬戸内市	39,403	39,081	37,852	36,975	36,048	△8.5%

④主な課題

- ◆人口減少・少子高齢化
- ◆脆弱な生活基盤 (島内に医療機関・学校・店舗はなし)
- ◆空き家の増加
- ◆フェリー航路の維持
- ◆救急搬送の対応 (特に夜間)

(2) 前島フェリー

①事業概要

- ◆前島と牛窓港を結んで運行（毎日 20 往復） 始発は前島発 6:20 最終は牛窓発 21:10
- ◆運行主体は一般社団法人瀬戸内市緑の村公社
- ◆島民の定期航路利用料は減免措置がなされており、市の補助金と公社の不定期航路収入で採算性を維持
- ◆運賃（往復）
大人 240 円、小人 120 円、
車両（例）全長 4~5m は 1,360 円・・・車両は全長により設定
※島民は 2 割負担

②フェリー（2 隻）で運航

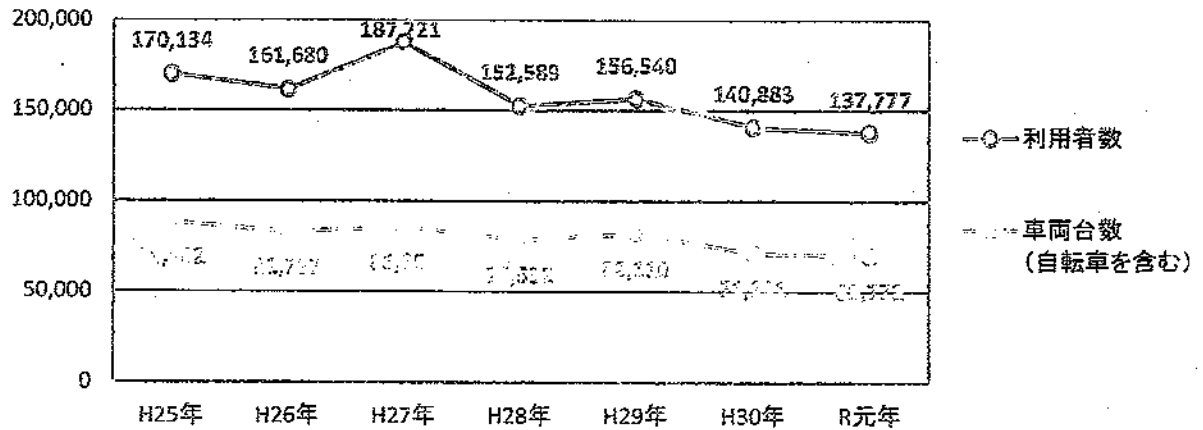
主力船 からこと丸（19 トン）

引退した第七からこと（197 トン）に替わり、令和 5 年 1 月から運航している新造船

予備船 まえじま丸（138 トン）・・・チャーター便にも対応



③フェリーの利用状況

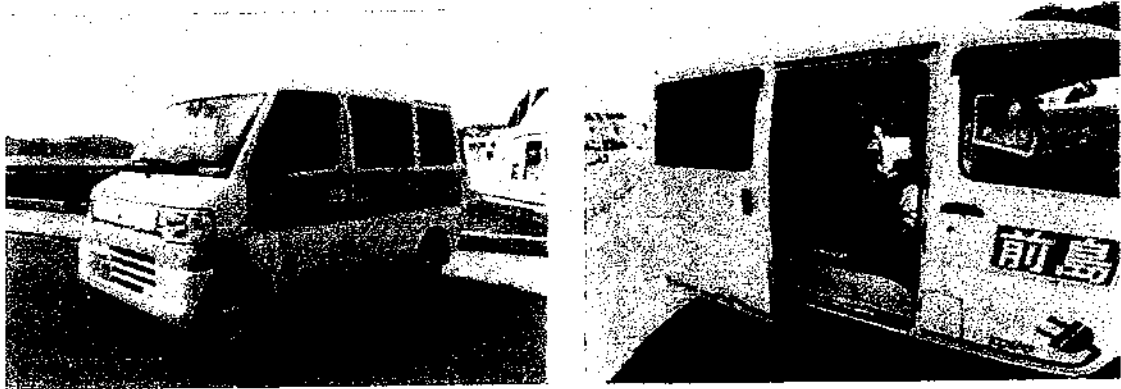


(3) 前島バス (島内運行)

①事業概要

- ◆主に、島民の自宅からフェリー乗り場（前島側）の移動手段確保を目的として、令和3年8月から運行
 - ・島民に限定ではなく、前島にゆかりのある人（出身者や島民の知り合いなど）も利用できる
- ◆現在は実証運行期間としているため運賃は無料
- ◆利用者の電話予約により、乗合で運行
- ◆運行業務は、一般社団法人瀬戸内市緑の村公社に委託
 - ・車両は市が貸与する軽乗用車（EV車）を使用
- ◆将来的には、島を訪れる観光客等も利用できる仕組みを検討

②車両



- ・三菱自動車ミニキャブミーブ（軽乗用車・EV車両）
 - ガソリンスタンドがない前島で効率的な運行を実現
- ・市が調達（5年リース）した車両を一般社団法人瀬戸内市緑の村公社に貸与して運行

③利用状況

令和4年度の利用実績

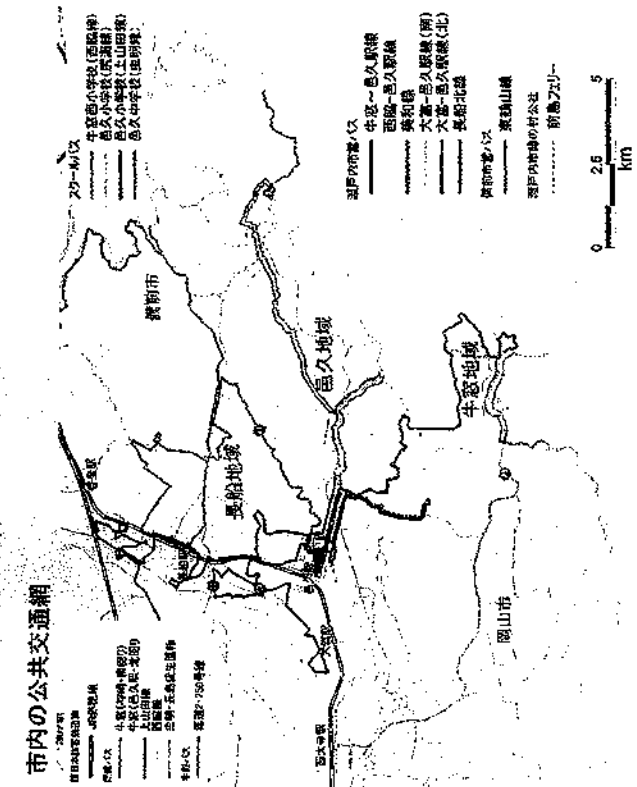
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
回数	15	19	18	32	23	15	27	53	57	22	23	32	336
人数	16	21	18	35	24	15	28	57	61	22	24	36	357

【参考】前年度と比較

	令和3年度	令和4年度
1カ月当たり回数	21回	28回
1カ月当たり人数	約23人	約30人

人口	現状・課題点
人口減少・少子高齢化の進展	人口減少・少子高齢化の進展
公共交通利用者の減少	公共交通利用者の減少
民間事業者の経営努力だけでは事業を継続することが困難	民間事業者の経営努力だけでは事業を継続することが困難
公共交通の現状	市営バスの導入やタクシードライバーの活用制度の導入により、公共交通不便地域は概ね解消されたが、一部地区で残る公共交通サービスの充実に伴い、行政負担が増加
各種調査	駅前広場の施設整備が不十分 新型コロナウイルスの影響による、瀬戸内市関連の移動量、公共交通利用者の減少及び経営環境の悪化 新技術開発による公共交通活性化の可能性 買物・通院・通学・通勤の移動において、瀬戸内市内及び岡山市への移動が多い 「公共交通機関が利用しやすい」と思う市民の割合が増加した一方で、市民の改善要望は「運行本数を増やす」、「鉄道との乗継ぎを便利にする」等が多い 住民や来訪者に対する公共交通に関する情報ツールは十分整備されているが、公共交通の認知度は市営バスで約8割、タクシー活用制度で約6割 前計画策定時よりも近隣市町村からの通学者が増加

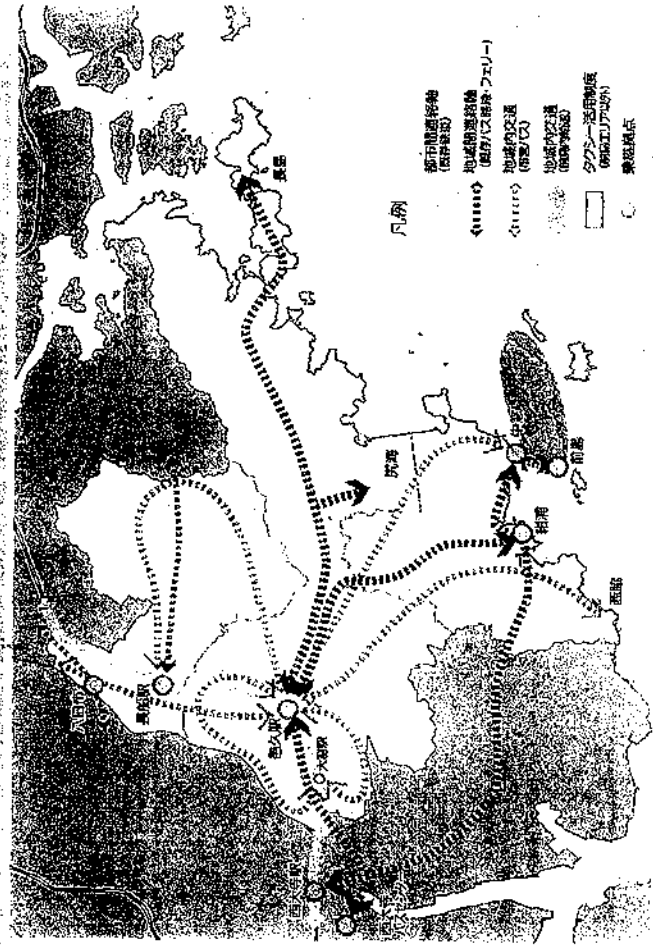
公共交通網に関する課題	地域旅客運送サービスの課題
移動手段の継続的な確保 (公共交通不便地域対策)	移動手段の継続的な確保 (公共交通不便地域対策)
利用促進に関する課題	利用者ニーズにマッチした移動サービスの提供 交通事業者の生産性を考慮した施策展開 継続的な行政支援 利用者目線に立った分かりやすい情報提供 交通結節点・乗継拠点・バス停等の利用環境の整備 新たな利用者の掘り起こし 福祉分野・観光分野との連携 関係者の連携による不測の事態への対応 住民との協働 未来技術の活用



計画の基本方針 「公共交通が支える持続可能で活気あるまち せとうち」

計画の目標	目標に対する評価指標	現状値	目標値	事業	実施主体	
1. 便利で「使える」公共交通の構築	①公共交通利用者総数	1,459,533人/年	1,401,152人/年	事業1 JR・路線バス(備前市営バス含む)との乗継利便性向上事業	瀬戸内市、交通事業者	
	②移動手段別利用者数	各路線ごとの利用者数を評価指標とし、詳細については本編に記載			事業2 市営バス利便性向上事業	
	③公共交通機関が利用しやすいと思う市民の割合	26.5%	82.5%	事業3 地域内交通導入事業	瀬戸内市、交通事業者、地域住民	
	④各種手段の認知度	市営バス 81.4% タクシー活用制度 66.9%	市営バス 90.0% タクシードライバー活用制度 70.0%	事業4 タクシー活用制度利便性向上事業	瀬戸内市、交通事業者、岡山県、瀬戸内警察署	
	⑤通学定数の利用者数	27人/年	26人/年	事業5 高校生公共交通利用促進事業	瀬戸内市、交通事業者、市内高校、市内中学校	
	⑥商業施設最寄バス停の利用者数	26人/日	25人/日	事業6 観光産業等と連携した公共交通サービスの整備・利用促進事業	瀬戸内市、交通事業者、地域住民、岡山県、観光協会	
	⑦主要観光地最寄バス停の利用者数	102人/月	123人/月	事業7 新たな生活様式に対応したサービス提供・利用促進事業	瀬戸内市、交通事業者、地域住民	
	⑧前島住民以外の前島フェリー利用者数	79,816人/年	95,779人/年	事業8 近未来技術活用事業	瀬戸内市、交通事業者、岡山県	
	⑨移動に関する行政負担総額	7,640万円/年	7,640万円/年	事業9 地域・民間・公共イベント等での公共交通利用促進事業	瀬戸内市、交通事業者、地域住民、沿線施設、社会福祉協議会	
	⑩公的資金が投入されている公共交通事業の路線別収支率	牛窓線(南回り) 32.8% 牛窓線(北回り) 29.0% 虫明・長島愛生園線 35.1%	牛窓線(南回り) 32.8% 牛窓線(北回り) 29.0% 虫明・長島愛生園線 35.1%	事業10 福祉分野と連携したシームレスな移動手段確保事業	瀬戸内市、交通事業者、介護タクシー事業者等	
2. 人とまちを元気にする公共交通の構築	⑪公共交通不便地域の居住人口割合	0.4%	0.0%	事業11 住民との協働による移動サービスの提供・利用促進事業	瀬戸内市、交通事業者、地域住民、沿線施設	
	⑫公共交通の構築			事業12 関係者連携事業	瀬戸内市、交通事業者、地域住民、沿線施設	

公共交通網の将来像と関係する輸送資源



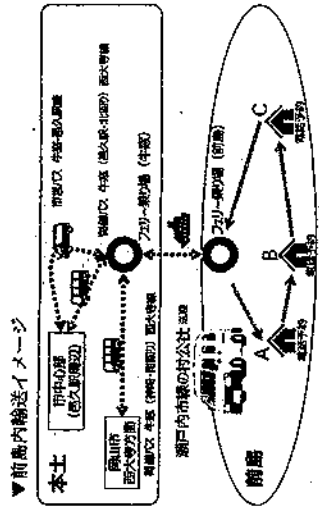
公共交通網の将来像	対象路線	後割
都市間連絡軸	JR赤穂線 牛窓(邑久駅・北回り)西大寺線 牛窓(神崎・南回り)西大寺線 玉明・長島愛生園線 国道2・250号線	都市市との広域移動と市内の一部の移動を担う都市間連絡軸として位置付ける。
地域間連絡軸	東郷山線 前島フェリー 牛窓-邑久駅線 西島-邑久駅線 美和線 大宮-邑久駅線(南) 大宮-邑久駅線(北) 長船北線	既存バス路線は、集客と市内の鉄道駅、岡山市の交通結節点への移動を担う地域間連絡軸として位置付ける。 本土と前島住民の移動を担う地域間連絡軸として位置付ける。 公共交通不便地域において、自家用車で移動できない高齢者等の買物、通院利用を前提として鉄道、路線バスを補充するものに位置付ける。 運行区域に近い駅やバス停(乗継拠点)、地域の拠点となる場所を乗継ぎを行う。
地域内交通	前島内輸送 タクシ-	鉄道や路線バス、市営バス等の地域内交通が運行していない曜日や時間帯の需要や、きめ細かいサービス需要に対応する交通として位置付ける。 公共交通不便地域において、タクシ-を利用する際に運賃の一角を助成する。(タクシ-活用制度)
関係する輸送資源	自治会輸送 スクールバス 福祉有償輸送 介護タクシ- その他	自家用車で移動できない高齢者等を前提として鉄道、路線バス、市営バス等を補充するものに位置付ける。 小・中学生の通学利用を前提に運行する。 要支援認定や要介護認定を受けるなど、他人の介助によらず移動することが困難であると認められ、かつ専断でタクシ-等の公共交通を利用することが困難な人を対象とする。 上記の他に、レンタサイクル等も末端手段として位置付ける。

事業2 市営バス利便性向上事業

- 意見交換会を通じて把握した利用者意見、利用実績等をもとに、運行経路、ダイヤ等の見直しを行う。

事業3 地域内交通導入事業

- 前島住民(主に自家用車を保有しない高齢者)を対象として、自宅とフェリー乗り場(前島側)の移動に利用できる地域内交通を新たに導入する。
- 将来的には、前島を訪れる観光客等も利用できる仕組みを検討する。

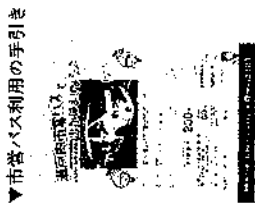


事業4 タクシ-活用制度利便性向上事業

- アンケート調査やヒアリング調査により把握した利用者意見、利用実績等をもとに、制度の見直しを行う。

事業5 利用環境改善事業

- 現在発行している公共交通マップ、市営バス利用の手引きを引き続き発行する。
- 乗継割引、エリア乗り放題、高齢者優待サービス等、路線バスを含む市内の移動手段の利便性向上につながる運賃施策を検討する。



事業7 観光産業等と連携した公共交通サービスの整備・利用促進事業

- ① タクシ-ツアラーの造成と販売促進
- 瀬戸内市および周辺市町を周遊するタクシ-ツアラーの造成を行い、販売促進を行う。企画検討・実施に当たっては、岡山県、周布市町と連携を図る。将来的には観光MaaS対応を目指す。
- ② 公共交通を利用した観光ルートの開発と販売促進
- 地域住民、地域組織、観光協会等と連携し、公共交通を利用した観光ルートの開発と販売促進を行う。

事業9 近未来技術活用事業

- 自動運転、MaaS等近未来技術の実装に向けて、実証事業を検討する。
- 貨物搭載、買物代行サービス、AI共同配車等事業者の生産性向上に資する事業についても検討する。



主な事業

瀬戸内市営バス1日乗車券
発行当日に限り有効
令和2年11月02日

- ◆ 瀬戸内市営バスの全路線で何度でも利用できます。
- ◆ 料金の他に乗継割引にて割引ください。
- ◆ 他人に譲渡することはできません。
- ◆ 原票は回収されます。

2. ローカル線の切り捨てが前提

国鉄

新幹線や大都市部の収益で全国の幹線網を維持

	1977年	1987年
長期債務	9.4兆円	25兆円

分割民営化

JR東日本、JR東海、JR西日本 新幹線、都市部の収益でローカル線を維持。また債務を引き継ぐ。

JR北海道、JR四国、JR九州は「経営運転基金」でローカル線を維持

ゼロまたはマイナス金利政策の中で基金の運用益は期待できない

○JR北海道「当社単独では維持することが困難な線区について(2016年11月)」

維持することが困難な線区	13線区	1237.2キロ	
維持することが可能な線区	11線区	1150.7キロ既存路線の32.1%
3セグで維持	2線区	204.5キロ	
北海道新幹線		360.3キロ	

○JR西日本「ローカル線における課題認識と情報開示について」

輸送密度1日1キロあたり2000人未満の30線区を発表

新幹線、大都市部の収益でローカル線を維持という根本原則を見直すことになる

JR東海（新幹線施設購入長期未払金）

	1987年	2018年
	5.5兆円	1.8兆円(中央新幹線建設長期借入金を除く)

リニア建設 営業キャッシュフロー+借金

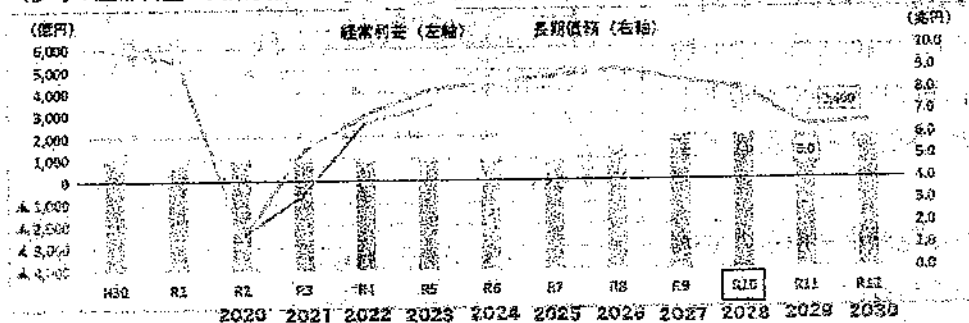
今、公的資金3兆円で食いつなく

・工事費の高騰 当初7兆円 → 10.5兆円

これは建設費のこの間の2割高騰、南アルプストンネル、各地の残土処分は含まれてない

・コロナ禍の回復、ビジネス需要の低迷

(参考：経常利益・長期債務の推移)



領収書No. 136

領 収 証

田辺牧美 様

金 12,000円

但し、「第65回自治体学校 in 岡山」参加費（7月22日～23日）
として、上記正に領収いたしました。

2023年7月18日

第65回自治体学校 in 岡山実行委
現地実行委員長 磯部

〒700-

岡山市北区春日町4-26

岡山県自治体問題研究所内

TEL・FAX

領収書No.	議員名	内容	対象金額	按分	支払金額	備考
136	田辺牧美	「第65回自治体学校 in 岡山」参加費	12,000	1	12,000	

領収書に番号を記入の上、費目ごとに、重ならないように貼付してください。

会派代表者	会派内回覧			
■	■	■	■	■

出張報告書

令和5年8月31日

会派代表者様

田辺 牧美



7月22日(土)から7月23日(日)まで、第65回自治体学校 in 岡山に参加するため、岡山市及び真備町へ出張しましたので、そのあらましを別紙のとおり報告します。

- 1 名称 第 65 回自治体学校 in 岡山
- 2 日時 令和 5 年 7 月 22 日 (土) 12:30~16:45
令和 5 年 7 月 23 日 (日) 9:00~16:00
- 3 場所 22 日 岡山市立市民文化ホール
23 日 真備町まびいきいきプラザ
- 4 目的 自治体における課題について学び、他自治体の経験を交流し、本市の政策に活かす
- 5 内容 22 日 記念講演「地方と地域 この 1 年から考える」
[氏] 氏・自治体問題研究所理事長・奈良女子大学教授
記念講演「地域の主権を大切に ミュニシパリズムの広がり」 [氏] 氏・東京杉並区長
リレートーク「地域と自治体 最前線」
[氏] 氏・奈義町議会副議長
[氏] 氏・自治労連非正規公共評議会議会議長
[氏] 氏・備前市議会議員
- 23 日 分科会 13「西日本豪雨災害の教訓を活かして『住民参加の防災』を」
現地バスにて視察 総社～下原～辻田～高馬川決壊地点
～小田川付け替え工事
自主防災組織活動について 下原自主防災組織副本部長 [氏]
西日本豪雨災害 県政での成果と課題 岡山県議会議員 [氏]
西日本豪雨災害の教訓を活かし、住民参加の防災対策を一流域治水を
踏まえて」 元日本福祉大学教授 磯部 作氏
報告 2 度の新成羽川ダム被害を受けた町から
災対連高梁 [氏] [氏]
被災者に寄り添う災害対策 総社市民生活部長 [氏]
倉敷市の避難情報について 倉敷市議会議員 [氏]
保育施設での避難について
岡山県自治体問題研究所事務局次長 [氏]
真備水害は人災 真備水害訴訟原告団長 [氏]

6 感想

岡山県での開催であったため現地実行委員として分科会 13 の開催準備をして来た。全体会では特に住民自治の立場を貫いて現職区長として行政に携わっている岸本聡子氏の講演は圧巻であった。岸本氏はヨーロッパにおける住民自治を体験・研究してきており、土台にあるのは住民運動であり自治体職員の本来の仕事は住民と一緒に地方自治をやっていくことだと述べた。本市の施策は国の施策に載って行われていることが多々あると感じている。今一度、住民にしっかり目を向けた市政運営になるよう議員として住民の意見を届け、住民参加の市政になるよう努力が求められると感じた。

分科会は現地視察コースの案内を行い「倉敷市の防災情報について」報告を行った。西日本豪雨災害については数々の教訓があったが現在に直接つながるテーマとして防災情報について取り上げた。どんな情報を元にどのような避難情報をだすのかは住民の避難行動に直接関係するため、現時点での検証をおこなった。本市が真

備町と合併した際に真備町時代に把握されていた新成羽川ダムの影響やバックウオーターについて確実に倉敷市に引き継がれていたならば、もっと避難情報の出し方が違っていたのではないかとの疑問が残る。新成羽川ダム緊急放流の被害を2度受けた高梁市やダム放流の動向を市自らが把握し対策を講じた総社市の状況を具体的にすることができた。総社市下原の自主防災組織活動と下原の常駐して被災者支援にあたった総社市職員の取り組みも参考になる発表だった。

自治体学校は地方自治に根ざしたまちづくりに寄与すべく全国の自治体の取り組みを報告し交流している。真備町に他県からも訪れてもらい交流できたことも意義があった。

7 添付書類

第 65 回自治体学校 in 岡山プログラムコピーおよび写真

みんなで学ぶ、つくる 憲法・地方自治に

根ざしたまちとくらし

第65回

みんなが先生 みんなが生徒

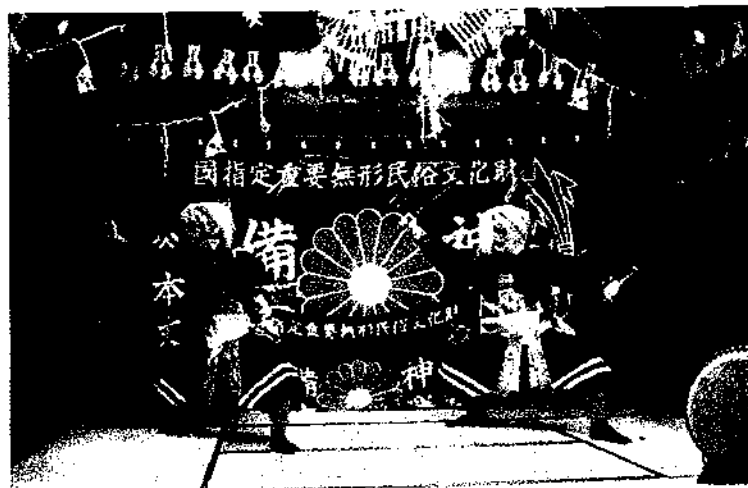
自治体学校 in 岡山

2023年7月22日(土)~24日(月)

(後日録画配信する分科会・講座の配信は、8月1日~8月31日の予定)

会場/岡山市立市民文化ホール・岡山市勤労者福祉センター・

岡山シティホテル桑田町別館・おかやま西川原プラザほか



備中神楽
「大蛇退治」

主催/第65回自治体学校実行委員会 (自治体問題研究所内)

後援●岡山県/岡山市/倉敷市/玉野市/笠岡市/井原市/総社市/高梁市/新見市/備前市/瀬戸内市/赤磐市/真庭市/美作市/浅口市/和気町/早島町/里庄町/鏡野町/勝央町/奈義町/久米南町/吉備中央町/新庄村/西粟倉村/岡山県教育委員会/岡山市教育委員会/倉敷市教育委員会/岡山県市長会/岡山県町村会/岡山県市議会議長会/岡山県町村議会議長会/RSK 山陽放送/OHK 岡山放送/TSC テレビせとうち/山陽新聞社

第 65 回自治体学校 in 岡山 日程

7月22日(土) 全体会 会場：岡山市立市民文化ホール

- 12:00 開場
12:30 歓迎行事 備中神楽
13:00 開会挨拶 [] 自治体学校長・静岡大学教授
[] 現地実行委員長・岡山県自治体問題研究所理事長
13:15~14:30 記念講演①「地方自治と地域 この1年から考える」
[] ・自治体問題研究所理事長・奈良女子大学教授
14:30~14:50 (休憩 20分)
14:50~15:50 記念講演②「地域の主権を大切に、ミュニシパリズムの広がり」
岸本聡子・東京都杉並区長
15:50~16:00 (休憩 10分)
16:00~16:45 リレートーク 地域と自治体 最前線
[] ・奈義町議会副議長
[] ・自治労連非正規公共評議会議長
[] ・備前市議会議員

★岡山のお酒を楽しむ会 18:15~20:00 岡山市勤労者福祉センター5階

7月23日(日) 分科会・講座 会場：岡山市勤労者福祉センター・岡山シテ

イホテル桑田町別館・おかやま西川原プラザ

- 9:00 開場
9:30~16:00 分科会・講座
現地分科会 13 会場：倉敷市真備健康福祉館まびいきいきプラザ
現地分科会 14 会場：倉敷市環境交流スクエア水島愛あいサロン
★夜の交流会 17:30~19:30 岡山市勤労者福祉センター

7月24日(月) 全体会 会場：岡山市立市民文化ホール

- 9:00 開場
9:20~10:30 特別講演①暮らしから考える自治体行政のデジタル化
[] ・籠谷大学教授
10:30~10:45 (休憩 15分)
10:45~11:45 特別講演②地方自治体が直面する課題への挑戦 (現場から)
太田 昇・岡山県真庭市長
11:45~11:50 閉校挨拶 [] ・実行委員長

西日本豪雨災害の教訓を活かして「住民参加の防災対策」を

マイクロバスで、1人の死者も出さず奇跡の町・総社市下原地区、51人もの犠牲者を出した倉敷市真備町で被災者支援を続けている「ガーベラハウス」、小田川の堤防決壊現場、小田川付け替え工事現場などの被災地を案内します。その後、真備いきいきプラザで分科会。気候危機で水害が続発のもと、「流域治水」などについて助言者の基調講演を受け議論を行います。ダム緊急放流や倉敷市の行政対応、高梁市災対連、総社市職員の対応、保育園の避難、「真備水害は人災」裁判原告の被災者の報告などを予定しています。住民参加の災害防止対策に向けて議論しましょう。

現地視察 9時～11時

9時総社駅東口出発 ⇒下原自治会公会堂 ⇒ガーベラハウス（被災者支援センター）
⇒真備支所 ⇒小田川堤防 ⇒小田川付け替え工事 ⇒11時 会場・まびいきいきプラザ

案内人 岡山県議会議員 すます 伸子氏 倉敷市議会議員 ■■■■■氏
郷土史家 ■■■■■氏（真備町川辺で被災）

分科会 11時15分～16時 まびいきいきプラザ（倉敷市真備健康福祉館）

I部 自主防災組織活動について（私たちにできること）～西日本豪雨 被災体験を通じて～
総社市下原・砂古自主防災組織副本部長 ■■■■■氏
西日本豪雨災害 県政での成果と課題 岡山県議会議員 ■■■■■氏

II部 基調講演

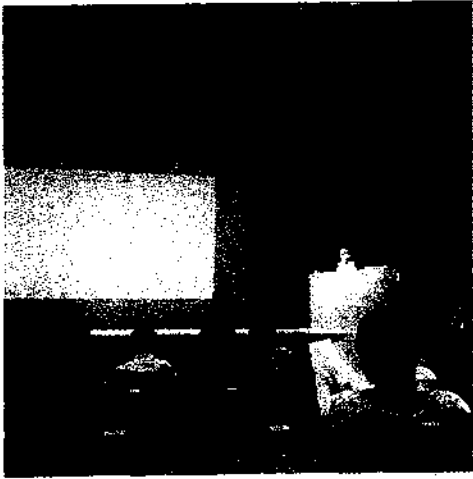
「西日本豪雨災害の教訓を活かし、住民参加の防災対策を一流域治水を踏まえて」

第65回自治体学校現地実行委員長・元日本福祉大学教授 ■■■■■氏

報告① 2度の新成羽川ダム被害を受けた町から 災対連高梁 ■■■■■氏・■■■■■氏
報告② 「被災者に寄り添う災害対応」 総社市市民生活部長 ■■■■■氏
報告③ 倉敷市の避難情報について 倉敷市議 ■■■■■氏
報告④ 保育施設での避難について 岡山県自治体問題研究所事務局次長 ■■■■■氏
報告⑤ 「真備水害は人災」 真備水害訴訟原告団長 ■■■■■氏

※分科会では、被災地域や支援グループなどが作成された展示や、災害の記録・調査などの自主レポートを持ち寄ります。

自治体学校写真



7月22日オープニングセレモニー



講演する岸田聡子杉並区長



7月23日下原に 氏の説明を聞く



「倉敷市の防災情報について」 報告



高梁市災害対策連絡会の報告

領収書No. 137

領収証

田辺牧美様

金 3,000 円

但し、「第65回自治体学校in岡山」13分科会参加費(7月23日)、現地視察バス代として、上記正に領収いたしました。

2023年7月23日

第65回自治体学校in岡山実行委

現地実行委員長 磯部

〒700-

岡山市北区春日町4-26

岡山県自治体問題研究所内

TEL・FAX

領収書No.	議員名	内容	対象金額	按分	支払金額	備考
137	田辺牧美	「第65回自治体学校in岡山」分科会参加費	3,000	1	3,000	

領収書に番号を記入の上、費目ごとに、重ならないように貼付してください。

領収書No. 139

No. [Redacted]

発行日 2023年8月29日

田辺 牧美 様

¥45,000-

但し「議員の学校スペシャル! 2023夏」参加費として
2023年7月31日 上記正に領収いたしました

NPO 法人 多摩住民自治研究
〒191-0016 東京都日野市神明 3-10
TEL [Redacted] FAX [Redacted] 03 [Redacted]

領収証

領収書No.	議員名	内容	対象金額	按分	支払金額	備考
139	田辺牧美	「議員の学校スペシャル! 2023夏」参加費	45,000	1	45,000	

領収書に番号を記入の上、費目ごとに、重ならないように貼付してください。

会派代表者	会派内回覧
■	■ ■ ■ ■

研 修 報 告 書

令和5年9月1日

会 派 代 表 者 様

田 辺 牧 美



8月17日(木)から8月19日(土)まで、議員の学校スペシャル
(リモート会議・研修)に参加しましたので、そのあらましを別紙のとおり報告します。

- 1 名称 議員の学校スペシャル2023夏
- 2 日時 令和5年8月17日(木) 13:00~17:30
8月18日(金) 9:55~17:40
8月19日(土) 9:55~16:45
- 3 場所 (自宅・議員事務所)
- 4 目的 地方自治および財政分析、地方議会活動について学び議員活動、政策提言に活かす
- 5 内容 8月17日 前・長崎市長の16年の実践から学ぶ
市民の願いに応じて政策を実践し、世界とつながる地方自治をひらく
前・長崎市長 ■■■■■ 氏
8月18日 これでパッチリ！自治体財政
立命館大学教授 ■■■■■ 氏
8月19日
基礎の基礎から語りつくす地方自治
議員の学校学校長 ■■■■■ 氏

6 感想

16年間長崎市長を務めた■■■■■氏の講演を聞く貴重な機会を得た。■■■■■氏が「当事者意識がある町は元気な町」と語ったことが印象的。原爆については「何が起こったのかを教えてほしい。判断は自分がする」とのスタンス。今後被爆者がいなくなる時代を迎える。思いは共有することはできる。知ること、感じることから話し考えることへ発展させ被爆者がいなくても伝えていくことはできるとのメッセージが印象に残った。■■■■■氏の財政分析については基礎から説明された。時折、倉敷市を例にあげて解説されることもあった。地方交付税のしくみ、決算を予算に活かす視点での決算審議のポイント、基金の見方などが説明された。財政については繰り返し学び実際に分析してみることの繰り返しが求められると感じた。決算審議や来年度予算審議に活かしていきたい。■■■■■氏は長年議員の学校長として地方自治や地方自治体のあり方、議員の役割を説いてきた。今年、学校長引退を表明しており総括的な講義であった。常に日本国憲法における地上自治体の位置づけ、議員の役割を厳しく諭される講義である。議員の役割を常に自覚し議員活動を行っていきたい。

- 7 添付書類 (研修会資料等) 別紙添付のとおり
案内チラシ、講義レジュメ一部



Change!
その先に地方政府への道



●主催 NPO法人多摩住民自治研究所

2023
8/17 (木)
18 (金) 19 (土)

議員の学校

スペシャル! 2023夏

ハイブリッド[オンライン+会場(最大定員80名)]「見逃し配信あり」(2023年10月末まで)

●会場: 三鷹市市民協働センター 第1会議室

JR三鷹駅より徒歩15分(路線バスあり)

<https://kyodo-mitaka.org/introduction/access.html>

〒181-8013 東京都三鷹市下連雀4-17-23



地方自治体の現場に立ち、住民自治・団体自治を探索し続けて52年!
NPO法人多摩住民自治研究所が組み立てる平和と人権と民主主義の地方自治の学校です。

議員と市民、ともに学ぶ 地方自治の基本

今年4月に行われた統一地方選挙で、多くの新人の議員が登場され、
また、これまでにない女性議員の進出が話題になりました。
と同時に、低投票率のこともあらためて問題にされ、
また、町村自治体における議会選挙自体の困難も指摘されています。
これらの現実積極的に向き合う「議員の学校スペシャル! 2023夏」です。

スペシャル! 1 ■■■■■ 前・長崎市長のスペシャル講義

■■■■■さんは、長崎市役所職員として26年余、長崎市長として4期16年、市民の願いに応える政策の実現に挺身されてこられました。そして「長崎市を最後の核被爆都市にする」という市民の強い想いを胸に平和事業を展開、広島市などと共に広げてきた「世界平和首長会議」の議長を引き受け、その加盟自治体は166カ国・8,259自治体に及んでいます。その■■■■■(前)長崎市長をゲスト講師にお招きし、ご経験に基づきお話を率直にさせていただきます。

スペシャル! 2 ■■■■■ (もりひろゆき/立命館大学) 教授の 日本一わかりやすい自治体財政の講座

じつは■■■■■教授は、現職の大学教員の身分のまま長野県職員として県庁で勤務された経歴を持ち、文字通り自治体現場の体験者です。これが、自治体現場の苦勞を知る者としてのヒューマンな財政理論を組み立てる研究者像の基礎といつて良いでしょう。今回はさらにたっぷり時間を使いながら、とことん「分かりやすい自治体財政論」をお話いただきます。

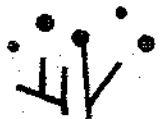
スペシャル! 3 ■■■■■ 「議員の学校」学校長の これまでにない基礎の基礎から語りつくす地方自治

■■■■■学校長は、32歳で東京・日野市の職員になり、そこではじめて地方自治に向き合いました。それから半世紀、絶えることなく地方自治の実践と理論研究に力を尽くし、これまで47都道府県の市町村・団体から招かれ、その講演回数はざっと1200回以上にのぼります。それらの経験をもとに語りつくされる集大成とも言えるべき地方自治講座です。

多摩研の議員の学校は、「日本国憲法の原則に立つ」という以外に、
一切の思想・政党会派の別を問いません。若者たちを含めて、だれでも参加できる学校です。
みなさんのご参加を心よりお待ちしております。



※本日の受付(多摩研、県庁等)は、県庁等が閉まるまで(18時)受付いたします。



謝辞内容



議員の学校

スペシャル! 2023夏


2023

8/17 (木) [1日目] 13:00~17:30

ゆたかな希望をひらく「参加と平和の地方自治」


開催時間 60分 (開会のみ / 13:10~14:10)

スペシャル企画全体の組立てとゲスト講座の紹介

●  氏 (「議員の学校」学校長、多摩住民自治研究所理事)

ゲスト講話 100分 (講話150分+質疑応答30分 / 14:15~17:15)

前・長崎市長の16年の実践から学ぶ「とっておきの講座」
市民の願いに応じて政策を実践し、
世界とつながる地方自治をひらく

●  氏 (前長崎市長、前日本非核宣言自治体協議会会長、前平和首長会議副会長)

長崎市役所職員、そして長崎市長として取り組んだ具体的な政策活動について、地方自治体の現場的視点からお話しいたします。また、長崎市の平和行政や「平和首長会議」の議長市としての活動の中で、目指したものの、その到達点について語っていただきます。

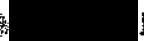
謝辞発表 (会場参加の有のみ / 18:00~20:00) 場所: 会館員室 (参加費は4,500円)

8/18 (金) [2日目] 9:55~17:40

これでバッチリ! 自治体財政

講演時間 90分 (開会30分+質疑応答30分 / 10:00~11:30)

市民と議員のための地方自治体財政の基本

●  氏 (立命館大学教授)

自治体財政を理解するための要諦は「基本」です。この基本さえ身につけてしまえば、複雑そうに見える自治体財政の内容がスムーズに頭に入ってきます。毎年度の予算や決算に出てくる様々な財政の項目や名称も、すべてそれらの基本の具体的な表現に過ぎないからです。本講義では、この何よりも重要な自治体財政の基本を一から学びます。財政の知識を確固としたものにするには反復が大切ですので、新人の方はもちろんのこと、リピーターの方もぜひ受講していただければと思います。

本講義の内容だけでも、議会の中でも自治体財政の本質を最も理解している議員になれると思います。



8/18(土) 20時 9:59~17:40

これでバッチリ! 自治体財政

第2回中継講座2 100分(聴講90分+質疑応答10分) / 12:30~14:10 ● 氏

決算審議のツボ①——決算審査の役割

自治体財政には「予算」と「決算」があります。自治体財政は「予算至上主義」ともいわれるように、予算はきわめて重大に扱われます。行政から提案された予算は議会で可決成立しなければ、自治体の行政活動に多大な影響が生じるからです。また、住民が負担した税金を民主的に統制する手段は予算制度しか存在しないことも、議会は肝に銘じておかなければなりません。

これに対して、決算は予算に定められた事業が適切に執行されたかどうかをみるものです。そのため自治体財政では、予算に比べると決算はあまり重視されません。しかし、自治体の予算が適切なものになるためには、前年度の決算で明らかとなった事業や財政の内容が活かされなければなりません。またそのためには、自分たちの自治体の一年間の決算だけではなく、他の自治体との比較や複数年度での変化をみることも必要です。

本講義では、決算の様々な数字の見方やそれのもつ意味について学びます。

第3回中継講座3 100分(聴講90分+質疑応答10分) / 14:20~16:00 ● 氏

決算審議のツボ②——歳入・歳出のポイント

自治体の決算書やその付属資料を使って、具体的な決算審議のポイントをみていきます。決算内容をチェックする上で最も重要な点は「議会において決定された予算(当初・補正)にしたがって支出が行われたか」であり、予算の全体および項目別にみて予算と決算の間に差がある場合には、なぜそのようなようになったのかを質疑する必要があります。また、付属資料の中には主要施策の内容について記したものがありますので、これを使って自治体の事業やサービスによる効果を確認する作業も大切になってきています。

これらを通じて、決算書の基本である歳入・歳出のチェックの仕方や、次年度の予算へ向けた決算の活用方策について考えていきます。

第4回グループワーク 90分(ワーク+質疑90分) / 16:10~17:40

5~6人の少人数(グループ)に分かれ、決算審議についての学びを振り返りながら、各自の課題などを交流します。議員の仕事の意義をより深められる自己紹介・表現の時間です。

講演内容



議員の学校 スペシャル 2023夏

8/19(土) [3日目] 9:55~16:45

これまででない 基礎の基礎から語りつくす地方自治

講演者1 90分(休憩のみ) / 10:00~11:30 ● [氏名] 氏(「議員の学校」学校長)

「地方自治とは何か、なぜ生まれたか、その目的は何か」

- 1 日本国憲法があきらかにした日本国家[国と地方自治体]の基本原則とは
国民主権による基本的人権と恒久平和の全面的な実現
- 2 憲法第8章「地方自治」に書かれていることを読んで理解する
- 3 なぜ憲法は「地方自治」の章を置いたのか、あらためて考えてみる
- 4 知っていた? 「権利としての地方自治」——住民自治も団体自治もすべて権利

講演者2 90分(休憩のみ) / 12:15~13:45 ● [氏名] 氏

基本的人権の内容とそのすべてを具体化する地方自治

- 1 日本国憲法が定めているすべての個人に対する基本的人権を一つ一つ確認する
- 2 「新しい人権」——憲法が制定された後から確認された人権がある
- 3 すべての人権をすべての個人に保障するのは基礎的自治体・市町村である
- 4 人権実現の体制と財政力は整えられているのか

講演者3 90分(休憩のみ) / 13:55~15:25 ● [氏名] 氏

地方議会活動について、その基本から理解する

- 1 地方議会の目的とその重大な役割
——地方自治法「第6章・議会」から議会の基本を理解する
- 2 住民生活を基礎にすえた議会活動をどう進めるか
- 3 議会活動に求められる民主性と科学性と会派制の課題
- 4 中央政府・都道府県政府と対等の立場から議会活動展開する重要性
- 5 地方議会の明日に向かって

閉会とめ、会館にわたる質疑応答 60分(15:35~16:35)

ご自分の自治体について、個別のご質問にもお答えする形で進めていきます。
それぞれのまちの課題等を、ぜひ、お持ち帰りください。



議員の学校

スペシャル! 2023夏 講師プロフィール

ゲスト講師

氏

1956年、長崎県五島市生まれ。1980年に九州大学法学部を卒業後、同10月に長崎市役所に入所。長崎市観光部観光振興課主幹や長崎市企画部統計課長等を経て、2007年に長崎市長に就任。市長就任と同時に日本非核宣言自治体協議会会長、平和首長会議副会長を兼任。市長を4期16年務め、2023年4月に退任。
 田上富久公式HP: <https://tomihisa-taue.jp/>

講師1～3

氏

1967年生まれ。地方財政、公共政策の理論活動の第一線に立つ研究者で、「市町村や都道府県の財政が住民生活や企業活動にどのような影響を及ぼすか」を実際に検証し、注目をあびてきました。著書や論文、幅広い講演活動によって、地方財政改革、公共事業、公共政策について積極的な発言をしています。
 ■著書 『自治体財政を診断するー「財政状況資料集」の使い方』(2022 自治体研究社)、『市民と議員のための自治体財政ーこれでわかる基本と勘所』(2020 自治体研究社)、『初歩から分かる総合区・特別区・合区』(共著 2017 自治体研究社)、『公共施設の再編を問う』(2016 自治体研究社)、『大都市自治を問う』(共著 2015 学芸出版社)、『地域共創と政策科学』(共著 2011 晃洋書房)、『検証・地域主権改革と地方財政』(共著 2011 自治体研究社) ほか多数。

講師4～6・講師7～9

氏

1941年、静岡県生まれ。講師は自治体職員、研究機関常勤役員、千葉大学教育学部非常勤講師(社会教育原論)などの経験を持つ地方自治理論・政策の実践的研究者。著書・論文は地方自治体論をはじめとして、保健医療、社会福祉、教育、防災など、自治体政策の全分野にわたります。
 ■著書 『人間の顔をしたまちをどうつくるか』(自治体研究社)、『生きたかったー相模原障害者施設殺傷事件が問いかけるもの』(共著 大月書店)、『「学び」を止めない自治体の教育行政』(共著 自治体研究社) ほか多数。



◆1日目 8月17日(木)

- 13:00 ~ 13:10 開会のあいさつ、ガイダンス
- 13:10 ~ 14:10 講師4～6(講義60分)▶休憩10分
- 14:15 ~ 17:15 ゲスト講師(講義150分、質疑応答30分)▶途中、休憩あり
- 17:15 ~ 17:30 連絡事項、写真撮影
- 18:00 ~ 20:00 演習

◆2日目 8月18日(金)

- 9:55 ~ 10:00 ガイダンス
- 10:00 ~ 11:30 講師7～9(講義60分+質疑応答30分)▶昼休み60分
- 12:30 ~ 14:10 講師4～6(講義90分+質疑応答10分)▶休憩10分
- 14:20 ~ 16:00 講師7～9(講義90分+質疑応答10分)▶休憩10分
- 16:10 ~ 17:40 グループワーク(ワーク+発表:90分)

◆3日目 8月19日(土)

- 9:55 ~ 10:00 ガイダンス
- 10:00 ~ 11:30 講師7～9(講義90分)▶昼休み45分
- 12:15 ~ 13:45 講師4～6(講義90分)▶休憩10分
- 13:55 ~ 15:25 講師7～9(講義90分)▶休憩10分
- 15:35 ~ 16:35 全体に向けた質疑応答(60分)
- 16:35 ~ 16:45 開会のあいさつ、写真撮影等(10分)



2023年7月
多摩研文書第2023-12号

議員の学校スペシャル！2023夏(オンライン)へ
お申し込みの皆様へ

NPO法人 多摩住民自治研究所
理事長 荒井文昭

「議員の学校スペシャル！2023夏」オンライン受講のご案内

このたびは「議員の学校スペシャル！2023夏」オンライン受講にお申し込みいただきまして、御礼申し上げます。下記のとおり開催いたしますので、受講案内及びZoomミーティングマニュアル(別紙)をよくお読みいただき、ご準備をお願いいたします。

記

1. 日時

2023年8月17日(木) 13:00~17:30
2023年8月18日(金) 9:55~17:40
2023年8月19日(土) 9:55~16:45

2. 開催形式:会場およびオンライン

本講座は、会場およびオンライン(Zoom)のハイブリッドで開催いたします。オンラインで受講の場合、通信環境などにより視聴できなかった部分につきましては「見逃し配信」をご利用ください。

※「見逃し配信」とは、当日の講義と質疑応答を録画した動画を、一定期間中に特定のURLにアクセスして、ご覧いただくことができるサービスです。視聴できなかった部分等を補うことができます。(特定のURLにつきましては、別途ご連絡いたします。)

お申込みの際にご記入いただいたメールアドレス宛に、「招待メール」にて当日のIDとパスワードを送信いたします。「招待メール」は8月16日(水)までに送信いたしますので、各自で必ずご確認ください。メール内のURLで講座当日のZoomに参加できます。講義開始10分前までには接続を完了させ待機をお願いいたします。期日までに「招待メール」が届かない場合は、お手数ですが事務局までお問い合わせください。

各講義終了後の質疑応答につきましては、Zoom内のチャット機能にて質問を入力していただき、その質問にお答えする形で進めます。時間に限りがあるため、その場ですべての質問にお答えできない可能性がございますが、ご了承ください。

3. 受講料について

受講料は下記振込先へ、8月10日(木)までにお振込みください。恐れ入りますが振込手数料はご負担下さい。

領収証の発行につきましては、講座終了後、郵送にてお届けいたします。PDFでご希望の方は事務局までご連絡ください。

○郵便振込



加入者名 NPO法人 多摩住民自治研究所

○他金融機関からゆうちょ銀行への振込口座



○銀行口座



口座名義 特非)多摩住民自治研究所

○受講料について

部分参加 (1 講義あたり)

都道府県・政令市・特別区議会議員	13,000 円
上記以外の議員	9,000 円
市民	1,000 円

1 日目(17日)講義+特別講義

都道府県・政令市・特別区議会議員	26,000 円
市議会議員	15,000 円
町村議会議員	10,000 円

2 日目(18日)集中講義 1~3

都道府県・政令市・特別区議会議員	39,000 円
市議会議員	20,000 円
町村議会議員	15,000 円

3 日目(19日)基礎講義 1~3

都道府県・政令市・特別区議会議員	39,000 円
市議会議員	20,000 円
町村議会議員	15,000 円

全参加(3日間通し・8 講義)

都道府県・政令市・特別区議会議員	70,000 円
市議会議員	45,000 円
町村議会議員	30,000 円
多摩住民自治研究所会員(議員)	39,000 円
市民	5,000 円

4. キャンセルについて

やむを得ずキャンセルされる方は、当研究所までご連絡ください。また、メールかFAXで、返金口座の情報をご連絡ください。

受講料のキャンセル料は下記のとおりです。

- ・無連絡不参加、当日キャンセル……参加費の100%
- ・前日、前々日、3日前キャンセル…参加費の50%
- ・7日前から4日前のキャンセル……参加費の10%

本講座は、見逃し配信サービスがございます。お申し込みいただいた講義の動画を、後日期間限定で(2023年10月末まで)配信いたします。当日オンタイムでのご視聴ができない場合もご利用可能です。

5. 緊急連絡先

講座当日は、事務所の電話におかけいただいても対応できかねますので、事務局への緊急のご連絡は下記へお願いいたします。くれぐれも、当日のみの使用に限らせていただきますのでご了承ください。

*事務局

以上

主催：NPO法人 多摩住民自治研究所
〒191-0016
東京都日野市神明 3-10-5 エスプリ日野 103
電話 [REDACTED] FAX [REDACTED]
e-mail [REDACTED]

多摩研・議員の学校 スペシャル 2023 第1日 8月17日(木)13:00~17:30

豊かな希望をひらく「参加と平和の地方自治」

解説講義 スペシャル企画全体の組立てとゲスト講師の紹介

■■■■ (「議員の学校」校長 NPO 法人多摩住民自治研究所理事)

はじめに スペシャル企画全体の組立てについて

1 長崎市における平和活動・事業の基礎にあるもの

資料1-1 長崎市の平和の思想から断片的に学ぶ

◆■■■■ 医師のことばーいとし子よ

いとし子よ。

あの日イチビの実を皿に盛って、母の姿を待ちわびていた誠一(まこと)よ、かやのよ、お母さんはロザリオの鎖ひとつをこの世にとどめて、ついにこの世から姿を消してしまった。

そなたたちの寄りすがりしたい母を奪い去ったものはなんであるか。

原子爆弾。いいえ、それは原子の塊である。

そなたたちの母を殺すために原子が浦上にやってきたわけではない。

そなたたちの母を、あの優しくった母を殺したのは、戦争である。

戦争が長引くうちには、はじめ戦争をやりだしたときの名分なんかどこかに消えてしまい、

戦争がすんだころには、勝った方も、負けた方も、何の目的でこんな大騒ぎをしたのか、わからぬことさえある。

そして生き残った人々はむごたらしい戦場の跡を眺め、口を揃えて「戦争はもうこりごりだ。

これきり戦争を永久にやめることにしよう」

……そう叫んでおきながら、何年かたつうちに、いつしか心が変わり、何となくもやもやと

戦争がしたくなってくるのである。

私たち日本国民は憲法において戦争をしないことに決めた。

我が子よ。憲法で決めるだけならどんなことでも決められる。

憲法はその条文通りに実行しなければならぬから、日本人としてなかなか難しいところがあるのだ。

どんなに難しくても、これは良い憲法だから、実行せねばならぬ。

自分が実行するだけでなく、これを破ろうとする力を防がねばならぬ。

これこそ戦争の惨禍に目覚めた本当の日本人の声なのだよ。

しかし理屈はなんとでも付き、世論はどちらへもなびくものである。

日本をめぐる国際情勢次第では、日本人の中から、「憲法を改めて戦争放棄の条項を削れ」と

2023年8月18日
議員の学校スペシャル2023夏

市民と議員のための地方自治体財政の基本

■■■■ (立命館大学)

なぜ財政はわかりにくいのか

一番大事なことは「財政がわかりにくいのは誰でも同じ」

財政の用語が通常のものとは異なる

「歳入」は収入と違うのか？

「歳出」は支出と違うのか？

「基金」は貯金と違うのか？

「地方債残高」と住宅ローン残高は違うのか？

同じような事柄をあらわす用語が複数出てくる

「国」と「地方」って、「政府」と「(地方)自治体」のことなのか？

「地方自治体」と「地方公共団体」って同じなのか？

「地方税」と「市税」「町税」「県税」は違うのか？

「一般会計」と「普通会計」って何が違うのか？

これまでにない基礎の基礎から語りつくす地方自治

池上 洋通

基礎講義・1 地方自治とは何か、なぜ生まれたか、その目的は何か

1 日本国憲法があきらかにした日本国家「国と地方自治体」の基本原則とは

— 国民主権による基本的人権と恒久平和の全面的な実現

1) 国家の要素の確認

- (1) 領土・領海・領空=国家の地理的な支配権
- (2) 構成員=国家を成立させている人的要素—国民
- (3) 権力体制=主権者の確認と政府の体制

2) 国家の基本的性格と任務

- (1) 日本国憲法と大日本帝国憲法(明治憲法)との構成の比較
 - 日本国憲法は明治憲法の「改正憲法」である

資料1 日本国憲法と大日本帝国憲法の構成の比較

日本国憲法 1946 制定・1947 施行		大日本帝国憲法 1889 制定・1890 施行	
章	章 題	章	章 題
勅語、前文		告文、勅語、上諭	
1	天皇	1	天皇
2	戦争の放棄		
3	国民の権利及び義務★	2	臣民権利及義務
4	国会	3	帝国議会
5	内閣	4	國務大臣及枢密顧問
6	司法	5	司法
7	財政	6	会計
8	地方自治		
9	改正		
10	最高法規		
11	補則	7	補則 [憲法改正条項を含む]

明治憲法抜粋 明治憲法は「立憲君主制」を目ざしていた—「天皇機関説」との関係も

第一条 大日本帝国ハ、万世一系ノ天皇之ヲ統治ス。

第四条 天皇ハ国ノ元首ニシテ統治権ヲ総攬 [そうらん] シ、此ノ憲法ノ条規ニ依リ之ヲ行フ。

第八条 天皇ハ、公共ノ安全ヲ保持シ又ハ其ノ災厄ヲ避クル為、緊急ノ必要ニ由リ、帝国議会閉会ノ場合ニ於テ、法律ニ代ルヘキ勅令ヲ発ス。

2 此ノ勅令ハ、次ノ会期ニ於テ帝国議会ニ提出スヘシ。若シ議會ニ於テ承諾セサルトキハ、政府ハ将来ニ向テ其ノ効力ヲ失フコトヲ公布スヘシ。(ふりがな、句読点等は引用者・池上による)

第 1009 号



議員の学校スペシャル！2023 夏
修了証

田辺牧美 様

あなたは当研究所が主催した「議員の
学校スペシャル！2023 夏」の課程を修
了されました。

地方自治の発展のために さらに尽力
されますよう期待いたします。

2023 年 8 月 19 日

NPO法人多摩住民自治会館
理事長 荒井 研

領収証

No. [REDACTED]

田口明子 様

¥45,000-

但し「議員の学校スペシャル! 2023 夏」参加費として

2023年7月31日 上記正に領収いたしました

NPO 法人 多摩住民自治研

〒191-0016 東京都日野市神明 3-

野 103

TEL [REDACTED] FAX [REDACTED]

領収書No. 145

領収書No.	議員名	内容	対象金額	按分	支払金額	備考
145	田口明子	「議員の学校スペシャル! 2023夏」参加費	45,000	1	45,000	

領収書に番号を記入の上、費目ごとに、重ならないように貼付してください。

領収書No. 153

領収証

三宅誠志 様

金 14,000円

但し、「第65回自治体学校 in 岡山」参加費（7月22日～24日）
として、上記正に領収いたしました。

2023年7月18日

第65回自治体学校 in 岡山実行委
現地実行委員長 磯部

〒700-

岡山市北区春日町4-26

岡山県自治体問題研究所内

TEL・FAX

領収書No.	議員名	内容	対象金額	按分	支払金額	備考
153	三宅誠志	「第65回自治体学校 in 岡山」参加費	14,000	1	14,000	

領収書に番号を記入の上、費目ごとに、重ならないように貼付してください。

会派代表者	会派内回覧				
■	■	■	■	■	■

出張報告書

令和 5 年 7 月 25 日

会派代表者様

三宅 誠志

7月22日(土)から7月24日(月)まで、第65回自治体学校 in 岡山に参加するため、岡山市、倉敷市へ出張しましたので、そのあらましを別紙のとおり報告します。

1 名称 第 65 回自治体学校 in 岡山

2 日時 2023 年 7 月 22 日 (土) 13:00 ~ 7 月 24 日 (月) 11:50

3 場所 岡山市立市民文化ホール、水島愛あいサロン

4 目的

全国の自治体の課題の共有並びに倉敷市で取組ができそうな施策の学習。特に、再生可能エネルギーの普及に向けての全国各地での問題の共有と取組の情報収集。

5 内容

7 月 22 日 全体会

記念講演①「地方自治と地域 この 1 年から考える」

自治体問題研究所理事長・奈良女子大教授

記念講演②「地域の主権を大切に、ミュニシパリズムの広がり」

岸本聡子・東京都杉並区長

リレートーク 地域と自治体 最前線

「奈義町の子育て支援の到達と課題」

奈義町議会副議長

「非正規公共労働者の挑戦

—会計年度任用職員制度の矛盾と公共サービスの未来」

自治労連非正規公共評議会議長

「マイナンバー有無で保育・教育に差別的政策を許さない備前市のたたかい」

備前市議会議員

7 月 23 日 現地分科会 14 「水島でカーボンニュートラルの取り組みを学ぶ」

現地からの報告 「STOP 温暖化くらしき実行委員会について」

ストップ温暖化くらしき実行委員会

- 事例報告 市民と行政の協働の取組み 川崎市の事例」
[]・川崎市地球温暖化防止活動推進センター
- 報告 「水島コンビナートの 2050 年カーボンニュートラル
の実現に向けて～カーボンニュートラルネットワーク
会議の取組～」
岡山県産業労働部産業振興課
- 基調講演 「地域の脱炭素転換と地域発展 自治体の政策」
[]・産業技術総合研究所

7月25日 全体会

- 特別講演① 「暮らしから考える自治体行政のデジタル化」
[]・龍谷大学教授
- 特別講演② 「地方自治体が直面する課題への挑戦（現場から）」
太田昇・真庭市長

6 感想

記念講演①の中山氏の話で、①今の地方政治を変えるためには、住民本位ではない政策の原因の追求とどうすれば変えられるかの検討（政策）、②どのような政治勢力（主体）な伸びれば、あらたな政策が実行できるかの検討③政策と主体を女性、若者にどのように伝えていくかの検討が必要だと言われており、まったくその通りだと思いました。記念講演②で話される岸本杉並区長の選挙においても、前回の区長選に比べて、全体で投票率は 17.2%伸びていますが、20代女性では、45.6%、20代男性でも、31.5%と大きく伸びており 10代から 40代までは、平均より上回っており（ただし、10代、40代男性は除く）、これにより、政治が変わったと考えられます。

やはり、若者、女性が、選挙に行こうと思う政策を訴えることが、大切ではないかと思いました。

記念講演②岸本氏の話は、「ミュニシパリズム」についてでしたが、この言葉は初めて聞きました。「ミュニシパリズム」とは、選挙による間接民主主義に限定せず、地域に根付いた自治的な民主主義による合意を目指しているそうです。新自由主義が世界を席卷し、自治体では行革という名の下で行政サービスの民間委託や民

営化が、進められてきました。(倉敷では、現在も進行中)

しかしながら、岸本氏が暮らしていた欧州では、こうした流れに対して、地域主権や自治をめざす自治体があらわれているそうです。今まで、行き過ぎた市場化・民営化で、失った公共財を取り戻す住民運動も起こっているそうです。

欧州を中心に、世界的に、再公営化が進んでおり、それによる市民の基本的なニーズを満たしたり、社会的、環境的な課題に対処できたりしているそうです。

日本でも、こうしたことをやっていきたいということで、岸本氏は、杉並区長選に立候補し、当選することができ、当選後、岸本区長は、区立施設再編整備計画の検証作業を開始するとともに、すでに計画化されている施設の方針を定めるため、当該施設を巡り、職員から詳細なレクチャーを受け、議論を重ね、「一旦休止する取組」と「計画どおり又は一部修正して実施する取組」とに仕分けを行い、昨年 11 月に公表したそうです。

ある地区の再編では、熟慮した結果、行政として着実に進めなくてはならないということになりました。一方では、今回の再編でなくなる公共施設を残したいという方々の切実な要望に少しでも寄り添いたい、そして引き続き地域の中でいきいきと活動していただきたいという思いがあったそうです。

その地区においては、2 回の説明会のほか、膝詰めでたくさんの声に耳を傾けたそうです。保育所や児童相談所の整備にも影響が生じるため、どうしても白紙に戻すことはできなかったそうですが、話し合いを重ねる中で、具体的で前向きな改善に結び付けたそうです。

現在の施設の解体をぎりぎりまで延ばして休館期間をなくしたこと、集会機能が縮小するといった心配に対して、近隣施設の一部を集会場所として使用できるようにしたこと、新しい施設の防音機能を高め、安心して演劇や合唱ができるようにしたこと、そして、新しい施設の運営に地域や利用者の声が反映されるように地域懇談会を設けることとしたそうです。懇談会は、施設運営について意見を述べる場であることはもとより、将来的には区職員と共に地域のニーズを継続的にモニターする役割を担い、地域づくりや高齢者の活動場所のあり方などについて幅広く協議する場として発展させていきたいと考えているそうです。倉敷市も見習うべきだと思います。

現地分科会については、川崎市地球温暖化防止活動推進センターの庄司氏の話は、市民と行政が協働で、地球温暖化防止への活動が倉敷より、1 歩も 2 歩も進んでいるのに驚きました。

岡山県産業労働部産業振興課のお話では、水島コンビナートの 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けての青写真は、有ったのですが、実現には不安を持つようなことも多く、しっかりとした具体策が必要ではないかと感じました。

産業技術総合研究所の歌川氏は、日本のエネルギーの 3 分の 2 は、無駄に使われており、大きな省エネの可能性があると指摘し、倉敷市においても、産業部門では、現在ある技術で、2050 年までに 90% はできるとおっしゃっており、あと 10% は、新しい技術で行うようにしないといけないと力説していました。全くその通りだとおもいました。今回、勉強したことも、議会で提案して行きたいと思います。

7 添付書類

- ・ 第 65 回自治体学校 in 岡山の抜粋資料
- ・ 現地分科会 14 の資料

みんなで学ぶ、つくる 憲法・地方自治に

根ざしたまちとくらし

第 65 回

みんなが先生 みんなが生徒

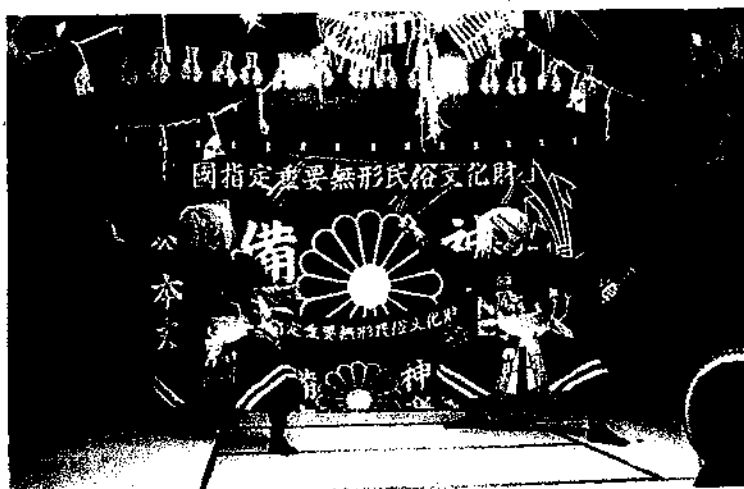
自治体学校 in 岡山

2023年7月22日(土)~24日(月)

(後日録画配信する分科会・講座の配信は、8月1日~8月31日の予定)

会場/岡山市立市民文化ホール・岡山市勤労者福祉センター・

岡山シティホテル桑田町別館・おかやま西川原プラザほか



備中神楽
「大蛇退治」

主催/第65回自治体学校実行委員会 (自治体問題研究所内)

後援●岡山県/岡山市/倉敷市/玉野市/笠岡市/井原市/総社市/高梁市/新見市/備前市/瀬戸内市/赤磐市/真庭市/美作市/浅口市/和気町/早島町/里庄町/鏡野町/勝央町/奈義町/久米南町/吉備中央町/新庄村/西粟倉村/岡山県教育委員会/岡山市教育委員会/倉敷市教育委員会/岡山県市長会/岡山県町村会/岡山県市議会議長会/岡山県町村議会議長会/RSK 山陽放送/OHK 岡山放送/TSC テレビせとうち/山陽新聞社

記念講演①「地方自治と地域 この1年から考える」

記念講演①「地方自治と地域 この1年から考える」

2023年7月22日
第65回自治体学校

厳しさが増す自治体を 巡る状況 では、どうすればいいのか？

中山 徹（奈良女子大学）

安保三文書の改定

- ・ 安保法制、「平和安全法制」（2015年）
- ・ 集団的自衛権の行使を認める
- ・ 安保三文書の改定（2022年）
- ・ 敵基地攻撃能力の保有
- ・ 防衛予算の倍増（対GDP2%、2023年から2027年までで43兆円）
- ・ 43兆円のために新たに確保する予算：14.6兆円（4財源）
- ・ 歳出改革：3兆円、決算剰余金：3.5兆円、防衛力強化資金：4.6兆円～5兆円（特別会計剰余金、国有地売却）、増税：金額、時期は示されず（3～3.5兆円程度）

デジタル田園都市国家構想

- ・ デジタル田園都市国家構想基本方針（2022年6月）
- ・ デジタル化で地域問題を解決？
- ・ デジタル田園都市国家構想総合戦略（2022年12月）
- ・ 自治体を総動員して市民生活、地域のデジタル化を進める
- ・ 医療、福祉など市民生活を支える様々な分野を包括的に民間に委ねる
- ・ 狙いは民間企業の新たな収益源の確保
- ・ マイナンバー法改正（2023年6月）

社会保障改革

- ・ 全世代型社会保障構築会議報告書（2022年12月）
- ・ 保険料負担の引き上げ、利用者負担の引き上げ
- ・ 非正規化、労働力の流動化に対応した社会保障の確立
- ・ 子ども未来戦略方針（2023年6月）
- ・ 非正規雇用の増大、賃金低下には手をつけず、政府の予算措置で対応可能な施策に限定（児童手当、出産一時金）
- ・ 歳出削減以外、財源は明記できず
- ・ 新自由主義的な政策には手をつけないのが最大の問題

地域から平和、安全が奪われる

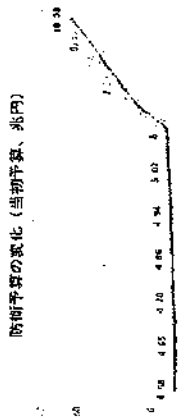
防衛費増大による社会不安の増大（2019年以降）



13頁、14頁の図は「防衛費増大による社会不安」より転写

医療、福祉、教育予算の削減

- ・防衛予算の伸び
- ・民主党政権：4.65(2012)
- ・自公政権：
 - 4.68(2013)→5.18(2022)
 - 10年間で11%増
- ・安保三文書改定(2022)
- 2023年度：6.82
- 1年間で32%増



防衛予算の増大 (当初予算、兆円)

2019年10月12日現在
2023年度までは実績
2024年度以降は推計

地域経済の縮小

- ・防衛費は特殊であり、製造業、公共事業、社会保障等の経済効果とは大きく異なる
- ・韓国や中国で消費、生産は限られた企業、アメリカから輸入
- ・社会保障の経済効果は非常に大きい、特に雇用を通じた地域経済の活性化
- ・防衛費の増額、社会保障の削減一地域で循環する資金の減少一地域経済の縮小
- ・自治体が大型公共事業、カジノに通資すると、さらに地域経済は深刻に

住民自治と団体自治の縮小

- ・今後、米軍基地、自衛隊基地の再編強化が進む
- ・通常の開発などであれば、アセスメントを行い、審査を行い、市民は意見陳述等が可能だが、基地についてはほとんど関与できない
- ・「重要施設周辺及び国境線等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」
- ・「GX脱炭素電源法」
- ・自治体DXによる団体自治の縮小

地方政治の状況

知事選挙の構図

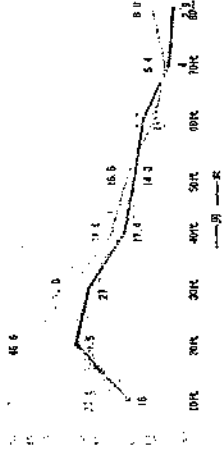


*A (母体政党率) *B (保守率) *C (自派) *D (野党共済) *E (自派、その他) *F (その他)
 (2011年6月～2015年4月) (2016年6月～2019年4月) (2019年6月～2023年4月)

地方政治が動く条件

杉並区長選挙 (2022年6月)
 杉並区長選挙 (2018年～2022年)
 性別・年齢別投票率増加割合

- 岸本幹子氏当選 (立憲、共産、れいわ、社民、生活者ネット推薦)
- 投票率の低下 (2018年～2022年)
- 全体: 32%→37.5% (17.2ポイント増)
- 男性: 31.7%→36.8%
- 女性: 32.3%→38.2%



出所: 杉並区選挙管理委員会「選挙の概況」平成30年7月24日発行、杉並区長選挙
 同「選挙の概況」令和4年6月19日発行、杉並区長選挙

地方政治を変えるための3要件

- ・政策: 原因がどこにあるのか、どうすれば変えることができるのか
- ・主体: どのような政治勢力が伸びれば、新たな政策が実行できるのか、地方政治における野党共闘、候補者を明確に示す
- ・方法: 政策と主体を、女性、若者にどう伝えるのか

- ・投票率が上がるとはということか
- ・今まで政治、社会に不満を持っていたが、どうしていいか分からない層が投票に行く
- ・投票率を上げること=政治、社会を変えたいという票が増えること。地域を破壊から守りたいという票が増える
- ・今の政治、社会をおおむね維持したい層は、選挙の重要性を理解しており既に投票している
- ・地方政治を変える条件=投票率の上昇
- ・投票率が上がる=女性、若者の投票率上昇

記念講演②

地域の主権を大切に、ミュニシパリズムの広がり

岸本聡子（東京都杉並区長）

私は、2022年の杉並区長選挙にて「公共の再生」「草の根の民主主義と自治」を掲げて立候補し、多くの住民の支援を得て当選を果たしました。新自由主義が世界を席卷し、自治体では行革という名の下で行政サービスの民間委託や民営化が進められてきました。

私が長年暮らした欧州では、こうした流れに抗して、地域主権や自治をめざす自治体が現れ、「ミュニシパリズム」というコンセプトでつながっています。

「ミュニシパリズム」とは、選挙による間接民主主義に限定せず、地域に根付いた自治的な民主主義による合意を目指しています。ボトムアップで地域から国政を変えようという運動でもありますが、その背景には、行き過ぎた市場化・民営化で失った公共財（コモンズ）を取り戻す住民運動でもあります。

「ミュニシパリズム」には、①運動(The movement)、②地方政治(Power)、③地域経済(The Economy)の三つの要素があります。これらの3要素が互いに影響しあい、現実の政治経済を変革する力になっています。①の運動には、例えば近年欧州で頻発する労働者のストライキがあります。公共財の自由化の結果、エネルギー価格上昇が抑えられず、物価上昇に給与が追いつかないことがその背景にあります。②の地方政治とは、自治体における権力を取ることが含まれます。具体的には2020年フランスの地方選挙にて、7地域で同時に女性市長が誕生した事例があります。既存の大政党ではなく、地方に根差した小さな政党の、新しい候補者擁立の試みが注目され、票を伸ばしました。スペインのバルセロナでは、住宅、電力、水の権利などを主張する「バルセロナ・コモンズ」が女性の政治参加を促す仕組みを作り（政治のフェミニナイズーション）、男性中心の政治に象徴される、競争、秘密主義、力による弾圧ではなく、女性が得意とする協調、対話、当事者に対する共感力による解決を強調する政治へと変化させています。さらに③の地域経済については、地域経済を活性化するために公共の再生、住民の政治への直接参加、地域経済の実装が必要です。

今回の講義では、このように世界で実践されているミュニシパリズムの事例をもとに、その原則、政策をお話しします。その上で、日本の自治体でどのような挑戦ができるのか、皆さんとともに考えたいと思います。

奈義町の子育て支援の到達と課題

■■■■ (岡山県奈義町議会副議長)

はじめに

奈義町は岡山県東北部、裏は鳥取県という、人口5,700人余りの小さな町です。農業が基幹産業であり、奈義ビーフが特産の畜産の町でもあります。また、陸上自衛隊の日本原駐屯地と演習場を抱えた「基地の町」です。平成の大合併の時には住民投票で合併しないを選択しました。

1. 奈義町の子育て支援の歴史と到達

○奈義町は、以前、中学校の給食もなく、幼稚園の放課後預かり保育もなく、親は幼稚園に子どもが通うようになると仕事を辞めるような事態がありました。また、高校に通うようになると、月に25,000円もの通学費用が大きな負担となっており、子育て支援に大きな課題を抱えていました。

○2007年(平成19年)に誕生した花房昭夫町長は、「町民の身近な所に目をやる政治」「良い事はどんどん進める」「箱もの建設は抑制する」との姿勢を堅持し、次から次へと子育て支援策を進めてきました。2017(平成24)年には、「子育て応援宣言」を行い、町をあげて、子育て応援のまちを進める決意を固めました。現在の支援策の大半が、この時期に作り上げたものです。その到達は、以下の通りです。

奈義町単独の主な子育て支援策

子 育 て 支 援 の 内 容	
1	子どもの誕生に際し、10万円をお祝い金として支給。
2	小、中学校の教材費を無償。
3	子どもの医療費は高校卒業まで無料。
4	学校の給食費を半額。
5	家庭で育児している世帯(3歳まで)に、月額15,000円を支給。
6	高等学校等就学支援金を月額20,000円(年額24万円)支給。
7	任意のワクチン(おたふくかぜ等)接種を無料化。
8	第2子以降の子どもさんの、保育料、幼稚園授業料、学童保育利用料は半額。第3子以降は無料。
9	不育治療助成(年額30万円が限度)、不妊治療助成(年額20万円が限度)を実施。
10	奨学育英金(無利子で年額60万円を貸与)。卒業後奈義町に居住で、以降、全額免除。

○住民運動の力で要求を実現してきました。

中学校給食を求める運動は、2回にわたる署名運動が力となり実現しました。また、施設一体型小中一貫校の問題では、有権者の半数に近い2600余りの署名を集め、一貫校建設をストップさせました。いずれも、住民運動組織が大きな役割を果たしました。

2. 合計特殊出生率について…これは、あくまでも結果です

○奈義町は、2014年に合計特殊出生率が2.81に、2019年に2.95に到達し、全国的に注目を浴びています。マスコミが報道し岸田首相も訪れるなど話題を提供しています。

しかし、合計特殊出生率は、子育て支援の取り組みの、あくまでも結果です。これを目標

にすると、おかしな事となります。いわば、子どもを“産めよ増やせよ”の運動になってしまいます。子どもを産み育てたい、という住民に、安心して子育てができるような環境を作る。別の言い方をすれば、「住民の福祉の増進（地方自治法：地方公共団体の役割）を目指して努力を重ねた、その結果が、合計特殊出生率向上につながった。これが、奈義町の子育て支援と合計特殊出生率の関係だと考えています。

3. 財源問題…間違った報道が一部にあります

○一部のテレビやマスコミ等で、子育て支援の財源を、議員定数の削減、職員の人件費削減等に求めたとの報道がされています。実は、議員定数の削減は、平成の合併問題の時、住民投票で合併をしない、との決断をした時に、議会が、「自分たちも身を削る？」との姿勢を示すためのものでした。子育て支援とは関係ありません。また、職員の人件費の削減については、一部、退職勧奨制度の見直しなどはありましたが、町単独で人件費の削減を行った経緯はありません。奈義町の人件費が低いのは、若い職員が多く、平均年齢が低いため、他の自治体と比べ平均給与が低くなっているのが実態です。

○「自衛隊のお金があるからできるのでは…」

奈義町は「自衛隊の町」です。自衛隊関連のお金が、交付金、補助金、その他を含め町の一般会計歳入の6～9%を占めています。人口も、全町民の1割、有権者も1割程度です。一定の“恩恵”を受けている事は事実ですが、想像されるような大きな数値ではありません。

○問題は、財源をいかに有効に子育て支援などに回すかどうかです。貴重な財源を箱もの建設、大型建設事業に回すような行政運営を行えば、住民の福祉、暮らしへの投資がおろそかになってしまいます。要は、行政や議会の姿勢が重要と思います。ちなみに、奈義町の単町の子育て支援策の事業費は、一般会計歳出予算の2～3%程度になっています。

4. 奈義町の子育て支援の課題

○今の町政は、子育て支援策を人口維持や地方創生事業に結びつける、との姿勢です。しかし、先ほども述べましたが、子育て支援を、合計特殊出生率の向上や人口維持に単純に結びつけると、それは、「子どもを産んで欲しい」との強い思いに繋がり、もともと、「子どもはつくらない」と考えている町民、望んでいても子どもができない町民にまで、精神的な“圧力”を強めることとなり、好ましくありません。あくまでも、子どもを産みたい、育てたいと願っている町民の願いに応え、それにふさわしい援助の手を差し伸べる、ここに徹すること、そして地方自治本来の役割を果たす、この事が、奈義町の子育て支援から導き出す教訓だと思っています。奈義町の令和4年度—2022年度の子どもの出生数は23年ぶりに、30人台の水準に落ち込みました。

○今、大型建設事業（18億円の認定こども園建設）が進められようとしており、町づくりの変質が起ってきています。

○安心して結婚ができる、安心して子どもが産める、そういう環境をいかに作っていくか、大きな課題です。奈義町も未婚率が高くなっています。結婚を選択しない人の思いを尊重しながら、結婚したいけどできない。そういう若者に対する援助は、喫緊の課題です。奈義町の子育て支援は、子どもを持っている世帯への援助が中心の施策になってきました。今後、この取り組みをいっそう進めながら、一方、結婚したいけどできない、そういう若者にも手を差し伸べる取り組みが求められています。その点で、国の責任は大きいと言わなければなりません。

リレートーク「地域と自治体 最前線」②

非正規公共労働者の挑戦—会計年度任用職員制度の矛盾と公共サービスの未来

（自治労連非正規公共評議長）

1. 会計年度任用職員制度の矛盾

非正規公共労働者は、低賃金や劣悪な労働条件に置かれ、雇用の安定性を欠く状況にある。

2020年4月から非常勤やパートは会計年度任用職員として任用されることが増え、職員との格差が大きく、雇用への不安が高まった。

会計年度任用職員の8割以上が女性であり、専門的な仕事を行う者が4割以上、5割以上がやりがいを感じながら働いているのに年収は200万未満である。

制度は地方公務員法と地方自治法の改正で始まり、その趣旨は非正規職員の処遇改善だったが、処遇改善の実感はなく、制度の矛盾が露呈している。昨年末の総務省マニュアルの修正や、今年の勤勉手当支給可能化法改正は長年の運動の成果であるが、国が財源をつけず自治体に任される現状では、状況を改善することは難しい。

2. 非正規であっても住民のためにはたらく

非正規公共労働者は、看護、介護、保健所、学校給食調理、保育や学童保育、図書館、相談窓口等で、住民のために、住民に寄り添い働いている。今や4割以上の保育士が会計年度任用職員であり、非正規公共労働者も住民の権利を最大限保障する公務の担い手として働いている。

経験と研鑽、知識・技術・スキルの向上が専門性を持つために必要であり、そのためには安定した雇用が必要である。

3. 公共のありかたとは

現在、自治体の合理化・効率化の進行とともに、正規職員の人員が削減されており、自治体の本来のあり方が問われている。非正規化と並んで、業務の委託や指定管理者制度による外部化も進められ、企業の参入が増え、公共サービスの本来の理念が形骸化している。

長期間にわたる事業の外部化により、自治体職員の事業理解が欠如し、誰のための業務であるべきかという根本的な視点が失われている。

4. 提案

自治労連は、公共を取り戻すことを運動方針に掲げ、全国にその理念を広めている。

さらに運動を強めるためには、労働組合への未加入者の参加と、住民の理解と協力が必要とされている。

リレートーク「地域と自治体 最前線」③

マイナンバーカード有無で保育・教育に差別的政策を許さない 備前市のたたかい

（備前市議会議員）

備前市は岡山県の南東部に位置し、東は兵庫県に接し、南は瀬戸内海に面した温暖な気候に恵まれた市です。備前市の人口は、約3万2千人、高齢化率は39.7%（2020年国勢調査）です。耐火物の製造をはじめ多様な産業の展開の中で昼夜間人口は県内3位、製造品出荷高も県内4位、水産業ではカキ養殖も県内1位にある産業のまちです。また、国宝の閑谷学校や備前焼、瀬戸内海と小高い山々に囲まれた観光のまちでもあります。平成の合併以降人口は急劇に減り、人口増をめざして子育て支援、定住、移住に力を入れてきました。学校給食（表1）、教材費、こどもの医療費無料化や、保育料金の無料化など子育てに手厚い施策を行ってきました。ところが今回の事態は真逆となりました。

表1 学校給食費、教材費の無償化

2017年4月	学校給食費第2子以降1/2補助
2017年9月	学校給食費第3子以降無料化拡大
2022年4月	学校給食費完全無料化拡大 教材費の無償化

突然の通知にびっくり

備前市教育庁が昨年12月16日に「園児及びその世帯員がマイナンバーカードを取得している場合、申請により保育料が納付免除となります」とした通知文を保護者に送りました。学用品費、給食費についても同様の通知文を送付しました。

目的は「マイナンバーカードはオンライン上で安全かつ確実に本人であることを証明できることから、デジタル社会の構築に必要なツールであり、市においてもマイナンバーカードを全市民が取得することをめざしているため」としていました。

同日厚生文教委員会にも報告されました。7人の委員中3人から「これは教育庁が出す通知ではない」「マイナンバーカードの全世帯員の取得と無料化は関係がない」「即刻通知を撤回せよ」と意見が続出しました。しかし教育庁の態度は終始かたくなな答弁を繰り返しました。

紛糾した委員会を終えて帰宅後、元教員の方から「通知文」が保護者に配られたこと。現場の先生は何も知らされずに通知文をこども、生徒から保護者に渡したことがわかりました。

子ども達に平等な教育・保育を求める実行委員会の闘い

びぜん子育てほっとスペース（市民団体）を中心に抗議と署名活動を行うことを決めて1月15日「子ども達に平等な教育・保育を求める実行委員会」を立ち上げました。

私たちが重視してきたことは第1に短期決戦であり、署名活動はネット署名を取り入れることでした。すでにツイッターやフェイスブックでも炎上しているので広範に呼びかけることとしました。また署名の呼びかけ人には教育関係者や元校長先生、元市職員の方になっていただきました。50,795筆集めることができました。

第2にマスコミの方に丁寧に、平等に案内をすることでした。会の申し入れ活動や、スタンディング、議会日程などを市政記者クラブ、個人の記者に案内しました。備前市に来るのが初めての方もおられました。熱心に取材をされ報道していただきました。報道記事やビデオは署名実行委員会のライングループで共有をしながら大いに励みとしていました。

第3に今回の措置はばかばかしい話と笑ってられません。法的には問題はないのが悩みでした。この点では社会保障法や行政法の研究者の方のご助言をいただくことができました。私の反論の根拠は①「子どもの権利条約」、②教育基本法、③子ども・子育て支援法、④地方自治法、⑤差別の問題、⑥不当連結、⑦不利益処分、⑧日本共産党宮本岳志衆議院議員の衆議院でのやり取りで、国は、自治体にお任せと責任逃れをしていますが、それでも、「住民の意見、議会の意見」を聞くなどの手続きが必要と言っています。通知文を出しただけで、住民や保護者の意見を聞くことや説明会も行っていない。最後に⑧岡山弁護士会は3月13日マイナンバーカード取得を保育料、学用品及び給食費の免除の要件とする岡山県備前市の施策について再考を求める会長声明を發表しました。

運動の力で取得要件の撤回！

3月23日最終日本会議の採決結果は8対7の僅差でしたが条例案は可決されました。よくぞ僅差までとと思っていましたが、4月5日吉村市長は突然記者会見を開き「取得要件の撤回」を表明しました。その他18件の施策についても取得要件も撤回。理由は「新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金約1億2千万円の通知があった」としています。同時に「反対運動を考慮したものではない」とも述べています。私はこの間の住民の皆さんの大きな運動の成果だと思います。「これはおかしいな」との素朴な疑問から発した運動でしたが、議会での取り組みと住民の運動、専門家のタイムリーな助言といった力を合わせた取り組みが教育や福祉の権利を守り、住民自治を守った闘いでした。

第 65 回 自治体学校 in 岡山

現地分科会

水島でカーボンニュートラル

の取り組みを学ぶ

2023 年 7 月 23 日

水島愛あいサロン（岡山県倉敷市水島東千鳥町 1-50）

連絡事項とお願い

- 本日の参加予定者は51名です
- オプションのバスによるコンビナート視察 と 昼食の受付は会場の後方で行っています
- 自治学校全体の資料集は会場後方で販売しております 部数がすくないのでご希望の方は早めにご購入下さい（1冊1000円です）
- 午前中は3本の報告と基調講演を行い、午後は総合討論を行います
- 昼食休憩中に「質問票」への記入をお願いします
- 会場内には飲食ができる場所はありません 少し離れている所に飲食店はございます
- 閉会后、事前に申し込まれた方を中心とした水島地域のバスによる視察を行います
まだ、若干の余裕がありますので、参加希望の方は視察受付にお申し出ください
視察についての案内は閉会后この場で行い、バスまでご案内します

現地分科会14 「水島でカーボンニュートラルの取り組みを学ぶ」

世界的な気候危機への対応として、産業、運輸、民生等様々な部門での温室効果ガス排出削減が喫緊の課題と言えます。この課題をどう進めるか、大企業コンビナートが操業する水島で、学びあいます。

- ① 現地からの報告「STOP温暖化くらしき実行委員会について」
- ② 事例報告として「市民と行政の協働の取り組み 川崎市の事例」
- ③ 企業と行政が連携しての産業部門の取り組みとして、岡山県産業労働部産業振興課の報告
「水島コンビナートの2050年カーボンニュートラル実現に向けて～カーボンニュートラルネットワーク会議の取組」
- ④ 助言者（基調講演）での歌川学氏（産業技術総合研究所）の「地域の脱炭素転換と地域発展自治体の政策」

の報告をもとに学びを深める分科会としましょう。

◆タイムスケジュール

- 9：45～ 開会 運営方法の説明（司会）
- 10：00～ 現地からの報告
- 10：30～ 事例報告 川崎市での取り組み
- 11：00～ 報告 カーボンニュートラルネットワーク会議
- 11：30～ 基調講演
- 12：30～ 昼食休憩
- 13：30～ 質疑・討論
- 14：30～ 閉会

その後、希望者による地域見学

第65回 自治体学校in岡山 現地分科会

(現地からの報告)

温暖化対策の市民と行政の連携例

「STOP温暖化くらしき実行委員会」について

2023/7/23

ストップ温暖化くらしき実行委員会
福田 憲一 (みずしま財団 代表理事)

I STOP温暖化くらしき実行委員会の設立

- 【前身】2008年に、倉敷市環境政策課が地球温暖化対策に資するイベント運営を目的に、実行委員会への参加をNPO団体等に打診。
その後参加団体の増加に伴い「STOP温暖化くらしき2009実行委員会」が発足した。
- 【発足】2009年度から「STOP温暖化くらしき実行委員会」として、正式に発足。
※本会の経費は倉敷市から支出されている (年間予算 約170万円)
他にイベント参加費等、若干の収入あり

- 【目的】この会は、地球温暖化対策について地域、生活に密着したテーマを市民の目で検討し、地域の多様な主体 (市民、行政、企業、団体等) と協働し、活力ある持続可能な地域社会の形成・普及を図ることを目的とする。(会則第2条)
- 【活動】当委員会は、「STOP温暖化くらしき」(講演会イベント含む) について、「年ごとの到達点を考え、ビジョンづくりをする役割を担う」ようになった。
- 【実行委員会の所管部署 (事務局の遷移)】
 - 2008年 倉敷市環境政策課
 - 2009年～2011年 倉敷市環境政策課地球温暖化対策室 (2009年に若狭部等が新設)
 - 2012年～ 倉敷市環境政策課環境学習センター (2012年に当該部署が新設)

II 実行委員会構成団体 (2022年12月現在)

この会は、会の趣旨に賛同する市民、市民団体、事業者、行政等 (以下、「委員」という。) をもって組織する。(会則第4条)

- 【団体】 (五十音順)
- おかやまエコマイナードネットワーク
 - 認定NPO法人おかやまエネオロジーの未来を考える会
 - 生活協同組合おかやまコープ
 - 岡山西温暖化対策協議会
 - (一社) おひさまネットワーク倉敷
 - 朝日放送グループテレビ
 - 倉敷・緑社温暖化対策協議会
 - (一社) 英彦川源流学校
 - (公財) 水島地域環境再生財団「みずしま財団」
 - ミスシマ・パークマモノメントLab.
 - 備エフエムくらしき

開催日	内容	講師	開催方式	定員
2020/12/12	ウェブ講演会 「コロナ危機と環境危機を越えて～脱炭素社会と私たちの暮らし～」	栗田 健介 (環境ネットワー ク)	Zoom及び YouTubeLive	対面 14 Zoom 17 YouTube 355
2021/12/18	ウェブ講演会 「いま迫る地球温暖化・気候危機にどう行動すべきか ～地球の未来と我々の知恵の拠点から～」	江守 正幸 (国立環境研究 所)	Zoom及び YouTubeLive	対面 15 Zoom 21 YouTube 489
2022/01/4	映画観賞会 「アレタひとりぼっち」			
2022/11/7	映画観賞会 「PEOPLE POWER II」 ①クラウドスゴとのワークショップ ②クラウドスゴとのワークショップ ウェブ講演会	3P164313は歌川中津 校長		全3655
2022/12/10	①「カーボンフットプリントから見える脱炭素への道すじ」 ～地球の未来と我々の知恵の拠点から～ ②「脱炭素に果たした電力事業者の役割と今後の取り組みについて」	①近江賢治 (大阪 大学) 志保 麻由 (おひ さまエナジース テーション)	Zoom及び YouTubeLive	

Ⅲ 今後の活動予定 ①

- ・「ウェブ講演会」の継続開催
- ・「くらしき環境フェスティバル」への出店
- ・「イオン倉敷店」でのイベントの継続～「伊東家の省エネ診断」
- ・「緑のカーテンプロジェクト」(ゴーヤの栽培・効果判定)
～ 市内の小学校への参加勧奨
- ・高校生が考える「気候危機対策」
～市内の高校でのワークショップの継続 / 参加校の増加
～SNSを活用した若者からの発信
高校生対象のエコスタディツアー

Ⅲ 今後の活動予定 ②

活動を進めるにあたって留意すること
～市民と行政の協働取り組みの発展に貢献する

- ①倉敷市「クールくらしきアクションプラン」
- ②民生部門における自然エネルギーの活用促進
～「暮らしの中でのSTOP温暖化」
- ③市民向けの啓発活動の発展
～各階層に向けた取り組みの推進
- ④倉敷市の施策へ反映させるための行政との協働
- ⑤参加団体の拡大
- ⑥全国の市民団体との交流

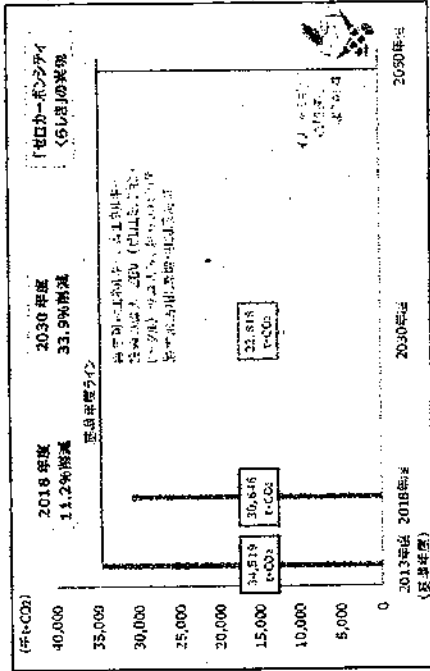
① 倉敷市「クールくらしきアクションプラン」

- ・クールくらしきアクションプラン改定素案
～2023年1月から2月：パブコメ
- ・2023年7月以降 計画改定・公表
- ・このプランに対する市民団体側からの意見発信と協働取り組み
～倉敷市環境政策課地球温暖化対策室との協働

② 民生部門における自然エネルギーの活用促進 ～「暮らしの中でのSTOP温暖化」

- ・基本は「まちづくり」
- ・県内、市内の「まちづくり」の団体・個人との連携
(例) 「水島まちづくり協議会」との連携
- ・～倉敷市の担当部署を超えたまちづくりの課題遂行
- ・他の先進事例に学ぶ活動が必須
～行政とともに学ぶ姿勢を成熟させること

□ 目標のイメージ



③ 市民各層へ向けた情報発信と協働取り組み

- ・「若者」向けの情報発信と協働の呼びかけと
 - ・「現状認識」の共有と
 - ・「若者」自らの“感性あふれる”行動提起への期待
- ～「探求」無いところに「要求」無し 「要求」無いところに「運動」無し
- ※「楽しいことやろうぜ」の呼びかけと情報発信と相互交流そして成果の共有

③-2 市内の県立高校との企画 (2023年度)

- ・ 自然エネルギー利活用の見学ツアーの試行
～「カーボンニュートラルスタディツアー」
- ・ 講演会とワークショップ
～「プラスチック製品を使わない生活体験」(企画検討中)
～「これならできる」を「カルタ」で発信
- ・ SNSの活用で
「私のいちばん好きなものを大切に」 「ワクワクしながらできること」を切り口に
温暖化を防ぐための高校生からの発信

「STOP温暖化くらしき実行委員会の課題」①

- ・ 「コンビニナート企業」との連携 (「情報共有」を含む) をどう進めるか
 - ・ 企業側へ向けての本会への参加勧奨
～行政の姿勢・手続が決定的に重要
～新たな「CNネットワーク会議」への期待
- 「まちづくり」の課題として
問題(課題)の共有が必須

「STOP温暖化くらしき実行委員会の課題」②

- ・ まちづくりの施策へ生かす課題
- ・ 「クールくらしきアクションプラン」での「民生部門における太陽光発電の導入目標」

	2030年度目標	2050年度目標
導入目標値(太陽光発電)	462,331 kW	1,294,716 kW
10kW未満	141,343 kW	637,999 kW
10kW以上	320,987 kW	656,717 kW
発電見込量	594,218 kW	1,634,354 kW
CO2削減見込量	213,621 t-CO2	587,550 t-CO2
削減率(2013年度民生(部)比)	▲10.7%	▲29.5%

今後の運動を進める「キーワード」

- ・ Think Global Act Local
- ・ 地球規模で考え
地域で行動する

「市民と行政の協働の取組み 川崎市の事例」

川崎市地球温暖化防止活動推進センター 庄司佳子

川崎市地球温暖化防止活動推進センター（以下、当センター）は、温対法に基づき設置された2011年4月に開所した川崎市（人口154万人）のセンターで、NPO法人アクト川崎が受託し運営を行っている。場所は、細長い川崎市の真ん中にあたる高津区溝口のJR武蔵溝口駅徒歩4分にあるマルイノクティビル11階高津市民館の中にある。

地球温暖化に関する相談窓口、普及啓発、情報交流・発信を行っていくとともに、市民・事業者と連携して温暖化対策・脱炭素の活動に取り組んでいる。

●川崎市は脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の中で、気候変動の影響は遠い未来の話ではなく、今まさに私たちの生活に大きな影響を与えており、世界全体で危機的な状況であることを述べ、「新電力会社として地域エネルギー会社を中核とした地域の再エネ普及促進」「川崎臨海部のカーボンニュートラルコンビナート」「脱炭素先行地域の推進」「太陽光発電設置の標準化に向けた制度」等を打ち出している。

●まさに脱炭素は喫緊の課題であり、まずは「危機感の共有」を念頭に多様な主体と協働することが大切である。日常生活の中での行動変容を目指し、川崎市の脱炭素・モデル事業である「脱炭素アクションみぞのくち」の取組を進めている。今、溝の口地区の事業者40社強が2030年のゼロカーボンを目指しているが、それら事業者とともに、「健康」×「脱炭素」のワールドカフェでの対話や小学生の脱炭素アクションのYouTuber体験、「食品ロス」や「プラスチック」に関する取組みマップ作製等を実施した。

●川崎市地球温暖化防止活動推進員（現在70名）によるプロジェクトは、市内小中学校・子ども文化センター・町内会への環境講座を実施しているが、その件数は昨年度児童数8,182人に達した。学校からの依頼テーマは「脱炭素」「SDGs」「水素」等、時代のニーズを反映したプログラムが多いのが特徴的である。子どもから家庭への広がり期待したい。また市内各区で推進員とともに「脱炭素キャンペーン」を実施しているが、「危機感の共有」を区行政とともに深めていきたい。

●地球温暖化対策推進法の改正により、地域センターの業務として「事業者向けの啓発・広報活動」が明記されたことを踏まえ、脱炭素経営に取り組む中小企業の「炭素の見える化」支援事業「川崎カーボン・ディスクロージャー・アクション(KCDA)」を展開した。川崎市および市内金融機関等と連携し、先駆的に脱炭素経営を行っている事業者の協力を得て、9社の脱炭素経営の第1歩としての炭素の見える化事業に取り組み、一定の成果を上げることが出来た。

●今、川崎市では、太陽光発電の普及および市民の約7割が住民となるマンション等共同住宅へのEV充電器設置促進を進めている。

水島コンビナートの2050年カーボンニュートラル

水島コンビナート

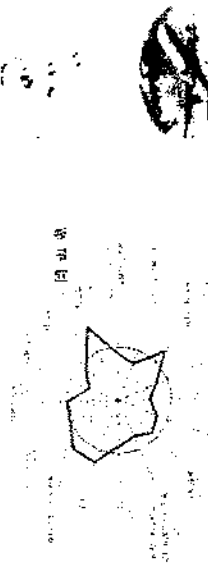
～カーボンニュートラルネットワーク会議の取組～

令和5年7月23日
岡山県産業労働部産業振興課

岡山県と水島コンビナート

■ 多彩な産業が業種するものづくり先進地

岡山県 水島コンビナート



■ 西日本最大規模のコンビナート「水島」

- 岡山県全体の製造品出荷額等 7兆6百億円(全国15位 中四国2位)
- 水島工業地帯の製造品出荷額等 9兆2千1百億円(岡山県全体の約45%)
- 西日本最大の素材供給拠点
- 石油、化学、鉄鋼に加え、自動車まで厚みのある産業集積



出典：令和5年度経済センサス

水島コンビナートの概要

西日本の交通幹線沿に位置
(幹線：山陽、岡山、瀬戸中央線)
(幹道：山陽、結構、瀬戸本線)
・海(港湾：水島港)
・空(空港：岡山国際空港3000m)
・工業用水
・豊富な気象(日量708,000トン)
・水資源
・緑の国(降水量(mm)※※日数最少)
・地盤が平たい(全道で3番目の低位)
・気候が温暖

産業集積に適した立地環境

岡山県産業の中核
・西日本最大の単一地域拠点
製造品出荷額 約2兆円(全体の1/2)
西日本のコンビナートで第1位)
・石炭コンビナート(重工業)製造技術継承
念(RING)の4事業(宝鋼(国内唯一))
石油-化学(国内最大規模の宝鋼)
生態系(リサイクル)事業(宝鋼)
石油-化学-鉄鋼-自動車-電力
国内唯一の事業群が集積
コンビナートに隣接
東西9km、南北7kmに業積

企業連携による効率化が実現可能

国内製造業のリスク分散に寄与

・リチウムイオン電池・太陽電池材料、電気自動車等の高成長・高付加価値製品の国内製造への供給及び
・東日本大震災後の東日本地域の工場被災に際し、石炭製品等の製造をカバー

水島コンビナートにおける企業相互又は産学官連携事業

- 1 コンビナート・ルネッサンス事業
- 2 コンビナート連携石油安定供給対策事業
- 3 LNG受け入れ基地
- 4 ガス化溶融炉の導入
- 5 石油残渣物利用の連携事業
- 6 エチレンセンター集約
- 7 石油コークス発電設備の運転開始
- 8 コンビナート製造現場中核人材育成事業
- 9 産学官連携促進の取組「水島コンビナート国際競争力強化ビジョン」策定



水島コンビナート(一部)

第3次 晴れの国おこやま生き生きプランの施策体系

● 企業誘致・投資促進プログラム

- 戦略的誘致施策の推進
 - 企業ニーズに応じた産業用地の確保
 - 県内への国内拠点設置の促進
 - 水島コンビナートの国際競争力強化
 - 国内最大級の素材出荷地であり、全県産菜の中核を担う水島コンビナートと、アジア有数の競争力を誇る晴れの国モデルコンビナートとしてさらさら徹底させるため、別途国庫から基金に受託二つの施設を有する拠点工場(マツダ工業)の整備を進めるとともに、国際競争力を高める。
 - 水島港の機能強化
 - 交通基盤整備
- 優れた産業環境の情報発信
- 企業が活動しやすい産業環境の整備

重点施策

推進施策

水島コンビナート総合特区の目指すもの

パーチャール・ワン・カンパニーの実現

コンビナート全体を一つの企業と見なし、規制緩和特区の活用などで企業間連携を促進し、協働型コンビナートを実現します。

ガソリン 電気 水道

3つの戦略を国と地域の協働プロジェクトとして推進します

水島港ハイパーロジスティクス港湾戦略

インフラ整備と規制緩和により、国際ハブ空港港高に認定された水島港を利用する多くの地域の輸送別率を改善します。

グリーン・イノベーション戦略

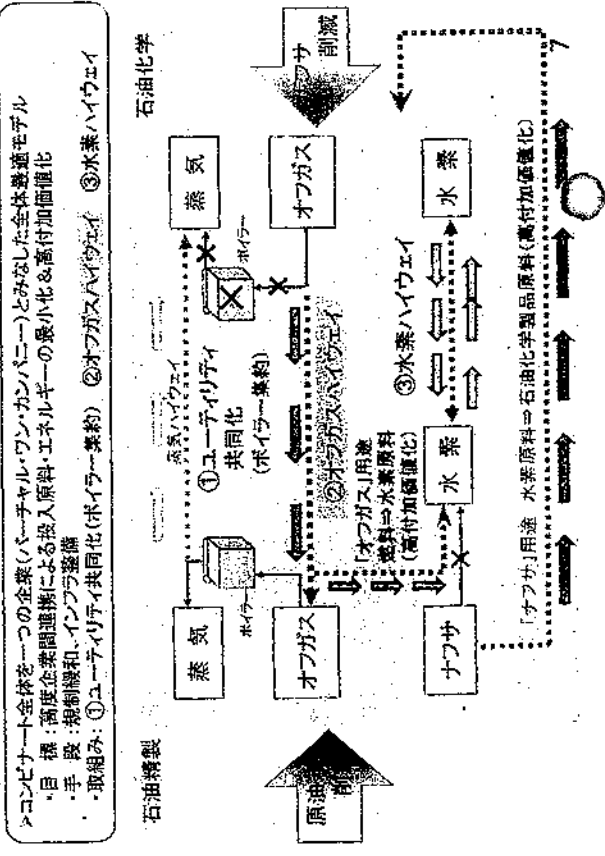
規制緩和と投資促進により、グリーン・イノベーションを支援し、岡山県一の産業拠点を創出します。エネルギー分野のイノベーション、産業集積を促します。

LED照明 太陽電池 など

特別の規制緩和

- ・ 特区内では、企業活動の制約となっている規制が、安全・安心や環境面に配慮した形で緩和され、アジアで勝ち抜くための様々な活動が円滑に行えるようになります。
- ・ 国内でものづくり産業の再編が進む中、約250事業所が活動する水島コンビナートが継続的に成長することで、約2万5千人の雇用が守られ、更に企業誘致による新たな雇用が生まれます。

戦略1 パーチャール・ワン・カンパニーの実現



戦略2 水島港ハイパーロジスティクス港湾戦略

国際ハブ空港港として鉄鉱石と穀物の2品目で指定を受けた唯一の水島港は、今後、国の軍中投資が果たされ、これに海軍基地と水島港の米軍基地を最大限活用可能にする環境を整備する。

平成23年5月 国防/バルク輸送港(穀物・鉄鉱石)に選定(2品目の選定は国内唯一)

大型船舶の入出港が可能となるよう、国の集中投資によって航路・油地を確保

さらなる大型船舶の入港が可能 → 物流コストの低減

バルク関係船舶のみならず、水島港を利用する多くの船舶の輸送別率を改善

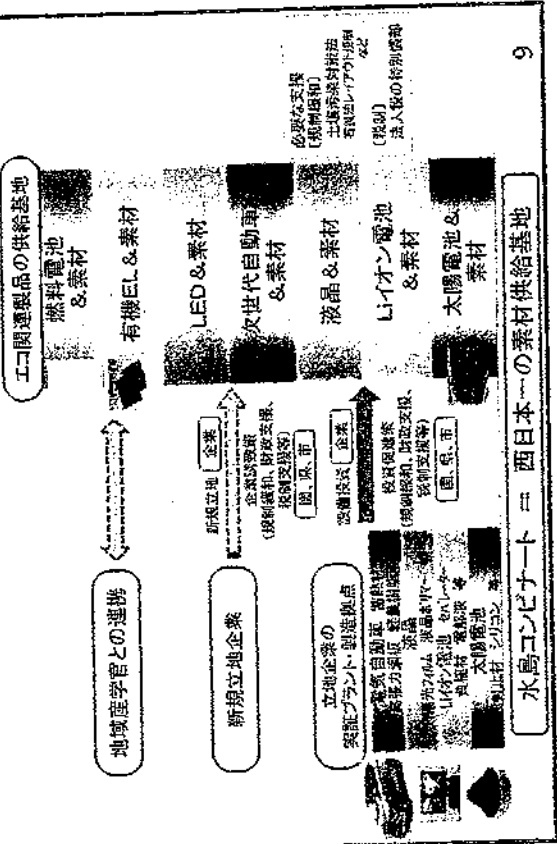
- ・ 必要な規制緩和
- ・ 備地地の利用基準の緩和
- ・ とん税等の非課税要件の緩和

港湾物流の面から水島コンビナートを支援

備地地の利用基準の緩和

輸入港時のとん税等の非課税要件の緩和

成長分野のマザー工場化。高機能エコ関連素材～製品の供給基地

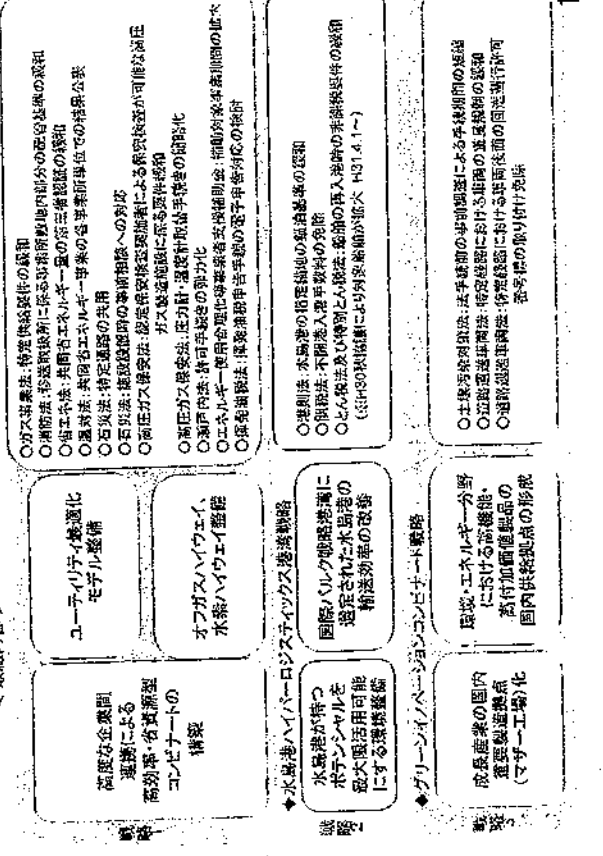


カーボンニュートラルに関する世界の動向

- 2015年 第21回国連気候変動枠組条約締結国会議(COP21)パリ協定が採択。パリ協定は、京都議定書に代わる、全ての国が参加する公平で実効的な2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための国際約束
- 世界共通の長期目標として、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力を追求
- 気候変動枠組条約や京都議定書を経て積み重ねられてきた世界の気候変動対策の転換点であり、世界全体での今世紀後半の脱炭素社会の構築に向けた新たな出発点といえる。
- 2021年 第26回国連気候変動枠組条約締結国会議(COP26)今世紀半ばのカーボンニュートラル及びその経過点である2030年に向けて野心的な気候変動対策を締結国に求めることが決定。決定文書には全ての国に対して、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電の削減などの内容が盛り込まれた。
- 2022年 第27回国連気候変動枠組条約締結国会議(COP27)全ての締結国に対して、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電の削減及び非効率な化石燃料補助金からのフェーズ・アウトを含む努力を加速することを求める内容が含まれている。

中国経済産業部資料・外務省HPより採録

新たな規制の特例措置等の提案

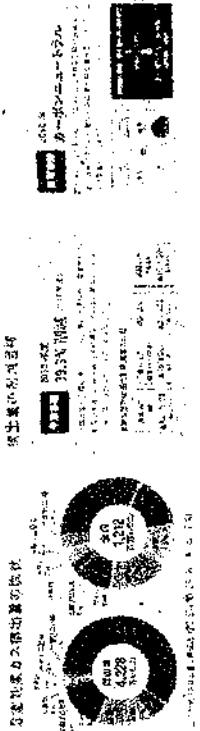


カーボンニュートラルに関する日本の動向

- 2020年10月 2050年カーボンニュートラル宣言
- 2021年 4月 2030年度の温室効果ガス排出量46%削減目標の表明
- 2021年 5月 改正地球温暖化対策推進法成立
- 2021年 6月 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」具体化
- 2021年10月 「地球温暖化対策計画」 「第6次エネルギー基本計画」等策定
- 2022年 3月 「カーボンニュートラルコンピナートの実現に向けた論点整理」策定
- 2023年2月 GX実現に向けた基本方針決定
- 2023年5月 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律成立

経済産業省HPより採録

岡山県地球温暖化対策実行計画（令和5年3月策定）



基本方針：
「脱炭素化の取組」
を手段とし、
地域の活性化、
産業の振興等の課題解決、
魅力向上を目指す

水島コンビナートにおけるカーボンニュートラルの取組

水島コンビナート発展推進協議会
カーボンニュートラルネットワーク会議

- 目的
水島コンビナートのカーボンニュートラルの取組を推進すること
- 活動内容
カーボンニュートラルに関する情報共有と課題解決に関すること
- 令和4年度の活動
3回の会議を開催し、「水島コンビナートの2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組方針」を策定
- 令和5年度の活動
議会を立ち上げ、取組方針を踏まえ具体的な取組推進

水島コンビナート競争力強化推進体制

水島コンビナート発展推進協議会

1 競争力強化の推進【平成23年6月設置】

- 旭化成(株)、ENEOS(株)、(株)クラレ、JFEスチール(株)、中国電力(株)
- 三菱ガス化学(株)、三菱ケミカル(株)、三菱自動車工業(株)
- 日本政策投資銀行、中国銀行、トマト銀行、岡山県、倉敷市
- オブザーバー：中国経済産業局

2 CNの取組の推進【令和4年11月設置】

カーボンニュートラルネットワーク会議

- 旭化成(株)、ENEOS(株)、(株)クラレ、JFEスチール(株)、中国電力(株)
- 三菱ガス化学(株)、三菱ケミカル(株)、三菱自動車工業(株)
- 日本政策投資銀行、中国銀行、トマト銀行
- 岡山大学/化学工学系地域連携カーボンニュートラル推進委員会
- 中国地方整備局、岡山県、倉敷市
- オブザーバー：中国経済産業局、(一社)中国経済連合会

※ 必要に応じて郵送を設置

水島コンビナートの2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組方針

- 1 趣旨
・2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、関係者が連携して取り組むため、今後の取組の方向性を本コンビナート関係者間で共有することを目的として策定
- 2 本コンビナートの現状
・阪神及び北九州の工業地帯に近い立地環境にあり、各種エネルギー源が近くにある。
・厚みのある産業構成・様々な企業間・産学官金の連携事業が実施されている。
・総合特区制度により各種規制緩和が実施され、企業の操業環境向上に結び付いている。
・本コンビナート立地企業においてもカーボンニュートラルの取組が始まっている。
- 3 本コンビナートのポテンシャル
・コンビナート範囲に企業集積がある特性や企業間・産学官金連携による既存インフラを生かして、脱炭素に關して、少ない投資で大きな効果を挙げることが期待できる。
・総合特区制度に指定された唯一のコンビナートであり、規制緩和の提案によりさらなる操業環境の向上に取り組みやすい。
・複数の立地企業の県内外事業所において先進的なカーボンニュートラルの取組が始まっており、今後さらに取組が拡大する可能性がある。

4 2050年の水島コンビナートの姿
上記1~3を踏まえ、次のようなコンビナートであることを目指す。

【脱炭素効果や立地優位性等を生かした、「脱炭素エネルギー」(*)の受入/生産/供給「炭素循環マテリアル」(**)の受入/生産/供給「脱炭素」(**)の生産/供給】等の取組を通じてカーボンニュートラルが実現するとともに、製品等の供給を通じて、地域・国内のみならず国際的なカーボンニュートラルの実現に貢献するコンビナート

(*)「脱炭素エネルギー」CO₂の排出を抑制する、あるいは排出しないエネルギー
例)水素、アンモニア、合成メタン等 再生可能エネルギー等

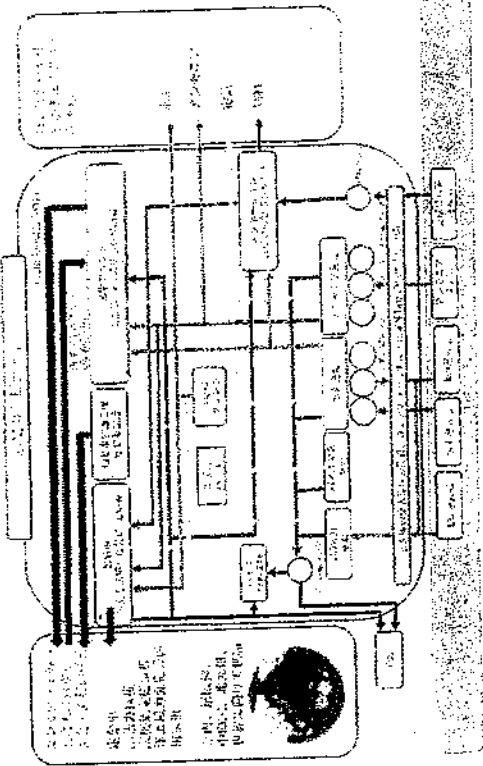
(**)「炭素循環マテリアル」CO₂を原料とした樹脂、プラスチックのケミカルリサイクル等
例)水素を活用した鉄鋼、CO₂を原料とした樹脂、プラスチック等

(*)「脱炭素」に資する製品・素材
例)水素、高圧力鋼板、高機能電磁鋼板、洋上風力発電設備用鋼板、環境エネルギーに貢献する高機能高付加価値製品等

5 実現のための手段

- (1) 脱炭素エネルギーの受入/生産/供給
 - ・エネルギーの脱炭素化に向けて、水素・アンモニア・バイオマス、再生可能エネルギーを受入、生産し、供給する拠点とする。
 - ・水素やアンモニアなどの受入については、GNPの取組と連携を図り、海外輸入から活用までシームレスに行う体制を構築
 - ・バイオマス燃料の原料となる木材を受け入れることで一次産業と連携するとともに、エネルギー関連の自動化技術やAI技術の活用を行うことで三次産業を呼び込むなど、本コンビナートが一次産業・二次産業・三次産業をつなぐハブとなる。
- (2) 炭素循環マテリアルの受入/生産/供給
 - ・水素、本コンビナートにて回収したCO₂を原料としたメタノール製造、オレフィン製造により、CO₂排出量を抑えた合成プラスチックなどの製造と供給を実施
 - ・CO₂以外では、廃棄プラスチックを炭素源としてガス化、油化の上、改めてリサイクルプラスチックや化学原料へ再利用・周辺地域からの廃棄物を回収・処理プラントを共有することで、コンビナート外も含めた炭素を循環させるカーボンサーキュレーションを形成
- (3) 脱炭素に資する製品・素材の生産/供給
 - ・自動車部品等における電動車製造、高圧力鋼板、高機能電磁鋼板、洋上風力発電設備用鋼板等、脱炭素に資する製品・素材の生産と供給により、カーボンニュートラルに貢献
- (4) その他
 - ・省エネルギー、省資源、CCU(二酸化炭素回収・有効利用)、CCS(二酸化炭素回収・貯留)に取り組み

2050年カーボンニュートラルを実現した水島コンビナートのイメージ図



6 取組のロードマップ

- ・実現のための手段について、2030年までに技術開発・実証実験を実施
- ・2050年に向けて導入拡大・事業化に向けた取組を推進

取組項目	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
水素受入・生産・供給								
炭素循環マテリアル受入・生産・供給								
脱炭素製品・素材の生産・供給								
省エネルギー・省資源・CCU/CCS								

- 7 取組の進め方
- ・カーボンニュートラルの取組の推進に当たっては、立地企業・金融・行政・学識経験者がそれぞれの役割を果たしながら連携して取り組む。
 - ・そのため、必要に応じてカーボンニュートラルネットワーク会議を開催し、カーボンニュートラルに関する情報交換や進捗状況、今後の取組などを議論しつつ取組を進める。
 - ・取組方針については、今後、技術開発や社会実装の進展に伴い、適宜見直すこととする。

水島コンビナーターにおけるカーボンニュートラルの取組の推進により、
本県の温室効果ガス排出量の削減にも寄与！

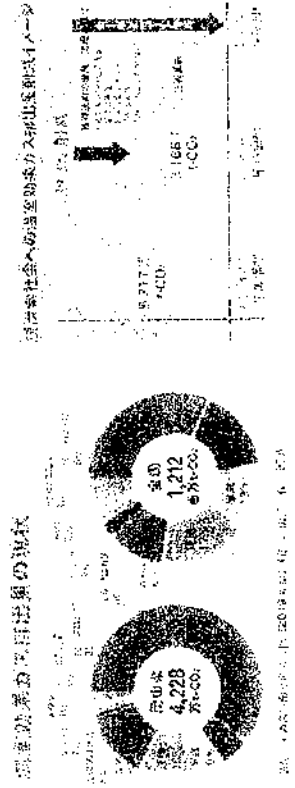
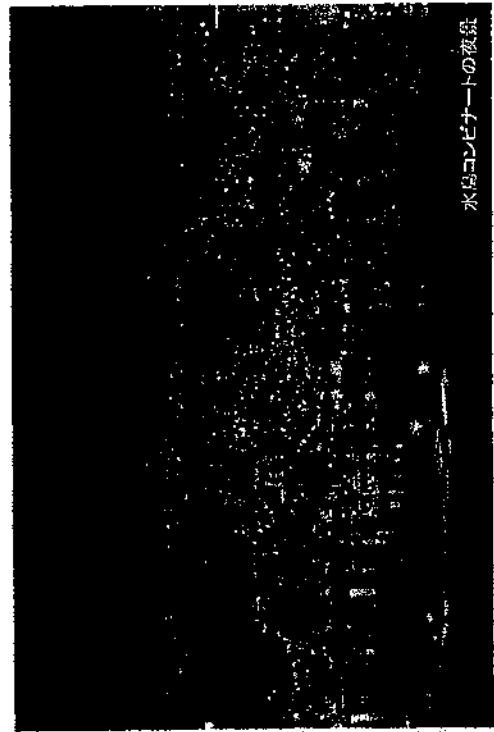


図 温室効果ガス排出量の構成比(2019年度)

図 温室効果ガス排出量の中期目標値及び長期目標値 (岡山県)



水島コンビナーターの夜景

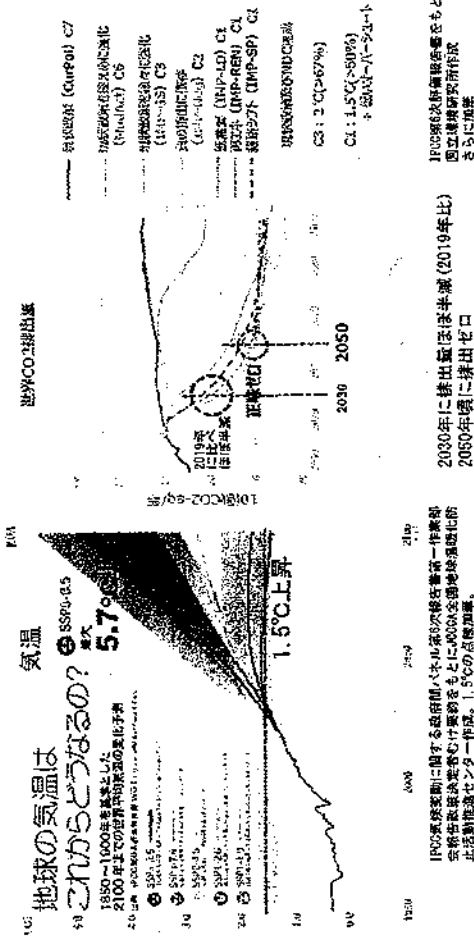
御清聴ありがとうございました。



気温上昇を低く抑えれば被害も小さくなる

このための世界のCO₂削減

- 世界で対策をとれば1.5°C未満抑制。異常気象、生態系農業被害などを小さくできる。
- そのためには2030年ほぼ半減(2019年比)。世界も日本もこの10年の対策が非常に重要。



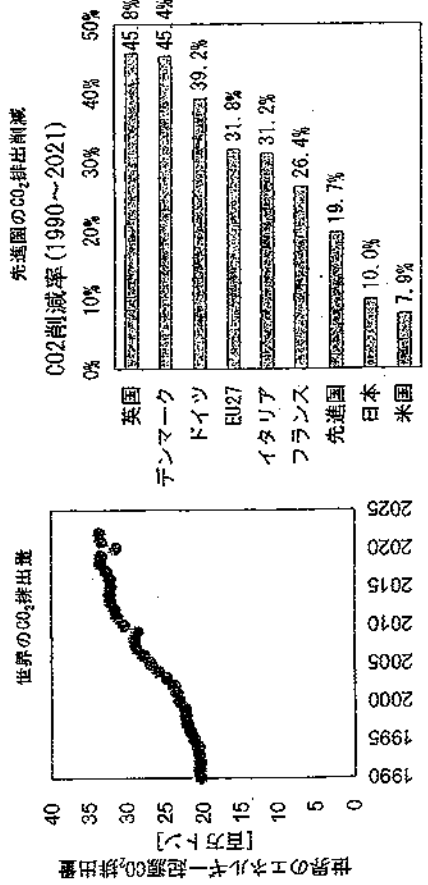
地域の脱炭素転換と地域発展 自治体の政策

2023年7月23日自治体学校現地分科会「水島でカーボンニュートラルの
 取り組みの現状を学ぶ」

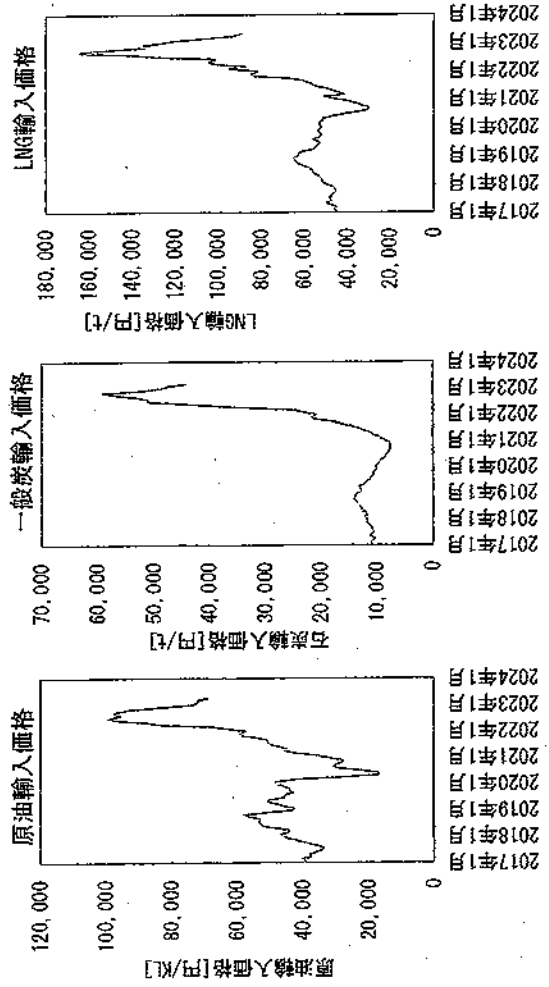
歌川学 (産業技術総合研究所)

世界と先進国のCO₂排出量

- 【目標】世界約140カ国が2050年排出ゼロ、多くの国が排出ゼロ目標。
- 【実績】温暖化対策で2013年以降はCO₂排出増加がゆるやかにになったがまだ減っていない。先進国には対策進展の国多数。省エネと、再エネ拡大、化石燃料特に石炭の縮小

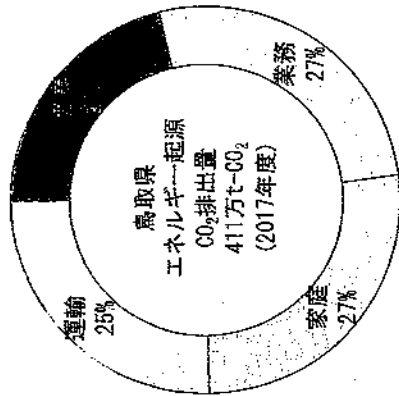
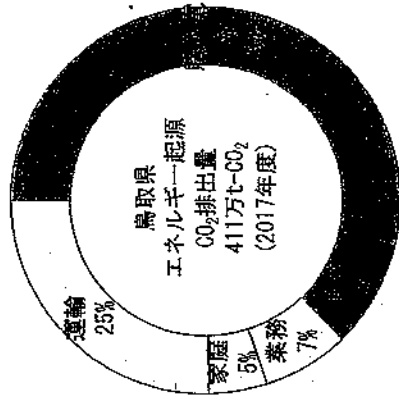


化石燃料輸入価格高騰(2017~2023年5月)



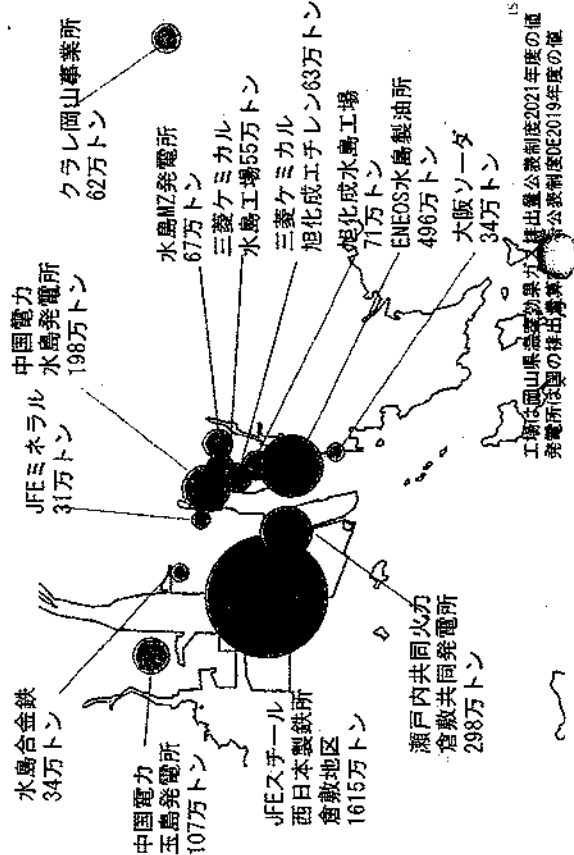
工業県以外：鳥取県のCO₂排出割合

購入電力に注目



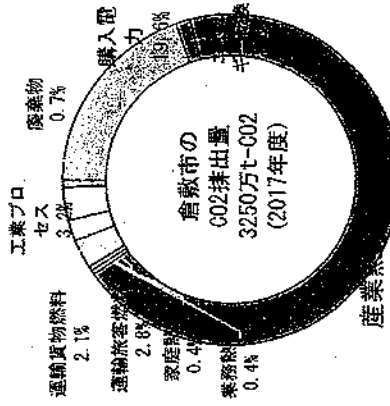
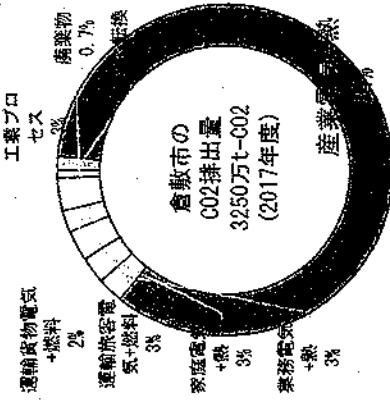
鳥取県環境白書、経済産業省都道府県別エネルギー消費統計より作成

岡山県の温室効果ガス大規模排出事業所 (30万トン以上)



岡山県温室効果ガス排出量公表制度2021年度の値
 排出量は国の排出量調査報告書公表制度0E2019年度の値

工業都市：岡山県倉敷市のCO₂排出割合

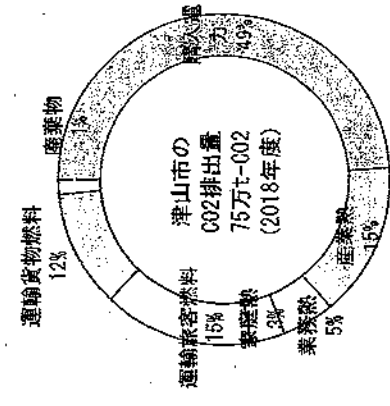
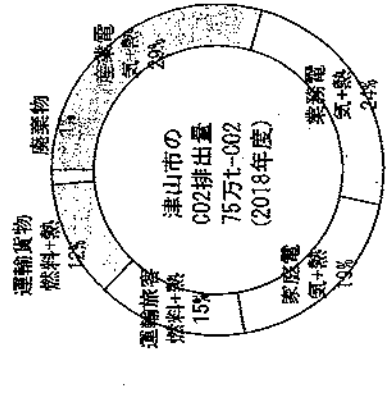


ここではエネルギー転換部門は市内の火力発電所の自家消費分。製油所は産業部門に含む。

方法：国、県の排出量から活動量などをとじ除き、産業は業種別分類を考慮し算分。

排出量調査、報告公表制度データ、経済産業省都道府県別エネルギー消費統計、国土交通省自動車燃料消費統計、自動車保有台数統計などより作成
 廃棄物は国勢調査

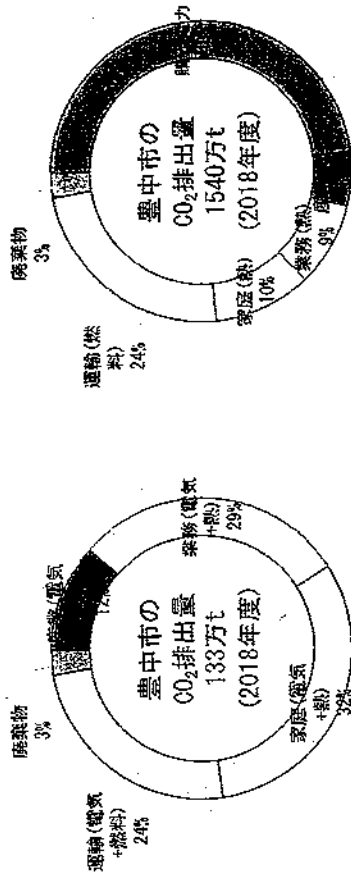
工業都市以外：岡山県津山市のCO₂排出割合



方法：国、県の排出量から活動量などをとじ除き、産業は業種別分類を考慮し算分。

排出量調査、報告公表制度データ、経済産業省都道府県別エネルギー消費統計、国土交通省自動車燃料消費統計、自動車保有台数統計などより作成
 廃棄物は国勢調査

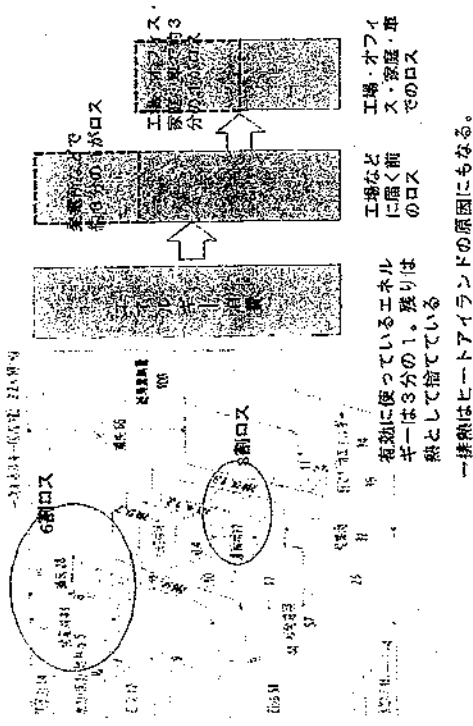
都市部・住宅地：大阪府豊中市のCO₂排出割合



部門について エネルギーやCO₂で以下のよう分類

部門	内容
エネルギー 転換部門	発電、石油精製など
産業部門	製造業工場、農林水産業、鉱山業、建設業
業務部門	オフィスと第3次産業(エネルギーと運輸除く) オフィス、商業施設、宿泊施設、病院・福祉施設、学校、 公的施設、文化施設、娯楽施設など
家庭部門	住宅内のエネルギー消費とCO ₂ 排出 自家用車は運輸部門
運輸部門	交通機関(自動車、鉄道、船舶、航空)のエネルギー消費 とCO ₂ 排出
工業プロセス	化石燃料を燃やすのではなく、化学反応での排出。セメント製造の時のCO ₂ 排出など。
廃棄物	廃棄物のうち、プラスチックや廃油を燃やした時の排出。 (食品や紙などは排出と勘定しない)

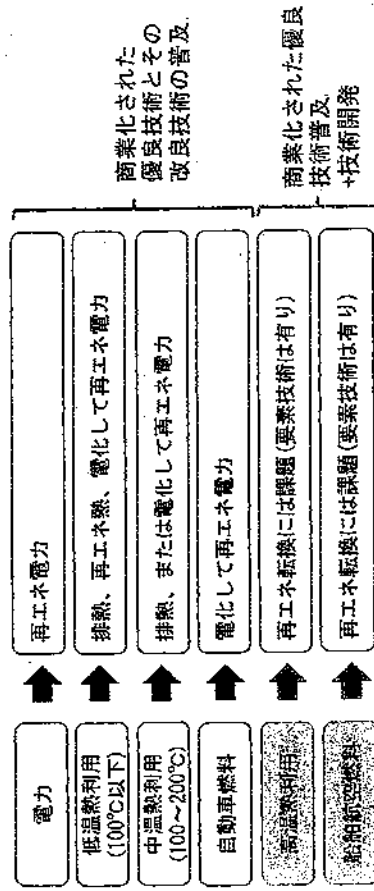
日本のエネルギーの3分の2は無駄に →大きな省エネの可能性



一掃熱はヒートアイランドの原因にもなる。

エネルギー一起源CO₂排出ゼロへの対策手段

- ・ 高温熱、船舶航空燃料に技術的課題。多くの市町村ではこれらはないか少ない。
- ・ それ以外の技術は今の技術とその改良技術で再エネ転換脱炭素転換可能。全国では今の技術とその改良技術で90%以上削減。



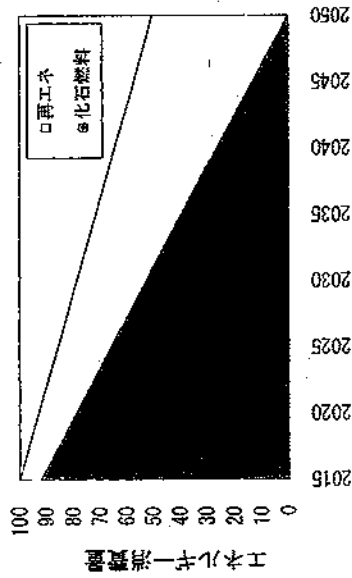
商業化された優良技術とその改良技術の普及

商業化された優良技術普及+技術開発

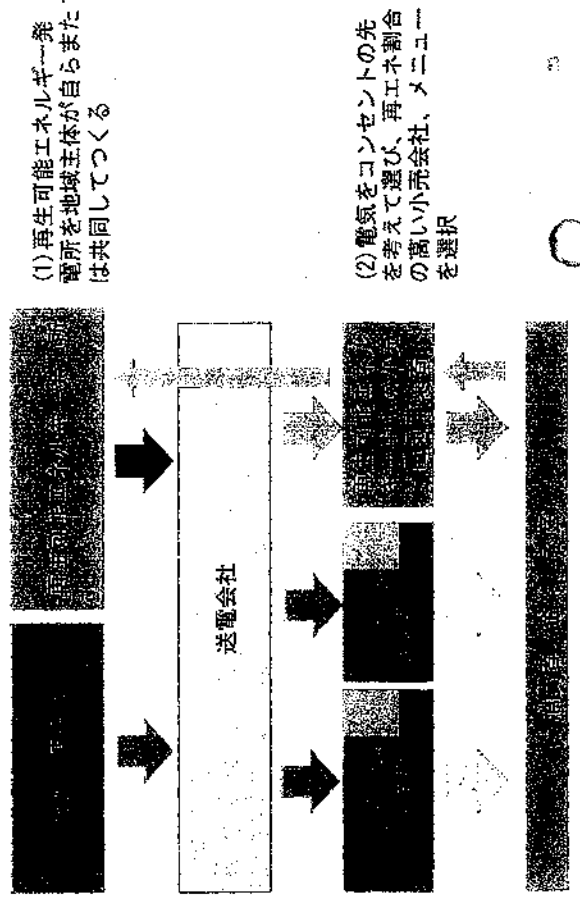
技術開発は民間企業の課題。都道府県、市区町村は、主として開発済み既存技術の地域全体への普及が課題。

省エネ・再エネ・CO₂排出削減対策の模式図

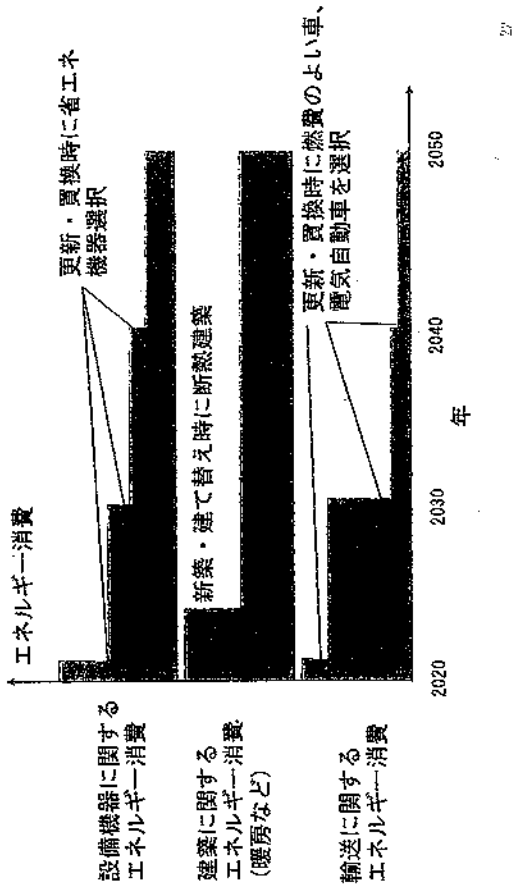
大量エネルギーのまま再エネではなく、省エネと再エネを両方導入してCO₂を削減



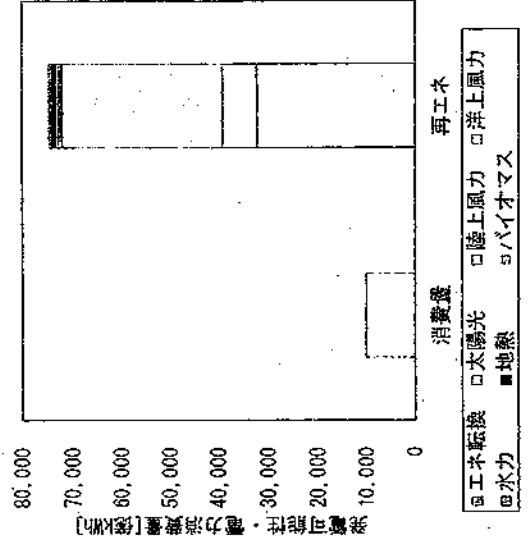
地域の再生可能エネルギー導入、電気の場合 自ら設置するか、電気を選び購入電力を再エネに



地域の省エネの重点 新規・更新時の省エネ機器、断熱建築、省エネ車導入



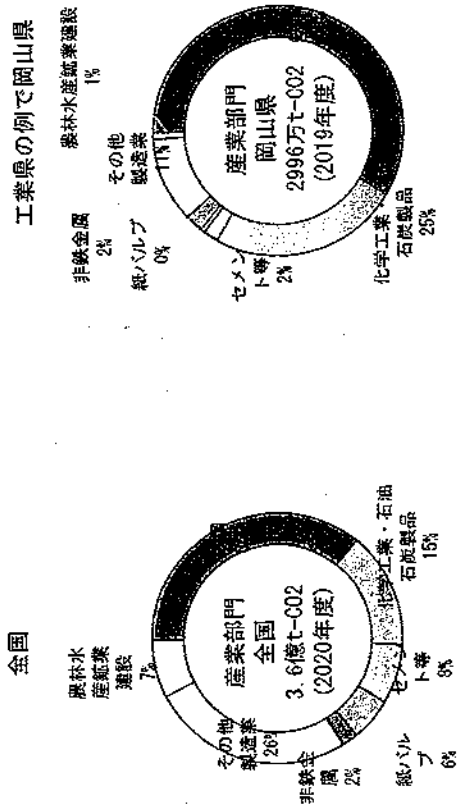
全国の電力消費と再生可能エネルギー電力可能性 2020年の再エネ電力割合は約20%



2050年の地域脱炭素の姿

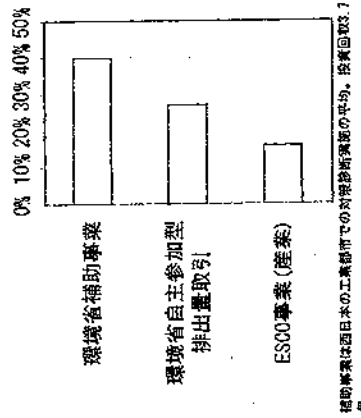
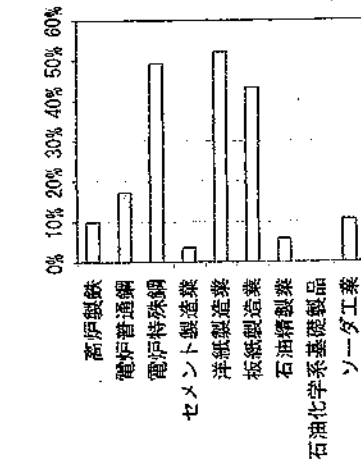
- ・石油ストーブ、化石燃料の給湯を使わない（寒冷地では断熱建築普及が必要。新築だけではまにあわず、一部は断熱改修必要）
- ・ガソリン車・ディーゼル車など化石燃料を使う車は使わない。
- ・電気は再エネ。

産業部門のCO₂排出割合



工場の省エネ

- 素材製造業**
- ・優良工場のエネルギー効率を業種全体で達成する場合はエネルギー効率改善率。
- 素材製造業以外**
- ・これまでの省エネなどの対策例
 - ・生産設備の省エネの他に従業員向け照明空調の省エネもある。



鉄鋼の脱炭素転換（大排出産業の一つ）

- ・日本の排出の約10%を占め、発電所に次ぐ大きな排出源。
- ・鉄鉱石と石炭から作る高炉を、リサイクル鉄で作る電炉に転換するとエネルギー4分の1以下になる。さらに電炉で使用電力を再エネ電力に転換すると排出ゼロの可能性がある。
- ・電炉はリサイクル鉄なので品質に課題という意見があるものの、一部電炉メーカーは最も難しい自動車鋼板でも製造可能としている。
- ・製鉄業では「排出ゼロ」の鉄の製造に向けて競争中。ユニバーサ側（機械メーカー、建設業など）は「排出ゼロ」の鉄を求めている。排出ゼロの鉄しか使わない建設業も（英国）。
- ・日本の鉄鋼メーカーも「2050年排出ゼロ宣言」をしている。その一環で、電炉新規建設、高炉の1基を2030年に電炉転換などを計画。
- ・建設用鉄鋼はリサイクル鉄で十分で、高炉の鉄を使うのは勿体無い。国・自治体工場の建設用鋼材は全て電炉になっていくか。

鳥取県の断熱住宅普及政策

断熱性能は3段階。県ではT-G2を推奨しています。

区分	国の省エネ基準			
	等級2	等級3	等級4	等級5
備考	旧基準 (S86年)	新基準 (H14年)	次世代基準 (H11年)	2020年標準 政府推進
断熱性能 U値	1.80	1.54	0.87	0.60
気密性能 C値	—	—	—	—
冷房費削減率	—	—	0%	約10%削減

とっとり健康省エネ住宅性能基準			
I-G1	I-G2	I-G3	I-G3
冷房費を抑えるために必要な最低レベル	経済的で快適に生活できる推奨レベル	優れた快適性を有する最高レベル	優れた快適性を有する最高レベル
0.48	0.34	0.23	0.23
1.0	1.0	1.0	1.0
約30%削減	約50%削減	約70%削減	約70%削減

世界の省エネ基準 (U値) との比較

今の日本 0.60 (寒冷)

今の欧米 0.34 (温暖)

フランス (0.30) 暖

鳥取県は、ZEH(ゼロエミッション住宅)で投資回収2年(省エネ基準適合だけとの比較、補助金込み?)、T-G1レベルで投資回収5年、T-G2レベルで投資回収15年と発表。

出典：鳥取県「鳥取健康省エネ住宅」

営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)

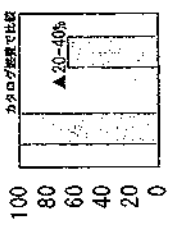


神奈川県小田原市の例。水田の上に太陽光発電

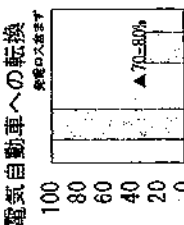
- 田畑の上にもばらに太陽光パネルを設置(3分の1程度)
- 日光を農業と太陽光発電で分け合う。
- 太陽光の架台は3~4mの高さにして、下でトラクターなどを動かせるようにする。
- 稲などは3分の2程度の日射で育つ。
- 農業委員会が、柱の部分だけ農地転用を許可。

運輸の対策

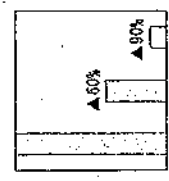
燃費の良い車への転換



電気自動車への転換



乗用車から鉄道、バスへの転換



条件によって異なる。
 自家用車→路面電車、
 自家用車→コミュニティバスなど
 ティハスなどはもう少し小さい

この他、中心市街地の交通管理や駐車場管理、まちづくり・自治体公共施設立地計画、貨物の共同輸送など、運輸の対策多数。

こういう太陽光発電は...普及にはルールが必要



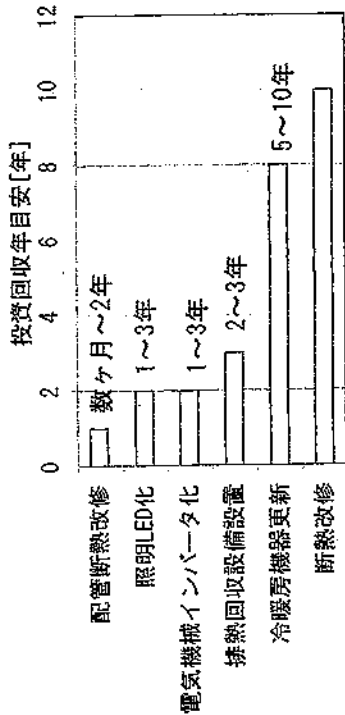
奈良県の山の斜面設置(森林伐採?)の例



和歌山県の山の斜面設置(森林伐採?)の例

投資回収年目安 ※あくまで目安

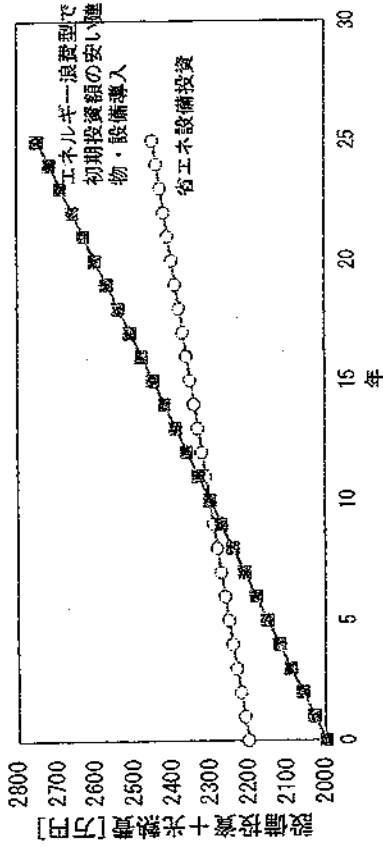
- あくまで目安。元の設備の性能（エネルギー効率）や使い方で異なる。
- 対策の大半は光熱費削減により「もと」がとれる。補助金を待たずに設備投資した方が得。とりわけ更新時は、多くの場合、省エネ型を選ぶのが得。
- 工場やオフィスなどで、大きな設備更新を計画する時、大きな改修をする時は専門機関などの省エネ診断（再エネも診断）などを受けると効果的。
- 断熱回収以外は議論すれば設置補助金は不要。しかも補助金の件数しか進まない。投資回収年が短期あるいは中期であることを公的に専門家・実務家の協力で伝え、同じ予算を使って補助金の百倍、千倍の普及をすることが重要。



- 断熱は基本的に投資回収。改修でも二重窓化、非断熱サッシ化などは短期投資回収。
- 断熱材を学あめむ改修工事は投資回収が長い。

トータルコスト評価の例 (例えば断熱建築の新築の場合)

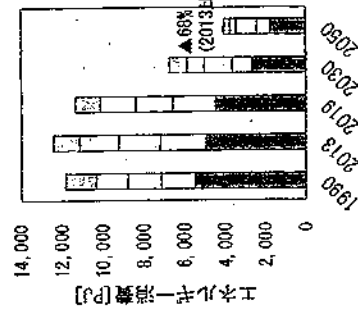
- 投資回収年約10年の省エネ対策を（設備投資費が）「高い」といって対策をせざるにその建物・設備をそのまま25年使った場合。
- 対策しない方が、エネルギー浪費・環境に悪いだけでなくお金も損する。



断熱回収以外は議論すれば設置補助金は不要。しかも補助金の件数しか進まない。投資回収年が短期あるいは中期であることを公的に専門家・実務家の協力で伝え、同じ予算を使って補助金の百倍、千倍の普及をすることが重要。

全国の対策 最終エネルギー消費

- 今の優良技術の普及でここまでの消費削減の技術的可能性がある。

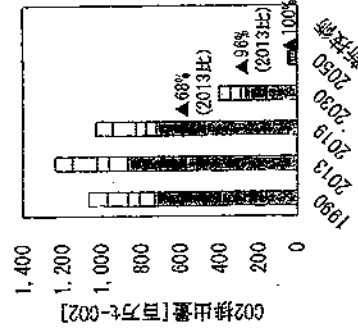


- 産業
- 家庭
- 運輸貨物
- 業務
- 運輸旅客

再エネ利用率を高く、2019年度までの実績は経済産業省が公表している。

全国のエネルギー 起源CO₂排出量

- 今の優良技術普及で95%以上削減の可能性
- 残る分を新技術でゼロに。

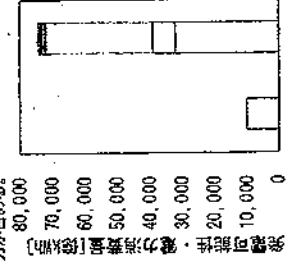


- 産業
- 家庭
- 運輸旅客
- 業務
- 運輸貨物

再エネ利用率を高く、2019年度までの実績は経済産業省が公表している。

全国の電力消費と再生可能 エネルギー電力可能性

- 再エネ発電は電力消費量の数倍の可能性がある。乱開発防止、地域のメリットを考慮して導入可能。
- IEAの世界の2050年ネットゼロシナリオでも再エネ電力の70%は太陽光と風力が占める。

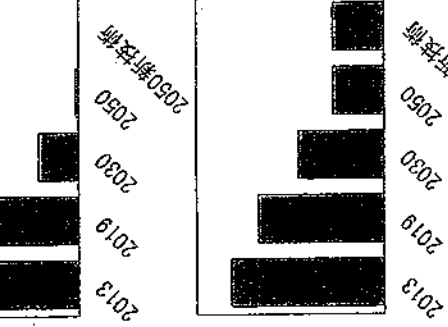


- 再エネ
- 太陽光
- 洋上風力
- 水力
- 地熱
- バイオマス

再エネポテンシャルは環境省推計。バイオマスは買取制度認定のみ。自然公園、森林開発などは除いて計算。

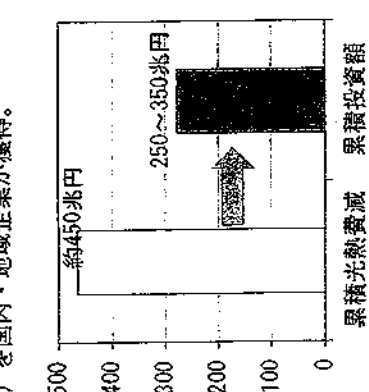
全国の化石燃料輸入 費、光熱費削減

- 投資額を大きく上回る光熱費削減。対策は全体として利益に。しかも投資の一部（多く？）を国内・地域企業が獲得。



温暖化対策設備投資と 光熱費削減

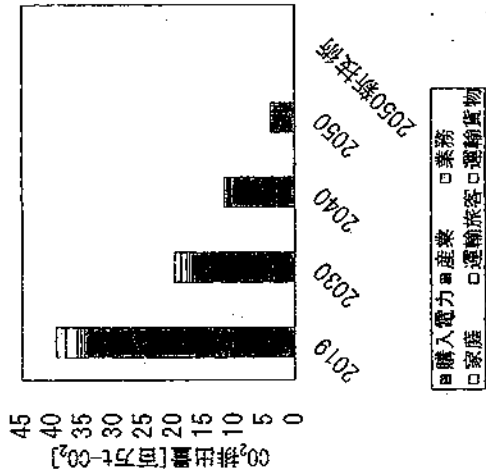
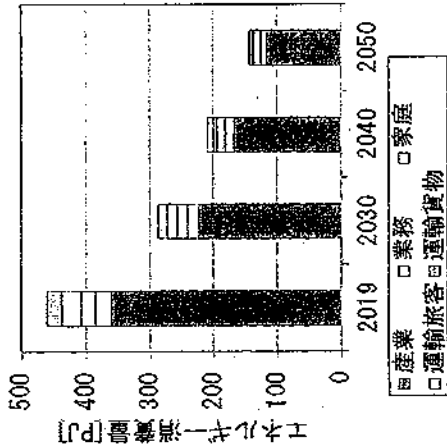
- 投資額を大きく上回る光熱費削減。対策は全体として利益に。しかも投資の一部（多く？）を国内・地域企業が獲得。



累積投資額 (Cumulative investment amount) is also shown as a bar chart increasing from 0 to ~250 in 2050.

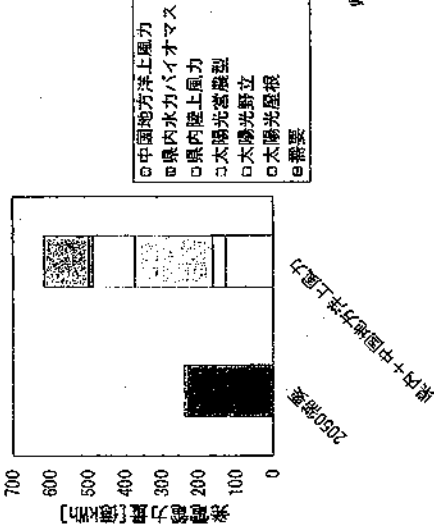
岡山県の最終エネルギー消費(工業県)

- 現在の優良技術とその改良技術の普及を想定
- 今の技術普及で2030年に60%以上削減、2050年に90%以上削減
- 一部新技術を用い2050年再エネ100%・排出ゼロを達成

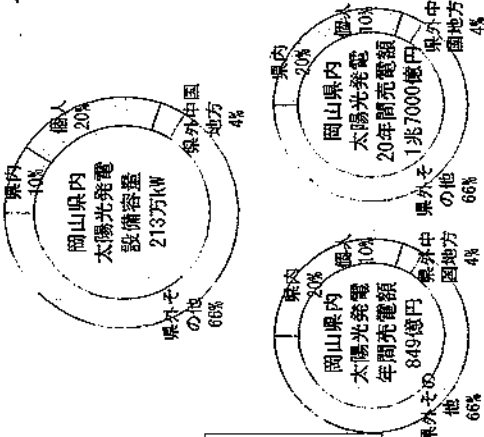


岡山県内需要予測と再生可能エネルギー可能性

岡山県2050年電力消費予測と
県内再生エネルギー導入可能性



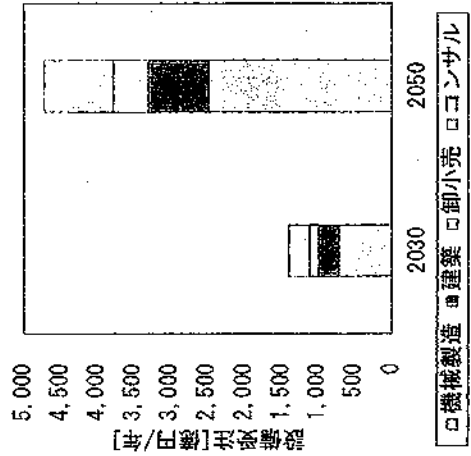
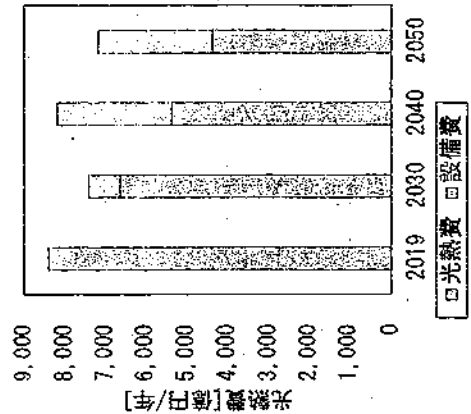
岡山県内太陽光の地元割合



一部運送開始前を含む。現地会社については、所在地、運送先、代客者より県内外を判断。
経済産業省「設備認定申請報告」より作成

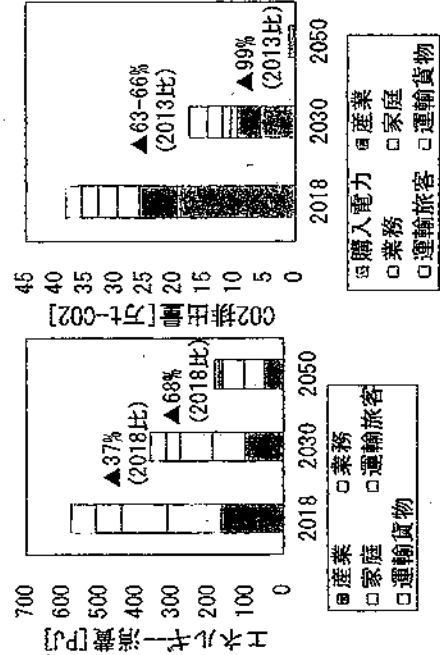
(経済産業省再生エネルギー情報提供システムなどより作成)

岡山県の例 脱炭素対策による光熱費削減と設備投資



工業県以外：大阪府の脱炭素対策

最終エネルギー消費 エネルギー起源CO₂

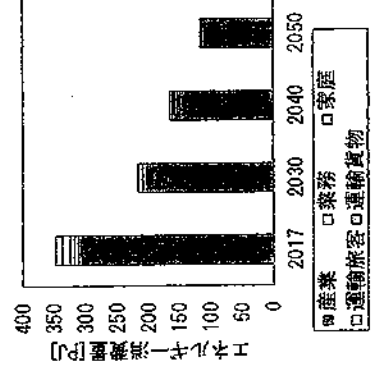


既存技術で98~99%削減
一部新技術で100%削減

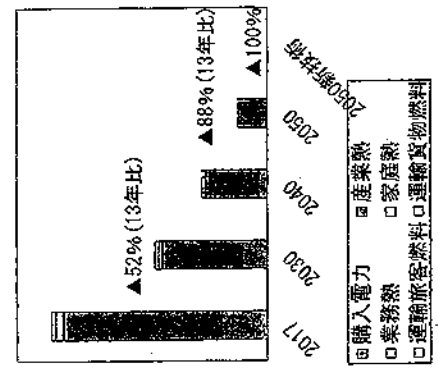
工業都市の脱炭素：岡山県倉敷市

コンピナートで既存技術普及、リサイクル材料を拡大。
更新時に省エネ機械・断熱建築・省エネ車を普及。再エネを拡大。

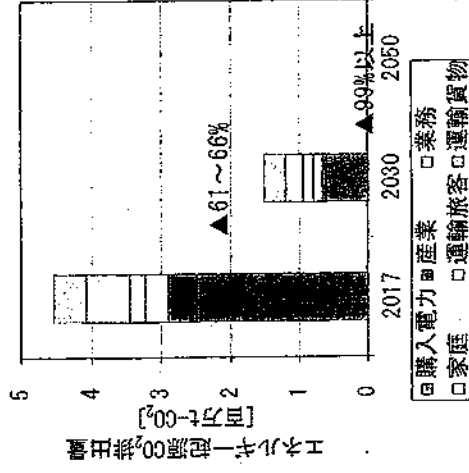
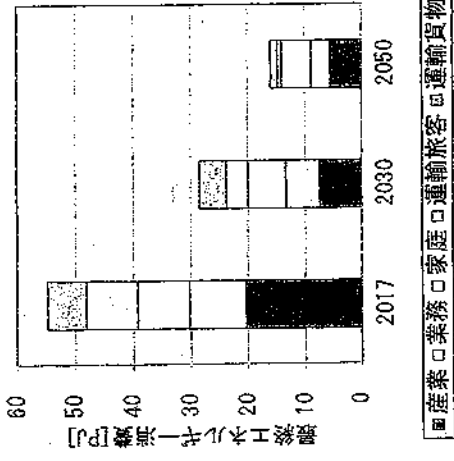
最終エネルギー消費



エネルギー起源CO₂排出量



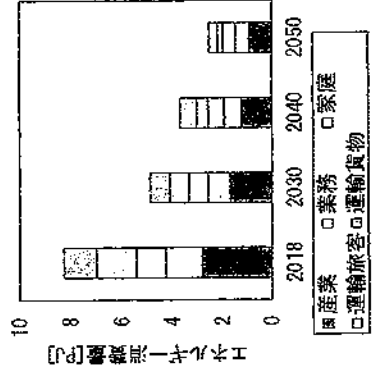
工業県以外：鳥取県の対策



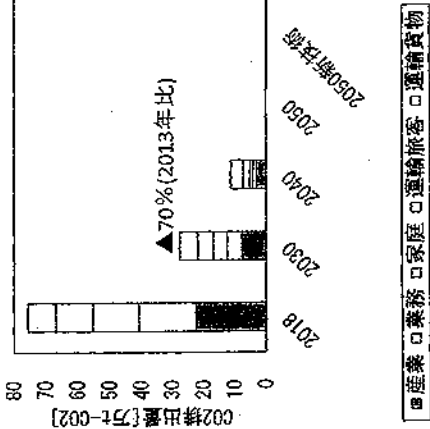
工業都市以外：岡山県津山市

更新時に省エネ機械・断熱建築・省エネ車を普及。

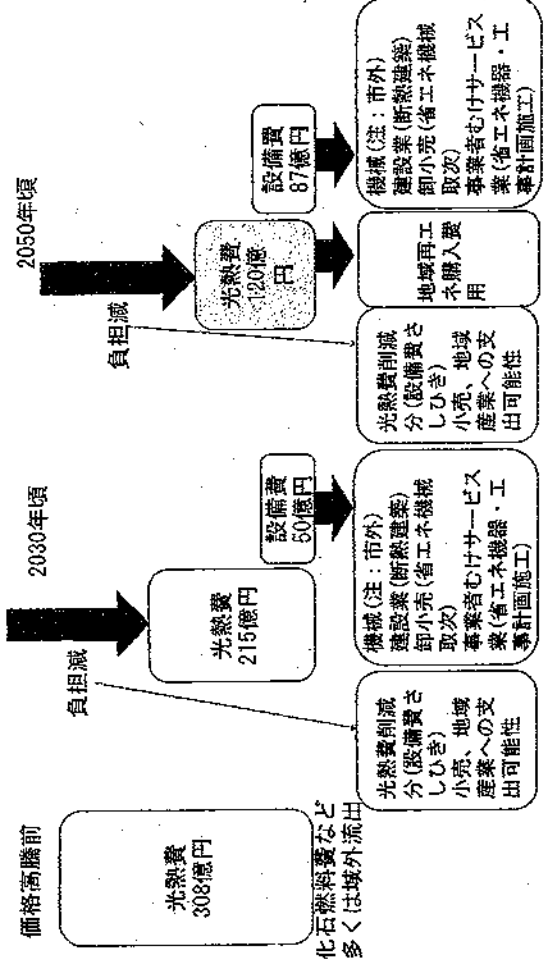
最終エネルギー消費



エネルギー起源CO₂排出量

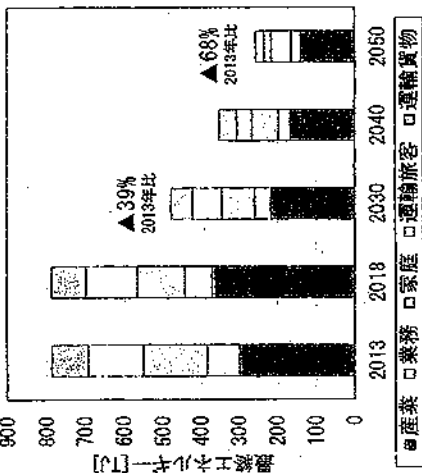


岡山県津山市の例：地域光熱費と設備費 光熱費削減を原資に、負担を減らしながら対策

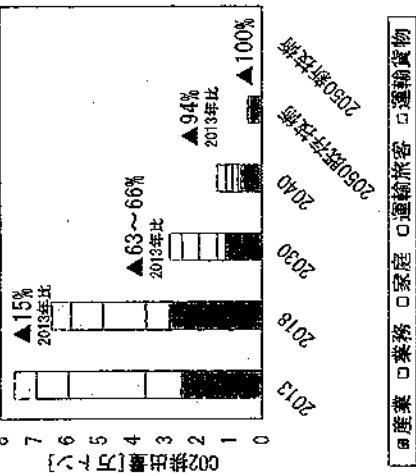


小規模自治体の例：高知県黒潮町（人口1.1万人）

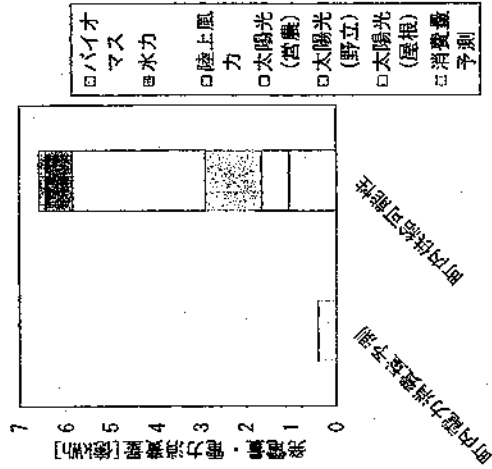
最終エネルギー消費



エネルギー起源CO2排出量

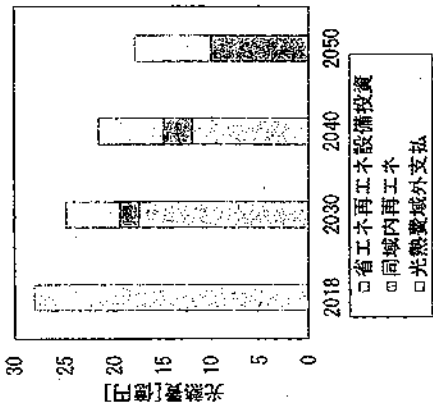


小規模自治体の例：高知県黒潮町 2050年の域内電力消費量予測と域内再エネ供給可能性

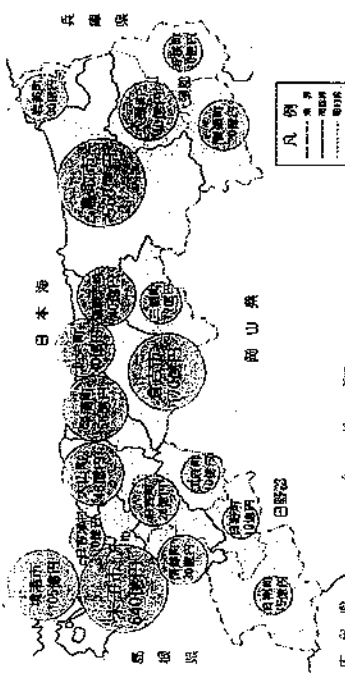


太陽光(野立)の今後の増加は耕作放棄地のうち農地として再生出来ないところ。環境省再生可能エネルギー電力情報提供システムより作成。

光熱費と設備費



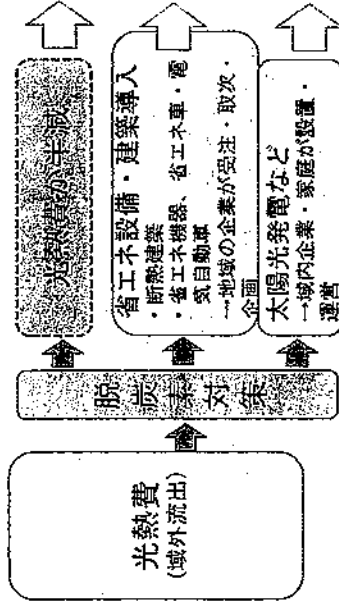
鳥取県市町村の毎年の光熱費推定



年間光熱費推定(2017年度) ほぼ増外へ流出
 各社は鳥取県統計とあわない。
 対策で光熱費減・流出額減
 お金が地域で循環
 地域で雇用創出
 脱炭素対策を地域発展と共に考える

脱炭素は地域にメリット。地域主体が担うことで実現

- ・ 国全体で年15~30兆円の化石燃料輸入費、国外流出
- ・ 地域の企業・家庭・公的施設で多くの光熱費支出、ほぼ域外流出
- ・ 対策の多くは「もと」がとれる。光熱費削減分で省エネ・再エネ設備費を賄い、地域発展・雇用創出に寄与可能。



注：省エネ機械、電気自動車、太陽光パネルや再エネ発電機は地元で製造していきなくとも、企画管理、施工、運搬、購入時のマーケティングなどが地元に入る。

日本の自治体政策（地元事業者支援）

- ・ 対策側
- ・ 省エネ診断など。京都府京都市で機械OBが省エネ診断のグループ。
- ・ 大阪府などいくつかの自治体で相談窓口設置。
- ・ 鳥取県は建築普及窓口。
- ・ 受注側
- ・ 断熱建築を地元事業者が設置できるよう、技術研修・説明会を実施（長野県など）。

81

まとめ

- ・ 温暖化の進展で大きな悪影響をもたらす可能性がある。2030年に排出半減などの対策をとれば悪影響を小さく抑えられる。
- ・ 更新の時に優良省エネ技術を普及し、再エネ転換により、2030年にCO2を60%以上削減、2050年に100%削減できる技術的可能性。
- ・ 対策により膨大な光熱費を半分に削減可能。設備投資が必要だが「もと」がとれる。
- ・ 脱炭素は気候危機回避とともに、地域に大きなメリット。脱炭素社会はまちづくりでもある。住民、地域の様々な主体が議論してまちの将来を決めていくことが必要。

82

領収証

No. [REDACTED]

末田正彦 様

¥45,000—

但し「議員の学校スペシャル! 2023 夏」参加費として

2023年7月31日 上記正に領収いたしました

NPO 法人 多摩住民自治会

〒191-0016 東京都日野市神明3 [REDACTED] 野103

TEL [REDACTED] FAX [REDACTED]

領収書No. 166

領収書No.	議員名	内容	対象金額	按分	支払金額	備考
166	末田正彦	「議員の学校スペシャル! 2023夏」参加費	45,000	1	45,000	

領収書に番号を記入の上、費目ごとに、重ならないように貼付してください。

領収書No. 236

領収証

No. [Redacted]

末田 正彦 様

¥25,000-

但し「第50回議員の学校」参加費として

2023年10月11日 上記正に領収いたしました

NPO 法人 多摩住民自治研

〒191-0016 東京都日野市神明3-

TEL [Redacted] FAX [Redacted]

103

領収書No. 254

領収証

No. [Redacted]

田口 明子 様

¥25,000-

但し「第50回議員の学校」参加費として

2023年10月11日 上記正に領収いたしました

NPO 法人 多摩住民自治研

〒191-0016 東京都日野市神明3-

TEL [Redacted] FAX [Redacted]

103

領収書No.	議員名	内容	対象金額	按分	支払金額	備考
236	末田正彦	「第50回議員の学校」 参加費	25,000	1	25,000	
254	田口明子	「第50回議員の学校」 参加費	25,000	1	25,000	

領収書に番号を記入の上、費目ごとに、重ならないように貼付してください。

領収書No. 352

領収証

No. [REDACTED]

三宅 誠志 様¥25,000-

但し「第50回議員の学校」参加費として

2023年10月11日 上記正に領収いたしました

NPO 法人 多摩住民自治研究 [REDACTED]

〒191-0016 東京都日野市神明3-10- [REDACTED]

TEL [REDACTED] FAX [REDACTED]

03

領収書No.	議員名	内容	対象金額	按分	支払金額	備考
352	三宅誠志	「第50回議員の学校」 参加費	25,000	1	25,000	

領収書に番号を記入の上、費目ごとに、重ならないように貼付してください。

中銀キャッシュサービスご利用明細

※本中国銀行をご利用いただきありがとうございます。ただいまお取引いたしました明細は下記のとおりでございますのでご確認ください。
 ○お取引金額の誤差は決済手続中の誤差を含んでおります。
 ○領書の額面に「一」印がある場合は、お取り戻しをさせていただきます。
 ○お支払いいただきました手数料等には消費税がかかります。

取扱店番	取扱日	お取引内容
05-05-10	05-05-10	お支払い
銀行番号	取引店番	口座番号

お取引金額		¥288,420
手数料		¥110
お取引の別名		*****
ご案内		
お振込明細		
[Redacted]		

13:50
01-02-383-05 (600,000) 2.03



領収書 No. 43

請求書

2023年 4月 27日
 有限会社 タイム工藝

710-0833
 倉敷市西中新田640
 日本共産党 倉敷市議団 御中

No. [Redacted]
 TEL: [Redacted] FAX: [Redacted]

お客様コードNo. [Redacted]

担当: [Redacted]

下記の通りご請求申し上げます。

品番	品名	数量	単位	単価	金額	備考
	倉敷市政ニュース A4X4	23,000		11.40	262,200	
					26,220	税額
					288,420	総額

振込先: [Redacted]

領収書No.	議員名	内容	対象金額	按分	支払金額	備考
43	倉敷市議会議員団	市政ニュース印刷代、 振込手数料	288,530	1	288,530	

年金・介護

物価高騰

子育て・教育

暮らし・生業への支援が第一の市政に



左から三宅誠志議員・田辺牧美議員・田口明子議員・末田正彦議員(倉敷川にて)

倉敷市議会2月定例会が2月17日(開会)～3月22日(閉会)で開かれました。

日本共産党市議団は、田辺牧美議員が3月3日に代表質問に立ち、市政全般に渡り9点68項目質しました。質問は、①市民の命・暮らし・生業を守る施策について、②子どもの権利を尊重し子育て支援の充実を、③防災の取り組み・被災者支援について、④ジェンダー平等を進める施策について、⑤気候危機対策、省エネ・再エネ対策について、⑥地域経済の取り組みについて、⑦平和行政について、⑧地方自治体の役割の強化について、⑨JR山陽本線等倉敷駅付近連続立体交差事業についてです。

■新型コロナウイルス感染症対策の充実を求める

新型コロナウイルス感染症が5類になった場合でも医療機関への支援と医療体制の確保を行い、保健所体制を強化して感染症対策を充実させるよう求めました。また、コロナ感染症後遺症およびワクチンの副反応と健康被害についての情報提供支援を求めました。

吉岡明彦保健福祉局参与は「医療体制の整備については、市民の皆様が安心して必要な医療が受けられるよう、県や医師会等と連携していく。また、後遺症の相談はかかりつけ医や、必要な場合は岡山大学病院に設置されているアフターケア外来などを紹介している」と答弁しました。

■物価高騰対策と子育て支援の充実を求める

物価高騰対策について、生活費に対する給付金の支給、消費税の減税など国に対して求めるよう質しました。令和5年度当初予算案に、中学校卒業まで医療費の無料化の予算が計上されました。子育て支援策として、18歳までの無料化を国の制度として行うよう求めました。

伊東香織市長は「国に対して全国市長会等を通じて国による子ども医療費の助成制度の創設の要望を行っている」と答弁しました。

■地域経済と農業振興への取り組み強化を求める

地域経済の取り組みについては、地域の魅力を再発見し地域活性化につなげることや中小企業への支援策、事業承継への支援を求めました。また、食料の多くを外国に依存しており、食料自給率向上に向けた持続可能な地域農業の振興は重要です。第1次産業を基幹産業に位置づけ、支援を強化することを求めました。

坂田剛彦文化産業局参与は「第7次総合計画において農林水産業を基幹産業のひとつとして位置づけ取り組みを進めている」と答弁しました。

日本共産党

倉敷市政ニュース

2023年4月15日
No.204

日本共産党
倉敷市議員団

倉敷市西中新田640番地
倉敷市役所3階議員控室
TEL
FAX

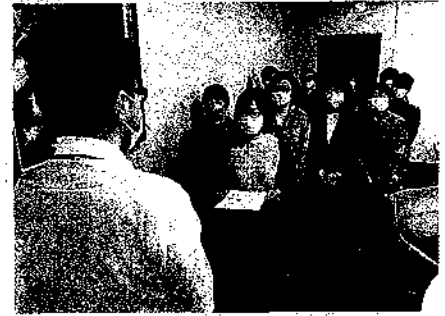


中学校卒業まで 子ども医療費無料に！大きく前進

市民の要求運動が制度を前に進めました！

「子どもの医療費無料化を進める倉敷の会」の皆さんが昨年10月12日、18歳までの医療費無料化を求める署名を提出していました。毎年、署名を集めて市に提出、懇談を行ってきました。党議員団も議会で取り上げ、住民要求と二人三脚で進めてきました。

この度、7月から中学校卒業まで通院も入院も医療費が無料になります。お金の心配なく安心して病院にかかれるようになることは、保護者にとっても嬉しいことです。子どもたちの健やかな成長を願う多くの皆さんの願いが実現しました。引き続き、18歳までの医療費無料化をめざして頑張ります。



(10月12日保健福祉局へ申し入れ)

2月
定例会

物価高騰から市民のいのち・くらしを守る市政をめざして 4人全員質問に立ちました

戦争遺跡の整備ならび活用を

(三宅誠志議員 3月10日)

三宅誠志議員は、亀島山地下工場跡の保存及び活用について質しました。

木下修総務局長は、「亀島山地下工場の活用策として、平成8年に水島勤労福祉センター敷地に碑を建立し、平成22年に戦争遺跡マップへの掲載。平成24年には解説付きの内部映像DVDを作成して、小・中学校や図書館に平和学習の教材として配布。今後はDVDの活用等で平和意識の醸成を図っていく」と答弁。伊東香織市長は、「亀島山地下工場はじめ、砲台や防空ごうについて悲惨な戦争の教訓を今に伝える貴重な戦争遺跡と認識をしており、戦争遺跡マップの配布、立て看板等の設置などを通じて遺跡の周知を図っている。今後は、平和啓発イベントでの戦争遺跡マップの活用など、遺跡の周知方法について引き続き考えていきたい」と答弁しました。



ノリ養殖の食害対策に支援を求める

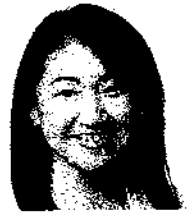
(末田正彦議員 3月10日)

岡山県産ノリの今シーズンの生産量が前年同期に比べて6割近く減少しています。海の栄養塩不足に加えて、地球温暖化に伴う高水温により動きが活発化したチヌ(クロダイ)に食べられる食害の広がりが原因です。末田正彦議員は、生産者から要望のあった食害対策としての防除ネット設置に対する費用助成を求めました。坂田剛彦文化産業局参与は、「食害対策については、防除ネットのほか刺し網による駆除や音響装置による対策などについて、岡山の水産研究所などにより実証実験が進められている。その結果を注視していく」と答弁するにとどまりました。



国民健康保険加入者の人間ドック助成制度拡充へ！

(田口明子議員 3月13日)



倉敷市国民健康保険加入者が人間ドックを受診した際、3万円程の自己負担となり高額となっています。そこで必要な一般的な検査が8,720円で受けられる助成制度があります。

田口明子議員は、人間ドック事業の現状と、助成制度の年齢拡大や申込期間の延長等の制度拡充を求めました。伊東香織市長は、「対象年齢を従来の40歳以上の方から35歳以上に拡大し、電子申請での受付も開始しました。また、令和5年度については、より利用しやすい制度となるよう、受付期間の延長について調整を進める」と答弁しました。

検診はとても大切です。多くの方にこの助成制度を利用して頂きたいと思います。

予算の概要と態度

2月定例市議会には、令和5年度倉敷市一般会計予算及び特別会計、企業会計他予算案が上程されました。会派を代表して田辺牧美議員が、令和5年度倉敷市一般会計予算について問題点を指摘し反対討論を行いました(3月22日)。

概要と反対理由は以下の通りです。

	概要と理由	態度
令和5年度 一般会計 予算	<p>予算総額2022億3300万円余</p> <p>《反対した5事業》</p> <p>①庁舎等再編整備事業のうち複合施設棟基本計画策定等アドバイザー業務委託料2497万円。 【理由】一般質問を通じて、複合施設棟基本計画策定には図書館等の運営方針策定は含まれず建物建設が対象であることが明らかに。アドバイザー業務委託せずとも市職員が行える業務内容である。庁舎再編整備に反対するものではないが、PFI整備手法は公共の産業化を招くため。</p> <p>②中央斎場整備事業38億5013万4千円 【理由】PFI整備手法は公共の産業化を招くため。</p> <p>③資源循環型廃棄物処理施設運営事業23億5572万1千円 【理由】PFI整備手法は公共の産業化を招くため。</p> <p>④共同調理場建設費 (仮称)児島学校給食共同調理場整備運営事業総額89億2500万円 設計・建設モニタリング支援業務総額1600万円 【理由】PFI整備手法は公共の産業化を招くため。学校給食は食育、アレルギー対応に優れている。成長期の児童・生徒の味覚や咀嚼する力も含め成長を支える点で自校・直営方式とすべき。</p> <p>⑤倉敷駅付近連続立体交差事業2321万4千円 【理由】実現可能性が乏しい鉄道高架事業に固執するあまり、公共交通を含む交通網の整備が遅れ、倉敷市全体の均衡ある街づくりが遅れる。事業からの撤退を求める。</p>	反対



傍聴記

田辺牧美議員の代表質問と田口明子議員の一般質問を傍聴しました。物価高騰の問題や公共交通の課題など市民生活の要望を取り上げた内容でした。よく調べて時間ぎりぎりまで使って真剣に質問している姿を見ました。しかし、質問に対する答弁が余りにも通り一遍で、同じ答えを繰り返すばかり。きちんと質問に答えていない姿に真剣さに欠ける印象を受けました。せっかく時間を作って傍聴に行ったのに当局の姿勢にはがっかりです。

(倉敷 Oさん)

共産党市議団は賛成！ほかの全会派は反対。請願は不採択に

請 願	共産	創生	未来	公明	新政	新風	青空	無会派
請願第12号 「安保3文書の慎重審議と閣議決定の撤回を求める意見書の提出について」	○	×	×	×	×	×	×	×
請願第13号 「倉敷中央学校給食共同調理場におけるアレルギー対応給食は、レトルト方式をやめ、専用室をフル活用して作ることを求めることについて」	○	×	×	×	×	×	×	×
請願第14号 「低所得者の学校給食無償化を進めるために、就学援助制度を拡充し、対象世帯が制度を活用しやすくすることを求めることについて」	○	×	×	×	×	×	×	×

○：採択、×：不採択 共産：日本共産党倉敷市議会議員団、創生：くらしき創生クラブ、未来：未来クラブ、公明：公明党倉敷市議団、新政：新政クラブ、新風：新風くらしき、青空：青空市民クラブ、無会派：無会派議員

安保3文書の慎重審議と閣議決定の撤回を求める

岸田政権は国会審議もせず「国家安全保障戦略」「国防衛戦略」「防衛力整備計画」の安保関連3文書の改定を閣議決定しました。敵基地攻撃能力の保有など防衛費を5年間で総額43兆円に増額。そのことにより世界第3位の軍事大国となり、政府がこれまで「専守防衛」に徹するとしてきた憲法上の立場を逸脱するものです。議論もなく閣議決定したことは立憲主義を否定するものです。軍拡ではなく平和的外交努力でこそ解決の道が開かれます。よって請願は採択すべきです。

アレルギー対応専用室をフル活用し、対応給食の拡充を

倉敷中央学校給食共同調理場では、レトルト方式によるタコ、エビ、イカのアレルギー対応給食を行なおうとしています。請願は、レトルト調理をやめ

職員を適切に配置して28品目全てに対応できる専用室をフル活用し、アレルギー対応給食を作るよう求めるもので採択すべきです。岡井紀代香武庫川女子大学教授は、レトルト調理を導入しなくても、調理員の人的配置を適切に行えばアレルギー対応給食は提供可能と指摘しています。

低所得者の学校給食無償化を進めるために、就学援助制度の拡充を

就学援助制度を拡充することで、より多くの低所得世帯が就学援助制度を活用でき、学校給食費に対する支援につながることを求める請願であり採択すべきです。

内容は、①就学援助の認定基準額の緩和を行うこと。②申請を郵送で行えるようにすること、などの改善を求めるものです。

「倉敷市議会の個人情報保護に関する条例」は問題あり

「個人情報保護に関する法律」の改定に伴い、市における個人情報保護の制度は、全国共通ルールが適用されることになりました。しかし、議会は適用除外のため、全国市議会議長会が作成した条例案そのままを倉敷市議会に適用する条例案が議員発議されました。

党市議団は以下の問題点を指摘し、発議者に加わらず条例制定に反対しました。

- ①個人情報保護条例を一律に国の枠組みの中に取りこむことは地方自治権を侵害する重大な問題があること。
- ②匿名加工情報の取り扱いに係る義務を課していること。

行政機関匿名加工情報提供制度は、行政が市民の個人情報を取集し、そのデータを企業に開放し、データを活用する企業の利益を図るものであり、国民のためのものではありません。

よって、市民の不利益となる「倉敷市議会の個人情報の保護に関する条例」の制定には反対しました。



議員発議に反対討論に立つ末田正彦議員(3月22日)

お知らせ 日本共産党市議団 役割と所属常任委員会の構成

日本共産党市議会議員団の所属委員会等役職が決まりましたのでお知らせします。所属委員会の任期は2年です。

末田正彦議員

- ・日本共産党倉敷市議会議員団 団長
- ・議会運営委員会委員
- ・市民文教委員会委員

田辺牧美市議

- ・日本共産党倉敷市議会議員団 幹事長
- ・保健福祉委員会 副委員長

田口明子市議

- ・文化産業委員会 委員長
- ・岡山県備南水道企業団議会 議員

三宅誠志市議

- ・総務委員会委員
- ・岡山県南部水道企業団議会 議員

日本共産党
倉敷市議会議員団

日本共産党倉敷市議会議員団

お寄せください

- ・お困りごと、相談事
- ・市政や党へのご意見

日本共産党倉敷市議会議員団

TEL:

FAX:

メールアドレス:

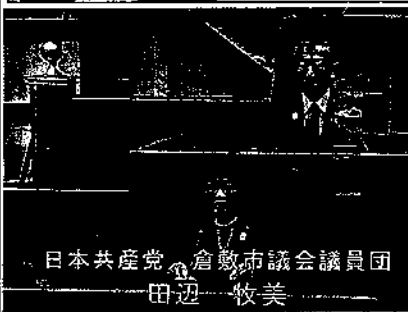
田辺まみ市政ニュース

発行：日本共産党倉敷市議会議員団 倉敷市西中新田640

倉敷市議会議員 田辺牧美（まみ）

電話

FAX



日本共産党 倉敷市議会議員団 田辺 牧美

<令和5年2月定例会のご報告をします>

倉敷市議会2月定例会は2月17日～3月22日に開かれました。

議会全体については同時発行の「日本共産党倉敷市政ニュース」No.204をご参照ください

3月2日会派を代表して代表質問をしました

市政全般に渡り9点68項目質問しました。

- ① 市民の命・暮らし・生業を守る施策について
- ② 子どもの権利を尊重し子育て支援の充実を
- ③ 防災の取り組み・被災者支援について
- ④ ジェンダー平等を進める施策について
- ⑤ 気候危機対策、省エネ・再エネ対策について
- ⑥ 地域経済の取り組みについて
- ⑦ 平和行政について
- ⑧ 地方自治体の役割の強化について
- ⑨ JR山陽本線等倉敷駅付近連続立体交差事業について

質問の一部をご報告します

◆コロナ感染症対策について

5月8日にコロナ感染症が5類になっても医療体制の確保、保健所体制を強化し感染症対策の充実を求める。治療費の自己負担無料の継続を県や国に求めている。また、後遺症やワクチンの副反応と健康被害について情報提供と症状がある方への支援を求める。

<答弁>

安心して必要な医療が受けられるよう県や医師会等と連携していく。後遺症の相談はかかりつけ医や必要な場合は岡山大学に設置されているアフターケア外来などを紹介していく

◆物価高騰対策として、水道料金の負担軽減を求める。また、国に定額給付金支給を求めている。

電気代や物価が高騰しているが、コロナ禍の不況から地域経済が十分回復していない。市として水道の基本料金の負担軽減を継続して行ってほしい。また、家計を圧迫しているので国に定額給付金の支給を求めているが、いかがか？

<答弁>

令和5年度のコロナ感染症対応の臨時交付金の配分が示された時に効果的な支援策を検討する。定額給付金は多額の財源が必要なため国において判断されることであるとする

◆子どもの医療費無料化を国の制度にして18歳までの引き上げを国に求めよ

令和5年度7月から通院も中学校卒業まで無料にする予算計上は評価する。18歳まで無償の自治体も次々増え、国の制度として18歳までの無償を国に求めている。

<答弁>

全国市長会等を通じて国による子ども医療費助成制度創設を引き続き求めていく

◆真備町の豪雨災害時の証言の収集と検証を

今年は被災して5年を迎える。今だから言えるという声も聞く。継続して証言を収集することは重要だ。市として証言の収集と災害の検証をどのように行っていくのか。

<答弁>

平成31年4月「平成30年7月豪雨災害対応検証報告書」をまとめ、その中に災害時の避難行動等のアンケート調査を行い発災時の検証をしている。その後も「倉敷市災害に強い地域をつくる検討会」や復興懇談会等で住民の意見は伺っている。

◆令和6年度後期高齢者医療保険料や介護保険料改定について負担増をせず負担軽減を国に求めよ

令和6年度後期高齢者医療保険料を年収153万円以上の方は値上げするとの報道がある。令和3年度家計実態調査（総務省統計局）では、65歳以上の無職一人暮らし世帯は1か月実収入135,345円、支出は144,747円で赤字だ。保険料増は中止し負担軽減を国に求めよ。

<回答>

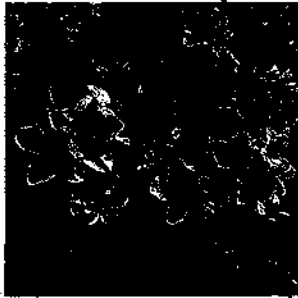
本市として全国市長会や全国後期高齢者医療広域連合協議会に国に対する意見として国の財政で負担軽減を図るよう意見提出している

◆性暴力被害防止の観点から防犯灯設置促進を求める

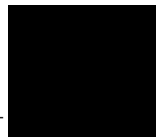
本市の現行の地域防犯灯設置助成金制度だけでは町内会がない地域など対応しきれず設置が不十分なところが残されている。防犯灯設置を促進するよう求める

<回答>

防犯灯設置には中学校通学路防犯灯と地域防犯灯設置費助成制度を活用して地元が設置する地域防犯灯の2種類がある。学校や自治会や地区の農業土木委員に制度を周知し、設置の促進をはかっていきたい。



QRコードから代表質問がご覧頂けます



最近のできごと



G7 倉敷労働雇用大臣
会合歓迎レセプション

(4月21日)

玉島乙島まつりの御船が玄
関に据えられ、勇壮な太鼓で
各国代表をお迎えしました

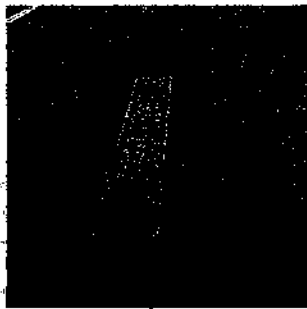
新倉敷駅にストリートピ
アノ。9時～21時に演奏
できます (4月13日)

4月22日～23日 G7 倉敷労働雇用大臣会合のキーワードは「人への投資」です。脱炭素やデジタル化や少子化などの社会環境の変化に対応した労働環境の改革が求められます。「学び直し」の機会をもち、国籍や性別や障害の有無に関係なく能力を發揮できるようにする。これに異論はありませんが、私はこの課題を働く人の立場に立って進めることが重要と考えます。

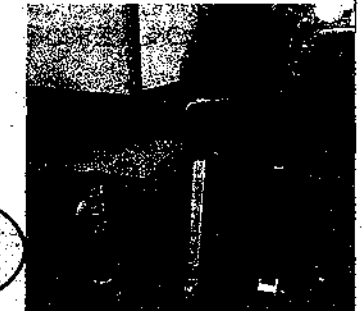


玉島

新倉敷駅前1丁
目歩道の点字ブ
ロック改修
(3月24日撮影)



3年ぶりに玉島長尾学区民
文化祭が開催されました
(2月26日)



「車がスピードを出して曲がり危険」と要望をいただき、坂田町交差点の横断歩道の改修と停止線の移動を県議から県警に要望、ポール設置を玉島支所建設課に要望し実現(2月12日撮影)

安全で住みやすい
街づくりを

水江

船穂

倉敷医療生協船穂支部運営委員会役員さんが危険か所を点検。要望書にまとめて船穂支所建設課に届けて懇談しました。私も同行・同席させていただきました。

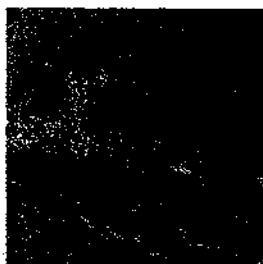
「中洲小学校付近の側溝に人や車が落ちて危険」と要望をいただきました。注意喚起の表示やポールが設置されました(1月21日撮影)



危険か所を点検
(2月13日)



船穂支所へ要望し懇談
しました(3月15日)



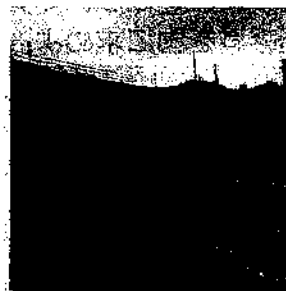
危険か所点検で橋本バス停近くの道路に
大きな穴を発見。すぐに改修して頂きました

真備

「川辺橋西詰めから南下する道路は通勤車がスピードを出し危ない。高校生も通るし安全対策が必要」とのご要望をいただき真備支所建設課に要望を届けました。



両方向の道路に「減速」
表示(3月25日撮影)



でこぼこ道を舗装
(3月24日撮影)



曇らないカーブミラー
に交換
(1月18日撮影)



左から末田正彦議員・田口明子議員・田辺牧美議員・三宅誠志議員

県政・市政6月議会前懇談会開催

6月5日市役所議会棟にて、6月議会前県政・市政懇談会を行いました。

須増伸子岡山県議と党市議会議員団が6月議会上程予定の補正予算案等を説明し、参加者と意見交換を行いました。参加者からは、「学校現場では教員が足りていない」「用水路の転落防止に反射板を」「マイナ保険証をやめてほしい」「地域ごとの防災計画が必要では」「パブコメのホームページがわかりにくいし期間が短い」などたくさんのご意見が出されました。プレミアム付きタクシーチケットへの関心も高く恒常化して欲しいとのご意見が寄せられました。



2023年7月25日
No.205

日本共産党
倉敷市議員団

倉敷市西中新田640番地
倉敷市役所3階議員控室

TEL
FAX

●4月臨時議会 全会一致で可決●

4月臨時議会が開かれました。国の予備費を活用した「子育て世帯生活支援特別給付金」（低所得者の子育て世帯に対して児童一人当たり5万円）、並びに新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に低所得者世帯支援枠が設けられたことから「住民税非課税世帯等支援給付金」（住民税非課税世帯等に1世帯あたり3万円）が提案され、全会一致で可決されました。

災害から5年「メモリアルの集い」開催

7月8日、真備町辻田に開設している被災者支援センター「ガーベラハウス」にて「メモリアルの集い」が開かれました。献花の後、「今だからこそ話せる私のこと、聞かせてあなたの事を」をテーマに被災者のみなさんと語り合いました。

「仮設住宅が無くなったからといって住宅再建ができたわけではない」「末政川の決壊がなぜもっと早く知らされなかったのか」など当時を振り返って、複雑な心境も語られました。それでも、それぞれの想いで迎えた5年目の夏。「5年経って初めて避難生活について話せた」「やっとガーベラハウスに来ることができた」という方など語りつくせない想いを胸に終始和やかな雰囲気にも包まれた集いとなりました。ガーベラハウスはこれからも被災者の居場所として寄り添った活動を続けていきます。



7月8日 ガーベラハウスにて
献花する市議員

電気代・食料品の高騰は暮らしを直撃！

～エネルギー価格高騰に対する支援を求める～

(田口明子議員 6月14日)

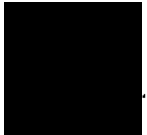
食料品や電力料金の値上げにより、市民生活はさらに厳しくなっています。田口明子議員は、「節約したくてもこれ以上の節約ができない。生活が苦しい」という市民の声を紹介し、食料品値上げやエネルギー価格高騰に対する支援を求めました。伊東香織市長は、「住民税非課税世帯等支援給付金（3万円）を、生活困窮者や低所得者に対して広く支援を行うため、令和5年度住民税非課税世帯に加えて、令和4年度の住民税非課税世帯も支給対象に拡大した」と答弁。また、藤原昌行保健福祉局長は、「エネルギー高騰対策として、LPガス利用世帯の10月、11月の料金を1か月につき1,000円引き下げる」と答弁しました。



市営住宅のバリアフリー化を求める

(三宅誠志議員 6月15日)

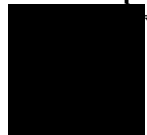
市営住宅にお住まいの障がい者の方から、「車椅子を畳の部屋で動かすのは大変苦労するので何とかしてほしい」との声が寄せられました。三宅誠志議員は、「こうした要望があった場合、市としてどのように対応をするのか」と質問しました。仁科隆晴建設局参与は、「市営住宅に住まれている高齢者、障がい者の方からバリアフリー化に関する相談があった場合には、手すりの設置や段差解消を行うための住宅改修制度の利用等を促すほか、一定の要件はあるが必要に応じて市営住宅の住み替えの御案内を行う」と答弁しました。



「盛土規制法」規制区域の設定は問題あり

(末田正彦議員 6月16日)

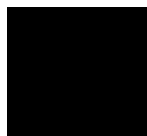
全国一律の基準で盛土を包括的に規制する「宅地造成及び特定盛土等規制法」（以下盛土規制法）が本年5月26日施行されました。法制定の契機となったのは、2021年7月、死者・行方不明者28名もの犠牲を出した熱海市の土石流災害です。盛土規制法では、都道府県知事等（本市は市長）が指定する区域を「盛土等により人家等に被害を及ぼしうる区域」に限定して規制するため、区域外には規制が及びません。一方「倉敷市埋立行為等の規制に関する条例」はすべての地域を規制対象としています。「盛土規制法の規制区域外は、野放しになりはしないのか」と市の対応を質しました。亀山貴之建設局長は「今後区域指定を検討する中で、市条例の内容の見直しについて検討していく」と答弁しました。



玉島地区の学校給食共同調理場整備について

(田辺牧美議員 6月19日)

6月補正予算に玉島地区学校給食共同調理場整備に関する調査・研究費300万円が計上されました。田辺牧美議員は、「共同調理場に統合される対象校はどこか。学校にある給食調理場の改修・建替え費用と大型共同調理場（6000食～8000食規模）を建設する費用の比較検討すべきだ。4つ目の大型調理場は建設せず、食育や地産地消を進め出来たてでおいしい給食が提供できる自校・直営方式を残すべき」と質しました。早瀬徹教育次長は、「対象校はまだ決まっていない。1000食以上は自校方式、それ以外は原則4つの共同調理場に統合する方針を既に決定している」として大型調理場建設に固執しました。



令和5年度一般会計補正予算(第3号)の概要

今回の補正予算は、エネルギー価格・物価高騰対策に要する経費や、国・県の補助内示等に伴う事業費などが計上され、総額13億9,500余万円、前年度同期比104.8%となっています。

1. 物価高騰対策に要する経費

- ・個人利用者にLPガス料金2,000円(月額1,000円を2か月分)を支援
- ・タクシー利用者の負担軽減・利用促進のためのタクシー券発行(額面500円×8枚を2,500円で販売)
- ・家庭の省エネ家電の買い替えに補助(対象経費の1/4、補助上限額5万円)
- ・市内畜産農家への飼料高騰対策支援(補助上限額:牛・豚100万円、鶏200万円)
- ・福祉サービス事業所等への物価高騰対策支援(補助上限額:80万円)

2. 教育費及び文化財保護に関する経費

- ・長尾小学校の教室不足対応のための校舎整備費用:総額6,300万円
- ・倉敷中央学校給食共同調理場の調理業務委託料:総額18億5,519万円(R6年8月~R11年7月)
- ・玉島地区に学校給食共同調理場を整備するための調査・研究委託料:300万円
- ・倉敷公民館、水島公民館に無線LANを整備する費用:92万円
- ・熊野神社(県指定重要文化財)の保存修理事業:291万円
- ・楯築遺跡(国指定史跡)の保存計画策定事業:総額838万円

議会閉会日(6月28日)会派を代表して討論を行いました

6月議会に上程された議案のうち、令和5年度倉敷市一般会計補正予算(第3号)及び(仮称)児島学校給食共同調理場整備運営事業契約の締結について反対しました。一般会計補正予算(第3号)では、玉島地区に学校給食共同調理場を整備するための調査・研究委託料300万円についてです。学校給食は食育、アレルギー対応に優れ成長期の児童・生徒の味覚や咀嚼する力も含めて成長を支える点で自校・直営方式とすべきです。さらに(仮称)児島学校給食共同調理場整備運営事業については、行政の産業化を促進するPFI事業で行うべきではありません。

● 請願について党市議団は“賛成”

「献立作成委員会と物資審査委員会に保護者代表を加えるとともに、自校方式の学校と共同調理場に『(仮称)学校給食運営委員会』の設置を求める」請願について採択を求めました。

学校給食運営委員会の設置は、学校給食法、学校給食衛生管理基準などで、学校給食を進めるうえで推奨されています。さらに、委員会への保護者の参加は、給食を通じて家庭や地域との連携を図り、食文化を大切にす態度や心を育てる上でも大きな効果があると言われています。



討論に立つ末田正彦議員(6月28日)

傍聴記



6月19日の田辺牧美議員の質問を傍聴しました。マイナンバーカード制度について、倉敷市としての見解を知りたかったからです。制度が始まったばかりで不安なことだらけです。市民の声を代表して、切り込んだ質問をされていました。今後も引き続き、マイナンバーカード制度について質問していただきたいです。(40代女性)

6月議会を振り返って

6月議会では、党市議団も求めてきた物価高騰対策が一定程度盛り込まれました。一方、玉島地区への新たな学校給食共同調理場建設が発表され、計画された3つの共同調理場計画が出そろい、倉敷市が誇ってきた自校・直営方式の学校給食が壊されようとしています。

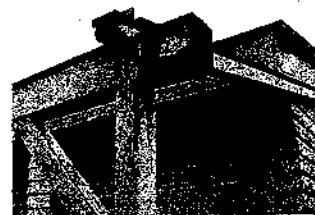
また、「倉敷市立小中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針」が示され、今後、過小規模校・小規模校の統廃合計画が進められていくこととなります。地域・住民合意のない統廃合は行うべきではありません。「行財政改革」の名の下に進められるコストカットや業務の効率化は、時として「市民の福祉増進のため」の行政の責任を放棄することにつながります。

倉敷市の重要文化財を将来に残し伝えるために…



ライフパーク倉敷にある天文台(登録有形文化財)

今議会では、熊野神社(県指定重要文化財)の保存修理や楯築遺跡(国指定史跡)の保存計画策定など予算が盛り込まれました。しかし、ライフパーク倉敷にある旧倉敷天文台スライディンググループ(国登録有形文化財)の柱等の腐食、外壁塗装の剥落などずさんな管理が明らかとなりました。早急な修繕・改修を求めました。文化財保護は、歴史を後世に伝えるための行政の重要な責務です。党市議団は今後も市政の問題点の指摘とともに積極的な提案を行っていきます。



柱が腐食しているスライディンググループ

市教育委員会へ要望書を届け懇談

倉敷市立図書館運営の直営維持を求め教育長に申入れ

6月2日、市立図書館の運営に民間活力導入はせず、直営での運営維持を求めて市教育長に申入れを行いました。申入れに参加したのは、くらしき創生クラブ(9人)、新風くらしき(5人)、日本共産党倉敷市議会議員団(4人)、青空市民クラブ(3人)、無党派(2人)です。議員定数43の過半数を超えています。

倉敷市は「行財政改革プラン2020」で「市立図書館の運営に民間活力導入を視野に入れ検討する」との方針を示し、民間参入の可能性を打ち出していました。この間、党市議団は直営維持を求めて議会論戦を行い、直営を望む市民の方々と連携してきました。また、議会内においても会派間での協議を続け、今回の共同申入れとなりました。

また、図書館の直営を求める世論が広がりを見せています。5月14日「わたしたちの図書館の未来を考える会」の皆さんと一緒に瀬戸内市民図書館を視察しました。



給食費負担軽減と自校・直営方式調理場を求め申入れ

6月28日倉敷市の学校給食を良くする会が市長及び教育長に対して給食費負担軽減と自校・直営方式の学校給食調理場存続を求めて2246筆の署名を提出し懇談しました。教育委員会学校教育部の渡邊直樹参事が対応しました。

懇談では6月議会で玉島地区に6000~8000食規模の大型調理場建設整備に関する調査・研究費が計上されたことに関連して、出席者から「12000食の倉敷中央学校給食共同調理場の2時間喫食が守られていないことやアレルギー対応など総括が必要ではないか。総括がないまま、また大規模調理場を建設するのか」との意見が出されました。これに対して渡邊直樹参事は「4つの大規模調理場を建設することは令和2年度に方針を決定している。署名の趣旨は報告します」と述べるに留まりました。田辺牧美議員が同席しました。



日本共産党
倉敷市議会議員団

日本共産党倉敷市議会議員団

お寄せください

・お困りごと、相談事
・市政や党へのご意見

日本共産党倉敷市議会議員団

TEL:

FAX:

メールアドレス:

領収書貼付用紙

310 広報費

印刷製本費

領収書No.	議員名	内容	対象金額	按分	支払金額	備考
117	末田正彦	市政ニュース印刷代	24,880	1	24,880	

領収書に番号を記入の上、費目ごとに、重ならないように貼付してください。

領 収 書

2023年7月15日

末田正彦様

¥24,880-

(消費税込み)

但し：印刷物（末田まさひこ市政ニュース）として
（注文番号 [REDACTED]）

クレジット利用

プリントネット株式会社

〒892-0835

鹿児島県鹿児島市城南

TEL: [REDACTED]



末田まさひこ 市政ニュース

市民の増税に反対し、憲法を守りぬきます。

日本共産党倉敷市議会議員 末田 正彦

TEL

FAX

No.67 2023.7.
発行：日本共産党
倉敷市議会議員団
倉敷市西中新田 640
TEL

2023年6月定例会市議会報告 末田正彦一般質問（6月16日登壇）

6月定例会市議会が6月8日から6月28日までおこなわれ、6月16日(金)に末田正彦議員が一般質問に立ちました。4項目について市政を質しました。



日本共産党 倉敷市議会議員団
末田 正彦

安全な盛土工事のために 「宅地造成及び特定盛土等規制法」施行

全国一律の基準で包括的に規制する「宅地造成及び特定盛土等規制法」(以下盛土規制法)が本年5月26日施行されました。この法制定のきっかけは、2021年7月、死者・行方不明者28名もの犠牲を出した静岡県熱海市の土石流災害です。この間、盛土に対して独自に土砂条例等を定めている自治体もありましたが、規制が弱い、あるいは規制がない自治体に残土が運び込まれる事例等が後を絶たず、全国一律、包括的に規制する立法化が待たれていました。

【質問】規制区域以外の盛土には規制が及ばない。市はどのように考えているのか

盛土規制法では、都道府県知事等が指定する区域を、宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域として「盛土等により人家等に被害を及ぼしうる区域」に限定して指定する。

このように盛土規制法では区域を指定して、その区域内での規制を定めることになっており区域外には及ばない。そのため、区域を限定すれば、区域外に盛土が集中することが予想され、その結果、人目のつかない山林などに投棄される恐れが出てくる。そうなれば発見も難しいし、原状回復も困難になる。また、区域指定にあたっては、自然環境、生態系への影響は考慮されるのかどうなのかも懸念される。こうした規制区域外の盛土についてはどう

なのか、野放しになりはしないのか認識を問う。

【答弁】今後、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく区域の設定を行い、規制を強化する
(亀山貴之建設局長) 盛土等により人家等に被害を及ぼし得る区域を宅地造成等工事規制区域と特定盛土等規制区域として指定することとなっている。今後、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく区域の設定を行い、規制を強化する

【質問】「倉敷市埋立行為等の規制に関する条例」は廃止せず、規制区域外の対応を行うこと

「倉敷市埋立行為等の規制に関する条例」には区域指定はなく、すべての地域を対象としている。盛土規制法では規制区域外のものについては法の規制が及ばないので、市条例は廃止せずに対応すること。

【答弁】「倉敷市埋立行為等の規制に関する条例」の内容の見直しについて検討する

(亀山貴之建設局長) 規制がかからない区域を設定する場合においては、「倉敷市埋立行為等の規制に関する条例」の内容の見直しについて検討する。

宅地造成等工事規制区域以外は区域の限定は行わず、盛土とか土砂の堆積に関する工事は原則届出制とし、一定規模以上の大規模なものは許可制にする。

また、自然環境や生態系への影響の問題では、許可基準に環境影響評価等が適正に行われていることを追記する。こうした見直しが必要ではないかと考えます。



平成27年台風11号の土砂災害現場(児島田の口)を調査する須増伸子県議と末田正彦市議(H27.7.18)



「学校給食運営委員会」の設置を求める ～学校給食に保護者の意見を～

学校給食運営委員会の設置は、学校給食法、学校給食衛生管理基準などで、学校給食を進めるうえで推奨されています。さらに、委員会への保護者の参加は、給食を通じて家庭や地域との連携を図り、食文化を大切にする態度や心を育てる上でも大きな効果があるとされています。

【質問】 学校給食運営委員会について、倉敷市教育委員会の認識を問う

学校給食運営委員会は、学校における食育の推進に関すること、学校給食の円滑な運営を図ることなど、学校給食の運営に関する重要事項を調査、審議することを目的として設置するものと考えられている。学校給食運営委員会について、倉敷市教育委員会の認識を問う。

【答弁】 岡山県の手引の中で一例として掲載されている（早瀬 徹教育次長）学校給食運営委員会とは、岡山県の学校保健・安全・給食管理の手引の中で、学校給食活動の運営をより円滑にするための組織の例として掲載されている。単独校ではアレルギー対応検討委員会や学校保健委員会など、共同調理場では学校給食共同調理場運営協議会を設置し協議している。

【質問】 保護者意見の尊重を－献立作成委員会、物資審査委員会に保護者の参加は必要

文部科学省の学校給食衛生管理基準には、「献立作成については、献立作成委員会を設ける等により栄養教諭等、保護者その他の関係者の意見を尊重すること」と明記されている。学校給食用食品の購入に当たっては、「食品選定のための委員会等を設ける等により、栄養教諭等、保護者その他の関係者の意見を尊重すること」とある。両委員会への保護者の参加が必要ではないか。

【答弁】（早瀬 徹教育次長）保護者の意見については、給食の試食会やアレルギー対応面談、倉敷中央学校給食共同調理場で開催する見学会などで伺っている。

倉敷市教育委員会は、学校給食運営委員会の設置、学校給食の運営・管理に対する保護者の参加について消極的な姿勢をとっており問題です。

倉敷市人権政策推進計画 LGBTQ+、SOGIなどの課題検討を求める

【質問】 倉敷市人権政策推進計画は、改定から10年。再改定が必要ではないのか

現在、多様な性を認め合う社会の実現が大きなテーマとなっている。LGBTQ+、SOGI（性的指向、性自認）に関する差別のない社会をつくること。それは社会の全ての構成員が個人の尊厳を尊重され、暮らしやすい社会になるからである。

倉敷市人権政策推進計画は、改定から10年が経過しましたが、LGBTQ+、SOGIに関する点での検討が遅

れていると思われる。計画の再改定が必要ではないか。

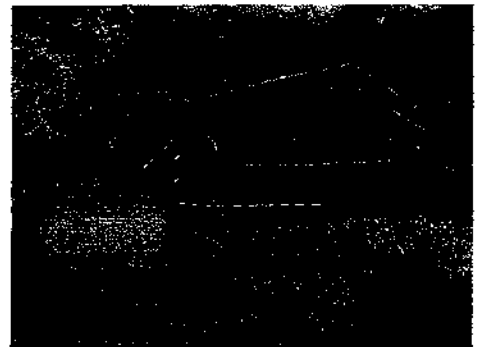
【答弁】 推進計画の改定については、様々な人権課題に応じて総合的に判断していく

（森 吉晴市民局長）性的マイノリティーの捉え方が様々な変化してきており、性的指向及び性自認が性同一性障害と同一視されるなど、いまだに正しい理解がなされていない実態がある。こうした人権課題に対しては、人権について考え、学ぶ、多様な機会を提供する人権啓発の取組。また、全ての部局が組織の枠を超えて連携し、性的マイノリティーへの正しい理解と人権意識の確立に取り組んでいく。推進計画の改定については、様々な人権課題に応じて総合的に判断していく

市民の財産＝旧倉敷天文台スライディング グループ観測室の早期改修と有効活用を

旧倉敷天文台スライディンググループ観測室は、大正15年に創設された我が国初の民間天文台であり、国の登録有形文化財でもある貴重な科学教育に関する文化遺産です。また、この観測室は平成25年8月、所有者であった公益財団法人倉敷天文台の施設の改築に伴い市が譲り受け、ライフパーク倉敷に移築したものです。

閉鎖中の旧倉敷天文台スライディンググループ観測室



【質問】 旧倉敷天文台スライディンググループ観測室の早期改修・改修と有効活用を求める

本田寛氏生誕110周年、また旧倉敷天文台スライディンググループ観測室がライフパーク倉敷に移設されて10周年にあたることから、市民の方から、「何か記念になるような取り組みは出来ないのだろうか」という声が寄せられた。観測室に出向いたところ、滑り降りてくるスライディンググループを支える受け材、及び柱の上部が腐食しており、外壁の塗装も剥がれ落ちていた。国の登録有形文化財であるこの施設の早急な修繕・改修を求める。

また、有効活用及び、本田寛氏生誕110周年、旧倉敷天文台スライディンググループ観測室移設10周年にあたる記念行事などの実施を求める。

【答弁】 改修方法について検討している。記念行事については、本年11月に本田 寛氏の活躍を紹介するプラネタリウムの特別投影やパネル展の開催などを検討している（早瀬 徹教育次長）現在、文化財としての価値を損なわないよう、文化庁、県とも協議しながら、慎重に改修方法について検討している。

倉敷科学センターでは、本田寛氏の生誕110周年、旧倉敷天文台スライディンググループ観測室の移築10周年となる本年11月に、同センターで制作した本田寛氏の活躍を紹介するプラネタリウムの特別投影やパネル展の開催などを検討している。

領収書No.	議員名	内容	対象金額	按分	支払金額	備考
152	三宅誠志	市政ニュース印刷代	29,059	1	29,059	

領収書に番号を記入の上、費目ごとに、重ならないように貼付してください。

領収書



日付: 2023年4月20日

領収書番号: [REDACTED]

三宅 誠志 御中

ラクスル株式会 [REDACTED]

〒141-0021 東京都品川区上大崎2-24-9 アイケイビル 1F

tel: [REDACTED] mail: [REDACTED]

¥29,059-

但し 商品代として
上記金額を正に受領いたしました。

ご注文番号	商品概要 / 商品仕様	部数	出荷日	金額
[REDACTED]	(議会報告2304-05) チラシ・フライヤー, A3, 両面カ ラー, 普通紙(上質), 薄手: 70kg, 折り加工: 2つ折り(センター折 り)	3,500部	2023年 4月20日	¥26,417
	注文内容:	商品:		¥26,417
	注文合計:			¥26,417
	消費税:			¥2,642
	ご請求合計金額:			¥29,059
	お支払い方法:			クレジットカード

季刊

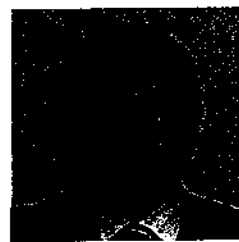
日本共産党倉敷市議会議員

誠志 三宅せいし議会報告

2023年4・5月

発行：日本共産党倉敷市議会議員団

倉敷市西中新田640 Tel. ■■■■■



令和5年度一般会計予算の概要と態度

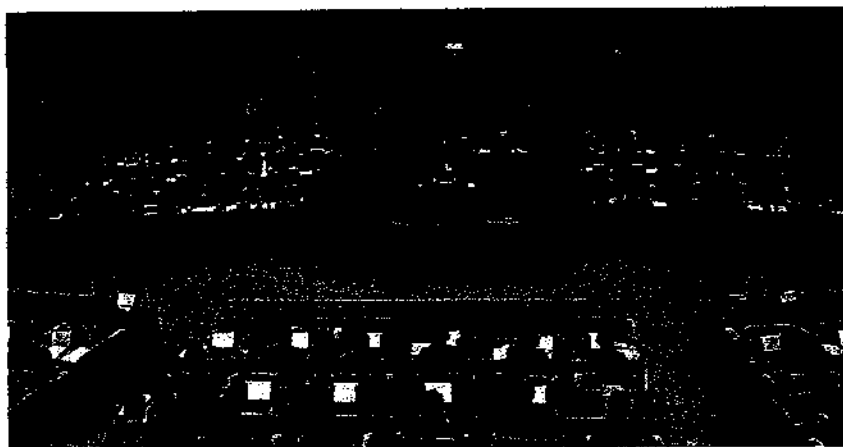
2月定例会市議会には、令和5年度倉敷市一般会計予算及び特別会計、企業会計他予算案が上程されました。令和5年度倉敷市一般会計予算について問題点を指摘し反対しました。

反対理由は、以下の通りです。

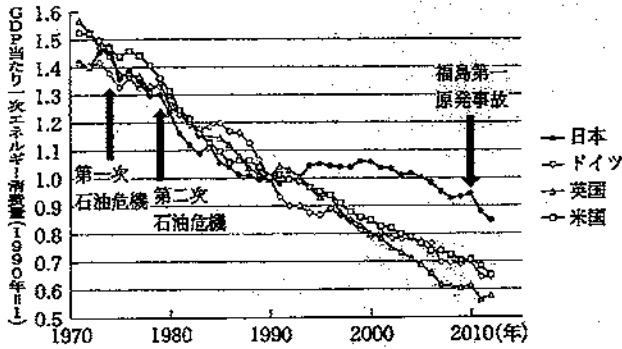
1. 総務費庁舎建設費庁舎等再編整備事業のうち複合施設棟基本計画策定等アドバイザー業務委託料2497万円。一般質問を通じて、複合施設棟基本計画策定には図書館等の運営方針策定は含まれず建物建設が対象であることが明らかになりました。防災危機管理センター棟整備と同様の検討内容となり、アドバイザー業務を委託せずとも市職員が行える業務内容と言えます。

2. 中央斎場整備事業38億5013万4千円、資源循環型廃棄物処理施設運営事業23億5572万1千円、共同調理場建設費（仮称）児島学校給食共同調理場整備運営事業アドバイザー業務委託料2026万2千円と設計・建設モニタリング支援業務委託料500万円及び整備運営事業債務負担行為89億2500万円と設計・建設モニタリング支援業務委託債務負担行為1100万円は、PFI事業で行うため直営では発生しないコンサルタント事業が発生し建設も運営も長期間一つの企業任せになります。また、一括受注では地元企業参入が難しく結果、大手ゼネコンが中心となって受注することになります。さらに（仮称）児島学校給食共同調理場整備事業については、学校給食は食育、アレルギー対応に優れ成長期の児童・生徒の味覚や咀嚼する力も含めて成長を支える点で自校・直営方式とすべきです。

3. 倉敷駅付近連続立体交差事業2321万4千円は、実効性が乏しい事業にいつまでも固執すべきではなく直ちに倉敷駅周辺の交通網の整備や防災対策に取り組むべきです。

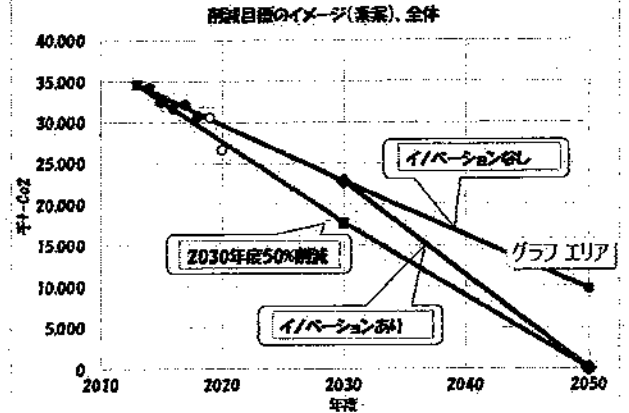


グラフで見る地球温暖化対策



GDP当り一次エネルギー消費量の変化割合(1990-2021年)

出典: IEAのEnergy Prices and Taxes Statistics などから作成 (明日香書局刊『グリーン・ニューディール』)



1990年から他国に比べて、省エネの速度が鈍化している。福島原発事故以来、加速しているが、大規模な省エネを進める条件は大いにあります。

倉敷での温室効果ガス削減の目標では、2050年度ゼロカーボンシティが達成できたととしても、温度上昇を1.5度に抑えることに貢献はできません。

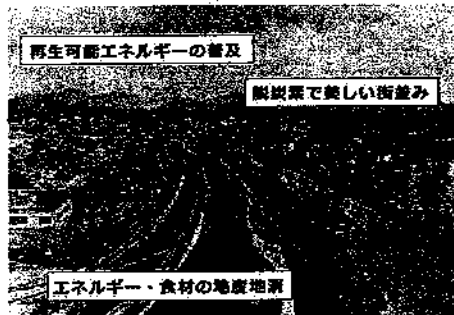
1.5度に抑えることに対して、2030年度50%削減は必須です。国連からの新しい報告では、2035年度には、60%の削減が必要とのことです。

倉敷市に対して1.5度に見合った目標と施策を求めて行きましょう。

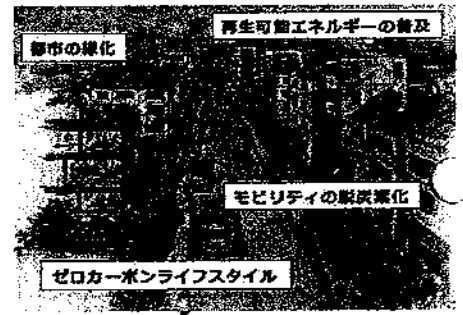
ゼロカーボンシティづくりのイメージ

この様なまちをみんなで作って行きましょう!

郊外のイメージ



中心部のイメージ



戦争遺跡の整備ならび活用を

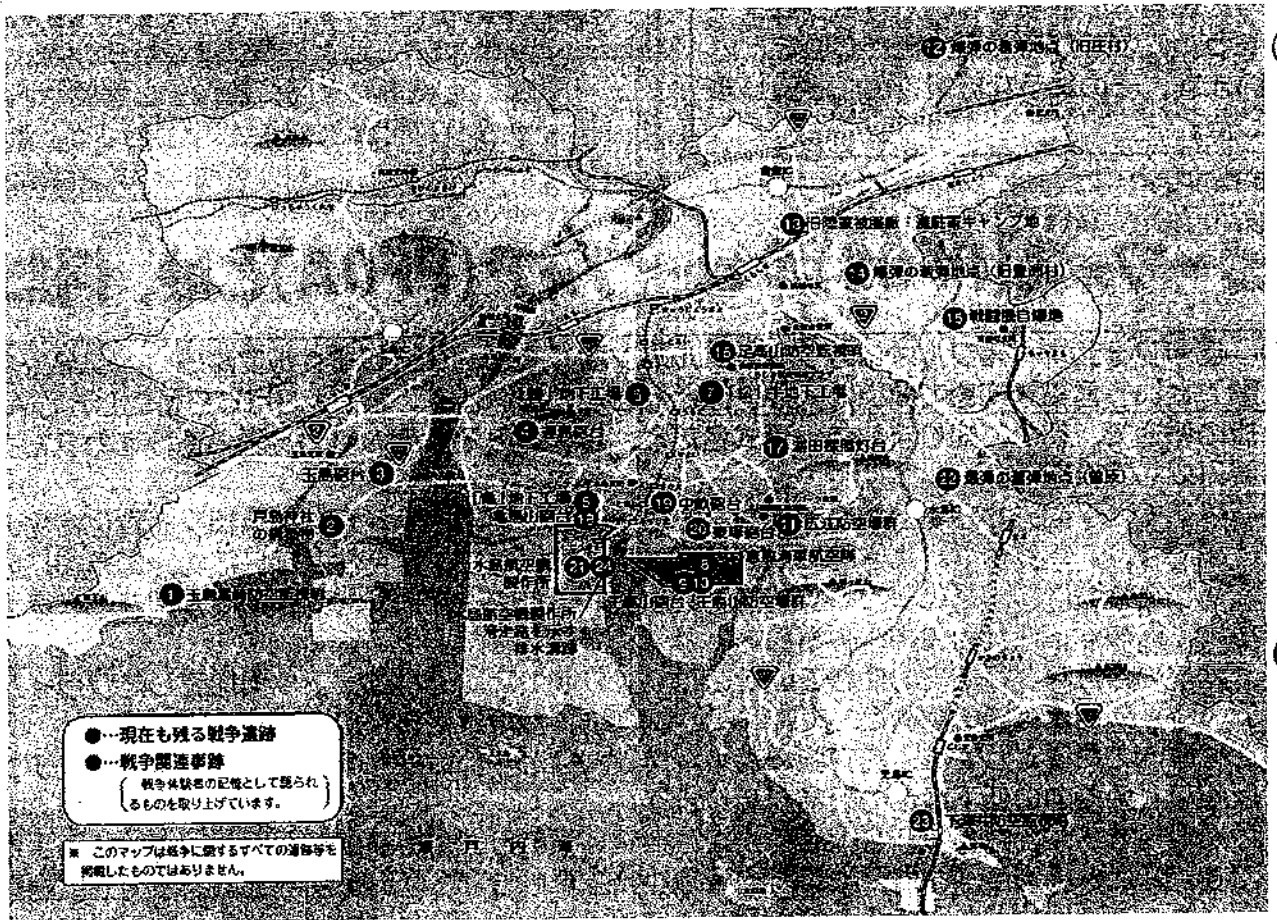
亀島山地下工場跡の保存及び活用について市の考えを聞きました。

木下修総務局長は、「遺跡の崩落の危険があるため、現状のまま、保存し活用することは、難しい。しかしながら、活用策として、水島勤労福祉センターの碑の建立、戦争遺跡マップへの掲載、平和学習教材として、解説付きの内部映像DVDの配布を行って、平和意識の醸成を図っていく」と答弁しました。

また、その他の戦争遺跡の整備についても市の考えを聞きました。

伊東香織市長は、「亀島山地下工場をはじめ、砲台や防空ごうについては、悲慘な戦争の教訓を今に伝える貴重な戦争遺跡と認識しており、平和啓発イベントでの戦争遺跡マップの活用、立て看板等の設置などで周知を図っていく」と答弁しました。

市長としては、亀島山地下工場などの戦争遺跡に対して前向きな発言だったと思います。



日本共産党 なんでも相談会

日時：毎月第四月曜日 10時～12時
場所：つどいの家 福田町古新田1225-8
連絡先： [REDACTED]

メールアドレス： [REDACTED] Facebook&Twitterも随時更新中です。

田辺まみ市政ニュース

発行：日本共産党倉敷市議会議員団 倉敷市西中新田640
倉敷市議会議員 田辺牧美（まみ） 電話 [REDACTED] FAX [REDACTED]

暑い日が続いていますが、皆さまいかがお過ごしでしょうか？
最近の調査・議員活動を報告させていただきます。
ご意見・ご要望など、どうぞお気軽にご連絡ください。

● 今回はテーマ別に行ってみました



マイナ保険証をどう考える？

＜6月議会質問＞6月19日

Q.もし保険証が廃止されてマイナ保険証も資格確認書も申請していない人があった場合、必要な保険診療を受けられるように市はどのように対応するのか？

A.（辻一幸保健福祉局参与）

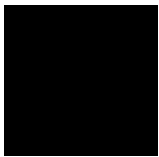
資格確認書の申請を勧めた上で、申請が期待できないと判断された場合は、保険者の判断で職権で交付することができるかとされている。

今後の国の政省令等に基づき必要な対応を行う。

＜私はこう考えています＞

- ・マイナンバーカードの取得は個人の自由
 - ・保険証登録するのも個人の自由
 - ・マイナ保険証が便利なら取得が進むはず
- ところが
- ・マイナンバーと各種個人情報を政府が勝手に紐づけしている（現在は29項目だが増える）
 - ・紐づけを手入力する分野はどうしても残り、誤登録が生じる。他人に知られたくない個人情報の誤登録はあってはいけない
 - ・医療情報の誤登録は命にかかわる
 - ・高齢者、障害者の方などマイナンバーカードを作り、管理し、使うのが困難な方がいる
 - ・暗証番号があり家族やケアマネージャーや施設職員は預かれない
- だから
- ・マイナ保険証に一本化するのではなく、保険証は残すべき
 - ・何でも紐づけのデジタル化ではなく分離してデジタル化を

QRコードから一般質問がご覧頂けます



＜岡山県後期高齢者医療広域連合議会＞7月31日

*市町村議会と別に議会があり議員をしています

Q.保険証廃止について撤回・延期を求める声が世論調査でも7割を超えている。医療機関や高齢者施設でも受診やケアに支障が出ると予想される。

保険証廃止撤回を国に求めてもらいたい。

廃止されても受診できるよう職権で資格確認書発行を

A.全国の後期高齢者医療広域連合協議会を通じて、すべての被保険者が安心して受診できるように制度設計するよう国に要望している。

必要な医療が受けられるように国の動向を注視していく。



岡山県後期高齢者医療広域連合議会一般質問（7月31日）

＜政府の動向＞8月4日時点 岸田首相の記者会見より

- ・マイナ保険証を持たない人全員に資格確認書を発行する
- ・資格確認書の有効期限は1年～5年未満で保険者が決める
- ・マイナ保険証登録後も登録解除ができ、その場合は資格確認書を発行する
- ・2024年秋の保険証廃止のスケジュールは維持するが、今年秋までの総点検の動向をみて廃止延期の是非を判断する



＜それでも残る問題点＞私はこう考えます

- ・マイナ保険証の登録は自治体の市民課とつながっている J-LIS 地方公共団体情報システム機構が行い、保険者はしていません。
- ・常に全国に数千ある保険者と情報のやり取りが必要です。発行済みの資格確認書はどう扱うのか。
- ・新たなシステムに200億円以上必要です。本当に必要なら費用をかけてもいいですが、現在の保険証を残せば良いことで税金の無駄使いと考えます

ところで、今ネットでさかんに紙の保険証では不正使用があるとの大宣伝がされています。

そもそも保険証の不正使用は犯罪です。見抜けない場合があることも事実ですが、医療・介護の現場で働いた経験から、日常診療やケアに支障を来さないことをまず優先すべきだと思っています。



災害対策・防災情報について

<6月議会質問>6月19日

Q.避難情報を出す際に、高梁川や小田川流域の雨量の観測地点はどこを注視しているのか？

A.(柳井一泰総務局参与・危機管理監)

避難情報は国が今後の雨量や水位の予測を踏まえて発表する氾濫危険情報などを元に内閣府のガイドラインに基づき発令する。

災害後、高梁川流域4自治体が要望し上流での雨量が下流の水位に影響を与える具体的な見込みなどについて様々な情報を収集分析し、早めにわかりやすい形で自治体に示してもらえるようになっている。



岡山河川事務所(国)が出す河川の水位情報に頼りきりでいいのでしょうか？市内で何が起きているか把握できる体制がどのように構築されているのか疑問が残ります。小田川付け替え工事後の流れの変化等も注視します。

<西日本豪雨災害から5年>

真備町で当時51人の方が亡くなりました。倉敷市は川の決壊が原因なので川の管理者の国や県が検証するので市は原因は検証しない。

「避難情報は的確だった」と言いますが果たしてそうでしょうか？

また、現在は避難情報はどのように出しているのでしょうか？

7月23日「倉敷市の避難情報」について報告しました。

全国から議員、自治体職員、研究者、住民が集まって自治体が抱える問題について報告し学び合う「自治体学校」が7月22日～24日岡山で開催された。23日は真備町で住民参加の防災をテーマにした分科会が開催され、約60人が参加。田辺も15分報告しました。

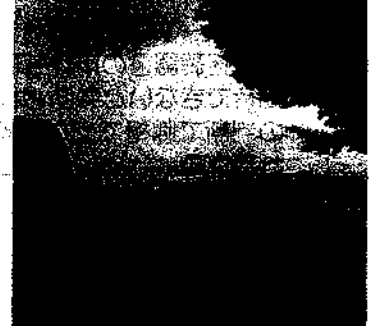
真備町に出された避難情報は倉敷市が検証報告書に記述しているように「適切に発令」されたのか？考察した結果を報告しました。国、県、市の検証報告書を見てみると当時、倉敷市はバックウオーターを予測も把握もしておらず矢掛の水位で判断していました。旧真備町の知見が引き継がれていません。



8月3日日本共産党倉敷市議会議員団で管内視察。小田川付け替え工事について県担当者から説明を受けました



7月23日「倉敷市の避難情報」について15分報告しました



7月23日自治体学校バス見学にて下原の川田さんから自主防災組織の活動について(被災体験を通じて)を学びました

核兵器は早期に廃絶を！



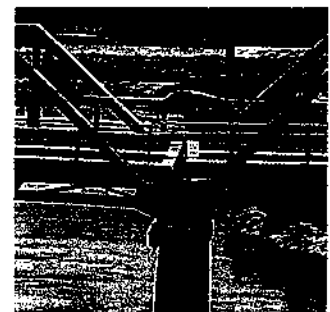
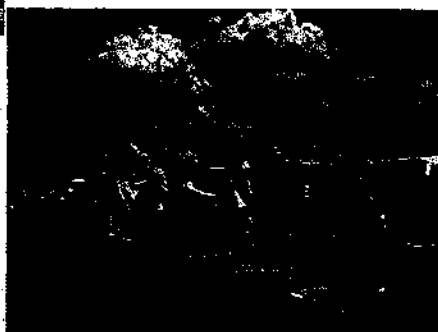
7月24日船穂～玉島平和行進 核兵器廃絶・被爆者救援をもとめて毎年平和行進が東京～広島まで歩かれます。

今年も船穂支所～玉島支所まで総指揮者として歩きました。

各支所長さんからご挨拶を頂き職員の方からも募金を頂きました。



8月6日玉島長尾で開かれた夏祭り。日頃の住民のつながりが防災でも大事役員の皆さまに感謝です。



旧川辺橋の橋桁が水流で削られて壊れました。現在は撤去されて応急復旧予定です。

(写真は5月11日)

旧露橋も県下で一番古く、築90年以上です。橋桁を含めた点検が必要であり、須増伸子県議が県議会で水中の点検を求め、点検すると答弁がありました。

領収書No. 266

中銀キャッシュサービス利用明細

当行中国銀行をご利用いただきありがとうございます。万が一ご不明な点がございましたら、お気軽に下記までお問い合わせください。
 ※お取引の状況は、本行のシステムで自動的に更新されています。
 ※お振込みの金額は、お振込みの時点で確定しています。
 ※お振込みの金額は、お振込みの時点で確定しています。

振込日	05-11-07	お支払い
振込金額	¥280,720	
手数料	¥110	
合計	¥280,830	

振込先
 振込先名
 振込先住所
 振込先口座

振込内容
 お振込明細

13:49

01-02-383-05 (600,000) 5.0



請求書

2023年10月27日
 有限会社 タイム工藝
 700-0845 岡山市南区浜野3-2-2

52 No.

(登録番号)

TEL

FAX

担当:

下記の通りご請求申し上げます。

品番	品名	数量	単価	金額	備考
	倉敷市政ニュース A4X4	22,000	11.60	255,200	
	【 本体金額 10% (税込分) 】			280,720	印刷費税額
				25,520	税
				280,720	税
				255,200	税
				280,720	税

振込先

領収書No.	議員名	内容	対象金額	按分	支払金額	備考
266	倉敷市議会議員団	市政ニュース印刷代、 振込手数料	280,830	1	280,830	

領収書に番号を記入の上、費目ごとに、重ならないように貼付してください。

2023年10月30日
No.206

日本共産党
倉敷市議員団

倉敷市西中新田640番地
倉敷市役所3階議員控室
TEL ■■■■■
FAX ■■■■■



左から末田正彦議員、田辺牧美議員、田口明子議員、三宅誠志議員

戦後78年の節目に

不戦の誓いを新たに…「平和の鐘」



水島緑地福田公園
「平和の鐘」打鐘式
(8月9日)

水島緑地福田公園に設置してある「平和の鐘」の打鐘式に参加しました。

日本は、戦後78年間、他国と直接の戦火を交えることはなく自衛隊は、半世紀余にわたって、一人の外国人も殺さず一人の戦死者も出していません。こうした平和の歩みを支えてきたのは、何よりも、憲法9条が存在し、平和を希求する国民の世論と運動が脈々と続いてきたことによるものです。

岸田政権が進める防衛費43兆円の増額は、世界第3位の軍事力保持の大軍拡につながります。「殺し、殺される」日本への逆行を絶対に許さない。平和と民主主義を希求する思いは、私たちの願いです。*田辺議員は公務にて欠席

東日本大震災・震災遺構を訪ねる

—被災地真備町に遺構を—

9月1～3日、田辺まみ議員は仙台市などにある東日本大震災の震災遺構を視察しました。山元町立中浜小学校は10.2mの津波に襲われましたが、2mの嵩上げなど津波対策がされていたこと、校長的確な判断、住民の協力で児童・職員・住民90人は屋上に避難し奇跡的に助かりました。震災遺構は6年半かけて町や住民・専門家により保存方法が検討され、2020年9月オープンしました。震災の教訓を伝え防災教育に活かす施設として、できる限り大津波の痕跡を残したまま見学ができる形で整備されました。各地の震災遺構は展示方法や説明者の配置など見学者の理解が深まるよう工夫され、震災の教訓を活かし、後世に伝えるために大きな役割を果たしています。



中浜小学校
校舎内



石巻市震災遺構
門脇小学校展示館
(被災した車両)

高潮の浸水想定域の避難計画について

(三宅誠志議員 9月11日)

令和5年3月作成の高潮ハザードマップでは、水島・玉島地区が広範囲に浸水する想定になっており、市民からどこへどのように避難すればいいのかとの声がありました。三宅誠志議員は、「避難計画はどのようになっているのか」と質問しました。柳井一泰総務局参与は、「高潮ハザードマップは、過去に大きな被害をもたらした台風を基に作成している。台風による高潮は、気象予報等で事前に推定潮位による浸水が想定できるため、浸水エリア外の安全な場所にある指定緊急避難場所への早期の避難を呼びかける」と答弁しました。

市立図書館の直営での運営継続を求める
申し入れに対する認識を問う

(末田正彦議員 9月12日)

令和5年6月2日、日本共産党市議団を含む4会派及び無会派2名の市議会議員が教育長宛てに、「倉敷市立図書館は直営での運営継続を求める」との申し入れを行いました。末田正彦議員は、「市教育委員会は、この申し入れを真摯に受け止め、民間活力導入を視野に図書館運営の在り方を検討するという達成目標の撤回を検討するぐらいの認識に立つべき、真剣に考えてもらいたい」と教育長の認識を質しました。仁科康教育長は、「申し入れについては、4会派及び無会派2名の市議会議員の意見として受け止めている」との答弁に留まりました。



在宅避難者への対応について

(田辺牧美議員 9月13日)

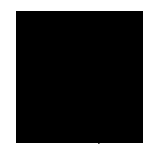
平成30年7月豪雨災害の初期段階で、避難所ではないところに避難した『在宅避難者』への支援について不十分な点がありました。田辺まみ議員は、「現在は避難所に避難した方と同等の支援を行うとして位置づけられているか」と質しました。柳井一泰総務局参与は、「指定避難所に避難する方以外にも、在宅避難者、車中泊避難者、宿泊施設や親戚宅や福祉施設などへの避難者など様々な形態があるが、指定避難所以外で避難生活を送る方についても必要な支援を行うべき対象と位置付けている。食料等や支援情報の伝達も様々なツールや機会を活用して発信していく」と答弁しました。

「困難な問題を抱える女性への支援に
関する法律」(R6年4月施行)

～倉敷市に基本計画策定を求める～

(田口明子議員 9月14日)

低賃金の非正規雇用で働く女性の多くが仕事を失い、生活困窮やDV被害の急増などを背景に女性の自殺の増加率は男性の5倍にも達しています。こどもや少女たちへの虐待、性被害や性搾取の相談も急増し、民間任せは今や限界に達し、かつてなく厳しさを増しています。そんな中、新たに「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が制定されました。田口明子議員は、「本市としても新法に則した基本計画を策定すべき」と求めました。森吉晴市民局長は「基本方針に則し都道府県計画を策定するとされており、現在県が計画を策定している。まずはそれを注視していく」と答弁。引き続き、本市の基本計画策定を求めます。



令和5年度一般会計補正予算(第4号)の概要

今回の補正予算は、エネルギー価格・物価高騰対策に要する経費や、早急に対応が必要な浸水対策経費、決算剰余金を活用した経費などが計上され、総額94億7,600余万円、前年度同期比104.3%となっています。

1. 物価高騰対策に要する経費

- ・水道料金の基本料金1期分(2か月分)を市が負担(4億7,594万円)
- ・小・中・支援学校の給食費1か月分を市が負担(2億5,375万円)
- ・中小企業者等が行う省エネ設備投資への支援(対象経費の2/3、補助上限額200万円)
- ・市内畜産農家への飼料高騰対策支援(牛・鶏対象、総額1,823万円)

2. 浸水対策経費

- ・排水機場の改修や河川、水路の改修・浚渫などの事業費(総額2億1,025万円)
- ・ため池防災・減災対策事業費(総額1,395万円)

3. 単独公共事業費

- ・農業施設、道路、河川、公園、学校園などの整備費(総額6億849万円)

議会閉会日(9月29日)会派を代表して討論を行いました

9月定例会市議会に上程された33議案のうち、令和4年度倉敷市一般会計歳入歳出決算の認定について、次の問題点を指摘し反対しました。

- ①倉敷駅付近連続立体交差事業にいつまでも固執しているため、倉敷駅付近の防災対策や国道の渋滞緩和対策など早期に必要な事業が遅れる弊害が生じている。不要不急の事業は見直しを図り、市民の安全と暮らしにこそ予算を振り向けるべき。
- ②倉敷中央学校給食共同調理場分のレトルト調理に使用される小型高温高圧調理機などの購入費について。レトルト食品の開発ではなく、手作りで作りたての給食を提供することに力を注ぐべきであり、本来の学校給食のあるべき姿から逸脱していくもの。



日本共産党 倉敷市議会議員団
三宅 誠志

討論に立つ三宅誠志議員

請願に対する日本共産党及び各会派の態度

議案	日本共産党市議団の態度と理由	他の会派の態度	結果
インボイス制度の実施中止を求める意見書の提出	○ 免税業者はインボイス発行で新たな消費税負担を強いられる。発行できない場合は取引から排除されたり、消費税分の値下げを求められたりする恐れがある。	他会派 全員反対	不採択
玉島地区に建設する学校給食共同調理場を市直営で運営することを求める	○ 学校給食調理業務は営利を目的とする民間に委託すべきではなく、食育にも優れた直営で行うべき。	他会派 全員反対	不採択
教職員定数改善と義務教育費国庫負担率引上げを図るための2024年度政府予算に係る意見書の提出	○ こどもたちの豊かな学びの保障、学校の働き方改革の実現のためには、少人数学級の早期実現とともに、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠である。	全会一致	採択

現職議員の逮捕・起訴を受け、議員辞職勧告決議を議決

9月29日議会最終日、恐喝未遂容疑で逮捕、起訴された塩津学議員に対する議員辞職勧告決議を賛成多数(無会派1名反対)で議決しました。倉敷市議会議員政治倫理条例により議員政治倫理審査特別委員会で審議しますが、倫理条例制定時に想定しえなかった重大事態であることに鑑み、議員発議により辞職勧告決議を提出したものです。

また、議員報酬や費用弁償、政務活動費の支給について、議員が刑事事件の被疑者又は被告人として逮捕等の処分を受けている期間は議員活動ができないことから支給を停止する条例改正を行いました。尚、公訴を提起しない又は無罪の場合は後日支給します。

倉敷市内の公共事業を視察しました(8月3日)

小田川緊急治水対策 河川事務所に伺う

小田川合流点付替え事業進捗状況の視察を行いました。堀博幸工務課長から令和5年度中の竣工を目指し順調に進捗しているとの説明を受けました。また、10月29日には小田川合流点付替え通水式が挙行されました。



現地で進捗状況の説明を受ける

まびふれあい公園 建設予定地を視察

公園の目的は、①防災教育の場、②住民が川を感じ楽しめる場、③真備の魅力を発信できる場、④災害時の救援活動や一時的な避難の場とされていますが、災害を記憶にとどめ、教訓を防災に役立てる施設にできるかどうか問われます。



建設概要図をもとに説明を受ける

長尾小学校の 増築について視察

校舎増築が決定した長尾小学校を視察しました。急激な児童の増加により長年プレハブ校舎での授業を余儀なくされていました。プレハブ校舎の解消と今後の児童増加に対応するため6教室増築します。



増築箇所について説明を受ける

精思高校霞ヶ丘校の 改修工事視察

倉敷市立精思高校と倉敷市立玉島高校を統合し、令和9年度に新しい倉敷市立高校が倉敷市立霞ヶ丘小学校跡地に開校します。まずは統合に向けて、令和6年4月に精思高等学校の分校として倉敷市立精思高等学校霞ヶ丘校が開校します。

小学校の校舎を高校生が利用するということで、校舎は全面改修されます。屋内運動場や教室の窓や棚の高さ、駐輪場の配置などを視察しました。



改修工事内容について説明を受ける

日本共産党
倉敷市議会議員団

日本共産党倉敷市議会議員団

お寄せください

・お困りごと、相談事
・市政や党へのご意見

日本共産党倉敷市議会議員団

TEL

FAX

メールアドレス:

領収書No.	議員名	内容	対象金額	按分	支払金額	備考
288	末田正彦	末田正彦ニュース印刷代	57,730	1	57,730	

領収書に番号を記入の上、費目ごとに、重ならないように貼付してください。

領 収 書

2023年10月27日

未田正彦様

¥57,730 -

但し：印刷物（未田まさひこ市政ニュース）として

（注文番号：[REDACTED]）

プリントネット株式会社

〒892-0835

鹿児島県鹿児島市城南町1

電話番号：[REDACTED]

登録番号：[REDACTED]

クレジットにてお支払い



末田まさひこ 市政ニュース

住民増税に反対し、憲法を守りぬきます。

日本共産党倉敷市議会議員 末田 正彦

TEL

FAX

No.68 2023.10
発行：日本共産党
倉敷市議会議員団
倉敷市西中新田 640
TEL

2023年9月定例会市議会報告 末田正彦一般質問 (9月12日登壇)

9月定例会市議会が9月5日から9月29日までおこなわれ、9月12日(火)に末田正彦議員が一般質問に立ちました。4項目について市政を質しました。その内、2項目について紹介いたします。



「倉敷市立小中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針」を考察する

教育行政学教育制度論を専門に研究されている和光大学現代人間学部教授の山本由美氏は、学校統廃合を考えるに当たって守るべき大切なこととして、次の2点が重要と指摘されています。

- ①都市計画論から、日常生活圏である小学校区の重要性。
- ②地域のビジョンについては、住民自身の合意形成をもって決定することの重要性。

適正規模・適正配置の名の下に行われる小中学校の統廃合問題について教育委員会の考えを質しました。

【質問】 日常生活圏である小学校区の重要性について教育委員会の認識を問う

小学校区を単位として日本のまちづくりや地域社会が形成されてきたという歴史、経緯から、小学校区は住民が生活を営むに当たっての基本であり、重要であると考えます。教育委員会の認識を問う。

【答弁】(仁科康教育長) 小学校は、児童の教育のための施設であることに加え、防災、地域の交流の場等の機能も持っていることが多く、小学校区は地域コミュニティとしての性格も有していると認識している。

【質問】 住民自身の合意形成で地域ビジョンを決定する重要性について

地域のことは地域で決める、住民自身の合意形成で地域ビジョンを決定することが重要である。文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」では、学校を当該地域コミュニティの存続や発展の中核的な施設と位置づけて、地域を挙げてその充実を図ることを希望する場合は、小規模校でも統合を選択しない場合のケースとして、機械的な統合を求めているわけではないとしている。教育委員会の見解を問う。

【答弁】(仁科康教育長) 保護者、地域住民への説明や意見交換を丁寧に行いながら適正配置を進めていきたい。機械的ではなく、地域の実態、子どもたちの生活状況、保護者・地域の御意見などを聞いた上で総合的に判断していく。

倉敷市立図書館の運営は直営で 民間活力導入はすべきではない

「行財政改革プラン2020」(令和2年10月)で、市立図書館の運営について、「令和4年度末までに、民間活力の導入を視野に図書館の運営の在り方を検討し、今後の運営方針を決定します」と示されたことから、この間、市立図書館運営のあり方について議論を続けてきました。

市民の運動、議会での取り組みもあり、令和4年度末までの決定は出来ませんでした。倉敷市教育委員会は今なお、「委託による図書館の運営も選択肢の一つであると考えている」とするなどその姿勢をかえていません。

令和5年6月2日に倉敷市立図書館の運営について、4会派及び無会派の2議員から教育長宛てに直営での運営継続を求める申し入れを行いました。現在議会においては、直営での運営継続を求める声が多数派を形成しています。教育長の受け止めを質しました。

【質問】 市教育委員会は、この申し入れを真摯に受け止め、民間活力導入を視野に図書館運営の在り方を検討するという達成目標の撤回を検討するぐらいの認識に立つべき、真剣に考えてもらいたい。

【答弁】(仁科康教育長) 申し入れについては、4会派及び無会派2名の市議会議員の意見として受け止めている。

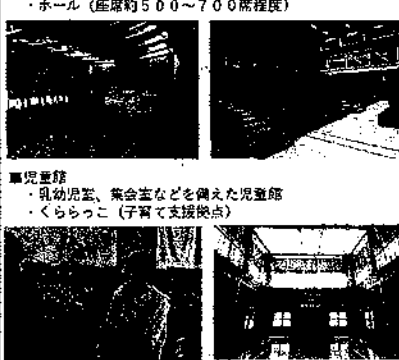
倉敷市児島地区公共施設再編整備基本計画(案)発表される

■整備の方向性について■

※倉敷市ホームページより

(仮称)地域交流スクエア棟

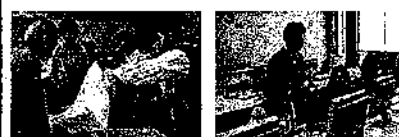
- 体育館とホールを兼ねる施設
 - ・様々なスポーツや短大の授業等ができる体育館
 - ・ホール(座席約500~700席程度)
- 児童館
 - ・乳幼児室、集客室などを備えた児童館
 - ・くらっこ(子育て支援拠点)



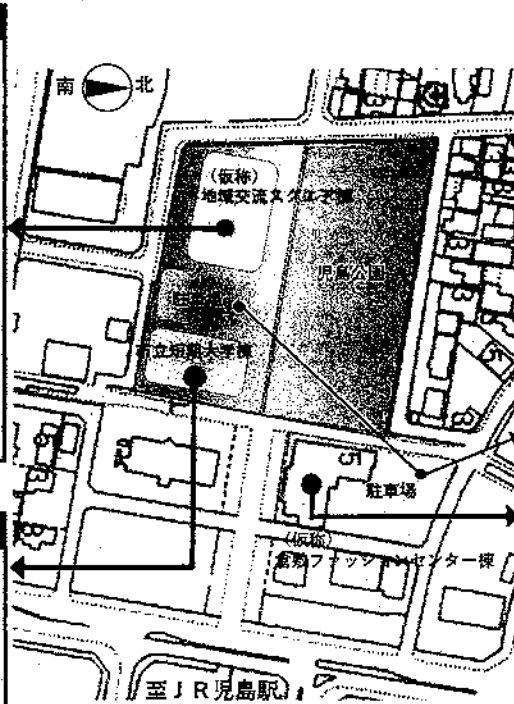
※画像はイメージです。

市立短期大学棟

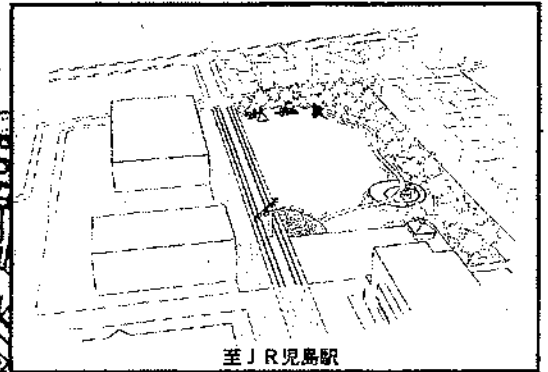
- ・服飾美術学科
- ・保育学科
- ・ギャラリー、交流スペース
- ・知的・文化的拠点となる大講義室(一般開放)



※画像はイメージです。



【J R児島駅方面からの島敷イメージ】



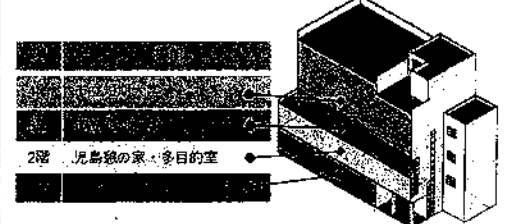
至 J R児島駅

駐車場・駐輪場

■施設利用者と児島公園利用者が利用可能な駐車場(110台以上)、駐輪場(100台以上)を倉敷ファッションセンターと児島公園南側に整備。

(仮称)倉敷ファッションセンター棟

■現建物を改修した利用を検討



2階 児島路の家・多目的室

令和5年3月に策定した「児島地区公共施設複合化基本構想」に基づき、公共施設の複合化などについて施設の整備に向けた基本方針や、整備する施設の規模・機能・組み合わせ、事業手法、概算事業費、整備スケジュール等が検討され発表されました。計画の対象とする施設は、市立短期大学、児島文化センター(ホール機能)、児島児童館、児島憩の家、倉敷ファッションセンター、倉敷勤労者体育センター(体育館機能)、児島公園です。施設の複合化にあたっては、2つの建物(市立短期大学棟、(仮称)地域交流スクエア棟)を新設、1つの建物(倉敷ファッションセンター)を改修する方向で検討しています。

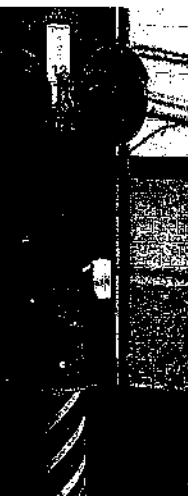
事業手法は、設計・施工一括発注方式のデザイン・ビルド(Design-Build)方式を採用。概算事業費は76億円を見込み、令和10年4月の供用開始を目指しています。

児島文化センター(ホール機能)と倉敷勤労者体育センター(体育館機能)の複合化にあたっては、文化活動の拠点としての観点からの整備が望まれます。末田正彦議員は、「舞台の広さ、音響、照明などプロ劇団の使用に耐えられるものにする。複合化するのならば、ホール機能をメインとした施設整備を」と求めました。

要望が実現しました



傷んでいた道路舗装が改修されました(児島田の口3~7丁目地内)



汚れていたカーブミラーが新しくなりました(児島柳田町地内)



自転車が行き交えなかった通路が拡幅されました(児島柳田町地内)



側溝に蓋(グレーチング)がかけられました(大島地内)

田辺まみ市政ニュース

発行：日本共産党倉敷市議会議員団 倉敷市西中新田640

倉敷市議会議員 田辺牧美（まみ）

電話

FAX



秋も深まってまいりました。皆さまいかがお過ごしでしょうか？
最近の調査・議員活動を報告させていただきます。
ご意見・ご要望など、どうぞお気軽にご連絡ください。

9月議会は防災・災害対策に絞って質問しました

1. 平成30年7月豪雨災害の伝承館建設や証言・資料の収集について

豪雨災害について忘れることなく遺構の保存や証言・資料を残し記憶に留め、後世に伝えていくことが必要と考える。伝承館の建設や証言・資料の収集、遺構の保存についての見解は？
また、真備支所など公的施設に浸水深の表示が必要ではないか？

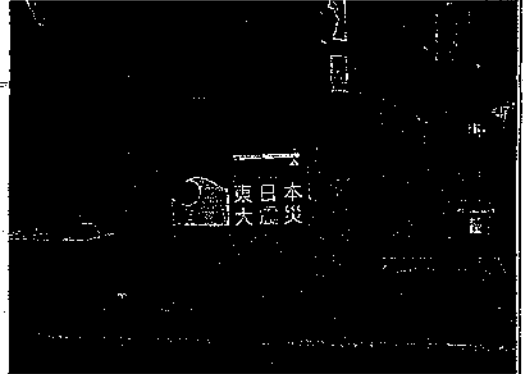
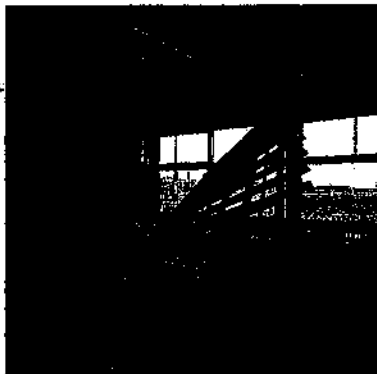
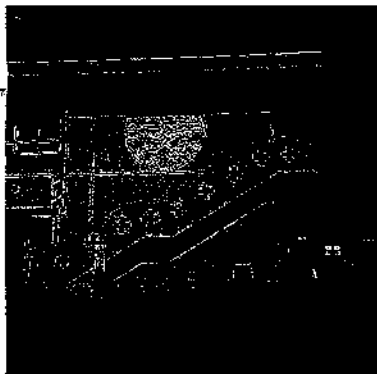
→（伊東市長答弁）まびふれあい公園の建屋に展示などができる多目的室を設ける。資料の展示や防災教育の場として活用していただく。（柳井総務局参与答弁）各地区・各団体が災害時の資料展示をされているので市として連携していく。井原鉄道の橋脚やマービーふれあいセンターの壁面に浸水した水位を表示するラインがある。

特に真備支所にこだわわる考えは現在持っていない。

各地の災害伝承施設はどうなっているか？視察報告

9月1日～3日仙台市、石巻市、山元町などにある東日本大震災の震災遺構を視察しました

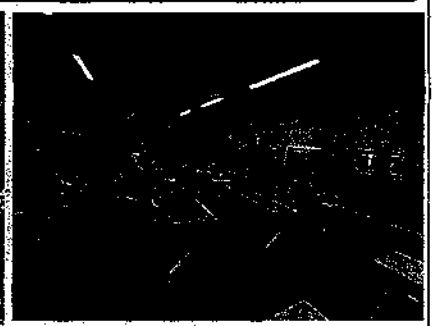
QRコードから
一般質問が
ご覧頂けます



宮城県・震災遺構中浜小学校。10.2mの津波が襲来。建設時2m嵩上げしていた事や校長の適格な判断等で、奇跡的に屋上避難の90人が助かりました。住民や関係者で遺構保存について6年半かけて協議しました。

津波が来た位置を示す表示があちこちにありました。（仙台市若林区）

10月11日真備町の方と共に広島市豪雨災害伝承館（写真左下）と坂町災害伝承ホール（写真右下）を見学



広島市豪雨災害伝承館は平成26年8月豪雨の安佐南区などの土砂災害（関連死含む77人死亡）の伝承館。9月1日オープンし1ヶ月で3千人が見学しています。避難施設、防災教育の場としてマンホールトイレ、かまどベンチもあります。

↑坂町災害伝承ホールは平成30年7月豪雨災害の教訓を後世に伝えるために建設されました。パネルを常時展示すると共に映像を通じて災害の実態を伝え、防災について学習ができるようになっています。普段は無人で来訪者がスイッチを押せばビデオ画像を見ることができます。

2. 平成30年7月豪雨災害の事実認識について

ア、8カ所の河川決壊はいつ、どこで、どのように発生したのか？

8カ所の河川の決壊の仕方は単純ではなく発災当時は、どのように決壊していったのか、すぐにはわからなかった。国や県が検証報告書を出しているが、市はどのように認識しているのか？

→(柳井総務局参与答弁) 国及び県による高梁川水系小田川堤防調査委員会において、小田川の堤防決壊の状況や原因について検証が行われており、市も認識している。

イ、有井橋の陸閘(りっこう)の管理についての市の答弁について

有井橋の陸閘の管理について平成30年11月26日防災体制等特別委員会において私が陸閘の管理はどこかと質問した際、当時の副市長は「市の道路なので市の管理」と答弁した。ところが、真備水害訴訟の市の準備書面では「当時の副市長の発言は市に移管されていないことを十分意識しておらず、個人の認識を基にこの答弁をした」と議会委員会答弁と違う見解を述べている。議会軽視ではないか？実際には市民の命を守るために市で土のうを積んだりしてきているではないか。

→(亀山建設局長答弁) 市としては県からの引き継ぎ文書に陸閘に関する記載はなく、陸閘は県が管理する堤防の一部をなす施設であると認識している。

(再質問) 水防管理上、(当時の) トップの2人の責任者の見解が違うのは問題ではないか？

→(亀山建設局長答弁) (当時の) 副市長の答弁は市に移管されていないことを十分認識していなかったと考えている。今後、その答弁について、慎重にどのようにしていくかは検討していきたい。

(再質問) 県に対して陸閘が開まらないので直してもらえないかとか陸閘閉鎖作業をしてもらえないかなどなにか対応を要望したり調整してきたことがあったのか？

→(亀山建設局長答弁) 現在係争中であり、裁判の中で市の考えは主張する。

3. 小田川付け替え工事後の水位観測所はどうなるのか？

避難情報を発令する基準となる水位観測所は小田川付け替え工事後は、船穂など合流点より下流の地点に必要な点と考えるが市の見解は？

→(亀山建設局長答弁) 現在、国土交通省において検討中と伺っている。

4. 在宅避難者への対応について

在宅避難者も避難所に避難している方と同等の支援を行う対象として位置づけているか？支援物資の配布や支援情報の伝達も行うようにマニュアル化を。

→(柳井総務局参与答弁) 指定避難所以外に避難している方も必要な支援を行うべき対象と認識している。食料等の支援も行う。様々なツールや機会を活用して支援情報を発信する。本市の地域防災計画や倉敷市避難所運営マニュアルで対応する。

最近のできごとから



長尾小学校に6教室増築計画

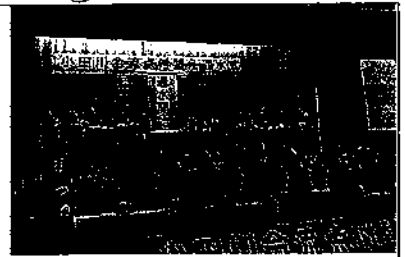
8月3日日本共産党倉敷市議会議員団で視察し増築計画について説明を受けました。

<お知らせ>長尾幼稚園で令和6年度4月から預かり保育が実施されることになりました。他に連島西浦幼稚園も実施されます。

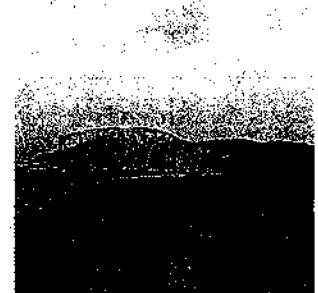


金沢県立図書館を視察(10月6日)

金沢県立図書館は建て替えにあたり国内外120ヶ所の図書館を職員が見学してプランを練り上げた。図書館司書は全員が正職員。所轄を知事部局に格上げし県の政策発信の役割も持っている。県の直営。デジタル化を進め、図書検索や座席予約も可能。コンサートができるホールや会議室なども完備。閲覧室も多種多様。



10月29日小田川合流点通水式が行われました。



県下で一番古い旧霞橋。水中の橋桁点検が実施されることに。



耐震性貯水槽の地元体験会に参加(8月20日)新倉敷駅南公園にて

5. 落石防止対策について

大雨のときなどもきめ落石に対する点検や落石防止対策は？

→(亀山建設局長答弁) 市内に土砂災害警戒区域は618カ所ある。著しい危険箇所451カ所は出水期前に目視点検し基準を満たせば落石防止対策施行



県社会保障推進協議会が市と懇談(10月26日)

現行の保険証を残すように、介護保険料引き下げを、精神障害者の医療費を公費で助成する制度を、学校給食費の無償化をなど市に要望し懇談しました。末田団長と田辺が同席しました

領収書No.	議員名	内容	対象金額	按分	支払金額	備考
336	田口明子	市政ニュース印刷代	62,515	1	62,515	

領収書に番号を記入の上、費目ごとに、重ならないように貼付してください。

領 収 書

倉敷市議会議員 田口明子 様

領収金額	¥62,515-
------	----------

電子領収書に
つき印紙不要

(消費税込み)

商品購入代金として、上記金額を正に領収いたしました。

印刷通販 JBF

株式会社ジェー・ビ
〒813-0062
福岡市東区松島5-2
TEL
FAX
登録番号

ご注文日 : 2023年10月30日

注文番号 :

お支払い方法 : クレジットカード

日本共産党 倉敷市議会議員 発行 2023・11・1

議会報告&活動報告

特別版

たぐち明子議会報告 News

発行：日本共産党倉敷市議会議員団 倉敷市西中新田 640 ☎

県政・市政

9月議会前懇談会を開催

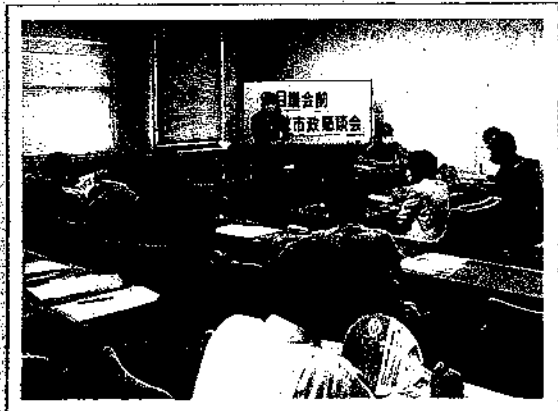
9月議会前県政・市政懇談会を市役所議会棟にて行いました。

須増伸子岡山県議会議員と党市議会議員4人が

9月議会上程予定の補正予算案等を説明しました。

市民の方をはじめ、市内の民主団体や岡山県高等学校教職員組合の方などが参加され、倉敷市政に関する要望や課題について意見交換を行いました。

参加者からは、「学校現場では教員が足りていない」「用水路の転落防止に反射板を」「マイナ保険証をやめてほしい」「川や海に流入するゴミ対策は？」「パプユメのホームベジがわかりにくい」期間が短いなどたくさんのご意見が出されました。高等学校教職員組合からは、統合される倉敷市立精思高等学校霞ヶ丘校について要望も出されたため、党市議団で改修中の精思高校霞ヶ丘校を視察しました。寄せられたご意見は議会質問や申し入れ等に活かしていきます。



9月議会前 県政市政懇談会の様子 (8月30日)

令和5年度 9月補正予算の概要

今回の補正予算は、エネルギー価格・物価高騰対策に要する経費や早急に対応が必要な浸水対策経費などを中心に計上しています。歳出では、まず、エネルギー価格・物価高騰対策として、水道料金の基本料金1期分(2か月分)相当額を市が負担すること。食料品価格高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るために小中学校等給食費の1か月分を市が負担する経費、中小企業者等が行う省エネ設備投資を支援するための補助金の追加分、飼料価格高騰の影響を大きく受けている市内畜産農家の負担軽減を図るための補助金が計上されました。

物価高騰対策経済支援事業

コロナ禍における物価高騰対策として、水道料金の基本料金1期分(2か月分)相当額を市が負担することで家庭や企業への経済支援を行います。

事業費 4億7,984万円

主な経費	給付金	事務委託料
担当課	企画財政局	企画経営室

学校給食運営事業

食料品価格高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、小・中・支援学校の給食費1か月分を市が負担します。

事業費 2億6,375万円

主な経費	負担金
担当課	教育委員会 保健体育課

エネルギー価格高騰対策省エネ設備導入促進事業

中小企業者等が行う省エネ設備投資を支援します。補助率2/3 補助上限額200万円 ※令和5年度に同補助金の交付決定を受けた者は対象外

事業費 2億370万円

主な経費	補助金
担当課	文化産業局 事業戦略支援室

畜産飼料高騰対策支援事業

飼料価格高騰の影響を大きく受けている市内畜産農家の負担軽減を図るため、飼料補助及び飼料調剤費に応じた助成します。

事業費 1,823万円

主な経費	補助金
担当課	文化産業局 農林水産課

農業・酪農の灯を消さないで！ 飼料・飼料高騰に対する支援を

配合飼料価格の推移と増えん金額 (円/トン) (2022年12月)

配合飼料価格	67,940円/トン
増えん金額	6,794円/トン

飼料価格高騰のグラフを提示し酪農家負担補助を求める (2022年12月定例会での質問)

【2023年9月定例市議会本会議一般質問】

9月定例市議会が9月5日から9月29日まで開会。9月14日(木)に田口明子議員が一般質問に立ちました。

①困難な問題を抱える女性への支援について

②新型コロナウイルス感染症について

③地域公共交通の充実をめざして

※QRコードからご視聴いただけます。

円安や世界情勢の影響で餌となる配合飼料の価格高騰と水道光熱費や燃料費の高騰は酪農家の経営を圧迫していると訴え、飼料・燃料費等の直接支援策を求めています。6月補正で支援実施し、今回は追加予算が提案され可決しました。

困難な問題を抱える女性への支援について

新しい法律「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が2024年4月から始まりです。

コロナパンデミックは、女性に様々な犠牲を強いました。低賃金の非正規雇用で働く女性の多くが仕事を失い、生活困窮やDV被害の急増などを背景に女性の自殺の増加率は男性の5倍にも達しています。

こともや少女たちへの虐待、性被害や性搾取の相談も急増し、民間任せは今や限界に達し、かつてなく厳しさを増しています。

そんな中、新たに「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が制定されました。田口明子議員は、「本市としても新法に則した基本計画を策定すべき」と求めました。

森吉晴市民局長は「基本方針に則し都道府県計画を策定するとされており、現在県が計画を策定している。まずはそれを注視していく」と答弁しました。

生活困窮、DV被害、社会的孤立、性的搾取などで苦しむ女性たちの包括的に支援するこの新しい法律は、当事者の人権保障を基本理念に掲げるとともに、国と自治体の責務を定めています。実際に使える制度とするためには、国が定める基本方針と都道府県、市町村の基本計画に何をどれだけ盛り込むのか、書き込むのか、どれだけ実効性のあるものにしていくのかがとても重要となります。引き続き、本市の基本計画策定を求めます。



日本共産党 倉敷市議会議員 田口明子

田口明子議員一般質問 (9月14日)



達むのか、どれだけ実効性のあるものにしていくのかがとても重要となります。引き続き、本市の基本計画策定を求めます。

新型コロナウイルス感染症・ワクチン接種やコロナ後々の遺症について

新型コロナウイルス感染症の公費適用がなくなれば処方一回当たり最大3万円を超える窓口負担が発生します。全額公費での支援は9月末までとされ、10月以降は自己負担となります。コロナ治療薬はあまりにも高額なため、受診抑制や治療中断が生じることが懸念されます。

田口明子議員は「公費負担を継続することと、入院した場合であっても自己負担への減額措置も継続するように国に求めるべき」と訴えました。

吉岡明彦保健福祉局参与は、「激変緩和に配慮した適切な経過措置を確保するよう、市長会を通して国に対し要望している。全国知事会からも治療薬の公費支援を継続するよう国へ要望している」と答弁しました。

また、コロナ後遺症について、軽症、無症状だった人も含め、長引くせきや倦怠感などの後遺症に苦しむ患者が急増し、職場等での理解が得られず、社会生活に困難を抱えている方がいることを紹介し、コロナ後の遺症に対する周知と相談体制の整備等の対策を求めました。

吉岡保健福祉参与は「受診相談センターなどで相談を受けた場合には、必要に応じてかかりつけ医などの医療機関への受診を勧める。今後、後遺症に悩む方の負担の軽減につながるよう、後遺症や相談体制に関する情報発信に努める」と答弁しました。

12月定例会開会…12月4日(月)
議会運営委員会…11月27日(月)

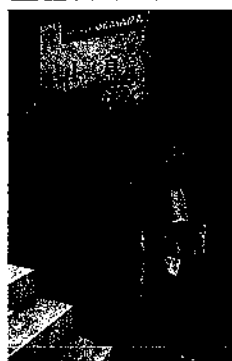
県政・市政議会前懇談会

日時…11月29日・15時～16時半
場所…市役所議会棟特別委員会室

学びを力に…

政策提案して頑張ります

新型コロナウイルス感染症の拡大から3年。世界情勢の悪化。物価高騰によって市民生活が極めて困難な状況に直面しています。今こそ、地方政治に求められているものは何なのか責任が問われています。今回は、地域要望も多い、公共交通政策分科会を受講しました



第65回自治体学校岡山 (7月22・24日)



田上富久前長崎市長講演 「参加と平和の地方自治」

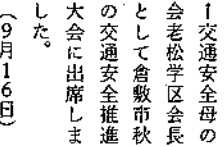
日常・活動の記録



一新日本婦人の会倉敷支部の皆さんと一緒に親子で広島平和ツアーに行ってきました。磯巡りと原爆資料館に行きました。(9月3日)



一倉敷市愛育委員会研修会にて講師を務めました。乳がん啓発の活動です。



交通安全全母の会老松学区会長として倉敷市秋の交通安全推進大会に出席しました。(9月16日)



乳がんで女性が悲しまないために…

お問い合わせ 生活相談：お困り事がありましたらお気軽にご相談ください。

日本共産党倉敷地区委員会 TEL: [Redacted]
日本共産党市議会 (市役所内) TEL: [Redacted]

領収書No.	議員名	内容	対象金額	按分	支払金額	備考
348	三宅誠志	市政ニュース印刷代	33,605	1	33,605	

領収書に番号を記入の上、費目ごとに、重ならないように貼付してください。

領収書



三宅 誠志様

取引年月日：2023年07月22日(土)

領収書番号：[REDACTED]

ラクスル株式会社 [REDACTED]

下記正に領収いたしました。

〒1410021 東京都品川区上大崎2-24-9 アイケビル1F

合計金額 (税込) 33,605円

登録番号：[REDACTED]

10%対象 33,605円 (内消費税: 3,055円)

注文番号	商品	数量	金額	備考
[REDACTED]	チラシ・フライヤー / A3 / 両面カラー / 普通紙(上質) / 薄手 : 70kg / 折り加工: 2つ折り(センター折り)	3,500部	30,550円	出荷予定日: 2023年7月23日 議会報告2307-08

[*]は軽減税率対象であることを示します。

注文内容	商品合計: 30,550円
小計 (税抜)	30,550円
合計金額 (税込)	33,605円

お支払い方法: クレジットカード

お客さまへ (必ずご確認ください)

本書面についてご不明点などございましたらお問合せフォーム (<https://rakusul.com/contact/>) からご連絡ください。

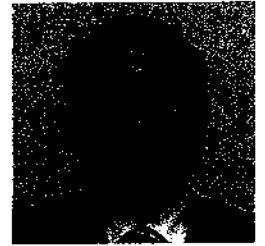
季刊

日本共産党倉敷市議会議員

誠志 三宅せいし議会報告

2023年7・8月

発行：日本共産党倉敷市議会議員団
倉敷市西中新田640 Tel. [REDACTED]



令和5年度一般会計補正予算(第3号)の概要

今回の補正予算は、

1. 物価高騰対策に要する経費

- ・個人利用者にLPガス料金2,000円（月額1,000円を2か月分）を支援
- ・タクシー利用者の負担軽減・利用促進のためのタクシー券発行（額面500円×8枚を2,500円で販売）
- ・家庭の省エネ家電の買い替えに補助（対象経費の1/4、補助上限額5万円）
- ・市内畜産農家への飼料高騰対策支援（補助上限額：牛・豚100万円、鶏200万円）
- ・福祉サービス事業所等への物価高騰対策支援（補助上限額：80万円）

2. 教育費

- ・長尾小学校の教室不足対応のための校舎整備費用
- ・倉敷中央学校給食共同調理場の調理業務委託料
- ・玉島地区に学校給食共同調理場を整備するための調査・研究委託料
- ・倉敷公民館、水島公民館に無線LANを整備する費用

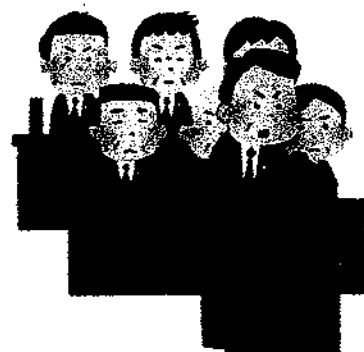
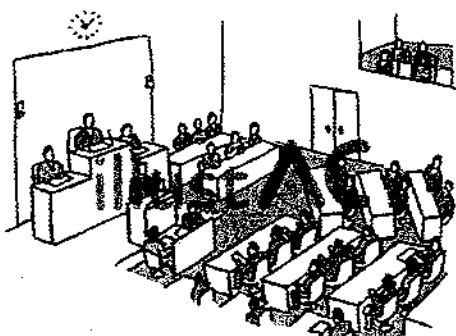
3. 文化財保護に関する経費

- ・熊野神社（県指定重要文化財）の保存修理事業
- ・楯築遺跡（国指定史跡）の保存計画策定事業

など13億9,500余万円、前年度同期比104.8%となっていました。

日本共産党市議会議員団は、上程された議案のうち、令和5年度倉敷市一般会計補正予算（第3号）の中に玉島地区に学校給食共同調理場を整備するための調査・研究委託料があること及び（仮称）児島学校給食共同調理場整備運営事業契約の締結について反対しました。

日本共産党市議会議員団は、「献立作成委員会と物資審査委員会に保護者代表を加えるとともに、自校方式の学校と共同調理場に『（仮称）学校給食運営委員会』の設置を求める」請願について採択を求めました。しがしながら、他の会派の賛同が得られずに、不採択となりました。



図書館に関連して

5月14日に「わたしたちの図書館の未来を考える会」の皆さんと一緒に、瀬戸内市民図書館もみわの広場に行ってきました。「もみわ広場」とは、瀬戸内市民図書館の基本理念で「もちより・みつけ・わけあう広場」の頭文字をとって名付けられたものだそうです。

整備実施までにも、市民の皆さんの意見も取り入れながら建設され、建設されてからも市民と協働で運営されており素晴らしいものでした。2017年には、先進的な活動を行っている図書館などに贈られる「Library of the Year」の大賞とオーディエンス賞を受賞するなど、全国からの視察も相次ぐ名物公共施設だそうです。ぜひ皆さんも一度は行ってみてください。

6月2日倉敷市議会の4会派、くらしき創生クラブ、新風くらしき、日本共産党倉敷市議会議員団、青空市民クラブ、無会派2議員（総員23名、議会の過半数）が合同で「市立図書館の運営については、民間活力導入はせず、これまで通り直営での運営とすること」との申し入れを仁科教育長に行いました。

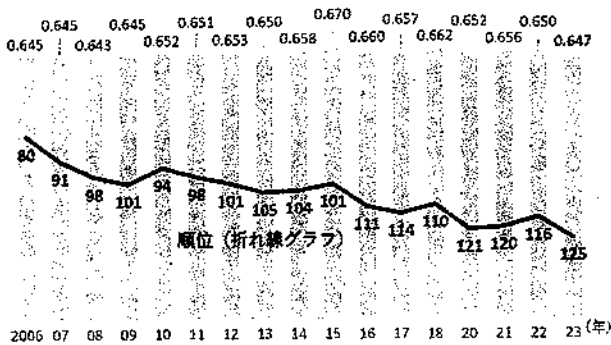
民間委託に関しては、まだ、予断を許しません。中央図書館を核とした複合施設棟に関しては、運営をどうするかは、先送りされ、設備に関する基本計画を作成中です。

しかしながら、本当に良い図書館をつくるなら、直営を決めて、準備室などで、市民の皆さんの意見を取り入れながら、進めていく必要があるのではないかと思います。

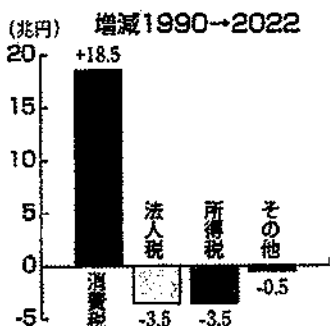
引き続き、皆さんの声を聞きながら、よりよい図書館ができるように頑張りましょう。



グラフで見る日本



日本のジェンダーギャップ指数と順位の推移のグラフからも分かりますように、指数は、変わらない（つまり、改善されていない）ので、他の国が改善しているため順位は段々と下がっています。はずかしい限りです。



1990年度の法人所得額は、40.7兆円で税収は、18.4兆円（税率45.2%）、2021年度は、98.8兆円で、13.6兆円（税率13.8%）です。EU並みの税率30%としても、プラス16兆円の増収で29.6兆円となります。こうした大企業と高額所得者の優遇税制を質していけば、消費税は、減税あるいは廃止は、可能です。

市営住宅の供給・整備

市営住宅は、現在4438戸程度あります。2031年までに公的支援により居住の安定を図るべき世帯（要支援世帯）数は、国土交通省で示されている算出方法を用いて、計算され、約2200戸となります。

原則として市営住宅の新規整備は行わず、現在の住戸の環境整備を推進すれば、2031年までに、供給可能戸数約2300戸が見込んでいるとのこと。ですから、要支援世帯数は、確保できていると市では言います。

ここで、大問題なのが、国土交通省で示される計算式なるものです。今までの30年間は、実質賃金もほとんど上がっておらず、ここにきて、物価高騰で、13か月連続実質賃金が下がっています。加えて、年金生活者に関しても、マクロ経済スライドという名の実質年金を下げるという施策もあります。要支援世帯数は、もっと多くなるのではないのでしょうか？

日本共産党は、公営住宅の新規建設を含む供給の増加をすすめるとともに、UR賃貸住宅の空き家や、民間賃貸住宅を借り上げて公営住宅にするなど、多様な供給方式の活用により、公営住宅の供給を大幅に増やすことを提案しています。ぜひとも、一緒に声をあげていきましょう。

市営住宅への浴槽の設置について聞きました。

●今年度の第1回市営住宅募集状況を見ますと、浴室ボイラーがない部屋が11室募集されました。そのうち1次募集では4室、2次募集では1室入居が決まりましたが、6室は申し込み人がいませんでした。

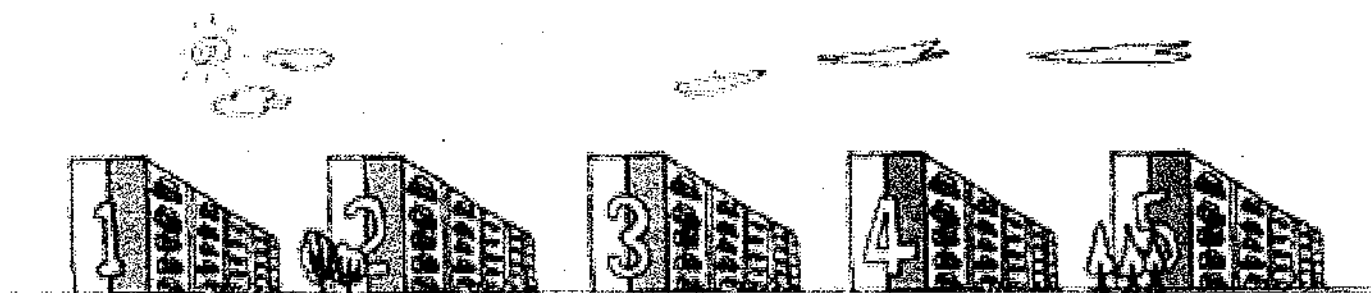
令和3年9月の定例会で当時の古谷建設局長の答弁は、定期募集の対象としている市営住宅のうち風呂のない住戸につきましては、近年の公衆浴場の減少を考慮して、残り耐用年数の長い建築物を中心として平成30年度募集住戸から浴槽及び風呂釜等を順次設置しておりますとの答弁でした。

募集するんであれば設置すべきじゃないかと思いますが、市営住宅への浴槽の設置の現状と今後の方向性について改めて聞きました。

答弁は、まったく変わっていませんでしたが、平成30年度から令和4年度末までで92戸に浴槽が設置されてとのことでした。

先日、市営住宅にお住まいの障がい者の方から、車椅子を畳の部屋で動かすのは大変苦労するんで、管理会社にどうにかならないかと頼んだのですが、どうにもならないという返事だったそうです。そこで、こういったバリアフリー化の要望があった場合、市としてどのような対応をしているのか、質問しました。

●市営住宅に住まわれている高齢者、障がい者の方からバリアフリー化に関する相談があった場合には、手すりの設置や段差解消を行うための住宅改修制度の利用等を促すほか、一定の要件がございますが、必要に応じて市営住宅の住み替えの御案内を行うことなどを行っているとのこと、門前払い、しないということでしたので、相談者の方にその旨をお伝えして、管理会社に話すようにとお伝えいたしました。



プレミアム付タクシー券

先日、お知らせした額面4,000円分のタクシー券を2,500円で購入できるプレミアム付きタクシー券が20,000冊販売される日程と販売場所が決まりました。利用期限は令和6年1月31日までです。

販売期間と販売場所

- (1) 優先販売 市内在住の障がい者及び65歳以上の高齢者を対象に10,000冊
9月1日(金)～9月10日(日)まで売り切れ次第終了
ニシナフードバスケット(対面販売) 午前9時～午後7時 堀南店、福島店、
市役所北店、児島下の町店、玉島柏島店、連島中央店、中畝店、真備店
 - (2) 一般販売 9月11日(月)～1月31日(水)まで売り切れ次第終了
ローソン(Loppi 端末) 市内43店舗・9,500冊
岡山県タクシー協会(FAXのみ。配達料・代引手数料は自己負担)・500冊
- 購入上限 1回あたりの購入上限は2冊



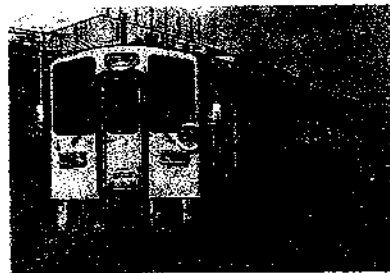
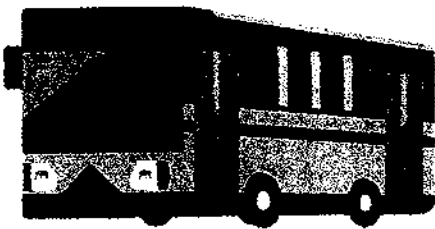
路線バス・臨鉄無料デー

路線バス・臨鉄無料デー6日の実施日が決まりました。

実施日

令和5年 9月10日(日)
9月24日(日)
10月 1日(日)
10月15日(日)
11月19日(日)
11月25日(土)

市内を運行する路線バス(一部路線を除く。)及び水島臨海鉄道が無料で利用できます。また、倉敷成人病センター前又は倉敷駅～興除営業所前(下電バス)、児島駅～宇野駅前(下電バス)、新倉敷駅前～寄島総合支所前(井笠バス)は、市外の運行区間も無料になります。



日本共産党 なんでも相談会

日時：毎月第四月曜日 10時～12時(変更有)
場所：つどいの家 福田町古新田1225-8
連絡先：[REDACTED]

メールアドレス：[REDACTED] Facebook&Twitterも随時更新中です。

領収書No. 358

06-02-06お支払い

¥329,395
¥110

13:57

01-02-382-06 (500,000) 5.0

請求書

2024年1月24日
有限会社 タイム工業
700-0845 岡山市南区浜野3-2-2

710-0833
倉敷市西中新田640
日本共産党 倉敷市議団 御中

No. [Redacted]
(登録番号: [Redacted])
TEL: [Redacted]
FAX: [Redacted]

担当: [Redacted]
お客様コードNo. [Redacted]
下記の通りご請求申し上げます。

品番	品名	数量	単価	金額	備考
	倉敷市政ニュース A4X4	26,500	11.30	299,450	
	【 本体金額 10% (税込分) 】			329,395	内消費税額 29,945円
振込先: [Redacted]				合計	329,395

領収書No.	議員名	内容	対象金額	按分	支払金額	備考
358	倉敷市議会議員団	市政ニュース印刷代、振込料	329,505	1	329,505	

領収書に番号を記入の上、費目ごとに、重ならないように貼付してください。

2024年1月22日
No.207

日本共産党
倉敷市議員団

倉敷市西中新田640番地
倉敷市役所3階議員控室

TEL
FAX



倉敷市役所前にて新年にあたっての挨拶街頭宣伝
左から末田正彦議員・田辺牧美議員・田口明子議員・三宅誠志議員

元日の午後4時すぎ、石川県能登半島を震度7の地震が襲いました。揺れは広範囲に及び、家屋の倒壊が相次ぎ、大きな火災が発生し、津波も広範囲に渡りました。亡くなられた方々に心からの哀悼の意を表するとともに、被害にあわれた全ての方々に心からのお見舞いを申し上げます。日本共産党は、現地に災害対策本部を設置し、被災者の救援・支援活動に取り組んでいます。私たち党市議団も救援募金活動を行い、現地とも連携を取りながら被災者支援に取り組んでまいります。

さて、自民党最大派閥・安倍派の政治資金パーティーを巡る裏金事件では、官房長官を含む4人の大臣が辞任し、現職国会議員の逮捕者が出るなど前代未聞の事態となっています。国民の政治不信は、機能不全に陥っている岸田政権だけでなく自民党全体に向けられています。金と権力にまみれた政治と決別し、国民本位の清潔な政治への抜本的な転換こそが今求められています。

日本共産党倉敷市議会議員団は県議団や国会議員団と連携して、住民こそ主人公、憲法を活かした平和な国づくり、市民の皆様の命と暮らしを守る政治をと頑張ります。今年もご指導・ご鞭撻の程よろしくお願いたします。

日本共産党倉敷市議会議員団 末田 正彦 田辺 牧美
田口 明子 三宅 誠志

2024年度～いのち・暮らしを守る予算編成を要望～

日本共産党倉敷地区委員会と同倉敷市議団は10月20日、倉敷市の2024年度予算編成に対する要望書を伊東香織市長と仁科康教育長に提出し、懇談を行いました。物価高騰が進行する中、住民の命を守り、暮らしに希望がもてる施策を充実すること、子どもの貧困をなくし安心して子育て、教育ができる環境を充実すること、環境にやさしいまちづくりをすすめること、公共交通を充実することなど12の大項目を要望しました。また、学校給食の無償化、市立図書館の運営は直営で行うこと、地球温暖化対策の推進など計128項目に渡って具体的な施策を要望するとともに、国の悪政から、本市が防波堤となって政治の役割を果たすよう求めました。



2024年度予算編成申し入れ(10月20日)

令和5年度一般会計補正予算(第5号、第6号)の概要

今回の補正予算は、国の補正予算「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施する事業を中心に編成されています。総額57億2,800余万円、前年度同期比101.2%となっています。

1. 物価高騰対策に要する経費

- ・住民税非課税世帯に対して1世帯につき7万円を給付する経費(40億4,386万円)
- ・小・中・支援学校の給食費1か月分を市が負担(2億5,375万円)
- ・中小企業者等が行う省エネ設備投資への支援(対象経費の2/3、補助上限額200万円)
- ・農業者に対する肥料費、種苗費等への支援(対象経費の1/5、補助上限額40万円)
- ・福祉サービス事業所等への支援(補助上限額40万円)

2. 学校教育費

- ・義務教育学校設置に向けた設計委託料(2,055万円)

3. 災害応急対策事業

- ・仮設排水ポンプ7台を阿津防災倉庫に配備(920万円)

12月定例会

市議団全員質問に立ちました

自衛隊への募集適齢者(18歳・22歳)

名簿提供の中止を求める!

(末田正彦議員 12月8日)



自衛官募集に際し、倉敷市が令和3年から2回にわたって募集適齢者(18歳・22歳)情報を提供していたことが分かりました。公表もせず、議会にも報告せず秘密裏に行っていました。自衛隊法97条1項、自衛隊法施行令120条を個人情報提供の根拠法としていますが、住民基本台帳法に基づく閲覧以外の方法で個人情報の提供を行うことは、プライバシー権の侵害であり憲法13条に違反していると言わざるをえません。安保3文書に基づき自衛隊が「専守防衛」から逸脱し、先制攻撃しかねない軍事拡大の道を突き進んでいく情勢の中、地方自治体による自衛隊への適齢者名簿の提供は、戦時に若者を動員する体につながりかねません。自衛隊への適齢者名簿提供の中止を求めました。

柳井一泰総務局参与は、「自衛隊法97条1項、自衛隊法施行令120条に基づくものであり、今後も適切に対応する」と繰り返すのみでした。

国庫負担を増やして医療・介護・福祉を守れ

(田辺牧美議員 12月11日)



令和6年度は診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス報酬が同時改訂されます。医療・介護従事者や医療機関等の経営を守ろうとすれば、保険料や利用料が増えることが懸念されます。現役世代の負担軽減を図るために、後期高齢者医療費の自己負担が引き上げられます。それは高齢者と現役世代を対立させることにつながります。田辺牧美議員は「国庫負担を増やして医療・介護・福祉事業所の経営を守り被保険者の負担軽減をはかるよう国に求めよ」と質しました。

辻一幸保健福祉局参与は「令和6年度の同時改定では患者負担、保険料負担への影響が見込まれる。診療報酬改定に伴い被保険者の負担増にならないよう、国庫負担割合の引き上げなど財政基盤の強化や低所得者に対する負担軽減策の拡充について国に要望している」と答弁しました。

児童生徒への就学援助支給方法の見直し検討へ

(田口明子議員 12月12日)

憲法26条は「義務教育の無償」を謳っています。どんな経済的条件であっても子どもたちは、平等に教育を受ける権利があります。なかでも就学援助制度は経済的困難をかかえる子育て世帯にとっては義務教育を保障する命綱です。田口明子議員は、「最近では修学旅行費が高額となっているため一括では支払えず、修学旅行に行けない生徒がいる」との事例を紹介し、修学旅行に係る就学援助を実施後の支給ではなく、事前支給するよう改善を求めました。早瀬徹教育次長は「就学援助対象者全体に対して、今後どのような支給方法ができるか、検討する。」と答弁しました。できるだけ早急に実施されることを期待します。

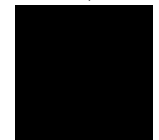


有機フッ素化合物の監視強化を求める

(三宅誠志議員 12月13日)

有機フッ素化合物は、コレステロール値の上昇や発がんなどとの関連が報告されています。三宅誠志議員は、「水道水中に含まれる有機フッ素化合物の一種であるPFOS、PFOAの暫定目標値が、1リットル当たり50ナノグラムとなっている。現状と測定強化の今後についてどのように考えているのか」と質問しました。

原孝吏副市長は、「令和4年度までの検査結果は、5ナノグラム未満が5か所、7ナノグラム以下が1か所、28から48ナノグラムが1か所となっている。なお、過去1年間は全ての地点で32ナノグラム以下で推移している。年2回の検査回数を来年度からは年4回と検査体制を強化し、引き続き、安心して水道水を利用いただけるよう水質管理に努める」と答弁しました。



議員・特別職の期末手当の引き上げに反対！

令和5年度倉敷市一般会計補正予算（第5号）のうち、議員及び特別職などの期末手当の支給割合を引き上げることに反対しました。

【反対理由】

人事院勧告に基づき、国家公務員の給与に関する法律が改正されたことに伴って、一般職員の給与改定を行うことは当然です。しかし、一般職の支給割合を考慮して、議員及び特別職の期末手当の支給割合まで引き上げる理由にはなりません。また、人事院勧告に縛られるものでもありません。物価高騰によって市民生活は苦しく深刻な状況が続いています。実質賃金が低下している今、議員と特別職の期末手当引き上げは、市民の理解を得られないため反対しました。



反対討論に立つ田口明子議員(12月22日)

請願に対する日本共産党の態度及び各会派の態度

議案	日本共産党市議団の態度と理由	他の会派の態度	結果
公的年金の削減中止と物価高騰に見合った年金支給額の改善を求める意見書の提出について	○ 年金削減は、消費を冷やし地域経済にも深刻な打撃となる。物価高騰に見合う年金額の引き上げとともに、最低保障年金を確立し、マクロ経済スライドを廃止して「減らない年金」を実現するが必要である	他会派 全員反対	不採択
新たに開設する学校給食共同調理場で「2時間喫食」を遵守することを求めることについて	○ 学校給食衛生管理基準には、調理後の食品は適切な温度管理を行い、調理後2時間以内に給食できるよう努めることと示されている。安全が最優先である以上、「2時間喫食」を遵守すべき	他会派 全員反対	不採択

災害対策と公共交通整備で要望と懇談

11月22日、真備地域の有志と新日本婦人の会が災害対策と公共交通整備について要望し懇談を行いました。真備災害の原因は何か、災害の記録を残し伝承を、避難場所の確保などを要望しました。倉敷市街地はバスがなくなり不便になっています。市内各地域のコミュニティータクシー制度の充実やタクシーチケットの支給などを要望しました。党市議団から田口明子議員、田辺牧美議員が同席しました。

ガーベラ餅つき

真備ガーベラハウスにて、今年も新年を迎えるため餅つきを行いました。50人を超える参加者で大変盛り上がりしました。餅を食べながら、歌ったり、近況報告をしたり笑いあふれる餅つきとなりました。今も被災者の皆さんが安心して暮らせるように、相談活動を継続して行っています。ガーベラハウスが被災者の皆さんの居場所になっています。



ガーベラハウスにて(12月23日)

ードを読み込んで頂くとインターネットで視聴できます。

自衛隊への子どもたちの名簿提供に抗議

倉敷市が2年前から自衛隊に募集適齢者（18歳及び22歳）の名簿をタックシールで提供していたことが発覚しました。（末田正彦議員一般質問参照）

12月22日、新日本婦人の会と岡山県教職員の会が「子どもや孫たちを戦場に送ることにつながる」また、「本人の同意がないまま名簿を提供したことはプライバシー権の侵害につながる」と名簿提供に抗議し中止を求めました。

12月27日には平和と革新のあすをひらく倉敷懇話会と岡山県高等学校教職員組合も「平和と人権の擁護、地方自治・住民自治の立場から自衛官対象年齢の子どもたちの名簿を提供することは直ちにやめるように強く要望する」と抗議しました。

両日とも柳井一泰総務局参与が応対し、党市議団が同席しました。



新日本婦人の会と岡山県教職員の会の申し入れ(12月22日)

視察から見た市政の課題・他自治体に学ぶ

～東京都目黒区・石川県・金沢市～

事前防災で安全な街づくり

金沢市の事前防災の取り組みについて視察しました。金沢市では土砂災害を防止するために、民有がけ地に擁壁を設置するなどの事前防災工事に補助金が手当てされます。倉敷市ではこのような制度はなく全て全額自己負担で行わなければなりません。事前防災の優れた制度、倉敷市も学ぶべきです。



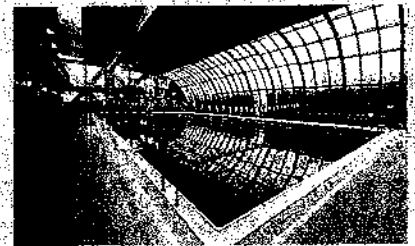
がけ地対策室長から説明を受ける(10月5日)

学校のプールを市民に開放

～誰もが気軽に使えるプールへ～

東京都目黒区の緑が丘小学校屋内プールを視察しました。目黒区では、「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことはすべての人々の権利」という理念の下、小学校プールを屋内プールに建て替え、児童生徒だけではなく、地域住民の方に施設開放し、年間を通してプールが利用できるようにしています。

倉敷地区からプール施設が無くなります。今後、地域で日常的にスポーツができる環境を整備することと併せてすべての人がスポーツを享受できるよう取り組んでいきたいと思えます。



区民開放されている小学校の屋内プール(10月4日)

石川県立図書館に伺い図書館の理念について学ぶ

石川県立図書館は、県民の多様な文化活動・文化交流の場として、図書の出貸や閲覧だけでなく、公文書館機能・文化交流機能を一体的に整備されています。将来にわたって県民の知的要求に応える図書館機能が備わっています。倉敷市では図書館を核とした複合施設が計画されています。今後の公立図書館としての在り方や運営について問われています。



伊藤信一副館長から館内の説明を受ける(10月6日)

日本共産党
倉敷市議会議員団

日本共産党倉敷市議会議員団

お寄せください

・お困りごと、相談事
・市政や党へのご意見

日本共産党倉敷市議会議員団

TEL: [REDACTED]

FAX: [REDACTED]

メールアドレス: [REDACTED]

御請求書

2023年3月1日

田口 明子 様

御請求金額 ￥ 66,000

ポスティン

件名:
納品期日:
納品場所:
支払条件: 現金振込み
有効期限:

住所: 岡山県倉敷
TEL:
FAX:

Table with 6 columns: No., Item, Unit Price, Quantity, Unit, Amount. Includes rows for '3月 倉敷市内 1/25~2/16' and summary rows for '全体値引', '小計', '消費税(10%)', and '合計'.

備考

下記口座にお振込み下さい。(振込み手数料は御負担下さい)

名義人 ポスティング屋.COM (ポスティングヤドットコム)

配布月	チラシ名	配布員	終了日	地区名	配布数
	2田口 明子 様 (たぐち明子ニュース)		2023/02/01	老松町	320
	2田口 明子 様 (たぐち明子ニュース)		2023/01/31	老松町、石見町	985
	2田口 明子 様 (たぐち明子ニュース)		2023/01/28	日吉町	715
	2田口 明子 様 (たぐち明子ニュース)		2023/02/01	沖、沖新町	985
	2田口 明子 様 (たぐち明子ニュース)		2023/02/02	田ノ上、田ノ上新町	765
	2田口 明子 様 (たぐち明子ニュース)		2023/02/09	白楽町	460
	2田口 明子 様 (たぐち明子ニュース)		2023/02/08	白楽町	350
	2田口 明子 様 (たぐち明子ニュース)		2023/02/08	白楽町	150
	2田口 明子 様 (たぐち明子ニュース)		2023/02/16	稲荷、川西	270
集計					5000

配布月	チラシ名	配布員	終了日	地区名	配布数
	2田口 明子 様 (倉敷市政ニュース)		2023/02/01	老松町	320
	2田口 明子 様 (倉敷市政ニュース)		2023/01/31	老松町、石見町	985
	2田口 明子 様 (倉敷市政ニュース)		2023/01/28	日吉町	715
	2田口 明子 様 (倉敷市政ニュース)		2023/02/01	沖、沖新町	985
	2田口 明子 様 (倉敷市政ニュース)		2023/02/02	田ノ上、田ノ上新町	765
	2田口 明子 様 (倉敷市政ニュース)		2023/02/09	白楽町	460
	2田口 明子 様 (倉敷市政ニュース)		2023/02/08	白楽町	350
	2田口 明子 様 (倉敷市政ニュース)		2023/02/08	白楽町	150
	2田口 明子 様 (倉敷市政ニュース)		2023/02/16	稲荷、川西	270
集計					5000

日本共産党 倉敷市議会議員 発行 2023・1・15

議会報告&活動報告

特別版

たぐち明子議会報告 News

発行：日本共産党倉敷市議会議員団 倉敷市西中新田 640



あたらしい年の
お慶びを申し上げます



本年が、皆さまにとりまして充実し、さらに平和で
幸せな年になりますよう心より祈念申し上げます。

長引く新型コロナウイルスの感染拡大は第8波となり、岡山県
でも過去最多を記録しています。高齢者福祉施設でのク
ラスタールによって必要な医療が受けられず、亡くなる
という状況が今も続いています。また、円安・物価高騰
によって暮らしが大変というお声をたくさんお聞きし
てきました。特に光熱費、ガソリン代の高騰は節約した
くても軽減できるものではなく、家計を圧迫していま
す。

これまで、中小企業への事業継続支援・子育て世帯や
生活困窮者への物価高騰対策など緊急経済対策として、
市長・教育長に申し入れを行い、議会でも取り上げてき
ました。引き続き、市民のいのち・暮らしを守る施策の
充実に向けて頑張ります。

倉敷市政においても、教育・子育て・公共交通・高齢
者医療費の負担増など様々な課題が山積しています。

私も、地域住民の暮らし・権利を守り、「住民こそ主人
公」という思いで市民の願い実現に向けて頑張ります。



日本共産党倉敷市議会議員 田口 明子

今年も
よろしく
お願いします

街頭での新年の挨拶
(1月6日)

【2022年12月定例会市議会本会議一般質問】

12月定例会市議会が12月2日から12月22日まで開会
12月8日(木)に田口明子議員が一般質問に立ちました。

- ①新型コロナウイルスと物価高騰から市民のいのち・暮らしを守る施策の充実について
- ②社会保障の施策充実を求める

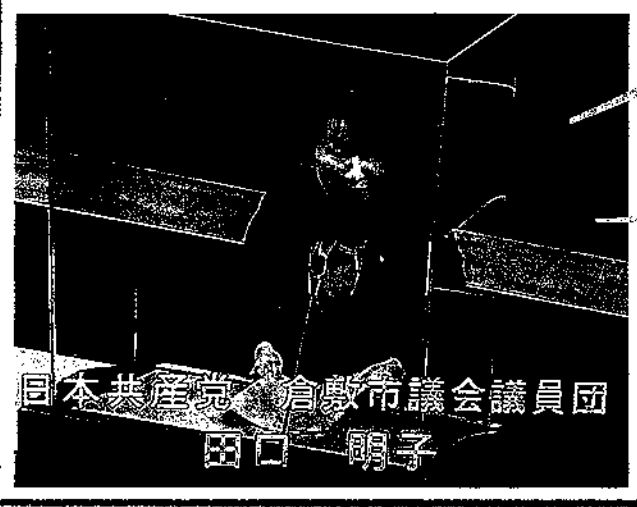
として20項目にわたって質問を行いました。*QRコードから視聴いただけます。

病院に行きたくても行けない 「保険証」を取り上げないで!

国民健康保険料が支払えない人に
対して、市は保険証を取り上げ、病
院窓口で全額10割負担となる資格
証明書を発行しています。10割負担
を強いられる患者にとって、医療費
が支払えず受診できないと、命を落
とす危険に繋がります。

田口明子市議は、「患者にとって安
心して医療が受けられることが最優
先されるべき。資格証を解除して保
険証を発行すべき」として市の対応
を求めました。

渡邊浩保健福祉参与は「資格証明
書を交付している世帯であっても、
高校生世代以下の方には被保険者証
を交付している。医療費の一時払い
が困難な場合には、申出により短期
被保険者証を交付する対応を行う」
と答弁しました。医療費の支払い困
難な時は、すぐ窓口にご相談下さい。

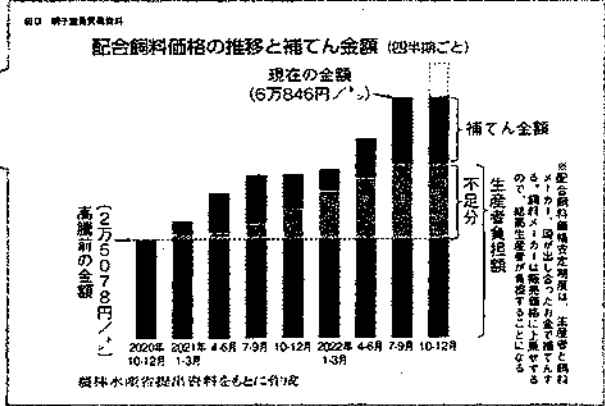
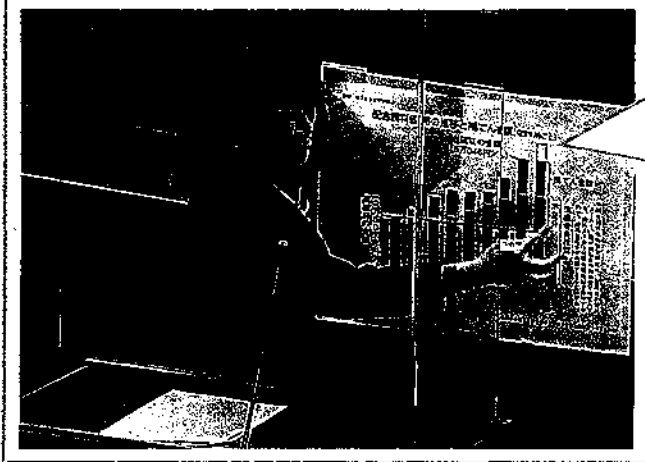


日本共産党 倉敷市議会議員団 田口 明子

一般質問 (12月8日)



国民健康保険課と倉敷医療生協との懇談



← 一般質問・飼料価格高騰のグラフを提示し負担補助を求め

農業・漁業・酪農への資材・資料・燃油高騰に
対する支援
〜農業・酪農の灯を消さないために〜



飼料高騰前の金額は、1トン当たり2万5078円。ところが、この1年間で、現在1トン当たり6万846円であり3倍近い急激な高騰となっています。国における配合飼料価格安定制度もありますが、補填金額が少ないため、飼料高騰分は全額農家にのしかかり、生産者負担額は高騰になっています。こういったことが今後も続けば、国内から酪農家は激減してしまいます。それでも5割の農家が、今酪農あるいは廃業を余儀なくされている状況に置かれていると訴えました。

田口明子市議は「せめて、飼料高騰の不足分を直接支援して酪農を支えるべきではないか」と対応を求めました。

坂田剛彦文化産業局参与は、「県の支援施策として、配合飼料供給安定制度に加入している畜産農家を対象に、上限でトン当たり4000円の配合飼料購入費の支援等を実施している」との答弁に止まりました。

円安やウクライナ情勢の影響で、乳牛の餌となる配合飼料の価格高騰と水道光熱費や燃料費の高騰はまだ続くとされ酪農家の経営を圧迫しています。倉敷市内の畜産業の経営継続は深刻化しています。飼料費・燃料費等への直接支援策は喫緊の課題です。

市長・副市長・教育長・議員・企業管理者
特別職の期末手当引き上げ予算



日本共産党 倉敷市議会議員団
田口 明子

予算に対する反対討論 (12月22日)

この予算は、市長・副市長・教育長・常任監査委員・企業管理者と議員の期末手当引き上げに伴う予算です。人事院勧告に基づき、国家公務員の給与に関する法律が改正されたことに伴い、一般職員の給与の引き上げを行うことは当然と考えます。しかし、議員、特別職、企業管理者などの期末手当の支給割合を引き上げることについては、相当額の報酬、給与の支弁を受けている以上、更に引き上げる必要はないと考え、反対しました。

期末手当引き上げに反対したのは、共産党市議会だけで、賛成多数によって、予算案と給与改正に伴う条例案は可決されました。



市民の皆さんと共に...
要望を携えて市と懇談



「子どもの医療費無料化を進める倉敷の会」の皆さんが18歳までの医療費無料化を求めて署名を提出しました。

倉敷市では通院は小学校まで入院は中学校まで無料。しかし、ほとんどの自治体は18歳まで通院も入院も医療費無料です。お金の心配なく安心して、病院にかかるようにと、保護者の切実な願いです。



新日本婦人の会から公共交通の充実や老朽化した憩の家の改修など10項目の要望書が出され、担当課と懇談しました。

公共交通が整備されると、免許返納した方や高齢者の通院や買い物など外出する機会を増やすことにつながります。

また、老朽化した憩の家など、長寿命化することが決まっている施設について計画や方針など多岐にわたって意見交換しました。

自然史博物館や市立図書館の移転や倉敷屋内水泳センターと水島緑地福田公園水泳場と移転整備することなどについて要望書を取りまとめ提出し現状について懇談しました。

倉敷市政ニュース

2023年1月15日
No.203

日本共産党
倉敷市議員団

倉敷市西中新田640番地
倉敷市役所3階議員控室
TEL
FAX



倉敷市役所前にて新年にあたっての挨拶街頭宣伝
左から末田正彦議員・田口明子議員・田辺牧美議員・三宅誠志議員

新年あけましておめでとうございます。

昨年は、皆様にとりましてどのような一年だったでしょうか。今なお続く第8波コロナ感染拡大、物価高騰で生活は大変な状況です。こんな時に、岸田首相は軍事費を5年間で43兆円にする、財源は増税や国債発行も辞さないという構えです。昨年2月24日に始まったロシアのウクライナ侵略は泥沼化し、プーチン大統領は核兵器の使用をちらつかせ世界は核戦争の危機に直面しています。唯一の戦争被爆国である日本こそ核兵器廃絶を訴え、憲法9条を生かした平和外交を政治の責任として果たすことが求められています。

日本共産党倉敷市議会議員団は県議団や国会議員団と力をあわせ、憲法を活かした平和な国づくり、何よりも市民のいのちと暮らしを守る政治実現のため頑張ります。



日本共産党倉敷市議会議員団 末田 正彦 田辺 牧美
田口 明子 三宅 誠志

2023年度～いのち・暮らしを守る予算編成を要望～



2023年度予算編成申し入れ(11月24日)

日本共産党倉敷地区委員会と同倉敷市議団は11月24日、倉敷市の2023年度予算編成に対する要望書を伊東香織市長と井上正義教育長に提出し、懇談を行いました。物価高騰、新型コロナウイルス感染症の第8波が進行する中、感染症対策や防災・災害対策の強化、平和行政の積極的推進、安心して子育てができる環境の充実などを要望。また、生活困窮者への電気・ガス代などの生活支援、学校給食の無償化、有害鳥獣対策の強化、公共交通の充実、市立図書館を民間委託させないことなど、178項目に渡って具体的な施策を要望するとともに、国の悪政から、本市が防波堤となって政治の役割を果たすよう求めました。

令和4年度一般会計補正予算(第6号)の概要

補正予算(第6号)は、14億5292.5万円

- 新型コロナウイルス感染症対策
ワクチン接種：5億4225万円
PCR検査、患者の健康管理業務など：3億9672万円
- G7倉敷労働雇用大臣会合の開催に向けた準備：2219万円
G7倉敷労働雇用大臣会合推進協議会への負担金：1000万円
美観地区周辺の道路環境整備や花の植栽イベント：1181万円
- 国・県の制度改正や補助内示に伴う経費
マイナポイント取得手続きの設置期間延長：1247万円
人事院勧告による給与改定など：2億6734万円
- その他

排水機場整備事業：6000万円
高等学校の普通教室へのエアコン設置：2270万円
大阪アンテナショップ事業の債務負担行為など：1260万円

実現しました！

岡山県高等学校教職員組合から、これまで市立高等学校の老朽化した施設改修やエアコンの設置について要望を受けていました。子どもたちの教育環境の充実を求め、各教室にエアコンの設置するよう何度も議会で取り上げてきました。この度、市立高等学校(精忠、玉島、真備陵南、工業)への設置が実現しました。*市立倉敷翔南高等学校はすでに設置済

12月定例会 市議団・全員質問に立ちました

保険証を取りあげないで！ 医療を受けることが最優先されるべき。

(田口明子議員 12月8日)

国民健康保険制度は他の保険制度より保険料が高く、出産手当や傷病手当といった助成制度もないため、病気をするだけで生活を圧迫します。保険料の滞納がある場合、保険証に代わって資格証明書が発行されます。

資格証明書は、病院の窓口でかかった医療費の全額を自己負担するというものです。これでは、治療を受けたくても病院に行くことさえ出来ません。田口明子議員は、「まず資格証を解除し保険証を発行することで安心して医療が受けられるよう対応すべき」と求めました。渡邊浩保健福祉局参与は「医療費の一時払いが困難な場合には、資格証を解除して短期被保険者証を交付する」と答弁しました。



高梁川上流域の雨量と高梁川の水位について

(田辺牧美議員 12月9日)

平成30年7月豪雨の際、7月6日の倉敷市の最大1時間降水量は27mmにもかかわらず、高梁川の水位が上昇しました。田辺牧美議員は、「高梁川や成羽川の流域全体や上流の雨量の情報把握はどのように行っているのか」と質しました。柳井一泰防災危機管理監は「災害後、高梁川流域4市から国に対して、上流での雨量が下流の水位に影響を与える具体的な見込みについて、早めに情報提供してもらえるように要請した。令和3年度より6時間先までの高梁川の予測水位が発表されることになったので、避難情報発令等の基準の一つとして参考にしている」また「新成羽川ダムの放流量についても注視し、高梁川流域の情報把握に努めている」と答弁しました。



公共施設のZEB(ゼブ)化の推進方針と実績を問う

(三宅誠志議員 12月12日)

三宅誠志議員は、倉敷市公共建築物ゼロカーボン指針に基づく公共施設ZEB化の推進方針及び実績について質しました。佐藤慶一環境リサイクル局長は、「延べ床面積2,000平方メートル以上の市有建築物の新築・増改築・大規模改修工事において、原則ZEB化の導入検討を行い、公共施設のZEB化を推進する。実績は、くらしきすこやかプラザが50%以上の削減。今後、山陽ハイツ跡地に整備する複合施設は75%以上の削減を予定」と答弁しました。

*ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)とは、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。



「ゼロゼロ融資」利用者への適切な支援を求める (末田正彦議員 12月13日)



新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に、無利子・無担保で融資を行う「ゼロゼロ融資」については、緊急的な資金繰り支援として一定の効果がありました。その一方で、一時的かつ多額の借入による債務の増大と返済が、経営上の大きな課題となっている事業者が多いのも実態です。末田正彦議員は、こうした事業者に対する支援について市の考えを質しました。平松孝幸文化産業局長は、「国、県による事業者への施策の周知に努めるとともに、事業者から相談があった際には、適切な支援機関に繋ぐことなどにより、過剰な債務を抱えている事業者を支援していく」と答弁しました。



対する態度
主な議案・請願に

	概 要	結 果	日本共産党
一般会計予算	令和4年度一般会計補正予算(第6号)	可 決	反 対
特別会計予算 企業会計予算	令和4年度水道事業会計補正予算(第2号)	可 決	反 対
	令和4年度モーターボート競争事業会計補正予算(第2号)		
	令和4年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	可 決	賛 成
	令和4年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)		
	令和4年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)		
	令和4年度下水道事業会計補正予算(第2号)		
	令和4年度市立市民病院事業会計補正予算(第2号)		
条 例	倉敷市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例改正 特別職の職員で常勤のものとの給与等に関する条例の改正 教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の改正 倉敷市公営企業管理者の給与に関する条例の改正	可 決	反 対
請 願	学校給食費の無償化を国に求める意見書の提出について 市内全小・中学校の給食費の無償化を求めることについて	不採択	賛 成

反対した予算の概要

この度の予算は、市長・副市長・教育長・常任監査委員・企業管理者と議員の期末手当引き上げに伴う予算です。人事院勧告に基づき、国家公務員の給与に関する法律が改正されたことに伴い、一般職員の給与の引き上げを行うことは当然です。しかし、議員、特別職、企業管理者などの期末手当の支給割合を引き上げることについて、相当額の報酬、給与の支弁を受けている以上、引き上げる必要はないと考え、反対しました。

請願の願意は正当！

○民文教委員会に、民主団体から「学校給食費の無償化を国に求める意見書」と「市内全小中学校の給食費の無償化を求める」2つの請願が提出されました。日本共産党市議団以外のすべての会派は“反対”
日本国憲法26条では義務教育の無償化が謳われています。子どもが給食を食べるといのは、生存権や成長発達を保障する基本的人権です。今では、小・中学校とも給食費の無償化を256の自治体を実施しています。さらに、一部補助する自治体も広がっています。党市議団は、願意は正当なものとして、採択すべきと討論を行い他議員の賛同を求めました。



傍聴記

「学校給食費の無償化を国に求める意見書についての請願」と「市内全小・中学校の給食費の無償化を求める請願」を審議する市民文教委員会を初めて傍聴しました。ひどい内容で腹が立ちました。私が特におかしい！と思ったのは、国に対する請願には共産党以外全員反対しておいて、市への請願の反対理由は「法改正を国へ求めるのが優先」と言っていたことです。矛盾していませんか？国に意見書を出すことにお金はかからないのに、それすら拒否するなんて。

また、反対の理由に「低所得者対策が優先」と言う議員が何人もいましたが、それなら具体的な低所得者対策を議会で提案し、議論してほしいと思います。
不採択ありきで議論にすらならない。倉敷市議会のひどい実態をもっと知らせていきたいと思いました。
(中務愛子)

「倉敷市議会議員倫理条例」が制定されました（令和5年1月1日施行）

令和3年1月24日執行の倉敷市議会議員選挙において一部の放課後児童クラブで議員が関与して政治活動が行われていたことが発覚。倉敷市議会はこのことを重く受け止め、当該議員に辞職勧告決議を行うとともに、規範性を一段高めるルールを作り再発防止のため「倉敷市議会議員倫理条例」を制定することを決めました。各会派から委員を選出し1年かけ

て条例案を検討し、パブリックコメントを経て12月議会において全会一致で議決されました。

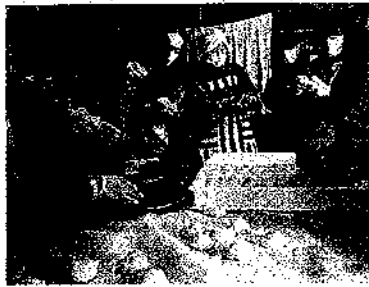
条例には議員が守るべき政治倫理の基準となる事項や審査の請求、議員政治倫理審査特別委員会の設置など具体的なルールを定めています。条例と施行規程は倉敷市議会ホームページでご覧いただけます。

市民と共に要求実現へ…

倉敷医療生協ソーシャルワーカー部会が国民健康保険課と懇談を行いました。
(10月7日)



「子どもの医療費無料化を進める倉敷の会」の皆さんが18歳までの医療費無料化を求めて署名を提出しました。
(10月12日)



ガーベラハウスで餅つき。被災者が安心して暮らせるようにと相談活動や学習会の開催、気軽に立ち寄ってほっとできる場として活動を続けています。
(12月26日)

新日本婦人の会から公共交通の充実や老朽化した憩の家の改修など10項目の要望書が出され、担当課と懇談しました。(11月18日)



「わたしたちの図書館の未来を考える会」が倉敷市教育委員会に対し、図書館の民間委託反対の署名を提出。党市議団も同席しました。(11月28日)



会派で公共施設などを視察しました

複合化施設は機能充実がカナメ「くらしきすこやかプラザ」

10月13日、倉敷児童館、有城荘、ふじ園からなる新しい複合施設「くらしきすこやかプラザ」(7/28開所)を視察しました。

市は、複合施設にした目的を、「子どもや高齢者、障がいのある方々が、それぞれの施設で、健全で楽しくともにふれあひながら、生きがいと元気のあふれる活動の拠点としていく」としています。

公共施設の複合化を行う場合、従前の施設機能を維持し、さらに充実することが重要です。しかし、公共施設等総合管理計画では、施設総量の適正化を名目に延床面積の縮小が掲げられています。「くらしきすこやかプラザ」も各施設の工夫は感じられるものの手狭感が拭えません。



文化都市倉敷～^{たてつき}楯築遺跡

倉敷市矢部に所在する弥生時代後期に造られた墳丘墓、楯築遺跡を訪れました。同時期の墳丘墓では全国でも最大級の大きさを誇っています。

埋葬は、木棺木槨構造で底には、総重量32kgを越える大量の水銀朱が分厚く敷き詰められ、その上には鉄剣1口と勾玉や管玉、ガラス製小玉などの玉類が副葬されていたことから、埋葬者は大きな政治勢力であったことが窺えます。

文化財保護課学芸員から、「吉備津神社や鬼ノ城などに伝わる温羅伝説や、吉備津彦命が温羅との戦いに備えて石楯を築き防戦準備をした」との説明がありました。歴史を後世に伝え継承していく文化都市倉敷の名にふさわしい専門家の採用と育成が必要です。



日本共産党
倉敷市議会議員団

日本共産党倉敷市議会議員団

お寄せください

・お困りごと、相談事
・市政や党へのご意見

日本共産党倉敷市議会議員団

TEL: [REDACTED]
FAX: [REDACTED]

メールアドレス: [REDACTED]

領収書No. 30

領収書

様

[別納引受]
区内特別基 (定) 37.5g
@84 393通 ¥33,012

小計 ¥33,012

郵便物引受合計通数 393通
課税計 (10%) ¥33,012
(内消費税等 ¥3,001)
非課税計 ¥0

△計 ¥33,012
お預り金額 ¥40,000
おつり ¥6,988

〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時: 2023年 5月11日 14:51
発行No. 端N71箱01
連絡先: 児島小川郵便局
TEL: [REDACTED]

領収書No. 31

領収書

様

[別納引受]
区内特別基 (定) 37.5g
@84 152通 ¥12,768

小計 ¥12,768

第一種定形 37.5g
@94 72通 ¥6,768

小計 ¥6,768

郵便物引受合計通数 224通
課税計 (10%) ¥19,536
(内消費税等 ¥1,776)
非課税計 ¥0

△計 ¥19,536
お預り金額 ¥20,000
おつり ¥464

〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時: 2023年 5月11日 15:19
発行No. 端N85箱01
連絡先: 郷内郵便局
TEL: [REDACTED]

領収書No. 32

領収書

様

[別納引受]
区内特別基 (定) 24.0g
@73 187通 ¥13,651

小計 ¥13,651

郵便物引受合計通数 187通
課税計 (10%) ¥13,651
(内消費税等 ¥1,241)
非課税計 ¥0

△計 ¥13,651
お預り金額 ¥13,651

〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時: 2023年 5月19日 13:15
発行No. [REDACTED] 端N71箱01
連絡先: 児島小川郵便局
TEL: [REDACTED]

領収書No.	議員名	内容	対象金額	按分	支払金額	備考
30	末田正彦	市政ニュース郵送代	33,012	1/2	16,506	
31	末田正彦	市政ニュース郵送代	19,536	1/2	9,768	
32	末田正彦	市政ニュース郵送代	13,651	1/2	6,825	

2023年4月15日
No.204日本共産党
倉敷市議員団倉敷市西中新田6-10番地
倉敷市役所3階議員控室
TEL
FAX

年金・介護

物価高騰

子育て・教育

暮らし・生業への支援が第一の市政に



左から三宅誠志議員・田辺牧美議員・田口明子議員・末田正彦議員(倉敷川にて)

倉敷市議会2月定例会が2月17日(開会)～3月22日(閉会)で開かれました。

日本共産党市議団は、田辺牧美議員が3月3日に代表質問に立ち、市政全般に渡り9点68項目質しました。質問は、①市民の命・暮らし・生業を守る施策について、②子どもの権利を尊重し子育て支援の充実を、③防災の取り組み・被災者支援について、④ジェンダー平等を進める施策について、⑤気候危機対策、省エネ・再エネ対策について、⑥地域経済の取り組みについて、⑦平和行政について、⑧地方自治体の役割の強化について、⑨JR山陽本線等倉敷駅付近連続立体交差事業についてです。

■新型コロナウイルス感染症対策の充実を求める

新型コロナウイルス感染症が5類になった場合でも医療機関への支援と医療体制の確保を行い、保健所体制を強化して感染症対策を充実させるよう求めました。また、コロナ感染症後遺症およびワクチンの副反応と健康被害についての情報提供支援を求めました。

吉岡明彦保健福祉局参与は「医療体制の整備については、市民の皆様が安心して必要な医療が受けられるよう、県や医師会等と連携していく。また、後遺症の相談はかかりつけ医や、必要な場合は岡山大学病院に設置されているアフターケア外来などを紹介している」と答弁しました。

■物価高騰対策と子育て支援の充実を求める

物価高騰対策について、生活費に対する給付金の支給、消費税の減税など国に対して求めるよう質しました。令和5年度当初予算案に、中学校卒業まで医療費の無料化の予算が計上されました。子育て支援策として、18歳までの無料化を国の制度として行うよう求めました。

伊東香織市長は「国に対して全国市長会等を通じて国による子ども医療費の助成制度の創設の要望を行っている」と答弁しました。

■地域経済と農業振興への取り組み強化を求める

地域経済の取り組みについては、地域の魅力を再発見し地域活性化につなげることや中小企業への支援策、事業承継への支援を求めました。また、食料の多くを外国に依存しており、食料自給率向上に向けた持続可能な地域農業の振興は重要です。第1次産業を基幹産業に位置づけ、支援を強化することを求めました。

坂田剛彦文化産業局参与は「第7次総合計画において農林水産業を基幹産業のひとつとして位置づけ取り組みを進めている」と答弁しました。



日本共産党 倉敷市議会議員団

田辺 牧美

中学校卒業まで 子ども医療費無料に！大きく前進

市民の要求運動が制度を前に進めました！

「子どもの医療費無料化を進める倉敷の会」の皆さんが昨年10月12日、18歳までの医療費無料化を求める署名を提出していました。毎年、署名を集め市に提出、懇談を行ってきました。党議員団も議会で取り上げ、住民要求と二人三脚で進めてきました。

この度、7月から中学校卒業まで通院も入院も医療費が無料になります。お金の心配なく安心して病院にかかれるようになることは、保護者にとっても嬉しいことです。子どもたちの健やかな成長を願う多くの皆さんの願いが実現しました。引き続き、18歳までの医療費無料化をめざして頑張ります。



(10月12日保健福祉局へ申し入れ)

2月
定例会

物価高騰から市民のいのち・くらしを守る市政をめざして 4人全員質問に立ちました

戦争遺跡の整備ならび活用を

(三宅誠志議員 3月10日)

三宅誠志議員は、亀島山地下工場跡の保存及び活用について質しました。

木下修総務局長は、「亀島山地下工場の活用策として、平成8年に水島勤労福祉センター敷地に碑を建立し、平成22年に戦争遺跡マップへの掲載。平成24年には解説付きの内部映像DVDを作成して、小・中学校や図書館に平和学習の教材として配布。今後はDVDの活用等で平和意識の醸成を図っていく」と答弁。伊東香織市長は、「亀島山地下工場はじめ、砲台や防空ごうについて悲惨な戦争の教訓を今に伝える貴重な戦争遺跡と認識をしており、戦争遺跡マップの配布、立て看板等の設置などを通じて遺跡の周知を図っている。今後は、平和啓発イベントでの戦争遺跡マップの活用など、遺跡の周知方法について引き続き考えていきたい」と答弁しました。



ノリ養殖の食害対策に支援を求める

(末田正彦議員 3月10日)

岡山県産ノリの今シーズンの生産量が前年同期に比べて6割近く減少しています。海の栄養塩不足に加えて、地球温暖化に伴う高水温により動きが活発化したチヌ(クロダイ)に食べられる食害の広がりが原因です。末田正彦議員は、生産者から要望のあった食害対策としての防除ネット設置に対する費用助成を求めました。坂田剛彦文化産業局参与は、「食害対策については、防除ネットのほか刺し網による駆除や音響装置による対策などについて、岡山の水産研究所などにより実証実験が進められている。その結果を注視していく」と答弁するにとどまりました。



国民健康保険加入者の人間ドック助成制度拡充へ！

(田口明子議員 3月13日)



倉敷市国民健康保険加入者が人間ドックを受診した際、3万円程の自己負担となり高額となっています。そこで必要な一般的な検査が8,720円で受けられる助成制度があります。

田口明子議員は、人間ドック事業の現状と、助成制度の年齢拡大や申込期間の延長等の制度拡充を求めました。伊東香織市長は、「対象年齢を従来の40歳以上の方から35歳以上に拡大し、電子申請での受付も開始しました。また、令和5年度については、より利用しやすい制度となるよう、受付期間の延長について調整を進める」と答弁しました。

検診はとても大切です。多くの方にこの助成制度を利用して頂きたいと思います。

予算の概要と態度

2月定例市議会には、令和5年度倉敷市一般会計予算及び特別会計、企業会計他予算案が上程されました。会派を代表して田辺牧美議員が、令和5年度倉敷市一般会計予算について問題点を指摘し反対討論を行いました(3月22日)。

概要と反対理由は以下の通りです。

	概要と理由	態度
令和5年度 一般会計 予算	予算総額2022億3300万円余 《反対した5事業》 ①庁舎等再編整備事業のうち複合施設棟基本計画策定等アドバイザー業務委託料2497万円。 【理由】一般質問を通じて、複合施設棟基本計画策定には図書館等の運営方針策定は含まれず建物建設が対象であることが明らかに。アドバイザー業務委託せずとも市職員が行える業務内容である。庁舎再編整備に反対するものではないが、PFI整備手法は公共の産業化を招くため。 ②中央斎場整備事業38億5013万4千円 【理由】PFI整備手法は公共の産業化を招くため。 ③資源循環型廃棄物処理施設運営事業23億5572万1千円 【理由】PFI整備手法は公共の産業化を招くため。 ④共同調理場建設費 (仮称)児島学校給食共同調理場整備運営事業総額89億2500万円、 設計・建設モニタリング支援業務総額1600万円 【理由】PFI整備手法は公共の産業化を招くため。学校給食は食育、アレルギー対応に優れている。成長期の児童・生徒の味覚や咀嚼する力も含め成長を支える点で自校・直営方式とすべき。 ⑤倉敷駅付近連続立体交差事業2321万4千円 【理由】実現可能性が乏しい鉄道高架事業に固執するあまり、公共交通を含む交通網の整備が遅れ、倉敷市全体の均衡ある街づくりが遅れる。事業からの撤退を求める。	反対



傍聴記

田辺牧美議員の代表質問と田口明子議員の一般質問を傍聴しました。物価高騰の問題や公共交通の課題など市民生活の要望を取り上げた内容でした。よく調べて時間ぎりぎりまで使って真剣に質問している姿を見ました。しかし、質問に対する答弁が余りにも通り一遍で、同じ答えを繰り返すばかり。きちんと質問に答えていない姿に真剣さに欠ける印象を受けました。せっかく時間を作って傍聴に行ったのに当局の姿勢にはがっかりです。
(倉敷 Oさん)

共産党市議団は賛成！ほかの全会派は反対。請願は不採択に

請 願	共産	創生	未来	公明	新政	新風	青空	無党派
請願第12号 「安保3文書の慎重審議と閣議決定の撤回を求める意見書の提出について」	○	×	×	×	×	×	×	×
請願第13号 「倉敷中央学校給食共同調理場におけるアレルギー対応給食は、レトルト方式をやめ、専用室をフル活用して作ることを求めることについて」	○	×	×	×	×	×	×	×
請願第14号 「低所得者の学校給食無償化を進めるために、就学援助制度を拡充し、対象世帯が制度を活用しやすくすることを求めることについて」	○	×	×	×	×	×	×	×

○：採択、×：不採択 共産：日本共産党倉敷市議会議員団、創生：くらしき創生クラブ、未来：未来クラブ、公明：公明党倉敷市議団、新政：新政クラブ、新風：新風くらしき、青空：青空市民クラブ、無党派：無党派議員

安保3文書の慎重審議と閣議決定の撤回を求める

岸田政権は国会審議もせず「国家安全保障戦略」「国防衛戦略」「防衛力整備計画」の安保関連3文書の改定を閣議決定しました。敵基地攻撃能力の保有など防衛費を5年間で総額43兆円に増額。そのことにより世界第3位の軍事大国となり、政府がこれまで「専守防衛」に徹するとしてきた憲法上の立場を逸脱するものです。議論もなく閣議決定したことは立憲主義を否定するものです。軍拡ではなく平和的外交努力でこそ解決の道が開かれます。よって請願は採択すべきです。

アレルギー対応専用室をフル活用し、対応給食の拡充を

倉敷中央学校給食共同調理場では、レトルト方式によるタコ、エビ、イカのアレルギー対応給食を行なおうとしています。請願は、レトルト調理をやめ

職員を適切に配置して28品目全てに対応できる専用室をフル活用し、アレルギー対応給食を作るよう求めるもので採択すべきです。岡井紀代香武庫川女子大学教授は、レトルト調理を導入しなくても、調理員の人的配置を適切に行えばアレルギー対応給食は提供可能と指摘しています。

低所得者の学校給食無償化を進めるために、就学援助制度の拡充を

就学援助制度を拡充することで、より多くの低所得世帯が就学援助制度を活用でき、学校給食費に対する支援につながることを求める請願であり採択すべきです。

内容は、①就学援助の認定基準額の緩和を行うこと。②申請を郵送で行えるようにすること、などの改善を求めるものです。

「倉敷市議会の個人情報保護に関する条例」は問題あり

「個人情報の保護に関する法律」の改定に伴い、市における個人情報保護の制度は、全国共通ルールが適用されることになりました。しかし、議会は適用除外のため、全国市議会議長会が作成した条例案そのままを倉敷市議会に適用する条例案が議員発議されました。

党市議団は以下の問題点を指摘し、発議者に加わらず条例制定に反対しました。

- ①個人情報保護条例を一律に国の枠組みの中に取りこむことは地方自治権を侵害する重大な問題があること。
- ②匿名加工情報の取り扱いに係る義務を課していること。

行政機関匿名加工情報提供制度は、行政が市民の個人情報を取集し、そのデータを企業に開放し、データを活用する企業の利益を図るものであり、国民のためのものではありません。

よって、市民の不利益となる「倉敷市議会の個人情報の保護に関する条例」の制定には反対しました。



議員発議に反対討論に立つ末田正彦議員(3月22日)

お知らせ

日本共産党市議団 役割と所属常任委員会の構成

日本共産党市議会議員団の所属委員会等役職が決まりましたのでお知らせします。所属委員会の任期は2年です。

末田正彦議員

- ・日本共産党倉敷市議会議員団 団長
- ・議会運営委員会委員
- ・市民文教委員会委員

田辺牧美市議

- ・日本共産党倉敷市議会議員団 幹事長
- ・保健福祉委員会 副委員長

田口明子市議

- ・文化産業委員会 委員長
- ・岡山県備南水道企業団議会 議員

三宅誠志市議

- ・総務委員会委員
- ・岡山県南部水道企業団議会 議員

日本共産党
倉敷市議会議員団

日本共産党倉敷市議会議員団

お寄せください

- ・お困りごと、相談事
- ・市政や党へのご意見

日本共産党倉敷市議会議員団

TEL

FAX

メールアドレス：



末田まさひこ 市政ニュース

住民大増税に反対し、憲法を守りぬきます。

日本共産党倉敷市議会議員 末田 正彦

TEL

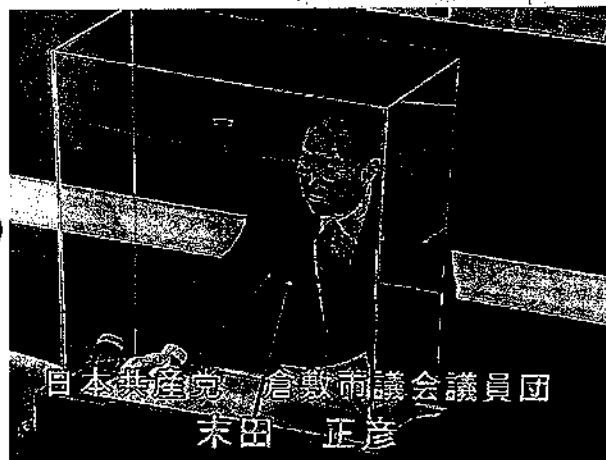
FAX

No.66 2023.4.

発行：日本共産党
倉敷市議会議員団
倉敷市西中新田 640
TEL

2023年2月定例会市議会 末田正彦一般質問 (3月10日登壇)

(倉敷市政ニュース4月15日号と合わせてご覧ください)



日本共産党 倉敷市議会議員団
末田 正彦

3月10日一般質問に立ち、市民からの要望も含め、4項目について市政を質しました。

□倉敷市立図書館の運営は直営で

【質問】日本図書館協会(本市図書館も加盟)は、公立図書館の運営に関して次のように述べている。「図書館を設置し図書館サービスを実施することは、地方公共団体の責務である。また、公立図書館は住民の生活・職業・生存と精神的自由に関与する機関である。このような基本的性格に於いて、公立図書館は地方公共団体が直接経営すべきものであり、図書館の運営を他へ委託すべきではない」とある。

運営方針の検討はどんな基準で行うのか。

【答弁：早瀬 徹教育次長】民間活力を導入して指定管理もあるし、直営という方式も運営方針だと思う。現時点で、はっきりとした基準というのは、基本計画ができて検討していくものと考えている。

※他会派の議員からも、「現行の体制を維持するのが望ましい」と直営での運営を支持する発言が本会議で行われました。

□自動車の後付け急発進防止装置の設置に補助を求める

【質問】後付けのペダル踏み間違い急発進防止装置の設置が事故防止に効果があると思われる。県内では既に13市町村で設置補助制度が取組まれている。市民要望も多いことから設置に対する支援を求める。

【答弁：尾崎英樹市民局長】倉敷市内における65歳以上の高齢ドライバーによるペダルの踏み間違いによる人身事故件数は、平成29年から令和3年まで5件から9件で推移していたが、令和4年は2件となっており、国のサポカー補助金利用による効果もあったと考えている。市として新たな補助制度を設けることについては、事故件数の推移や車の安全対策に関する状況なども注視しながら研究していきたい。

□家具の転倒防止対策に支援を求める

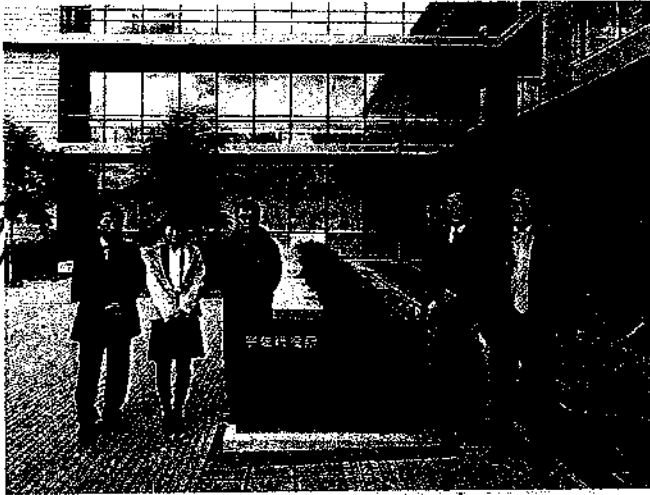
【質問】家具等の転倒・落下防止対策を行うことは重要である。しかし、現状は全然進んでいない。高知市では、転倒防止対策を実施する住民に対し、市が業者に委託し、訪問してもらい器具の取付けを無料(器具は住民負担)で行う取組を行っている。本市でもこうした取組を考えてもらいたい。

【答弁：柳井一泰総務局参与】高齢者や体が不自由な方たちのように、自分たちの力だけではできない方もおられる。そうした方への支援については、個別に縦横計画作成のための説明会などを通じて、家具の転倒防止や配置の工夫等について話をしている。

※具体的な提案にも前向きに考えることをしません。

□末田正彦一般質問項目□

- ◆質問1：倉敷市立図書館について
 - ①複合施設棟整備とPFI手法について、②図書館の運営方針の検討について、③図書館と地域経済について
- ◆質問2：高齢ドライバーの交通事故防止対策について
 - ①自動車の後付け急発進防止装置設置に対する支援を求める
- ◆質問3：ノリ養殖問題について
 - ①クロダイ（チヌ）による食害に対する対策と支援を求める
- ◆質問4：災害への備えについて
 - ①家具の転倒防止対策への支援を求める、②住宅の耐震化対策について、③緊急告知FMラジオ購入費助成事業の拡充を求める



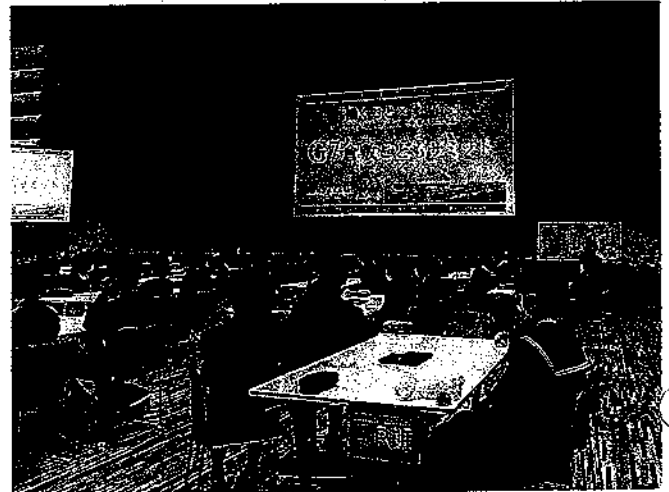
1/17 総務委員会行政視察（宇佐市）：新庁舎建設について



2/12 県政・市政報告会（児島唐琴公民館）

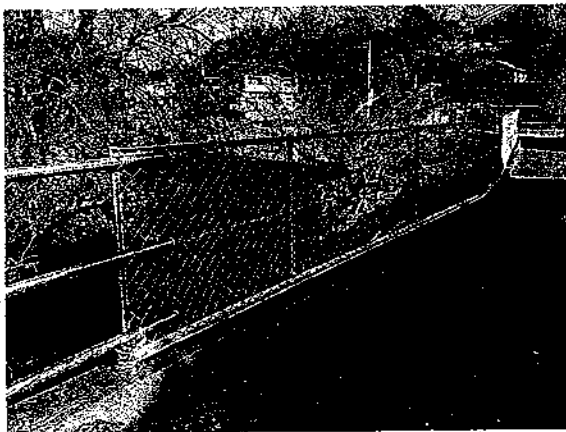


2/19 建労岡山児島支部第67回定期大会に代議員として参加

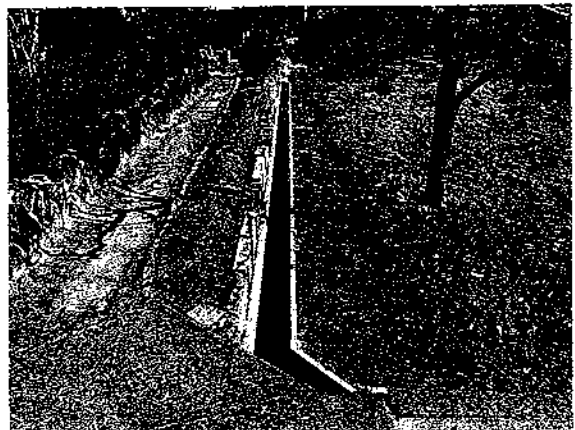


3/4 「G7 倉敷子どもサミット」に来賓出席

身近な改善要望が実現



フェンスのネットが改修されました（児島味野城2丁目）



水路が整備されました（児島柳田町地内）

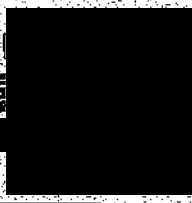
領 収 証 田 口 明 子 様 No.

金額 ¥ 33,000 =

内 訳
 現 金
 小 切 手 /
 手 形 /
 消費税額等(%)
 消費税額等(%)

但 市政報告 5,000枚西2布代として
 令和5年 6月 26日 上記正に領収いたしました

〒710-0805 倉敷市片島
ポスティング局
 TEL FAX
 登録番号



収入印紙

GR1622

領収書No. 123

中銀キャッシュサービスご利用明細

当行中国銀行をご利用いただきありがとうございます。ただいまお振込いたしました明細は下記のとおりでございますのでご確認ください。
 □お取引金額の残高欄の金額は決済未結の残高額を含んでいます。
 □残高の欄頭に「-」印がある場合は、お借入れ残高を表しています。
 □お支払いいただきました手数料金額には消費税額が含まれています。

取引店名	取引日	お取引内容
	05-06-26	お支払い
銀行番号	取引店番号	口座番号
	*****	*****
お取引金額		¥33,000
手数料		¥550
おつり		
お取引者の残高		

ご案内		
お振込明細		
[Redacted Area]		

13:25

01-02-383-05 (600,000) 4.10

中国銀行

領収書No.	議員名	内容	対象金額	按分	支払金額	備考
123	田口明子	市政ニュースポスティング代、振込料	33,550	1	33,550	

領収書に番号を記入の上、費目ごとに、重ならないように貼付してください。

配布月	チラシ名	配布員	終了日	地区名	配布数
6	田口 明子 様 (倉敷市政ニュース)		2023/06/09	老松町	440
6	田口 明子 様 (倉敷市政ニュース)		2023/06/09	老松町、石見町	865
6	田口 明子 様 (倉敷市政ニュース)		2023/06/06	田ノ上、田ノ上新町	765
6	田口 明子 様 (倉敷市政ニュース)		2023/06/06	日吉町	715
6	田口 明子 様 (倉敷市政ニュース)		2023/06/10	沖、沖新町	985
6	田口 明子 様 (倉敷市政ニュース)		2023/06/03	稲荷、川西	270
6	田口 明子 様 (倉敷市政ニュース)		2023/06/08	白楽町	500
6	田口 明子 様 (倉敷市政ニュース)		2023/06/08	白楽町	460
集計					5000

2023年4月15日
No.204

日本共産党
倉敷市議員団

倉敷市西中新田640番地
倉敷市役所3階議員控室
TEL
FAX

年金・介護

物価高騰

子育て・教育

くらし・生業への支援が第一の市政に



左から三宅誠志議員・田辺牧美議員・田口明子議員・末田正彦議員(倉敷川にて)

倉敷市議会2月定例会が2月17日(開会)～3月22日(閉会)で開かれました。

日本共産党市議団は、田辺牧美議員が3月3日に代表質問に立ち、市政全般に渡り9点68項目質しました。質問は、①市民の命・暮らし・生業を守る施策について、②子どもの権利を尊重し子育て支援の充実を、③防災の取り組み・被災者支援について、④ジェンダー平等を進める施策について、⑤気候危機対策、省エネ・再エネ対策について、⑥地域経済の取り組みについて、⑦平和行政について、⑧地方自治体の役割の強化について、⑨JR山陽本線等倉敷駅付近連続立体交差事業についてです。

■新型コロナウイルス感染症対策の充実を求める

新型コロナウイルス感染症が5類になった場合でも医療機関への支援と医療体制の確保を行い、保健所体制を強化して感染症対策を充実させるよう求めました。また、コロナ感染症後遺症およびワクチンの副反応と健康被害についての情報提供と支援を求めました。

吉岡明彦保健福祉局参与は「医療体制の整備については、市民の皆様が安心して必要な医療が受けられるよう、県や医師会等と連携していく。また、後遺症の相談はかかりつけ医や、必要な場合は岡山大学病院に設置されているアフターケア外来などを紹介している」と答弁しました。

■物価高騰対策と子育て支援の充実を求める

物価高騰対策について、生活費に対する給付金の支給、消費税の減税など国に対して求めるよう質しました。令和5年度当初予算案に、中学校卒業まで医療費の無料化の予算が計上されました。子育て支援策として、18歳までの無料化を国の制度として行うよう求めました。

伊東香織市長は「国に対して全国市長会等を通じて国による子ども医療費の助成制度の創設の要望を行っている」と答弁しました。

■地域経済と農業振興への取り組み強化を求める

地域経済の取り組みについては、地域の魅力を再発見し地域活性化につなげることや中小企業への支援策、事業承継への支援を求めました。また、食料の多くを外国に依存しており、食料自給率向上に向けた持続可能な地域農業の振興は重要です。第1次産業を基幹産業に位置づけ、支援を強化することを求めました。

坂田剛彦文化産業局参与は「第7次総合計画において農林水産業を基幹産業のひとつとして位置づけ取り組みを進めている」と答弁しました。



日本共産党 倉敷市議会議員団
田辺 牧美

中学校卒業まで 子ども医療費無料に！大きく前進

市民の要求運動が制度を前に進めました！

「子どもの医療費無料化を進める倉敷の会」の皆さんが昨年10月12日、18歳までの医療費無料化を求める署名を提出していました。毎年、署名を集めて市に提出、懇談を行ってきました。党議員団も議会で取り上げ、住民要求と二人三脚で進めてきました。

この度、7月から中学校卒業まで通院も入院も医療費が無料になります。お金の心配なく安心して病院にかかれるようになることは、保護者にとっても嬉しいことです。子どもたちの健やかな成長を願う多くの皆さんの願いが実現しました。引き続き、18歳までの医療費無料化をめざして頑張ります。



(10月12日保健福祉局へ申し入れ)

2月
定例会

物価高騰から市民のいのち・くらしを守る市政をめざして 4人全員質問に立ちました

戦争遺跡の整備ならび活用を

(三宅誠志議員 3月10日)

三宅誠志議員は、亀島山地下工場跡の保存及び活用について質しました。

木下修総務局長は、「亀島山地下工場の活用策として、平成8年に水島勤労福祉センター敷地に碑を建立し、平成22年に戦争遺跡マップへの掲載。平成24年には解説付きの内部映像DVDを作成して、小・中学校や図書館に平和学習の教材として配布。今後はDVDの活用等で平和意識の醸成を図っていく」と答弁。伊東香織市長は、「亀島山地下工場はじめ、砲台や防空ごうについて悲惨な戦争の教訓を今に伝える貴重な戦争遺跡と認識をしており、戦争遺跡マップの配布、立て看板等の設置などを通じて遺跡の周知を図っている。今後は、平和啓発イベントでの戦争遺跡マップの活用など、遺跡の周知方法について引き続き考えていきたい」と答弁しました。



ノリ養殖の食害対策に支援を求める

(末田正彦議員 3月10日)

岡山県産ノリの今シーズンの生産量が前年同期に比べて6割近く減少しています。海の栄養塩不足に加えて、地球温暖化に伴う高水温により動きが活発化したチヌ(クロダイ)に食べられる食害の広がりが原因です。末田正彦議員は、生産者から要望のあった食害対策としての防除ネット設置に対する費用助成を求めました。坂田剛彦文化産業局参与は、「食害対策については、防除ネットのほか刺し網による駆除や音響装置による対策などについて、岡山の水産研究所などにより実証実験が進められている。その結果を注視していく」と答弁するにとどまりました。



国民健康保険加入者の人間ドック助成制度拡充へ！ (田口明子議員 3月13日)



倉敷市国民健康保険加入者が人間ドックを受診した際、3万円程の自己負担となり高額となっています。そこで必要な一般的な検査が8,720円で受けられる助成制度があります。

田口明子議員は、人間ドック事業の現状と、助成制度の年齢拡大や申込期間の延長等の制度拡充を求めました。伊東香織市長は、「対象年齢を従来の40歳以上の方から35歳以上に拡大し、電子申請での受付も開始しました。また、令和5年度については、より利用しやすい制度となるよう、受付期間の延長について調整を進める」と答弁しました。

検診はとても大切です。多くの方にこの助成制度を利用して頂きたいと思います。

予算の概要と態度

2月定例会市議会には、令和5年度倉敷市一般会計予算及び特別会計、企業会計他予算案が上程されました。会派を代表して田辺牧美議員が、令和5年度倉敷市一般会計予算について問題点を指摘し反対討論を行いました(3月22日)。

概要と反対理由は以下の通りです。

	概要と理由	態度
令和5年度 一般会計 予 算	<p>予算総額2022億3300万円余</p> <p>《反対した5事業》</p> <p>①庁舎等再編整備事業のうち複合施設棟基本計画策定等アドバイザー業務委託料2497万円。 【理由】 一般質問を通じて、複合施設棟基本計画策定には図書館等の運営方針策定は含まれず建物建設が対象であることが明らかに。アドバイザー業務委託せずとも市職員が行える業務内容である。庁舎再編整備に反対するものではないが、PFI整備手法は公共の産業化を招くため。</p> <p>②中央斎場整備事業38億5013万4千円 【理由】 PFI整備手法は公共の産業化を招くため。</p> <p>③資源循環型廃棄物処理施設運営事業23億5572万1千円 【理由】 PFI整備手法は公共の産業化を招くため。</p> <p>④共同調理場建設費 (仮称)児島学校給食共同調理場整備運営事業総額89億2500万円 設計・建設モニタリング支援業務総額1600万円 【理由】 PFI整備手法は公共の産業化を招くため。学校給食は食育、アレルギー対応に優れている。成長期の児童・生徒の味覚や咀嚼する力も含め成長を支える点で自校・直営方式とすべき。</p> <p>⑤倉敷駅付近連続立体交差事業2321万4千円 【理由】 実現可能性が乏しい鉄道高架事業に固執するあまり、公共交通を含む交通網の整備が遅れ、倉敷市全体の均衡ある街づくりが遅れる。事業からの撤退を求める。</p>	反対



傍聴記

田辺牧美議員の代表質問と田口明子議員の一般質問を傍聴しました。物価高騰の問題や公共交通の課題など市民生活の要望を取り上げた内容でした。よく調べて時間ぎりぎりまで使って真剣に質問している姿を見ました。しかし、質問に対する答弁が余りにも通り一遍で、同じ答えを繰り返すばかり。きちんと質問に答えていない姿に真剣さに欠ける印象を受けました。せっかく時間を作って傍聴に行ったのに当局の姿勢にはがっかりです。
(倉敷 Oさん)

共産党市議団は賛成！ほかの全会派は反対。請願は不採択に

請 願	共産	創生	未来	公明	新政	新風	青空	無党派
請願第12号 「安保3文書の慎重審議と閣議決定の撤回を求める意見書の提出について」	○	×	×	×	×	×	×	×
請願第13号 「倉敷中央学校給食共同調理場におけるアレルギー対応給食は、レトルト方式をやめ、専用室をフル活用して作ることを求めることについて」	○	×	×	×	×	×	×	×
請願第14号 「低所得者の学校給食無償化を進めるために、就学援助制度を拡充し、対象世帯が制度を活用しやすくすることを求めることについて」	○	×	×	×	×	×	×	×

○：採択、×：不採択 共産：日本共産党倉敷市議会議員団、創生：くらしき創生クラブ、未来：未来クラブ、公明：公明党倉敷市議団、新政：新政クラブ、新風：新風くらしき、青空：青空市民クラブ、無党派：無党派議員

安保3文書の慎重審議と閣議決定の撤回を求める

岸田政権は国会審議もせず「国家安全保障戦略」「国防衛戦略」「防衛力整備計画」の安保関連3文書の改定を閣議決定しました。敵基地攻撃能力の保有など防衛費を5年間で総額43兆円に増額。そのことにより世界第3位の軍事大国となり、政府がこれまで「専守防衛」に徹するとしてきた憲法上の立場を逸脱するものです。議論もなく閣議決定したことは立憲主義を否定するものです。軍拡ではなく平和的外交努力でこそ解決の道が開かれます。よって請願は採択すべきです。

アレルギー対応専用室をフル活用し、対応給食の拡充を

倉敷中央学校給食共同調理場では、レトルト方式によるタコ、エビ、イカのアレルギー対応給食を行なおうとしています。請願は、レトルト調理をやめ

職員を適切に配置して28品目全てに対応できる専用室をフル活用し、アレルギー対応給食を作るよう求めるもので採択すべきです。岡井紀代香武庫川女子大学教授は、レトルト調理を導入しなくても、調理員の人的配置を適切に行えばアレルギー対応給食は提供可能と指摘しています。

低所得者の学校給食無償化を進めるために、就学援助制度の拡充を

就学援助制度を拡充することで、より多くの低所得世帯が就学援助制度を活用でき、学校給食費に対する支援につながることを求める請願であり採択すべきです。

内容は、①就学援助の認定基準額の緩和を行うこと。②申請を郵送で行えるようにすること、などの改善を求めるものです。

「倉敷市議会の個人情報の保護に関する条例」は問題あり

「個人情報の保護に関する法律」の改定に伴い、市における個人情報保護の制度は、全国共通ルールが適用されることになりました。しかし、議会は適用除外のため、全国市議会議長会が作成した条例案そのままを倉敷市議会に適用する条例案が議員発議されました。

党市議団は以下の問題点を指摘し、発議者に加わらず条例制定に反対しました。

- ①個人情報保護条例を一律に国の枠組みの中に取りこむことは地方自治権を侵害する重大な問題があること。
- ②匿名加工情報の取り扱いに係る義務を課していること。

行政機関匿名加工情報提供制度は、行政が市民の個人情報を取集し、そのデータを企業に開放し、データを活用する企業の利益を図るものであり、国民のためのものではありません。

よって、市民の不利益となる「倉敷市議会の個人情報の保護に関する条例」の制定には反対しました。



議員発議に反対討論に立つ末田正彦議員(3月22日)

お知らせ

日本共産党市議団 役割と所属常任委員会の構成

日本共産党市議会議員団の所属委員会等役職が決まりましたのでお知らせします。所属委員会の任期は2年です。

末田正彦議員

- ・日本共産党倉敷市議会議員団 団長
- ・議会運営委員会委員
- ・市民文教委員会委員

田辺牧美市議

- ・日本共産党倉敷市議会議員団 幹事長
- ・保健福祉委員会 副委員長

田口明子市議

- ・文化産業委員会 委員長
- ・岡山県備南水道企業団議会 議員

三宅誠志市議

- ・総務委員会委員
- ・岡山県南部水道企業団議会 議員

日本共産党
倉敷市議会議員団

日本共産党倉敷市議会議員団

お寄せください

- ・お困りごと、相談事
- ・市政や党へのご意見

日本共産党倉敷市議会議員団

TEL: [REDACTED]

FAX: [REDACTED]

メールアドレス: [REDACTED]

領収書No. 159

領収書

様

[別納引受]
区内特別基 (定) 41.0g
⑧84 311通 ¥26,124

小 計 ¥26,124

郵便物引受合計通数 311通
課税計 (10%) ¥26,124
(内消費税等 ¥2,374)
非課税計 ¥0

△計
合計 ¥26,124
お預り金額 ¥26,124

〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時: 2023年 8月14日 9:49
発行No. 端N71箱01
連絡先: 尻島小川郵便局
TEL: [REDACTED]

領収書No. 160

領収書

様

[別納引受]
区内特別基 (定) 40.5g
⑧84 150通 ¥12,600

小 計 ¥12,600

第一種定形 40.5g
⑧94 71通 ¥6,674

小 計 ¥6,674

郵便物引受合計通数 221通
課税計 (10%) ¥19,274
(内消費税等 ¥1,752)
非課税計 ¥0

△計
合計 ¥19,274
お預り金額 ¥19,274

〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時: 2023年 8月14日 10:19
発行No. 端N85箱01
連絡先: 郷内郵便局
TEL: [REDACTED]

領収書No. 161

領収書

様

[別納引受]
区内特別基 (定) 35.5g
⑧84 285通 ¥23,940

小 計 ¥23,940

郵便物引受合計通数 285通
課税計 (10%) ¥23,940
(内消費税等 ¥2,176)
非課税計 ¥0

△計
合計 ¥23,940
お預り金額 ¥23,940

〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時: 2023年 8月28日 9:17
発行No. 端N71箱01
連絡先: 尻島小川郵便局
TEL: [REDACTED]

領収書No.	議員名	内容	対象金額	按分	支払金額	備考
159	末田正彦	市政ニュース郵送代	26,124	1/2	13,062	
160	末田正彦	市政ニュース郵送代	19,274	1/2	9,637	
161	末田正彦	市政ニュース郵送代	23,940	1/2	11,970	

領収書に番号を記入の上、費目ごとに、重ならないように貼付してください。

2023年7月25日
No.205日本共産党
倉敷市議員団倉敷市西中新田640番地
倉敷市役所3階議員控室TEL
FAX

左から末田正彦議員・田口明子議員・田辺牧美議員・三宅誠志議員

県政・市政6月議会前懇談会開催

6月5日市役所議会棟にて、6月議会前県政・市政懇談会を行いました。

須増伸子岡山県議と党市議会議員団が6月議会上程予定の補正予算案等を説明し、参加者と意見交換を行いました。参加者からは、「学校現場では教員が足りていない」「用水路の転落防止に反射板を」「マイナ保険証をやめてほしい」「地域ごとの防災計画が必要では」「パプコメのホームページがわかりにくいし期間が短い」などたくさんのご意見が出されました。プレミアム付きタクシーチケットへの関心も高く恒常化して欲しいとのご意見が寄せられました。



4月臨時議会 — 全会一致で可決 —

4月臨時議会が開かれました。国の予備費を活用した「子育て世帯生活支援特別給付金」（低所得者の子育て世帯に対して児童一人当たり5万円）、並びに新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に低所得者世帯支援枠が設けられたことから「住民税非課税世帯等支援給付金」（住民税非課税世帯等に1世帯あたり3万円）が提案され、全会一致で可決されました。

災害から5年「メモリアルの集い」開催

7月8日、真備町辻田に開設している被災者支援センター「ガーベラハウス」にて「メモリアルの集い」が開かれました。献花の後、「今だからこそ話せる私のこと、聞かせてあなたの事を」をテーマに被災者のみなさんと語り合いました。

「仮設住宅が無くなったからといって住宅再建ができたわけではない」「末政川の決壊がなぜもっと早く知らされなかったのか」など当時を振り返って、複雑な心境も語られました。それでも、それぞれの想いで迎えた5年目の夏。「5年経って初めて避難生活について話せた」「やっとガーベラハウスに来ることができた」という方など語りつくせない想いを胸に終始和やかな雰囲気にも包まれた集いとなりました。ガーベラハウスはこれからも被災者の居場所として寄り添った活動を続けていきます。

7月8日 ガーベラハウスにて
献花する市議員

電気代・食料品の高騰は暮らしを直撃！

～エネルギー価格高騰に対する支援を求める～

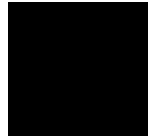
(田口明子議員 6月14日)



食料品や電力料金の値上げにより、市民生活はさらに厳しくなっています。田口明子議員は、「節約したくてもこれ以上の節約ができない。生活が苦しい」という市民の声を紹介し、食料品値上げやエネルギー価格高騰に対する支援を求めました。伊東香織市長は、「住民税非課税世帯等支援給付金（3万円）を、生活困窮者や低所得者に対して広く支援を行うため、令和5年度住民税非課税世帯に加えて、令和4年度の住民税非課税世帯も支給対象に拡大した」と答弁。また、藤原昌行保健福祉局長は、「エネルギー高騰対策として、LPガス利用世帯の10月、11月の料金を1か月につき1,000円引き下げる」と答弁しました。

市営住宅のバリアフリー化を求める

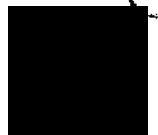
(三宅誠志議員 6月15日)



市営住宅にお住まいの障がい者の方から、「車椅子を畳の部屋で動かすのは大変苦労するので何とかしてほしい」との声が寄せられました。三宅誠志議員は、「こうした要望があった場合、市としてどのように対応をするのか」と質問しました。仁科隆晴建設局参与は、「市営住宅に住まれている高齢者、障がい者の方からバリアフリー化に関する相談があった場合には、手すりの設置や段差解消を行うための住宅改修制度の利用等を促すほか、一定の要件はあるが必要に応じて市営住宅の住み替えの御案内を行う」と答弁しました。

「盛土規制法」規制区域の設定は問題あり

(末田正彦議員 6月16日)



全国一律の基準で盛土を包括的に規制する「宅地造成及び特定盛土等規制法」（以下盛土規制法）が本年5月26日施行されました。法制定の契機となったのは、2021年7月、死者・行方不明者28名もの犠牲を出した熱海市の土石流災害です。盛土規制法では、都道府県知事等（本市は市長）が指定する区域を「盛土等により人家等に被害を及ぼしうる区域」に限定して規制するため、区域外には規制が及びません。一方「倉敷市埋立行為等の規制に関する条例」はすべての地域を規制対象としています。「盛土規制法の規制区域外は、野放しになりはしないのか」と市の対応を質しました。亀山貴之建設局長は「今後区域指定を検討する中で、市条例の内容の見直しについて検討していく」と答弁しました。

玉島地区の学校給食共同調理場整備について

(田辺牧美議員 6月19日)



6月補正予算に玉島地区学校給食共同調理場整備に関する調査・研究費300万円が計上されました。田辺牧美議員は、「共同調理場に統合される対象校はどこか。学校にある給食調理場の改修・建替え費用と大型共同調理場（6000食～8000食規模）を建設する費用の比較検討すべきだ。4つ目の大型調理場は建設せず、食育や地産地消を進め出来たてでおいしい給食が提供できる自校・直営方式を残すべき」と質しました。早瀬徹教育次長は、「対象校はまだ決まっていない。1000食以上は自校方式、それ以外は原則4つの共同調理場に統合する方針を既に決定している」として大型調理場建設に固執しました。

令和5年度一般会計補正予算(第3号)の概要

今回の補正予算は、エネルギー価格・物価高騰対策に要する経費や、国・県の補助内示等に伴う事業費などが計上され、総額13億9,500余万円、前年度同期比104.8%となっています。

1. 物価高騰対策に要する経費

- ・個人利用者にLPガス料金2,000円(月額1,000円を2か月分)を支援
- ・タクシー利用者の負担軽減・利用促進のためのタクシー券発行(額面500円×8枚を2,500円で販売)
- ・家庭の省エネ家電の買い替えに補助(対象経費の1/4、補助上限額5万円)
- ・市内畜産農家への飼料高騰対策支援(補助上限額:牛・豚100万円、鶏200万円)
- ・福祉サービス事業所等への物価高騰対策支援(補助上限額:80万円)

2. 教育費及び文化財保護に関する経費

- ・長尾小学校の教室不足対応のための校舎整備費用:総額6,300万円
- ・倉敷中央学校給食共同調理場の調理業務委託料:総額18億5,519万円(R6年8月~R11年7月)
- ・玉島地区に学校給食共同調理場を整備するための調査・研究委託料:300万円
- ・倉敷公民館、水島公民館に無線LANを整備する費用:92万円
- ・熊野神社(県指定重要文化財)の保存修理事業:291万円
- ・楯築遺跡(国指定史跡)の保存計画策定事業:総額838万円

議会閉会日(6月28日)会派を代表して討論を行いました

6月議会に上程された議案のうち、令和5年度倉敷市一般会計補正予算(第3号)及び(仮称)児島学校給食共同調理場整備運営事業契約の締結について反対しました。一般会計補正予算(第3号)では、玉島地区に学校給食共同調理場を整備するための調査・研究委託料300万円についてです。学校給食は食育、アレルギー対応に優れ成長期の児童・生徒の味覚や咀嚼する力も含めて成長を支える点で自校・直営方式とすべきです。さらに(仮称)児島学校給食共同調理場整備運営事業については、行政の産業化を促進するPFI事業で行うべきではありません。

● 請願について党市議団は“賛成”

「獣立作成委員会と物資審査委員会に保護者代表を加えるとともに、自校方式の学校と共同調理場に『(仮称)学校給食運営委員会』の設置を求める」請願について採択を求めました。

学校給食運営委員会の設置は、学校給食法、学校給食衛生管理基準などで、学校給食を進めるうえで推奨されています。さらに、委員会への保護者の参加は、給食を通じて家庭や地域との連携を図り、食文化を大切に育てる態度や心を育てる上でも大きな効果があると言われています。



討論に立つ末田正彦議員(6月28日)

傍聴記



6月19日の田辺牧美議員の質問を傍聴しました。マイナンバーカード制度について、倉敷市としての見解を知りたかったからです。制度が始まったばかりで不安なことだらけです。市民の声を代表して、切り込んだ質問をされていました。今後も引き続き、マイナンバーカード制度について質問していただきたいです。(40代女性)

6月議会を振り返って

6月議会では、党市議団も求めてきた物価高騰対策が一定程度盛り込まれました。一方、玉島地区への新たな学校給食共同調理場建設が発表され、計画された3つの共同調理場計画が出そろい、倉敷市が誇ってきた自校・直営方式の学校給食が壊されようとしています。

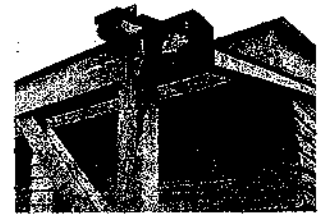
また、「倉敷市立小中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針」が示され、今後、過小規模校・小規模校の統廃合計画が進められていくこととなります。地域・住民合意のない統廃合は行うべきではありません。「行財政改革」の名の下に進められるコストカットや業務の効率化は、時として「市民の福祉増進のため」の行政の責任を放棄することにつながります。

倉敷市の重要文化財を将来に残し伝えるために...



ライフパーク倉敷にある天文台(登録有形文化財)

今議会では、熊野神社(県指定重要文化財)の保存修理や楯築遺跡(国指定史跡)の保存計画策定など予算が盛り込まれました。しかし、ライフパーク倉敷にある旧倉敷天文台スライディンググループ(国登録有形文化財)の柱等の腐食、外壁塗装の剥落などずさんな管理が明らかとなりました。早急な修繕・改修を求めました。文化財保護は、歴史を後世に伝えるための行政の重要な責務です。党市議団は今後も市政の問題点の指摘とともに積極的な提案を行っていきます。



柱が腐食しているスライディンググループ

市教育委員会へ要望書を届け懇談

倉敷市立図書館運営の直営維持を求め教育長に申入れ

6月2日、市立図書館の運営に民間活力導入はせず、直営での運営維持を求めて市教育長に申入れを行いました。申入れに参加したのは、くらしき創生クラブ(9人)、新風くらしき(5人)、日本共産党倉敷市議会議員団(4人)、青空市民クラブ(3人)、無党派(2人)です。議員定数43の過半数を超えています。

倉敷市は「行財政改革プラン2020」で「市立図書館の運営に民間活力導入を視野に入れ検討する」との方針を示し、民間参入の可能性を打ち出していました。この間、党市議団は直営維持を求めて議会論戦を行い、直営を望む市民の方々とも連携してきました。また、議会内においても会派間での協議を続け、今回の共同申入れとなりました。

また、図書館の直営を求める世論が広がりを見せています。5月14日「わたしたちの図書館の未来を考える会」の皆さんと一緒に瀬戸内市民図書館を視察しました。



給食費負担軽減と自校・直営方式調理場を求め申入れ

6月28日倉敷市の学校給食を良くする会が市長及び教育長に対して給食費負担軽減と自校・直営方式の学校給食調理場存続を求めて2246筆の署名を提出し懇談しました。教育委員会学校教育部の渡邊直樹参事が応対しました。

懇談では6月議会で玉島地区に6000~8000食規模の大型調理場建設整備に関する調査・研究費が計上されたことに関連して、出席者から「12000食の倉敷中央学校給食共同調理場の2時間喫食が守られていないことやアレルギー対応など総括が必要ではないか。総括がないまま、また大規模調理場を建設するのか」との意見が出されました。これに対して渡邊直樹参事は「4つの大規模調理場を建設することは令和2年度に方針を決定している。署名の趣旨は報告します」と述べるに留まりました。田辺牧美議員が同席しました。



日本共産党
倉敷市議会議員団



お寄せください
・お困りごと、相談事
・市政や党へのご意見

日本共産党倉敷市議会議員団
TEL: [Redacted]
FAX: [Redacted]
メールアドレス: [Redacted]

配布月	チラシ名	配布員	終了日	地区名	配布数
9	田口 明子 様 9/2~		2023/09/03	稲荷、川西	270
9	田口 明子 様 9/2~		2023/09/08	白楽町	960
9	田口 明子 様 9/2~		2023/09/08	老松町	440
9	田口 明子 様 9/2~		2023/09/08	老松町、石見町	865
9	田口 明子 様 9/2~		2023/09/08	田ノ上、田ノ上新町	765
9	田口 明子 様 9/2~		2023/09/02	日吉町	715
9	田口 明子 様 9/2~		2023/09/09	沖、沖新町	985
集計					5000



左から末田正彦議員・田口明子議員・田辺牧美議員・三宅誠志議員

県政・市政6月議会前懇談会開催

6月5日市役所議会棟にて、6月議会前県政・市政懇談会を行いました。

須増伸子岡山県議と党市議会議員団が6月議会上程予定の補正予算案等を説明し、参加者と意見交換を行いました。参加者からは、「学校現場では教員が足りていない」「用水路の転落防止に反射板を」「マイナ保険証をやめてほしい」「地域ごとの防災計画が必要では」「パブコメのホームページがわかりにくいし期間が短い」などたくさんのご意見が出されました。プレミアム付きタクシーチケットへの関心も高く恒常化して欲しいとのご意見が寄せられました。



2023年7月25日
No.205

日本共産党
倉敷市議員団

倉敷市西中新田640番地
倉敷市役所3階議員控室
TEL
FAX

●4月臨時議会 — 全会一致で可決 —

4月臨時議会が開かれました。国の予備費を活用した「子育て世帯生活支援特別給付金」（低所得者の子育て世帯に対して児童一人当たり5万円）、並びに新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に低所得者世帯支援枠が設けられたことから「住民税非課税世帯等支援給付金」（住民税非課税世帯等に1世帯あたり3万円）が提案され、全会一致で可決されました。

災害から5年「メモリアルの集い」開催

7月8日、真備町辻田に開設している被災者支援センター「ガーベラハウス」にて「メモリアルの集い」が開かれました。献花の後、「今だからこそ話せる私のこと、聞かせてあなたの事を」をテーマに被災者のみなさんと語り合いました。

「仮設住宅が無くなったからといって住宅再建ができたわけではない」「末政川の決壊がなぜもっと早く知らされなかったのか」など当時を振り返って、複雑な心境も語られました。それでも、それぞれの想いで迎えた5年目の夏。「5年経って初めて避難生活について話せた」「やっとガーベラハウスに来ることができた」という方など語りつくせない想いを胸に終始和やかな雰囲気にも包まれた集いとなりました。ガーベラハウスはこれからも被災者の居場所として寄り添った活動を続けていきます。



7月8日 ガーベラハウスにて
献花する市議員団

電気代・食料品の高騰は暮らしを直撃！

～エネルギー価格高騰に対する支援を求める～

(田口明子議員 6月14日)



食料品や電力料金の値上げにより、市民生活はさらに厳しくなっています。田口明子議員は、「節約したくてもこれ以上の節約ができない。生活が苦しい」という市民の声を紹介し、食料品値上げやエネルギー価格高騰に対する支援を求めました。伊東香織市長は、「住民税非課税世帯等支援給付金（3万円）を、生活困窮者や低所得者に対して広く支援を行うため、令和5年度住民税非課税世帯に加えて、令和4年度の住民税非課税世帯も支給対象に拡大した」と答弁。また、藤原昌行保健福祉局長は、「エネルギー高騰対策として、LPガス利用世帯の10月、11月の料金を1か月につき1,000円引き下げる」と答弁しました。

市営住宅のバリアフリー化を求める

(三宅誠志議員 6月15日)



市営住宅にお住まいの障がい者の方から、「車椅子を畳の部屋で動かすのは大変苦労するので何とかしてほしい」との声が寄せられました。三宅誠志議員は、「こうした要望があった場合、市としてどのように対応をするのか」と質問しました。仁科隆晴建設局参与は、「市営住宅に住まれている高齢者、障がい者の方からバリアフリー化に関する相談があった場合には、手すりの設置や段差解消を行うための住宅改修制度の利用等を促すほか、一定の要件はあるが必要に応じて市営住宅の住み替えの御案内を行う」と答弁しました。

「盛土規制法」規制区域の設定は問題あり

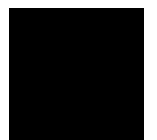
(末田正彦議員 6月16日)



全国一律の基準で盛土を包括的に規制する「宅地造成及び特定盛土等規制法」（以下盛土規制法）が本年5月26日施行されました。法制定の契機となったのは、2021年7月、死者・行方不明者28名もの犠牲を出した熱海市の土石流災害です。盛土規制法では、都道府県知事等（本市は市長）が指定する区域を「盛土等により人家等に被害を及ぼしうる区域」に限定して規制するため、区域外には規制が及びません。一方「倉敷市埋立行為等の規制に関する条例」はすべての地域を規制対象としています。「盛土規制法の規制区域外は、野放しになりはしないのか」と市の対応を質しました。亀山貴之建設局長は「今後区域指定を検討する中で、市条例の内容の見直しについて検討していく」と答弁しました。

玉島地区の学校給食共同調理場整備について

(田辺牧美議員 6月19日)



6月補正予算に玉島地区学校給食共同調理場整備に関する調査・研究費300万円が計上されました。田辺牧美議員は、「共同調理場に統合される対象校はどこか。学校にある給食調理場の改修・建替え費用と大型共同調理場(6000食～8000食規模)を建設する費用の比較検討すべきだ。4つ目の大型調理場は建設せず、食育や地産地消を進め出来たてでおいしい給食が提供できる自校・直営方式を残すべき」と質しました。早瀬徹教育次長は、「対象校はまだ決まっていない。1000食以上は自校方式、それ以外は原則4つの共同調理場に統合する方針を既に決定している」として大型調理場建設に固執しました。

令和5年度一般会計補正予算(第3号)の概要

今回の補正予算は、エネルギー価格・物価高騰対策に要する経費や、国・県の補助内示等に伴う事業費などが計上され、総額13億9,500余万円、前年度同期比104.8%となっています。

1. 物価高騰対策に要する経費

- ・個人利用者にLPガス料金2,000円(月額1,000円を2か月分)を支援
- ・タクシー利用者の負担軽減・利用促進のためのタクシー券発行(額面500円×8枚を2,500円で販売)
- ・家庭の省エネ家電の買い替えに補助(対象経費の1/4、補助上限額5万円)
- ・市内畜産農家への飼料高騰対策支援(補助上限額:牛・豚100万円、鶏200万円)
- ・福祉サービス事業所等への物価高騰対策支援(補助上限額:80万円)

2. 教育費及び文化財保護に関する経費

- ・長尾小学校の教室不足対応のための校舎整備費用:総額6,300万円
- ・倉敷中央学校給食共同調理場の調理業務委託料:総額18億5,519万円(R6年8月~R11年7月)
- ・玉島地区に学校給食共同調理場を整備するための調査・研究委託料:300万円
- ・倉敷公民館、水島公民館に無線LANを整備する費用:92万円
- ・熊野神社(県指定重要文化財)の保存修理事業:291万円
- ・楯築遺跡(国指定史跡)の保存計画策定事業:総額838万円

議会閉会日(6月28日)会派を代表して討論を行いました

6月議会に上程された議案のうち、令和5年度倉敷市一般会計補正予算(第3号)及び(仮称)児島学校給食共同調理場整備運営事業契約の締結について反対しました。一般会計補正予算(第3号)では、玉島地区に学校給食共同調理場を整備するための調査・研究委託料300万円についてです。学校給食は食育、アレルギー対応に優れ成長期の児童・生徒の味覚や咀嚼する力も含めて成長を支える点で自校・直営方式とすべきです。さらに(仮称)児島学校給食共同調理場整備運営事業については、行政の産業化を促進するPFI事業で行うべきではありません。

請願について党市議団は“賛成”

「献立作成委員会と物資審査委員会に保護者代表を加えるとともに、自校方式の学校と共同調理場に『(仮称)学校給食運営委員会』の設置を求める」請願について採択を求めました。

学校給食運営委員会の設置は、学校給食法、学校給食衛生管理基準などで、学校給食を進めるうえで推奨されています。さらに、委員会への保護者の参加は、給食を通じて家庭や地域との連携を図り、食文化を大切に育てる態度や心を育てる上でも大きな効果があると言われています。



討論に立つ末田正彦議員(6月28日)

傍聴記



6月19日の田辺牧美議員の質問を傍聴しました。マイナンバーカード制度について、倉敷市としての見解を知りたかったからです。制度が始まったばかりで不安なことだらけです。市民の声を代表して、切り込んだ質問をされていました。今後も引き続き、マイナンバーカード制度について質問していただきたいです。(40代女性)

6月議会を振り返って

6月議会では、党市議団も求めてきた物価高騰対策が一定程度盛り込まれました。一方、玉島地区への新たな学校給食共同調理場建設が発表され、計画された3つの共同調理場計画が出そろい、倉敷市が誇ってきた自校・直営方式の学校給食が壊されようとしています。

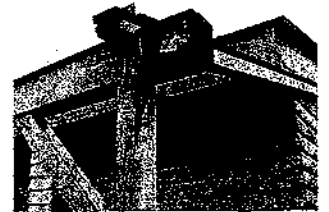
また、「倉敷市立小中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針」が示され、今後、過小規模校・小規模校の統廃合計画が進められていくこととなります。地域・住民合意のない統廃合は行うべきではありません。「行財政改革」の名の下に進められるコストカットや業務の効率化は、時として「市民の福祉増進のため」の行政の責任を放棄することにつながります。

倉敷市の重要文化財を将来に残し伝えるために...



ライフパーク倉敷にある天文台(登録有形文化財)

今議会では、熊野神社(県指定重要文化財)の保存修理や楯築遺跡(国指定史跡)の保存計画策定など予算が盛り込まれました。しかし、ライフパーク倉敷にある旧倉敷天文台スライディンググループ(国登録有形文化財)の柱等の腐食、外壁塗装の剥落などさまざまな管理が明らかとなりました。早急な修繕・改修を求めました。文化財保護は、歴史を後世に伝えるための行政の重要な責務です。党市議団は今後も市政の問題点の指摘とともに積極的な提案を行っていきます。



柱が腐食しているスライディンググループ

市教育委員会へ要望書を届け懇談

倉敷市立図書館運営の直営維持を求め教育長に申入れ

6月2日、市立図書館の運営に民間活力導入はせず、直営での運営維持を求めて市教育長に申入れを行いました。申入れに参加したのは、くらしき創生クラブ(9人)、新風くらしき(5人)、日本共産党倉敷市議会議員団(4人)、青空市民クラブ(3人)、無党派(2人)です。議員定数43の過半数を超えています。

倉敷市は「行財政改革プラン2020」で「市立図書館の運営に民間活力導入を視野に入れ検討する」との方針を示し、民間参入の可能性を打ち出していました。この間、党市議団は直営維持を求めて議会論戦を行い、直営を望む市民の方々とも連携してきました。また、議会内においても会派間での協議を続け、今回の共同申入れとなりました。

また、図書館の直営を求める世論が広がりを見せています。5月14日「わたしたちの図書館の未来を考える会」の皆さんと一緒に瀬戸内市民図書館を視察しました。



給食費負担軽減と自校・直営方式調理場を求め申入れ

6月28日倉敷市の学校給食を良くする会が市長及び教育長に対して給食費負担軽減と自校・直営方式の学校給食調理場存続を求めて2246筆の署名を提出し懇談しました。教育委員会学校教育部の渡邊直樹参事が応対しました。

懇談では6月議会で玉島地区に6000~8000食規模の大型調理場建設整備に関する調査・研究費が計上されたことに関連して、出席者から「12000食の倉敷中央学校給食共同調理場の2時間喫食が守られていないことやアレルギー対応など総括が必要ではないか。総括がないまま、また大規模調理場を建設するのか」との意見が出されました。これに対して渡邊直樹参事は「4つの大規模調理場を建設することは令和2年度に方針を決定している。署名の趣旨は報告します」と述べるに留まりました。田辺牧美議員が同席しました。



日本共産党
倉敷市議会議員団

日本共産党倉敷市議会議員団

お寄せください

・お困りごと、相談事
・市政や党へのご意見

日本共産党倉敷市議会議員団

TEL

FAX

メールアドレス:

領収書No. 237

領収書

様

[別納引受]			
区内特別基 (定)	41.5g		
@84	150通	¥12,600	

小計		¥12,600	

第一種定形	41.5g		
@94	71通	¥6,674	

小計		¥6,674	

郵便物引受合計通数	221通		
課税計(10%)	¥19,274		
(内消費税等(10%))	¥1,752		
非課税計	¥0		

合計		¥19,274	
お預り金額		¥19,274	

〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 []
取扱日時：2023年11月 6日 10:00
発行No. [] 端N85箱01
連絡先：郷内郵便局
TEL: []

領収書No. 238

領収書

様

[別納引受]			
区内特別基 (定)	41.0g		
@84	193通	¥16,212	

小計		¥16,212	

郵便物引受合計通数	193通		
課税計(10%)	¥16,212		
(内消費税等(10%))	¥1,473		
非課税計	¥0		

合計		¥16,212	
お預り金額		¥16,212	

〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 []
取扱日時：2023年11月 6日 9:33
発行No. [] 端N71箱01
連絡先：原島小川郵便局
TEL: []

領収書No.	議員名	内容	対象金額	按分	支払金額	備考
237	末田正彦	市政ニュース郵送代	19,274	1/2	9,637	
238	末田正彦	市政ニュース郵送代	16,212	1/2	8,106	

領収書に番号を記入の上、費目ごとに、重ならないように貼付してください。

領収書No. 293

領収書

様

[別納引受]
区内特別基(定) 41.5g
@84 201通 ¥16,884

小計 ¥16,884

郵便物引受合計通数 201通
課税計(10%) ¥16,884
(内消費税等(10%) ¥1,534)
非課税計 ¥0

△計 ¥16,884
合計
お預り金額 ¥16,884

〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 [REDACTED]
取扱日時: 2023年12月14日 11:05
発行No. [REDACTED] 端N71箱01
連絡先: 児島小川郵便局
TEL: [REDACTED]

領収書No.	議員名	内容	対象金額	按分	支払金額	備考
293	末田正彦	市政ニュース郵送代	16,884	1/2	8,442	

領収書に番号を記入の上、費目ごとに、重ならないように貼付してください。

2023年10月30日
No.206
日本共産党
倉敷市議員団
倉敷市西中新田640番地
倉敷市役所3階議員控室
TEL
FAX



左から末田正彦議員、田辺牧美議員、田口明子議員、三宅誠志議員

戦後78年の節目に

不戦の誓いを新たに…「平和の鐘」



水島緑地福田公園
「平和の鐘」打鐘式
(8月9日)

水島緑地福田公園に設置してある「平和の鐘」の打鐘式に参加しました。

日本は、戦後78年間、他国と直接の戦火を交えることはなく自衛隊は、半世紀余にわたって、一人の外国人も殺さず一人の戦死者も出していません。こうした平和の歩みを支えてきたのは、何よりも、憲法9条が存在し、平和を希求する国民の世論と運動が脈々と続いてきたことによるものです。

岸田政権が進める防衛費43兆円の増額は、世界第3位の軍事力保持の大軍拡につながります。「殺し、殺される」日本への逆行を絶対に許さない。平和と民主主義を希求する思いは、私たちの願いです。*田辺議員は公務にて欠席

東日本大震災・震災遺構を訪ねる

—被災地真備町に遺構を—

9月1～3日、田辺まみ議員は仙台市などにある東日本大震災の震災遺構を視察しました。山元町立中浜小学校は10.2mの津波に襲われましたが、2mの嵩上げなど津波対策がされていたこと、校長的確な判断、住民の協力で児童・職員・住民90人は屋上に避難し奇跡的に助かりました。震災遺構は6年半かけて町や住民・専門家により保存方法が検討され、2020年9月オープンしました。震災の教訓を伝え防災教育に活かす施設として、できる限り大津波の痕跡を残したまま見学ができる形で整備されました。各地の震災遺構は展示方法や説明者の配置など見学者の理解が深まるよう工夫され、震災の教訓を活かし、後世に伝えるために大きな役割を果たしています。



石巻市震災遺構
門脇小学校展示館
(被災した車両)



高潮の浸水想定域の避難計画について

(三宅誠志議員 9月11日)

令和5年3月作成の高潮ハザードマップでは、水島・玉島地区が広範囲に浸水する想定になっており、市民からどこへどのように避難すればいいのかとの声がありました。三宅誠志議員は、「避難計画はどのようになっているのか」と質問しました。柳井一泰総務局参与は、「高潮ハザードマップは、過去に大きな被害をもたらした台風を基に作成している。台風による高潮は、気象予報等で事前に推定潮位による浸水が想定できるため、浸水エリア外の安全な場所にある指定緊急避難場所への早期の避難を呼びかける」と答弁しました。



市立図書館の直営での運営継続を求める 申し入れに対する認識を問う

(末田正彦議員 9月12日)

令和5年6月2日、日本共産党市議団を含む4会派及び無会派2名の市議会議員が教育長宛てに、「倉敷市立図書館は直営での運営継続を求める」との申し入れを行いました。末田正彦議員は、「市教育委員会は、この申し入れを真摯に受け止め、民間活力導入を視野に図書館運営の在り方を検討するという達成目標の撤回を検討するぐらいの認識に立つべき、真剣に考えてもらいたい」と教育長の認識を質しました。仁科康教育長は、「申し入れについては、4会派及び無会派2名の市議会議員の意見として受け止めている」との答弁に留まりました。



在宅避難者への対応について

(田辺牧美議員 9月13日)

平成30年7月豪雨災害の初期段階で、避難所ではないところに避難した『在宅避難者』への支援について不十分な点がありました。田辺まみ議員は、「現在は避難所に避難した方と同等の支援を行うとして位置づけられているか」と質しました。柳井一泰総務局参与は、「指定避難所に避難する方以外にも、在宅避難者、車中泊避難者、宿泊施設や親戚宅や福祉施設などへの避難者など様々な形態があるが、指定避難所以外で避難生活を送る方についても必要な支援を行うべき対象と位置付けている。食料等や支援情報の伝達も様々なツールや機会を活用して発信していく」と答弁しました。

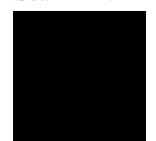


「困難な問題を抱える女性への支援に 関する法律」(R6年4月施行)

～倉敷市に基本計画策定を求める～

(田口明子議員 9月14日)

低賃金の非正規雇用で働く女性の多くが仕事を失い、生活困窮やDV被害の急増などを背景に女性の自殺の増加率は男性の5倍にも達しています。こどもや少女たちへの虐待、性被害や性搾取の相談も急増し、民間任せは今や限界に達し、かつてなく厳しさを増しています。そんな中、新たに「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が制定されました。田口明子議員は、「本市としても新法に則した基本計画を策定すべき」と求めました。森吉晴市民局長は「基本方針に則し都道府県計画を策定するとされており、現在県が計画を策定している。まずはそれを注視していく」と答弁。引き続き、本市の基本計画策定を求めます。



令和5年度一般会計補正予算(第4号)の概要

今回の補正予算は、エネルギー価格・物価高騰対策に要する経費や、早急に対応が必要な浸水対策経費、決算剰余金を活用した経費などが計上され、総額94億7,600余万円、前年度同期比104.3%となっています。

1. 物価高騰対策に要する経費

- ・水道料金の基本料金1期分(2か月分)を市が負担(4億7,594万円)
- ・小・中・支援学校の給食費1か月分を市が負担(2億5,375万円)
- ・中小企業者等が行う省エネ設備投資への支援(対象経費の2/3、補助上限額200万円)
- ・市内畜産農家への飼料高騰対策支援(牛・鶏対象、総額1,823万円)

2. 浸水対策経費

- ・排水機場の改修や河川、水路の改修・浚渫などの事業費(総額2億1,025万円)
- ・ため池防災・減災対策事業費(総額1,395万円)

3. 単独公共事業費

- ・農業施設、道路、河川、公園、学校園などの整備費(総額6億849万円)

議会閉会日(9月29日)会派を代表して討論を行いました

9月定例会市議会に上程された33議案のうち、令和4年度倉敷市一般会計歳入歳出決算の認定について、次の問題点を指摘し反対しました。

- ①倉敷駅付近連続立体交差事業にいつまでも固執しているため、倉敷駅付近の防災対策や国道の渋滞緩和対策など早期に必要な事業が遅れる弊害が生じている。不要不急の事業は見直しを図り、市民の安全と暮らしにこそ予算を振り向けるべき。
- ②倉敷中央学校給食共同調理場分のレトルト調理に使用される小型高温高圧調理機などの購入費について。レトルト食品の開発ではなく、手作りで作りたいの給食を提供することに力を注ぐべきであり、本来の学校給食のあるべき姿から逸脱していくもの。



討論に立つ三宅誠志議員

請願に対する日本共産党及び各会派の態度

議案	日本共産党市議団の態度と理由	他の会派の態度	結果
インボイス制度の実施中止を求める意見書の提出	○ 免税業者はインボイス発行で新たな消費税負担を強いられる。発行できない場合は取引から排除されたり、消費税分の値下げを求められたりする恐れがある。	他会派 全員反対	不採択
玉島地区に建設する学校給食共同調理場を市直営で運営することを求める	○ 学校給食調理業務は営利を目的とする民間に委託すべきではなく、食育にも優れた直営で行うべき。	他会派 全員反対	不採択
教職員定数改善と義務教育費国庫負担率引上げを図るための2024年度政府予算に係る意見書の提出	○ こどもたちの豊かな学びの保障、学校の働き方改革の実現のためには、少人数学級の早期実現とともに、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠である。	全会一致	採 択

現職議員の逮捕・起訴を受け、議員辞職勧告決議を議決

9月29日議会最終日、恐喝未遂容疑で逮捕、起訴された塩津学議員に対する議員辞職勧告決議を賛成多数(無会派1名反対)で議決しました。倉敷市議会議員政治倫理条例により議員政治倫理審査特別委員会で審議しますが、倫理条例制定時に想定しえなかった重大事態であることに鑑み、議員発議により辞職勧告決議を提出したものです。

また、議員報酬や費用弁償、政務活動費の支給について、議員が刑事事件の被疑者又は被告人として逮捕等の処分を受けている期間は議員活動ができないことから支給を停止する条例改正を行いました。尚、公訴を提起しない又は無罪の場合は後日支給します。

倉敷市内の公共事業を視察しました(8月3日)

小田川緊急治水対策 河川事務所に伺う

小田川合流点付替え事業進捗状況の視察を行いました。堀博幸工務課長から令和5年度中の竣工を目指し順調に進捗しているとの説明を受けました。また、10月29日には小田川合流点付替え通水式が挙行されました。



現地で進捗状況の説明を受ける

まびふれあい公園 建設予定地を視察

公園の目的は、①防災教育の場、②住民が川を感じ楽しめる場、③真備の魅力を発信できる場、④災害時の救援活動や一時的な避難の場とされていますが、災害を記憶にとどめ、教訓を防災に役立てる施設にできるかどうか問われます。



建設概要図をもとに説明を受ける

長尾小学校の 増築について視察

校舎増築が決定した長尾小学校を視察しました。急激な児童の増加により長年プレハブ校舎での授業を余儀なくされていました。プレハブ校舎の解消と今後の児童増加に対応するため6教室増築します。



増築箇所について説明を受ける

精思高校霞ヶ丘校の 改修工事視察

倉敷市立精思高校と倉敷市立玉島高校を統合し、令和9年度に新しい倉敷市立高校が倉敷市立霞ヶ丘小学校跡地に開校します。まずは統合に向けて、令和6年4月に精思高等学校の分校として倉敷市立精思高等学校霞ヶ丘校が開校します。

小学校の校舎を高校生が利用するというので、校舎は全面改修されます。屋内運動場の窓や柵の高さ、駐輪場の配置などを視察しました。



改修工事内容について説明を受ける

日本共産党
倉敷市議会議員団

日本共産党倉敷市議会議員団

お寄せください

・お困りごと、相談事
・市政や党へのご意見

日本共産党倉敷市議会議員団

TEL

FAX

メールアドレス:



末田まさひこ 市政ニュース

市民増税に反対し、案注を守りぬきます。

日本共産党倉敷市議会議員 末田 正彦

TEL

FAX

No.68 2023.10
発行:日本共産党
倉敷市議会議員団
倉敷市西中新田 640
TEL

2023年9月定例市議会報告 末田正彦一般質問 (9月12日登壇)

9月定例市議会が9月5日から9月29日までおこなわれ、9月12日(火)に末田正彦議員が一般質問に立ちました。4項目について市政を質しました。その内、2項目について紹介いたします。



「倉敷市立小中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針」を考察する

教育行政学教育制度論を専門に研究されている和光大学現代人間学部教授の山本由美氏は、学校統廃合を考えるに当たって守るべき大切なこととして、次の2点が重要と指摘されています。

- ①都市計画論から、日常生活圏である小学校区の重要性。
- ②地域のビジョンについては、住民自身の合意形成をもって決定することの重要性。

適正規模・適正配置の名の下に行われる小中学校の統廃合問題について教育委員会の考えを質しました。

【質問】日常生活圏である小学校区の重要性について教育委員会の認識を問う

小学校区を単位として日本のまちづくりや地域社会が形成されてきたという歴史、経緯から、小学校区は住民が生活を営むに当たっての基本であり、重要であると考えます。教育委員会の認識を問う。

【答弁】(仁科康教育長) 小学校は、児童の教育のための施設であることに加え、防災、地域の交流の場等の機能も持っていることが多く、小学校区は地域コミュニティとしての性格も有していると認識している。

【質問】住民自身の合意形成で地域ビジョンを決定する重要性について

地域のことは地域で決める、住民自身の合意形成で地域ビジョンを決定することが重要である。文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」では、学校を当該地域コミュニティの存続や発展の中核的な施設と位置づけて、地域を挙げてその充実を図ることを希望する場合は、小規模校でも統合を選択しない場合のケースとして、機械的な統合を求めているわけではないとしている。教育委員会の見解を問う。

【答弁】(仁科康教育長) 保護者、地域住民への説明や意見交換を丁寧に行いながら適正配置を進めていきたい。機械的にではなく、地域の実態、子どもたちの生活状況、保護者・地域の御意見などを聞いた上で総合的に判断していく。

倉敷市立図書館の運営は直営で - 民間活力導入はすべきではない

「行財政改革プラン2020」(令和2年10月)で、市立図書館の運営について、「令和4年度末までに、民間活力の導入を視野に図書館の運営の在り方を検討し、今後の運営方針を決定します」と示されたことから、この間、市立図書館運営のあり方について議論を続けてきました。

市民の運動、議会での取り組みもあり、令和4年度末までの決定は出来ませんでした。倉敷市教育委員会は今なお、「委託による図書館の運営も選択肢の一つであると考えている」とするなどその姿勢をかえていません。

令和5年6月2日に倉敷市立図書館の運営について、4会派及び無会派の2議員から教育長宛てに直営での運営継続を求める申し入れを行いました。現在議会においては、直営での運営継続を求める声が多数派を形成しています。教育長の受け止めを質しました。

【質問】市教育委員会は、この申し入れを真摯に受け止め、民間活力導入を視野に図書館運営の在り方を検討するという達成目標の撤回を検討するぐらいの認識に立つべき、真剣に考えてもらいたい。

【答弁】(仁科康教育長) 申し入れについては、4会派及び無会派2名の市議会議員の意見として受け止めている。

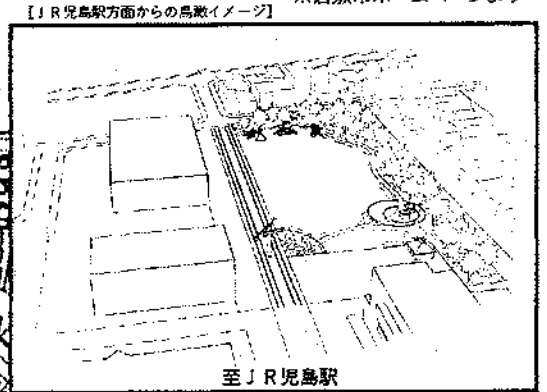
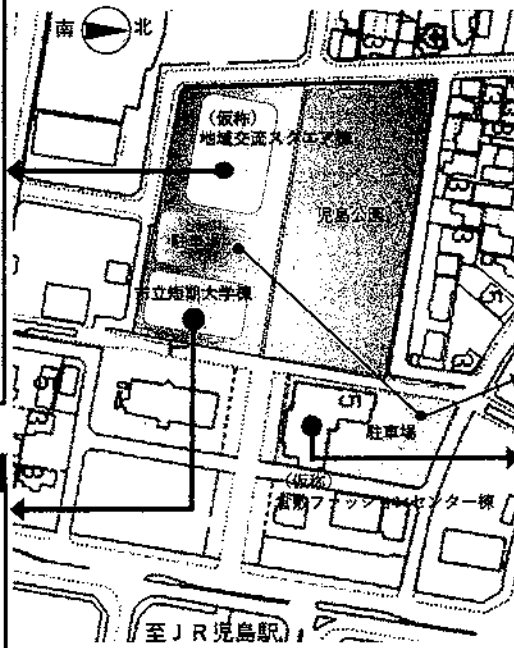
倉敷市児島地区公共施設再編整備基本計画(案)発表される

■整備の方向性について■

※倉敷市ホームページより

(仮称)地域交流スクエア棟

- 体育館とホールを兼ねる施設
 - ・様々なスポーツや短大の授業等ができる体育館
 - ・ホール(座席約500~700席程度)
- 児童館
 - ・乳幼児室、集會室などを備えた児童館
 - ・くらっこ(子育て支援拠点)



駐車場・駐輪場

■施設利用者と児島公園利用者が利用可能な駐車場(110台以上)、駐輪場(100台以上)を倉敷ファッションセンターと児島公園両側に整備。

※画像はイメージです。

市立短期大学棟

- ・服飾美術学科
- ・保育学科
- ・ギャラリー、交流スペース
- ・知的・文化的拠点となる大講義室(一般開放)

(仮称)倉敷ファッションセンター棟

■現建物を改修した利用を検討

2階 児島憩の家・多目的室

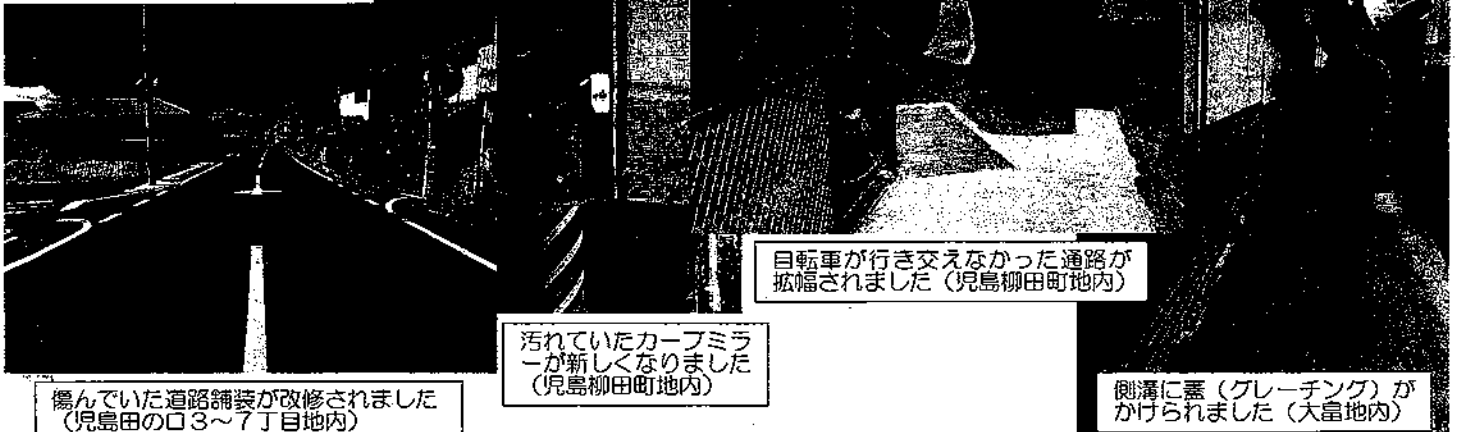
※画像はイメージです。

令和5年3月に策定した「児島地区公共施設複合化基本構想」に基づき、公共施設の複合化などについて施設の整備に向けた基本方針や、整備する施設の規模・機能・組み合わせ、事業手法、概算事業費、整備スケジュール等が検討され発表されました。計画の対象とする施設は、市立短期大学、児島文化センター(ホール機能)、児島児童館、児島憩の家、倉敷ファッションセンター、倉敷勤労者体育センター(体育館機能)、児島公園です。施設の複合化にあたっては、2つの建物(市立短期大学棟、(仮称)地域交流スクエア棟)を新設、1つの建物(倉敷ファッションセンター)を改修する方向で検討しています。

事業手法は、設計・施工一括発注方式のデザイン・ビルド(Design-Build)方式を採用。概算事業費は76億円を見込み、令和10年4月の供用開始を目指しています。

児島文化センター(ホール機能)と倉敷勤労者体育センター(体育館機能)の複合化にあたっては、文化活動の拠点としての観点からの整備が望まれます。末田正彦議員は、「舞台の広さ、音響、照明などプロ劇団の使用に耐えられるものにする。複合化するのならば、ホール機能をメインとした施設整備を」と求めました。

要望が実現しました



自転車が行き交えなかった通路が
拡幅されました(児島柳田町地内)

汚れていたカーブミラ
ーが新しくなりました
(児島柳田町地内)

傷んでいた道路舗装が改修されました
(児島田の口3~7丁目地内)

側溝に蓋(グレーチング)が
かけられました(大畠地内)

中国銀行のサービスとご利用明細

中国銀行をご利用いただきありがとうございます。たいまお愛用いただき
ました。ご利用の明細とご入金の手続きをお知らせいたします。
当振込の振込額は、お振込の振込額を全額です。
振込の振込に「-」印がある場合は、お振込の振込額を減額しています。
お支払いいただきました手数料は、振込手数料に含められています。

振込店名	振込日	振込内容
中国銀行	05-12-13	お支払い
銀行番号	取引店番	口座番号

振込金額	¥66,000	
手数料	¥550	
振込額の残高	*****	
お振込明細		
[Redacted]		

13:39 中国銀行

領収書No. 342

領 収 証

田口 明子 様 No. _____

金額	¥ 66,000 -
----	------------

内 訳
現金
小切手 /
手形 /

但 市政報告 10,000枚 西2布代として
令和5年12月13日 上記正に領収いたしました

消費税額等(%)
消費税額等(%)

〒710-0805 倉敷市片島町
ポスティング屋
TEL _____ FAX _____
登録番号 登録番号 _____



GR1622

領収書No.	議員名	内容	対象金額	按分	支払金額	備考
342	田口明子	市政ニュースポスティング代、振込料	66,550	1	66,550	

領収書に番号を記入の上、費目ごとに、重ならないように貼付してください。

配布月	チラシ名	配布員	終了日	地区名	配布数
11	田口 明子 様 (たぐち明子ニュース) 11/11~		2023/11/12	沖、沖新町	985
12	田口 明子 様 (たぐち明子ニュース) 11/11~		2023/12/08	稲荷、川西	270
12	田口 明子 様 (たぐち明子ニュース) 11/11~		2023/12/08	白楽町	960
12	田口 明子 様 (たぐち明子ニュース) 11/11~		2023/12/08	老松町、石見町	1305
12	田口 明子 様 (たぐち明子ニュース) 11/11~		2023/12/08	田ノ上、田ノ上新町	765
12	田口 明子 様 (たぐち明子ニュース) 11/11~		2023/12/07	日吉町	715
集計					5000

配布月	チラシ名	配布員	終了日	地区名	配布数
11	田口 明子 様 (倉敷市政ニュース) 11/11~		2023/11/12	沖、沖新町	985
12	田口 明子 様 (倉敷市政ニュース) 11/11~		2023/12/08	稲荷、川西	270
12	田口 明子 様 (倉敷市政ニュース) 11/11~		2023/12/08	白楽町	960
12	田口 明子 様 (倉敷市政ニュース) 11/11~		2023/12/08	老松町、石見町	1305
12	田口 明子 様 (倉敷市政ニュース) 11/11~		2023/12/08	田ノ上、田ノ上新町	765
12	田口 明子 様 (倉敷市政ニュース) 11/11~		2023/12/07	日吉町	715
集計					5000

日本共産党 倉敷市議会議員 発行 2023・11・1

議会報告&活動報告

特別版

たぐち明子議会報告 News

発行：日本共産党倉敷市議会議員団 倉敷市西中新田 640 ☎

県政・市政

9月議会前懇談会を開催

9月議会前県政・市政懇談会を市役所議会議棟にて行いました。

須増伸子岡山県議会議員と党市議会議員4人が9月議会上程予定の補正予算案等を説明しました。市民の方をはじめ、市内の民主団体や岡山県高等学校教職員組合の方などが参加され、倉敷市政に関する要望や課題について意見交換を行いました。

参加者からは、「学校現場では教員が足りていない」「用水路の転落防止に反射板を」「マイナ保険証をやめてほしい」「川や海に流入するゴミ対策は?」「パブコメのホームページがわかりにくい、期間が短い」などたくさんのご意見が出されました。高等学校教職員組合からは、統合される倉敷市立精思高等学校霞ヶ丘校について要望も出されたため、党市議団で改修中の精思高校霞ヶ丘校を視察しました。寄せられたご意見は議会質問や申し入れ等に活かしていきます。



9月議会前 県政市政懇談会の様子 (8月30日)

令和5年度 9月補正予算の概要

今回の補正予算は、エネルギー価格・物価高騰対策に要する経費や早急に対応が必要な浸水対策経費などを中心に計上しています。歳出では、まず、エネルギー価格・物価高騰対策として、水道料金の基本料金1期分(2か月分)相当額を市が負担すること。食料品価格高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るために小中学校等給食費の1か月分を市が負担する経費、中小企業者等が行う省エネ設備投資を支援するための補助金の追加分、飼料価格高騰の影響を大きく受けている市内畜産農家の負担軽減を図るための補助金が計上されました。

物価高騰対策経済支援事業

コロナ禍における物価高騰対策として、水道料金の基本料金1期分(2か月分)相当額を市が負担することで家庭や企業への経済支援を行います。

事業費 4億7,544万円

主な経費	給付金	事務委託料
担当課	企画財政局	企画経営課

学校給食運営事業

食料品価格高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、小・中・幼稚園の給食費1か月分を市が負担します。

事業費 2億5,375万円

主な経費	負担金
担当課	教育委員会 保健体育課

エネルギー価格高騰対策省エネ設備導入促進事業

中小企業者等が行う省エネ設備投資を支援します。補助率2/3 補助上限額200万円 ※令和5年度に同補助金の交付決定を受けた者は対象外

事業費 2億370万円

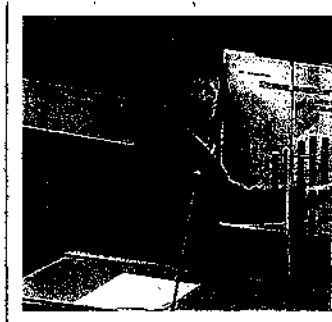
主な経費	補助金
担当課	文化産業局 事業経費支援課

畜産飼料高騰対策支援事業

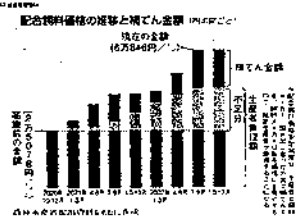
飼料価格高騰の影響を大きく受けている市内畜産農家の負担軽減を図るため、飼料価格及び飼料削減に応じた助成を行います。

事業費 1,823万円

主な経費	補助金
担当課	文化産業局 農林水産課



農業・酪農の灯を消さないで! 資材・飼料高騰に対する支援を



↑飼料価格高騰のグラフを提示し酪農家負担補助を求める (2022年12月定例会での質問)

【2023年9月定例市議会本会議一般質問】

9月定例市議会が9月5日から9月29日まで開会。9月14日(木)に田口明子議員が一般質問に立ちました。

①困難な問題を抱える女性への支援について

②新型コロナウイルス感染症について

③地域公共交通の充実をめざして

*QRコードからご視聴いただけます。

円安や世界情勢の影響で、餌となる配合飼料の価格高騰と水道光熱費や燃料費の高騰は酪農家の経営を圧迫していると訴え、飼料・燃料費等の直接支援策を求めていました。6月補正で支援実施し、今回は追加予算が提案され可決しました。

困難な問題を抱える女性への支援について

新しい法律「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が2024年4月から始まりです。

コロナパンデミックは、女性に様々な犠牲を強いました。低賃金の非正規雇用で働く女性の多くが仕事を失い、生活困窮やDV被害の急増などを背景に女性の自殺の増加率は男性の5倍にも達しています。

こともや少女たちへの虐待、性被害や性搾取の相談も急増し、民間任せは今や限界に達し、かつてなく厳しさを増しています。

そんな中、新たに「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が制定されました。田口明子議員は、「本市としても新法に則した基本計画を策定すべき」と求めました。

森吉晴市民局長は「基本方針に則し都道府県計画を策定するとされており、現在県が計画を策定している。まずはそれを注視していく」と答弁しました。

生活困窮、DV被害、社会的孤立、性的搾取などで苦しむ女性たちの包括的に支援するこの新しい法律は、当事者の人権保障を基本理念に掲げるとともに、国と自治体の責務を定めています。実際に使える制度とするためには、国が定める基本方針と都道府県、市町村の基本計画に何をどれだけ盛り込むのか、書き



田口明子議員一般質問（9月14日）



込むのか、どれだけ実効性のあるものにしていくのかがとても重要となります。引き続き、本市の基本計画策定を求めます。

新型コロナウイルスワクチン接種やコロナ後々の遺症について

新型コロナウイルス治療薬への公費適用がなくなれば処方1回当たり最大3万円を超える窓口負担が発生します。全額公費での支援は9月末までとされ、10月以降は自己負担となります。コロナ治療薬はあまりにも高額なため、受診抑制や治療中断が生じることが懸念されます。

田口明子議員は「公費負担を継続することと、入院した場合であっても自己負担への減額措置も継続するように国に求めるべき」と訴えました。

吉岡明彦保健福祉局参与は、「激変緩和に配慮した適切な経過措置を確保するよう、市長会を通して国に対し要望している。全国知事会からも治療薬の公費支援を継続するよう国へ要望している」と答弁しました。

また、コロナ後遺症について、軽症、無症状だった人も含め、長引くせきや倦怠感などの後遺症に苦しむ患者が急増し、職場等での理解が得られず、社会生活に困難を抱えている方がいることを紹介し、コロナ後の遺症に対する周知と相談体制の整備等の対策を求めました。

吉岡保健福祉参与は「受診相談センターなどで相談を受けた場合には、必要に応じてかかりつけ医などの医療機関への受診を勧める。今後、後遺症に悩む方の負担の軽減につながるよう、後遺症や相談体制に関する情報発信に努める」と答弁しました。

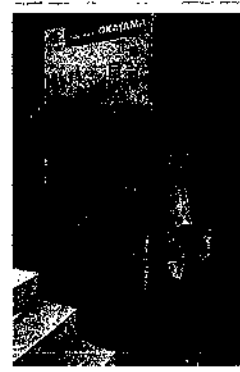
12月定例会開会…12月4日（月）
議会運営委員会…11月27日（月）

県政・市政議会前懇談会
日時…11月29日・15時～16時半
場所…市役所議会棟特別委員会室

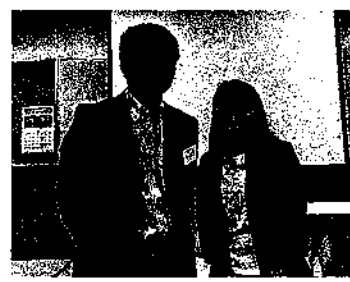
学びを力に…

政策提案して頑張ります

新型コロナウイルス感染の拡大から3年。世界情勢の悪化、物価高騰によって市民生活が極めて困難な状況に直面しています。今こそ、地方政治に求められているものは何なのか責任が問われています。今回は、地域要望も多い、公共交通政策分科会を受講しました



第65回自治体学校日岡山
(7月22～24日)



田上富久前長崎市長講演
〔参加と平和の地方自治〕

日常・活動の記録



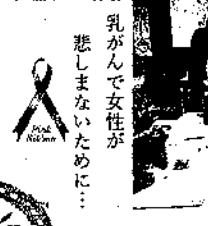
→新日本婦人の会倉敷支部の皆さんと一緒に親子で広島平和ツアーに行くことができました。陣取りと原爆資料館に行きました。(9月3日)



←倉敷市愛育委員会研修会にて講師を務めました。乳がん啓発の活動です。



↑交通安全母の会老松学区会長として倉敷市秋の交通安全推進大会に出席しました。(9月16日)



乳がん女性を悲しまないために…



左から末田正彦議員、田辺牧美議員、田口明子議員、三宅誠志議員

戦後78年の節目に

不戦の誓いを新たに…「平和の鐘」



水島緑地福田公園
「平和の鐘」打鐘式
(8月9日)

水島緑地福田公園に設置してある「平和の鐘」の打鐘式に参加しました。

日本は、戦後78年間、他国と直接の戦火を交えることはなく自衛隊は、半世紀余にわたって、一人の外国人も殺さず一人の戦死者も出していません。こうした平和の歩みを支えてきたのは、何よりも、憲法9条が存在し、平和を希求する国民の世論と運動が脈々と続いてきたことによるものです。

岸田政権が進める防衛費43兆円の増額は、世界第3位の軍事力保持の大軍拡につながります。「殺し、殺される」日本への逆行を絶対に許さない。平和と民主主義を希求する思いは、私たちの願いです。*田辺議員は公務にて欠席

2023年10月30日
No.206

日本共産党
倉敷市議員団

倉敷市西中新田640番地
倉敷市役所3階議員控室
TEL [REDACTED]
FAX [REDACTED]

東日本大震災・震災遺構を訪ねる

—被災地真備町に遺構を—

9月1～3日、田辺まみ議員は仙台市などにある東日本大震災の震災遺構を視察しました。山元町立中浜小学校は10.2mの津波に襲われましたが、2mの嵩上げなど津波対策がされていたこと、校長的確な判断、住民の協力で児童・職員・住民90人は屋上に避難し奇跡的に助かりました。震災遺構は6年半かけて町や住民・専門家により保存方法が検討され、2020年9月オープンしました。震災の教訓を伝え防災教育に活かす施設として、できる限り大津波の痕跡を残したまま見学ができる形で整備されました。各地の震災遺構は展示方法や説明者の配置など見学者の理解が深まるよう工夫され、震災の教訓を活かし、後世に伝えるために大きな役割を果たしています。



中浜小学校
校舎内



石巻市震災遺構
門脇小学校展示館
(被災した車両)

高潮の浸水想定域の避難計画について

(三宅誠志議員 9月11日)



令和5年3月作成の高潮ハザードマップでは、水島・玉島地区が広範囲に浸水する想定になっており、市民からどこへどのように避難すればいいのかとの声がありました。三宅誠志議員は、「避難計画はどのようになっているのか」と質問しました。柳井一泰総務局参与は、「高潮ハザードマップは、過去に大きな被害をもたらした台風を基に作成している。台風による高潮は、気象予報等で事前に推定潮位による浸水が想定できるため、浸水エリア外の安全な場所にある指定緊急避難場所への早期の避難を呼びかける」と答弁しました。

市立図書館の直営での運営継続を求める
申し入れに対する認識を問う

(末田正彦議員 9月12日)



令和5年6月2日、日本共産党市議団を含む4会派及び無会派2名の市議会議員が教育長宛てに、「倉敷市立図書館は直営での運営継続を求める」との申し入れを行いました。末田正彦議員は、「市教育委員会は、この申し入れを真摯に受け止め、民間活力導入を視野に図書館運営の在り方を検討するという達成目標の撤回を検討するぐらいの認識に立つべき、真剣に考えてもらいたい」と教育長の認識を質しました。仁科康教育長は、「申し入れについては、4会派及び無会派2名の市議会議員の意見として受け止めている」との答弁に留まりました。

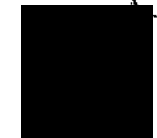


在宅避難者への対応について

(田辺牧美議員 9月13日)



平成30年7月豪雨災害の初期段階で、避難所ではないところに避難した『在宅避難者』への支援について不十分な点がありました。田辺まみ議員は、「現在は避難所に避難した方と同等の支援を行うとして位置づけられているか」と質しました。柳井一泰総務局参与は、「指定避難所に避難する方以外にも、在宅避難者、車中泊避難者、宿泊施設や親戚宅や福祉施設などへの避難者など様々な形態があるが、指定避難所以外で避難生活を送る方についても必要な支援を行うべき対象と位置付けている。食料等や支援情報の伝達も様々なツールや機会を活用して発信していく」と答弁しました。

「困難な問題を抱える女性への支援に
関する法律」(R6年4月施行)

～倉敷市に基本計画策定を求める～

(田口明子議員 9月14日)



低賃金の非正規雇用で働く女性の多くが仕事を失い、生活困窮やDV被害の急増などを背景に女性の自殺の増加率は男性の5倍にも達しています。こどもや少女たちへの虐待、性被害や性搾取の相談も急増し、民間任せは今や限界に達し、かつてなく厳しさを増しています。そんな中、新たに「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が制定されました。田口明子議員は、「本市としても新法に則した基本計画を策定すべき」と求めました。森吉晴市民局長は「基本方針に則し都道府県計画を策定するとされており、現在県が計画を策定している。まずはそれを注視していく」と答弁。引き続き、本市の基本計画策定を求めます。



令和5年度一般会計補正予算(第4号)の概要

今回の補正予算は、エネルギー価格・物価高騰対策に要する経費や、早急に対応が必要な浸水対策経費、決算剰余金を活用した経費などが計上され、総額94億7,600余万円、前年度同期比104.3%となっています。

1. 物価高騰対策に要する経費

- ・水道料金の基本料金1期分(2か月分)を市が負担(4億7,594万円)
- ・小・中・支援学校の給食費1か月分を市が負担(2億5,375万円)
- ・中小企業者等が行う省エネ設備投資への支援(対象経費の2/3、補助上限額200万円)
- ・市内畜産農家への飼料高騰対策支援(牛・鶏対象、総額1,823万円)

2. 浸水対策経費

- ・排水機場の改修や河川、水路の改修・浚渫などの事業費(総額2億1,025万円)
- ・ため池防災・減災対策事業費(総額1,395万円)

3. 単独公共事業費

- ・農業施設、道路、河川、公園、学校園などの整備費(総額6億849万円)

議会閉会日(9月29日)会派を代表して討論を行いました

9月定例市議会に上程された33議案のうち、令和4年度倉敷市一般会計歳入歳出決算の認定について、次の問題点を指摘し反対しました。

- ①倉敷駅付近連続立体交差事業にいつまでも固執しているため、倉敷駅付近の防災対策や国道の渋滞緩和対策など早期に必要な事業が遅れる弊害が生じている。不要不急の事業は見直しを図り、市民の安全と暮らしにこそ予算を振り向けるべき。
- ②倉敷中央学校給食共同調理場分のレトルト調理に使用される小型高温高圧調理機などの購入費について。レトルト食品の開発ではなく、手作りで作りたての給食を提供することに力を注ぐべきであり、本来の学校給食のあるべき姿から逸脱していくもの。



討論に立つ三宅誠志議員

請願に対する日本共産党及び各会派の態度

議案	日本共産党市議団の態度と理由	他の会派の態度	結果
インボイス制度の実施中止を求める意見書の提出	○ 免税業者はインボイス発行で新たな消費税負担を強いられる。発行できない場合は取引から排除されたり、消費税分の値下げを求められたりする恐れがある。	他会派 全員反対	不採択
玉島地区に建設する学校給食共同調理場を市直営で運営することを求める	○ 学校給食調理業務は営利を目的とする民間に委託すべきではなく、食育にも優れた直営で行うべき。	他会派 全員反対	不採択
教職員定数改善と義務教育費国庫負担率引上げを図るための2024年度政府予算に係る意見書の提出	○ こどもたちの豊かな学びの保障、学校の働き方改革の実現のためには、少人数学級の早期実現とともに、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠である。	全会一致	採 択

現職議員の逮捕・起訴を受け、議員辞職勧告決議を議決

9月29日議会最終日、恐喝未遂容疑で逮捕、起訴された塩津学議員に対する議員辞職勧告決議を賛成多数(無会派1名反対)で議決しました。倉敷市議会議員政治倫理条例により議員政治倫理審査特別委員会が審議しますが、倫理条例制定時に想定しえなかった重大事態であることに鑑み、議員発議により辞職勧告決議を提出したものです。

また、議員報酬や費用弁償、政務活動費の支給について、議員が刑事事件の被疑者又は被告人として逮捕等の処分を受けている期間は議員活動ができないことから支給を停止する条例改正を行いました。尚、公訴を提起しない又は無罪の場合は後日支給します。

倉敷市内の公共事業を視察しました(8月3日)

小田川緊急治水対策 河川事務所に伺う

小田川合流点付替事業進捗状況の視察を行いました。堀博幸工務課長から令和5年度中の竣工を目指し順調に進捗しているとの説明を受けました。また、10月29日には小田川合流点付替通水式が挙行されました。



現地で進捗状況の説明を受ける

まびふれあい公園 建設予定地を視察

公園の目的は、①防災教育の場、②住民が川を感じ楽しめる場、③真備の魅力を発信できる場、④災害時の救援活動や一時的な避難の場とされていますが、災害を記憶にとどめ、教訓を防災に役立てる施設にできるかどうか問われます。



建設概要図をもとに説明を受ける

長尾小学校の 増築について視察

校舎増築が決定した長尾小学校を視察しました。急激な児童の増加により長年プレハブ校舎での授業を余儀なくされていました。プレハブ校舎の解消と今後の児童増加に対応するため6教室増築します。



増築箇所について説明を受ける

精思高校霞ヶ丘校の 改修工事視察

倉敷市立精思高校と倉敷市立玉島高校を統合し、令和9年度に新しい倉敷市立高校が倉敷市立霞ヶ丘小学校跡地に開校します。まずは統合に向けて、令和6年4月に精思高等学校の分校として倉敷市立精思高等学校霞ヶ丘校が開校します。

小学校の校舎を高校生が利用するということで、校舎は全面改修されます。屋内運動場や教室の窓や棚の高さ、駐輪場の配置など視察しました。



改修工事内容について説明を受ける

日本共産党
倉敷市議会議員団

日本共産党倉敷市議会議員団

お寄せください

・お困りごと、相談事
・市政や党へのご意見

日本共産党倉敷市議会議員団

TEL

FAX

メールアドレス:

領収書No. 24

様 領 収 証

¥3,256-

2023年04月21日 (金)

上記正に領収しました(消費税等 296円を含みます)
 明細表の印は軽減税率(8%)適用商品です
 株式会社アイム 岡山県岡山市北区下中野465番地の4
 ※保管上のお取り扱い、印刷面を内側に折って保管願います。
 財布等で保管戴く場合は、印刷面を内側に折って保管願います。

* 令頁以又言正日月系田 *
 2023年04月21日(金)09:03 ①0002
 費No00505935
 4515152001639JAN
 内ワイズポウ A4
 2コ X 単1628 ¥3,256
 合計 ¥3,256
 (内10% 対象額 ¥3,256)
 (内10% ¥296)
 (内税計 ¥296)
 (税合計 ¥296)
 お買上点数 2点

毎年全国銀行をご利用いただきありがとうございます。なだにお取扱いいたしました明細は下記のとおりでございますのでご確認ください。
 ※お取引先のお振込の金額は決済規約の保証額を定めています。
 ※決済の保証に「印」がある場合は、お振入れ金額を誤りしていません。
 ※お支払いいただきましたお振付金額は決済規約が適用されています。

取引店名	取引日	お取引内容
	05-05-01	お支払い
銀行口座	取引店名	口座番号

お取引金額		¥18,128
手数料		¥110
お取引後の残高		*****
ご案内		
お振込明細		
[Redacted]		
13:21		中国銀行

01-02-383-05 (600.000) 4 07

領収書No. 89

領収書No.	内容	対象金額	按分	支払金額	備考
89	三宅誠志 市政ニュース用紙代	18,238	1	18,238	
	又用紙代	3,256	1	3,256	

領収書に番号を記入の上、費目ごとに、重ならないように貼付してください。

ご 請 求 書



710-0833
倉敷市西中新田640

倉敷市議会
日本共産党倉敷市議団 様

ペーシ: 0001/0001

発行日 2023年04月26日 請求No. [REDACTED]

リコージャパン株式会社

お問合わせ 請求書お問合わせ窓口
吹田市江の木町34-5 リコービル6F

TEL: [REDACTED]
※電話番号のお掛け間違いにご注意ください。

00001(00001)

お客様コード [REDACTED]

下記の通りご請求申し上げます。

お支払期日 2023年05月31日 お支払方法 現金

今回ご請求金額 (税込) 18,238 円

振込銀行	支店	種類	口座番号
[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]

【お取引明細】

月日	商品名	伝票No.	数量	単価	お買上金額 [税抜]	消費税金額
04.25	モリ/777特 A4T 500X10 ケース	D45506	4	4,145	16,580	1,658
		ご発注No.・備考 設置先: 日本共産党備南地区委員会				
お買上金額 合計		(税込)	18,238		16,580	1,658
—		10%対象 (税込)	18,238		16,580	1,658

【お知らせ】 弊社の適格請求書発行事業者登録番号は、T1018001110829 となります。
お振込の場合は手数料ご負担をお願い致します。手数料不要の口座引落もご用意しておりますので詳しくは上記連絡先へお問合せ下さい。

05-07-10お支払い

¥3,464
¥110

お振込明細

14:18

01-02-385-06 (600,000) 4.07

中国銀行

領収書No. 114

領収書No.	議員名	内容	対象金額	按分	支払金額	備考
114	末田正彦	市政ニュース用紙代	3,574	1	3,574	

領収書に番号を記入の上、費目ごとに、重ならないように貼付してください。

ご請求書

710-0833
倉敷市西中新田640

倉敷市議会
日本共産党倉敷市議団 様

〒: 0001/0001

発行日 2023年06月28日 請求No. [REDACTED]

リコージャパン株式会社

お問合わせ 請求書お問い合わせ窓口
吹田市江の木町34-5 リコービル6F

TEL: [REDACTED]
※電話番号のお掛け間違いにご注意ください。

00001(00002)

お客様コード [REDACTED]

下記の通りご請求申し上げます。

お支払期日 2023年07月31日 お支払方法 現金

今回ご請求金額 (税込) 1,787 円

振込銀行	支店	種別	口座番号
[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]

【お取引明細】

月日	商品名	伝票No.	数量	単価	お買上金額	消費税金額
		ご発注No.・備考			[税抜]	
06.27	ワイヤレススタンダード 約付 A4T	D46650	1	1,625	1,625	162
		設置先: 倉敷市議会 日本共産党倉敷市議団 控室				※
	お買上金額 合計	(税込)	1,787		1,625	162
	—	10%対象 (税込)	1,787		1,625	162

【お知らせ】 弊社の適格請求書発行事業者登録番号は、T1010001110829 となります。
お振込の場合は手数料ご負担をお願い致します。手数料不要の口座引落もご用意しておりますので詳しくは上記連絡先へお問合せ下さい。

(114)

RICOH

ご請求書

710-0833
倉敷市西中新田640

倉敷市議会
日本共産党倉敷市議団 様

ページ: 0001/0001

発行日 2023年06月28日 請求No. [REDACTED]

リコージャパン株式会社

お問合わせ 請求書お問い合わせ窓口
吹田市江の木町34-5 リコービル6F

TEL: [REDACTED]
※電話番号のお掛け間違いにご注意ください。

00002(00002)

お客様コード [REDACTED]

下記の通りご請求申し上げます。

お支払期日 2023年07月31日 お支払方法 現金

今回ご請求金額 (税込) 1,787 円

振込銀行	支店	種別	口座番号
[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]

【お取引明細】

月日	商品名	伝票No.	数量	単価	お買上金額	消費税金額
06.27	ワイド・パー・スタンダード 和什 A4T	D46826	1	1,625	1,625	162
		ご発注No.・備考		[税抜]		
		設置先: 倉敷市議会 日本共産党倉敷市議団		控室		※
お買上金額 合計		(税込)	1,787		1,625	162
—		10%対象 (税込)	1,787		1,625	162

【お知らせ】 弊社の適格請求書発行事業者登録番号は、T1010001110829 となります。
お振込の場合は手数料ご負担をお願い致します。手数料不要の口座引落もご用意しておりますので詳しくは上記連絡先へお問合せ下さい。